

DB 01688

2000

AG

挑発場面における

児童の社会的コンピテンスに関する研究

濱口佳和

寄	贈
濱	平成
口	年
佳	月
和	日
氏	

01003530

# 目 次

第1部 本研究の理論的背景	1
第1章 社会的コンピテンスの概念化についての考察	2
第1節 緒言	2
第2節 社会的コンピテンスの定義の概観	3
第3節 社会的コンピテンスの定義の批判的検討	7
第4節 社会認知的制御機構と社会的コンピテンス	14
第2章 社会的問題場面	15
第1節 情緒的意味に基づく社会的場面の分類	15
第2節 問題解決場面としての社会的場面	16
第3章 社会認知的制御モデルの構成	21
第1節 社会認知的制御モデルの起源	21
第2節 社会的情報処理モデルの概観	24
第3節 社会的情報処理モデルの統合—社会認知的制御モデルの構成	37
第4節 仲間による挑発場面における社会認知的制御モデルの構成	49
第4章 本研究の目的	65
第2部 挑発場面における社会認知的制御と応答的行動との関連についての研究	69
第5章 研究1：挑発状況の解釈，对人的目標設定，応答的行動の有効性判断 と応答的行動との関連	70
第1節 問題と目的	70
第2節 方法	71
第3節 結果と考察	87
第4節 討論	94
第6章 研究2：社会認知的制御の諸変数と応答的行動の関連(1) —探索的研究—	98
第1節 問題と目的	98
第2節 方法	103
第3節 結果と考察	108
第4節 討論	120
第7章 研究3：社会認知的制御の諸変数と応答的行動の関連(2) —社会的望ましさの統制—	122

第1節	問題と目的	122
第2節	方法	123
第3節	結果と考察	124
第4節	討論	145
第8章	第2部の総合的考察	146
第3部	加害者の要因が，挑発場面における被害者の社会認知的制御と 応答的行動に及ぼす効果の検討	150
第9章	研究4：加害者の行動特徴が，被害者の社会認知的制御と 応答的行動に及ぼす効果の検討	151
第1節	問題と目的	151
第2節	方法	153
第3節	結果と考察	158
第4節	討論	168
第10章	研究5：加害者と被害者との関係が，被害者の社会認知的制御と 応答的行動に及ぼす効果の検討	170
第1節	問題と目的	170
第2節	方法	171
第3節	結果と考察	175
第4節	討論	182
第11章	研究6：加害行為の原因が，被害者の社会認知的制御と 応答的行動に及ぼす効果の検討	184
第1節	問題と目的	184
第2節	方法	185
第3節	結果と考察	194
第4節	討論	201
第12章	第3部の総合的考察	203
第4部	被害者の個人的属性と，挑発場面における社会認知的制御 ならびに応答的行動との関連性の検討	205
第13章	被害者の個人的属性と，挑発場面における 社会認知的制御ならびに応答的行動の関連についての諸課題	206

第14章	研究7-1:被害者児童の学級内での社会的地位と, 社会認知的制御 ならびに応答的行動との関連性の検討(1) -被害者児童の学級内での社会的地位と挑発状況の解釈, 対人的目標設定, 応答的行動の有効性判断ならびに応答的行動との 関連性の検討-	211
第1節	問題と目的	211
第2節	方法	212
第3節	結果と考察	213
第4節	討論	222
第15章	研究7-2:被害者児童の学級内での社会的地位と, 社会認知的制御 ならびに応答的行動との関連性の検討(2)	227
第1節	問題と目的	227
第2節	方法	228
第3節	結果と考察	230
第4節	討論	254
第16章	研究8:被害者児童の人格特性が挑発場面における 社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討(1) -児童用主張性尺度の構成-	258
第1節	問題と目的	258
第2節	研究8-1 目的	263
	方法	264
	結果と考察	265
第3節	研究8-2 目的	270
	方法	271
	結果と考察	272
第17章	研究9:被害者児童の人格特性が挑発場面における 社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討(2) -児童の主張性, 愛他性, 攻撃性が挑発場面における社会認知的制御と 応答的行動に及ぼす効果の検討-	278
第1節	問題と目的	278
第2節	方法	278
第3節	結果と考察	283
第4節	討論	313
第18章	研究10 挑発場面における社会認知的制御モデルの妥当性の検討 -反応的攻撃性の高い児童の社会的情報処理の検討-	317
第1節	問題と目的	317

第2節	方法	319
第3節	結果と考察	320
第19章	第4部の総合的考察	325
第20章	本研究全体のまとめと今後の課題	328
第1節	本研究全体の概観	328
第2節	社会認知的制御諸変数の機能についての考察	329
第3節	方法論的な問題と今後の課題	339
引用文献		343
謝辞		353
付録1	[社会認知的制御変数の測定方法] [応答的行動の測定法]	
付録2	[応答的行動の産出における反応の分類カテゴリー]	

## 第 1 部

### 本研究の理論的背景

## 第1章 社会的コンピテンスの概念化についての考察

### 第1節 緒 言

コンピテンス(competence)という概念は、White(1959)の“Motivation reconsidered: The concept of competence”と銘打たれた論文で、心理学のひとつの概念として用いられ始めた。そこでコンピテンスは、「人間がその環境と効果的に相互作用する能力」と定義されている。これは、人間が自らを取り巻く環境に働きかけ、好ましい変化を引き起こすことができる力を指している。Whiteはまた、このようなコンピテンスを獲得したいという動機づけも、コンピテンスの重要な部分と位置づけ、これを特にエフェクタンス動機づけ(effectance motivation)と呼んでいる。コンピテンスの概念は、後にHarter(1982)に引き継がれ、彼によって、「認知された有能さ尺度(perceived competence scale)」が開発され、多くの実証的研究が行われるようになった。

このように、コンピテンスという概念は元来、動機づけの研究領域で用いられてきた概念であった。ところが、1970年代の終りごろから、この概念が、对人的行動の研究領域においても頻繁に用いられるようになった。「社会的コンピテンス(social competence)」という概念がそれである。「社会的コンピテンス」という概念は急速に広まり、程なく発達心理学、臨床心理学、社会心理学の各分野で中心的な鍵概念となった。多くの研究者によって頻繁に用いられるようになったが、定義が一貫しておらず、それは殆ど「混乱」と言える程に多様化してしまった。その結果、社会的コンピテンスという言葉が何を指す概念であったのかが非常に不明確となり、かえって存在意義のない学術用語となりつつある。

アメリカにおける児童の社会的コンピテンスの代表的な研究者の一人であるDodgeをして、「『社会的コンピテンスとは何か?』という問よりも、『社会的な諸機能がどの様に相互に関連し合っているのか?』という問を立てた方が、学問的にはより生産的である。」と言わしめている程である (Dodge, Pettit, McClasky, & Brown, 1986, p.1) . Dodge は, “Social competence in children”という標題の論文の中で, 有能な社会的行動の内的な先行要因となる認知的な制御メカニズムのモデルを提唱している (Dodge, et al., 1986) . これは「社会的情報処理 (social information processing: SIP) 」と名づけられているが, 社会的コンピテンスの概念を定義し, その内容を考える上で非常に有用な概念である. そこで, 本章では, 社会的コンピテンスの概念の定義を再検討する中で, こうした社会的行動の認知的制御メカニズムについて考察をくわえる.

## 第2節 社会的コンピテンスの定義の概観

社会的コンピテンスの定義は, 研究者によって大きく異なる. ここでは, これまでになされてきた社会的コンピテンスの定義を概観し, 定義の多様性を生み出したと思われるいくつかの論点を整理しつつ, この概念が担うべき学術的, 教育臨床的諸要請という観点から既存の定義を批判的に検討し, 社会的コンピテンスの概念の新たな方向性を示すことを目的とする.

TABLE 1-1 に, 比較的最近提唱された社会的コンピテンスについての12人の研究者による定義を挙げる. これらの定義の中には, 例えば, Foster & Ritchey (1979) の「やりとりを行う者にとって, 肯定的な効果を産出し, 維持し, 高める確率を最大限にする」という言葉に見られる



TABLE 1-1 社会的コンピテンスの定義

文 献	定 義
Argyle(1980)	「社会的な諸状況において、他人に対して望ましい効果を産出する能力」
Conger & Conger (1982)	「特定の状況、要求、目標、参加者にかかわらず、社会的な領域で生じるやりとりに、人が成功する程度」
Foster & Ritchey(1979)	「社会的にコンピテントな行動とは、所与の状況下で、やりとりを行うものにとって肯定的な効果を産出し、維持し、高める確率を最大限にする行動」
Kazdin(1979)	「人の社会的機能の適切さを反映するより広い次元。社会的コンピテンスの高い個人は日常の機能の要求に応えることができ、自分自身の幸福や他人の幸福を扱う資質を与えられている」
McFall(1982)	「ある人の特定の課題における全体的な遂行の適切さ、または質について言及する一般的な評価的な言葉」
Meichenbaum, et al. (1981)	「観察可能な行動、認知的過程、認知的構造のすべてのつながりを要約する構成概念」
O' Malley(1977)	「子どもとその仲間、または大人との間の生産的で、互いに満足な相互作用。生産的な相互作用は、子供の個人的な、学級内で適応的な目標を達成する（中略）他者にとっては、目標を追及する行為が、穏当、または肯定的な仕方で行われた場合に満足なものとなる」
Putallaz & Gottman(1983)	「子供や大人の身体的疾病、または精神病理の予防に関連する重要な社会的行動の側面」
Spitzberg & Cupach(1984)	「ある社会的な役割の遂行を促進する、あるタイプの特性（または特性の組）」
Sarason (1981)	「適切な社会的スキルを用いる能力を持っていること」
Trower(1982)	「技能豊かな行動を産出できる能力を持っていること」
Wrubel, et al. (1981)	「多様な社会的場面で、人がいかに良く機能するか（社会的適切さ）の要約」

ように、社会的コンピテンスが、他者との望ましいやりとりをもたらす何かを指す概念であることを明言、または示唆するものが多い (Argyle, 1980; Foster & Ritchey, 1979; Kazdin, 1979; O' Malley, 1979; Sarason, 1981; Trower, 1982; Wrubel, Benner, & Lazarus, 1981)。これは、先に触れたWhite(1959)の「人間がその環境と効果的に相互作用する能力」というコンピテンスの定義を踏襲したものと考えられる。しかしながら、少なくとも表現上はどれひとつとっても、まったく「同じ」定義はなく、その限りにおいて、社会的コンピテンスの概念は、まさに多様であり多義的であると言えよう。また、単に表現上の差異にとどまらず、より本質的な不一致も見られる。このような不一致は大まかに言って、社会的コンピテンスを(1)場面特殊的なものととらえるか、反対に、場面を越えた一般的なものととらえるか、(2)個人的属性(すなわち、行為者の側に帰属され、客観的に測定される個人の属性)ととらえるか、他者によって下される評価的な判断(すなわち、他者の行為を認知する、認知者の主観的印象)ととらえるか、という2点に集約されると思われる。以下にこの2点について論じる。

#### (1) 「場面特殊性」対「一般性」

これは、社会的コンピテンスを、個々の具体的な社会的場面に特有のものとしてとらえるか、または、個々の具体的な場面を越えた、より一般的なものとしてとらえるかということである。前者の代表的な定義としては、McFall(1982)の「ある人の特定の課題における全体的な遂行の適切さ、または質について言及する一般的な評価的な言葉」という定義に代表される。この立場では、社会的コンピテンスは、ある特定の社会的場面での、個人の社会的行動の遂行について言及するものとしてとらえている。一方、後者の代表的な定義としては、Conger & Conger(1982

)の「特定の状況、要求、目標、参加者に関わらず、社会的な領域で生じるやりとりに、人が成功する程度」という定義や、Wrubel, et al. (1981)の「多様な社会的場面で、人がいかに良く機能するか(社会的適切さ)の要約」という定義が挙げられよう。これらはいずれも、社会的コンピテンスを、ある特定の社会的場面だけでなく、様々な社会的場面へと一般化された水準でとらえようとしている。

## (2) 「個人的属性」対「他者によって下される評価的な判断」

定義の相違を生み出している第2の観点は、社会的コンピテンスを、ある人が遂行した社会的行動に対する第3者の評価的判断としてとらえるか、あるいは特性や能力のような個人的属性としてとらえるかという点である。例えば、Spitzberg & Cupach(1984)は、「ある社会的な役割の遂行を促進する、あるタイプの特性、または特性の組」としているし、Argyle(1980)、Sarason(1981)、Trower(1982)は、それぞれ、「社会的な諸状況において、他人に対して望ましい効果を産出する能力」、「適切な社会的スキルを用いる能力を持っていること」、「技能豊かな行動を産出できる能力を持っていること」などとして、いずれも、社会的コンピテンスを、能力や特性といった個人的属性を表す概念としてとらえている。また、特性とも能力とも明言してはいないが、Kazdin(1979)の「人の社会的機能の適切さを反映する、より広い次元」という定義も、社会的機能に関する個人的属性を表すものと思われる。

一方、社会的コンピテンスを、特性や能力などの個人的属性を表す抽象化された構成概念としてでなく、特定の社会的行動の遂行の質について、あるいは、より一般的な遂行の質について、他者から与えられる評価的、要約的な判断を表す言葉と考える立場がある。代表的なものとしては、McFall(1982)が挙げられよう。先に紹介した定義では、社会的コ

ンピテンスは「ある人の特定の課題における全体的な遂行の適切さ、または質について言及する一般的な評価的な言葉」(McFall, 1982, p. 12), であり, 「ある基準にもとづいて, 誰かによって下される」ために, 「誤り, 偏り」を被り, 「同じ遂行であっても, (判断者によって採用された) 基準によって」評価が異なる(McFall, 1982, Pp. 13-14) ものと規定されている。

TABLE 1-1 を見る限りでは, 大まかに言って, 社会的コンピテンスを状況を越えた一般的なものとする研究者が多く, また, 能力や特性などの個人的属性ととらえる研究者が多いようである。一方, 場面特殊なものとしてとらえる研究者や, 他者による評価的な判断とする研究者は比較的少数に止まっている。およその傾向としては, 社会的コンピテンスは, 社会的なやり取りの中で, 個人にとって望ましい結果をもたらし得る一般的な人格的属性を指す概念ととらえられているように思われる。

### 第3節：社会的コンピテンスの定義の批判的検討

#### (1) 「社会的コンピテンス」の概念が満たすべき諸条件

ひとつの新しい概念を導入する際には, その概念が関与する領域の事柄にとってメリットがなければ意味がない。社会的コンピテンスという概念は, 社会心理学や発達心理学といった学問領域において, 对人的行動に関するひとつの鍵概念として位置づけられてきたばかりでなく, 社会的スキル訓練の場合に見られるように, 教育臨床的活動においてもしばしば用いられてきた。従って, 社会的コンピテンスの概念化の方向性を考える際には, その概念の定義が学術的ならびに教育臨床的な要請

にどの程度応えられるかを検討することが肝要と思われる。先に紹介された様々な社会的コンピテンスの定義は、このような観点から評価し得るし、このような観点に即して評価した時に、既存の定義では不十分であることが判明した場合には、学術的、教育臨床的要請はこの概念のより望ましい概念化の方向性を示してくれるであろう。

現代の心理学の目標は、心理学的な諸現象を、「客観的に記述し、説明し、予測し、制御すること」であるとされる(Zimbardo, 1980)。これに従えば、社会的コンピテンスの概念が満たすべき学術的要請としては、①個人の社会的機能を客観的かつ縮約的に記述し得ること、②社会的行動の生起を説明し、予測し得るものであること、の2点が挙げられよう。

一方、教育臨床的な要請としては、例えば社会的スキル訓練のような介入方法の計画立案に貢献できることがあげられる。Dodge, McClaskey, & Feldman(1985)によれば、具体的には、①仲間関係に問題のある子どもとそうでない子どもを識別し得ること、②仲間関係に問題のある子どもが逸脱した行動を示す社会的文脈・場面を特定し得ること、③問題となる社会的場面において重要な役割を果たす成分的能力の査定によって、問題行動が生起する原因を特定できること、の3点が挙げられている。言うまでもなく、この3つの要請は、いずれも各個人に帰属される属性であること、すなわち「個人的属性」であることを前提としている。

社会的コンピテンスの概念は、これらの要請を最大限満足し得るものとして定義されるべきである。このような諸要請を満足させるためには、「社会的コンピテンス」という概念がどのような性格を持つものでなければならぬかを以下に論ずる。

先ず、学術的要請の①に挙げた、「個人の社会的機能を、客観的に記述し得ること」を満足させるためには、それが「誰かによって下された

主観的な評価的判断」というような、認知者の単なる主観的印象であってはならず、やはり客観的に存在するものと定義すべきである。McFall (1982)の定義は、この要請を満足させるものではない。

学術的要請の②に挙げた、「社会的行動の生起を説明し、予測し得るものであること」を満足させるためには、「社会的コンピテンス」と呼ばれるものが、実際のコンピテントな社会的行動の遂行や、遂行されたコンピテントな社会的行動の総計によって間接的に推定されるものであってはならない。もし、そのようなものとして社会的コンピテンスを定義するならば、例えば、「A氏が社会的場面でコンピテントに振る舞えるのは、A氏は社会的コンピテンスが高いからである。ところで、A氏の社会的コンピテンスが高いことは、社会的場面での行動から推察される」というような循環論法に陥り、社会的行動を説明する機能を喪失してしまう。従って、「社会的コンピテンス」という概念で指し示されるものは、外に表出された行動から推測される何かではなく、そのような行動の生起を可能にし、かつ測定可能な内的な要因とするべきであろう。測定可能な内的な要因とは、認知と情緒を意味する。「観察可能な行動、認知的過程、認知的構造のすべてのつながりを要約する構成概念」というMeichenbaum et. al. (1981)の定義は、社会的コンピテンスの中に認知を含めることを言明している点では、学術的要請の②を満たすが、同時に行動も含めている点でこの要請を満足させない。その他の研究者の定義には、認知と情緒を含めることを言明したものは見当たらない。

教育臨床的要請の①は、治療的介入を必要としている子どもを選抜する為のスクリーニングを意味している。これを満足させるためには、社会的コンピテンスが、個々の具体的な社会的状況を越えて、一般化された水準での縮約的な記述を可能にするものでなくてはならない。

教育臨床的要請の②と③は、治療的介入がなされるべき問題場面と、そのような問題場面でのコンピテントな社会的行動の生起に関わる内的成分を特定するための分析的診断を意味している。この要請を満足させるためには、社会的コンピテンスの概念は、上位の、一般化された水準での縮約的記述のみならず、より下位の、細分化された水準での（すなわち、いくつかの具体的な社会的場面に特殊な水準での）記述を可能にするものでなければならない。これは、社会的コンピテンスを、上位-下位の階層的構造を持つものとして、さらに、下位の水準では、社会的場面の質的相違に即して、多次元的にとらえる必要があることを意味している。このような、構造を持つものとして社会的コンピテンスを測定しようという試みもなされている。例えば、Buhrmester, Furman, Wittenberg, & Reis(1988)は、大学生を対象に、下位の水準での社会的コンピテンスの多面性を考慮しつつ、社会的関係の開始、否定的主張、自己開示、情緒的支持、対人的コンフリクトの処理の、各々の行動が要求される5つの日常的な社会的状況におけるコンピテンスを測定する自己報告形式の尺度を作成した。因子分析の結果、これら5場面におけるコンピテンスはそれぞれ明確な因子として抽出される一方で、相互に中程度の相関を持つことを発見している。Buhrmesterらはこのような結果から、社会的コンピテンスは場面特殊なものであるとしながらも、状況を越えて一般化された社会的コンピテンスの存在可能性も認めている。この研究の結果から、上位-下位の2つの階層的水準を分離し、それぞれに存在価値を認めることは、実証的にも妥当であると思われる。

## (2) 「社会的コンピテンス」概念の再定義

TABLE1-1に示した定義のうち、以上の諸要請を考慮し尽くして規定されたものは皆無である。従って、既存の定義のどれかひとつに全面的に

依存するよりも、ここに改めて社会的コンピテンスの概念を定義することが望ましいように思われる。先に述べた学術的ならびに教育臨床的諸要請を踏まえつつ、ここでは社会的コンピテンスを次のように定義する。

「社会的コンピテンス (social competence)とは、対人的相互作用において、自分および相手にとって望ましい結果をもたらす社会的行動の遂行、ならびに、望ましくない結果をもたらす社会的行動の抑制を可能にする、個人的属性である。それは、階層的構造を持つ。下位の水準の社会的コンピテンスは、特定の社会的場面における特定の社会的行動の遂行と抑制に関わる個人的属性を指し (場面特種的社会的コンピテンス: situation specific social competence), 上位の水準の社会的コンピテンスは、場面の特殊性を越えた、一般的な個人的属性を指す (一般的社会的コンピテンス: general social competence)。このような個人的属性は、客観的に測定可能な認知的、情緒的成分から構成される」

この定義で特徴的な点は、社会的コンピテンスを、場面を越えた一般化された水準と個々の特定の場面の水準という、階層構造を持つものとした点と、その内容を内的な個人的属性 (認知的ならびに情緒的成分) から構成されるものと規定した点である。このような定義を与えることによって、社会的コンピテンスという概念は、本来、White (1959)のコンピテンスの概念に含まれていた「環境との効果的な相互作用を可能にする能力や、そのような有能さを追求しようとする動機づけ」という意味合いを継承し、その一方で、「自立的な生活機能、社会的スキル、道徳性、共感性、愛他性、達成動機などを含めた極めて多様で包括的な概



念」とする定義（相川・佐藤・佐藤・高山,1993;庄司・小林・鈴木,1989）とも整合するものと考えられる。

### (3) 社会的コンピテンスと社会的スキル

社会的コンピテンスと類似した概念に社会的スキル(social skills)がある。この2つの概念をどのように区別して用いるかは非常にやっかいな問題である。それは、社会的コンピテンスの概念同様、社会的スキルという概念にも多様な定義が存在するためである。この2つの概念をどう使い分けるかは結局のところ、各研究者の判断にゆだねられていると言わざるを得ない。では本研究では社会的スキルという概念をどう定義し、社会的コンピテンスの概念とどのように区別するのか？

Gresham(1986)は、従来の社会的スキルの定義を概観し、大別して3種類の定義があるとしている。それは、①仲間からの受容による定義(peer acceptance definition)、②行動的定義(behavioral definition)、③社会的妥当性の定義(social validity definition)である。

仲間からの受容による定義では、学校やコミュニティで仲間から受け入れられ、人気のある者が社会的スキルを備えた人物と規定される。客観的・操作的な定義ではあるが、具体的にどのような行動が仲間からの受容をもたらすのか特定できないことが欠点である。

行動的定義では、社会的スキルは「強化が維持される確率を最大にし、罰が伴う確率を最小にする場面特種的な社会的行動」と定義される。

Gresham(1986)によれば、かなり多くの研究者が行動的定義を採用しているという。例えば、Mischelson, Sugai, Wood, & Kazdin(1983)は、社会的スキルを、a.学習を通じて獲得される、b.特定の、c.明瞭に識別できる言語的・非言語的行動から成り立つ、d.効果的かつ適切な応答と働きかけを必要とする、e.社会的強化を最大にする、などの要素からなる

ものと定義しているが、これなどは行動的定義の例と言えよう。行動的定義は、特定の社会的行動として社会的スキルを定義するので、客観的なアセスメントが可能であるし、行動の先行要因と随件事象を特定し、操作できるため、治療的介入を行う際にも利点がある。しかし、同じ社会的行動であっても、実行者や相手の年齢や性別、さらには文化によって、その意味や効果が異なる。したがって、特定の社会的行動が本当に、その社会の中で重要な結果をもたらす「社会的スキル」であるかは、ア・プリアリには決められない。行動的定義では、具体的にどのような行動が社会的スキルであるかは、明確には述べられないという欠点がある。

社会的妥当性による社会的スキルの定義は、「特定の状況において、子どもにとって重要な社会的結果を予測する社会的行動」とされる。ここで言う「子どもにとって重要な結果」とは、仲間による受容または人気、子どもにとって重要な他者（親や教師など）から、社会的に有能だと判断されること、学校生活への適応、精神的健康、非行・犯罪歴のなさなどが挙げられる。行動的定義で抽象的に規定されていた「強化が維持される確率を最大にし、罰が伴う確率を最小にする」という部分が、この定義では以上のようにより具体的に示されたと言える。具体的にどのような行動が社会的スキルとなるのかが、ア・プリアリに決められない点に、行動的定義と共通する欠点がある。しかしながら、この定義は、受容による定義と行動的定義を合わせたものと位置づけられ、それゆえ行動的定義よりも優れていると評価できる。

本研究では、社会的スキルの概念は、社会的妥当性を重視する立場から定義する。これは特殊な社会的行動である。本研究における社会的コンピテンスの概念は、このような社会的スキルを生み出す認知や情緒などの内的属性として定義されている。このように本研究では、社会的ス

キルと社会的コンピテンスの2つの概念は、さながら「表と裏」の関係のように整合的に位置づけられるのである。

#### 第4節：社会認知的制御機構と社会的コンピテンス

本研究の対象となる社会認知的制御機構(social cognitive regulatory mechanism)は、従来、社会的情報処理(social information processing: Dodge et al., 1986)と呼ばれてきたものである。これは、社会的スキルの生起にかかわる個人内の認知的過程であり、前節で定義した社会的コンピテンスの中の認知的成分に該当する。しかも、後に詳述するように、社会認知的制御機構は、これまでに社会的認知(social cognition)という言葉で総称されてきた、対人行動に関与する認知的変数をほぼ網羅したものである。したがって、社会的コンピテンスの認知的側面をほぼ包括するものと言える。言うまでもなく、社会的コンピテンスの全体は、残された情緒的成分を抜きにしては語れない。しかし本研究は、社会的コンピテンスの全体を記述することを目的としているのではないので、情緒的成分の問題について触れることは差し控える。

また、以上に述べた社会的コンピテンスの定義では、上位の水準の一般的社会的コンピテンスと下位の水準の場面特殊的社会コンピテンスがあるとしたが、一般的社会的コンピテンスは「個々の具体的な社会的状況を越えて、一般化された水準での縮約的な記述を可能にする」ために要請されたものである。一般化された水準での縮約的な記述を可能にするためには、具体的な特定の場面での詳細な記述が不可欠である。したがって、本研究では、特定の社会的場面に限定した上で、社会認知的制御機構を取り上げる。

## 第2章 社会的問題場面

第1章では、場面特殊的社会的コンピテンスという概念が提唱された。ここで言う「場面」は当然、対人的相互作用場面を指す。このような社会的場面は、無限に存在すると言っても過言ではない。しかしながら、社会的場面に関する過去の心理学的研究から、対人的相互作用場面は、ある特定の基準により、いくつかの群に分類可能であることが明らかにされてきた。そこで本章では、社会的場面に関する過去の研究を概観しつつ、場面特殊的社会的コンピテンスを実証的に検討する上で、具体的にどのような社会的場面が取り上げられるべきか考察を加える。

### 第1節 情緒的意味に基づく社会的場面の分類

社会的場面の分類を試みた心理学の実証的研究の歴史は比較的浅い。その先駆となったのは、Magnussonの研究である。彼は、主に多次元尺度法を用いて、情緒的意味の次元に基づく社会的場面の分類を行った。これは、場面の客観的特質でなく、個人によって認知された特質に従って場面を分類するものである(Magnusson, 1981)。このようなアプローチの代表的な研究としては広岡(1985)が挙げられる。広岡は、大学生を対象に、日常的によく遭遇する30種類の対人相互作用場面を、認知された類似性の観点から5～9のカテゴリーに分類させるとともに、各場面を「楽しいー楽しくない」などの12個の両極性形容詞尺度で評定させた。得られたデータを多次元尺度法により分析したところ、課題志向性、不安、親密性の3つの状況認知次元が発見された。また、女子大学生と主婦を対象とした堀毛(1984)の研究では、因子分析により、「友好的

「非友好的」, 「関心のある－関心のない」, 「拘束・非対等－非拘束・対等」の3つの独立な社会的場面の認知次元が発見されている。

このように、情緒的意味の次元に基づく社会的場面の分類は非常に興味深い。個人が社会的場面をどの様に認知するかという観点からなされたものにすぎず、その場面において個人がどのように行動することが要求されているのか、また、その場面における社会的行動が、その個人の社会的適応とどの程度関連があるのかという点については殆ど考慮されていない。従って、場面特殊的社会的コンピテンスを検討するためには、情緒的意味に基づく社会的場面の分類では不十分である。

## 第2節 問題解決場面としての社会的場面

D'Zurilla & Goldfried(1971) は、日常生活の中で人が出会う場面には、そこで効果的に対処できないと不適応に陥りやすくなり、しかも対処することが困難な場面があるとし、そのような場面を「問題場面 (problematic situation)」と呼んだ。後にMcFall(1982)は、対人的文脈において、人の行動を組織し、導く事象を「課題(task)」と呼んだが、それはD'Zurilla とGoldfried の問題場面の概念の影響を受けたものと考えられる。このような観点から社会的場面を整理しようとした研究として、Freedman, Rosenthal, Donahoe, & Schlundt(1978), Gaffney & McFall(1981), Dodge, et al. (1985)がある。

Freedman, et al. (1978) は、普通の青年男子と比べて、非行青年男子が問題を示す場面と行動を特定するための、ロール・プレイング・テスト (Adolescent Problems Inventory: A P I) を作成した。これは、TABLE 1-2 に示すような44の仮想場面を想定し、そこでの個人の社会的

TABLE 1-2 A P I で採用された仮想場面（例）（Freedman, et al., 1978 より作成）

仮想場面の要約	群間差
• 路上で、一人の男（仲間、または未知の人物）に故意にぶつかる	a
• 自動車をバックさせて隣家のごみバケツをひいてしまい、隣人に大声でののしられる	a, b
• 学校の仲間から犯罪歴のことで非難される	a
• 仕事を求めて面接を受けた時、面接者が犯罪歴を見て偏見を持った	a
• 女の子にデートを申し込んだが、「父親がいけないといっているから」と断られる	a, b
• ガス欠で仕事に遅れ、そのせいで解雇される	a
• 体育の教師が意地悪をして、自分だけに腕立てふせをするよう命じる	a, b
• 教師と喧嘩をしたことで、校長に停学にするぞとおどされる	a
• 警官がやってきて尋問をする	a
• 土曜日の夜に、家にいるように父親に言われる	a
• 夜遅く帰宅すると父親が腹を立てて待っている	a, b
• 髪を切るようにと父親から強く注意される	a
• 友達に非合法に酒を買ってくるよう頼まれる	a
• お金と引き替えに、いくらかドラッグを融通してくれと友達に頼まれる	a
• 友達に、ディスカウント・ショップから拳銃を盗み出すよう頼まれる	a
• 仕事場から何か盗んで来るように友達から頼まれる	a
• ガソリン・スタンドに強盗に入るのを手伝ってくれと、年長の友人から頼まれる	a
• 車内に鍵が放置されている車を見て、「あれでドライブしよう」と友人に誘われる	a
• もっとお金がほしいが、親はくれないし、年齢が若いのでアルバイトもできない	a

\* 群間差 - a : 非行青年 < 普通青年, b : 普通青年 < リーダー的青年

行動の遂行を評価するものである。Freedmanらは、このテストで用いる仮想的場面の選定に際して、以下の手続きを踏まえている。①非行に関する社会学、心理学の文献、収容された非行青年のケース・ファイルおよび個別面接資料、カウンセラー、心理学者を対象とした自由記述資料などをもとに、非行青年が触法行為を犯す危険性のある問題場面のプールを作成する。②これらの問題場面のプールを、施設に収容された非行青年男子に呈示し、各場面を親近性と対処困難性の2つの次元から評定させる。③問題場面のプールの中から、非行青年にとってなじみがあり、しかも対処することが困難な場面をテストに用いる仮想場面として採用する。このような手続きを経て採用された社会的場面におけるロール・プレイでは、非行青年群は普通青年群よりも44場面中42場面において有意に低い遂行しか示せなかった。テスト得点による両群の弁別率は89%と高かった。従って、これら一連の手続きによって採用された個々の社会的場面は、個人が社会的に適応していく上で、特に重要な役割を果たす日常的な場面であると言える。Freedmanらは各場面でのロール・プレイの遂行の熟達度の評定値をもとにして44の仮想場面のクラスター分析を行ったが、残念なことに、これらの結果からは、解釈可能な社会的場面のクラスターは発見されなかった。即ち、彼らは社会的場面の分類には失敗したのである。Freedmanらは、この結果は、もともとの問題場面のプールが、互いに重複しない独立性の高い場面によって構成されていたためだとしている。非行青年女子を対象としたGaffney & McFall(1981)も同様の結果を得ている。

一方、Dodge, et al.(1985)は、社会的に問題のある児童を対象とする教師評定用の尺度(Taxonomy of Problematic Social Situations:TOPS)を構成する中で、Freedman, et al.(1978)や、Gaffney & McFall

(1981)と類似した観点から、社会的場面のタキソノミーを作成している。そこで彼らは、小学校1～5年生の担任教師50名、児童心理学者6名から、児童の仲間関係において日常的に生起する問題場面（そこでの行動が児童の仲間関係の適応上特に重要となる場面）のサンプルを収集し、それぞれの場面における児童の対処の仕方に、どの程度問題があるかを担任教師に5段階で評定させた。44項目の評定値に対する因子分析の結果、TABLE 1-3 に示すような6つの社会的場面の因子を見いだした。Freedman, et al.(1978) や、Gaffney & McFall(1981)とは異なり、仲間集団への参加、仲間の挑発に対する応答、失敗に対する応答、成功に対する応答、社会的期待、教師期待という様に、抽出された社会的場面の因子は解釈可能なものであった。教師による評定値（因子得点）に学年×ソシオメトリック地位×性別の多変量分散分析を行った結果、6因子のすべての社会的場面に亘って、適応児よりも拒否児の方が、不適切な仕方に対処することが有意に多いことが明らかになった。さらに、この評定値によって、拒否児の94.7%、適応児の100%が正確に弁別された。ただし、拒否児の場合、各場面の評定値の標準偏差が大きく、どの場面に特に大きな問題を抱えているかは子どもにより大きく異なることが示唆された。さらに、各因子を代表する15の仮想場面での行動的ロール・プレイの遂行を比較したところ、特に「仲間からの挑発に対する応答」において適応児と拒否児の差が顕著であった。教師評定資料の因子分析の結果とはいえ、社会的場面における遂行の評価がこの様に多次元的になされること、さらに、これら6場面の社会的行動の遂行には、拒否児と適応児で有意な差があることは、場面特殊的社会的コンピテンスを実証的に検討する上で、取り上げるべき具体的な社会的場面が何かについて明確な解答を与えてくれていると言えよう。



TABLE 1-3 TOPSにおける社会的場面のタキソノミー(Dodge, et al., 1985より作成)

社会的場面のカテゴリー名	具 体 例	群 間 差
仲間集団への参加	仲間集団の遊びに入れてもらおうとしたが、待っているように言われる 仲間達がクラブを始めたので入れてもらおうとしたが、入れてもらえない (その他, 合計5場面)	拒否児<適応的児童 F = 99.07 p<.001
仲間の挑発に対する 応 答	仲間から悪口を言われる ゲームで仲間に順番を抜かされる 歩き方や服装など、仲間から「自分達とは違う」と指摘される (その他, 合計10場面)	拒否児<適応的児童 F = 111.77 p<.001
失敗に対する応答	ゲームで仲間に負ける (その他, 合計9場面)	拒否児<適応的児童 F = 52.49 p<.001
成功に対する応答	ゲームで仲間に勝つ (その他, 合計3場面)	拒否児<適応的児童 F = 28.71 p<.001
社会的期待の存在	協力が要求される学級のプロジェクトに参加する (その他, 合計11場面)	拒否児<適応的児童 F = 74.62 p<.001

### 第3章 社会認知的制御モデルの構成

#### 第1節 社会認知的制御モデルの起源

従来、社会的行動を規定する社会認知的変数は様々な理論的枠組の中で、相互に独立に検討されてきた。それらの研究では、説明の簡潔性を求めようとして、単一の変数（例えば、共感性や役割取得）によって、より多様な現象を説明するというアプローチがとられることが多かった。しかし一方では、社会的適応の問題は、社会的場面における問題解決能力に密接に関連していると考え、それには複数の社会認知的変数が関与すると考える立場も存在していた。本研究では、社会的スキルの遂行を規定する個人内部の一連の社会的認知のメカニズムを、社会認知的制御と呼ぶが、それは、複数の社会認知的変数が機能して社会的行動が引き起こされると考える立場と一致する。このような立場の起源は、D'Zurilla & Goldfried(1971) に求められる。

彼らは、日常生活における個人の適応の問題に、学習心理学における「問題解決(problem solving)」の概念を導入した。彼らは、日常生活の中で個人が会う場面には、人がそこで効果的に対処できないと不適応に陥りやすくなるが、その場面に直面している個人が、いかなる効果的な反応もすぐには実行できない場面があるとして、そのような場面を、「問題場面(problematic situation)」と呼んだ。そして、「その場面がもはや、個人にとって問題ではなくなるようにするとともに、肯定的な結果を最大限にし、否定的な結果を最小限にとどめる反応または反応パターン(D'Zurilla & Goldfried, 1971; Pp. 108-109)」を「解決(solution)」と定義した。さらに、「問題場面を処理するために、潜在的に

効果的な様々な反応の選択肢を利用可能にし、それらの多様な反応の選択肢の中から、最も効果的な反応を選ぶ確率を増加させる、認知的な過程(p.108)」を問題解決と定義した。この問題解決の過程には、一般的定位(general orientation)、問題の定義と系統的記述(problem definition and formulation)、選択肢の産出(generation of alternatives)、意思決定(decision making)、検証(verification)の5つのステップが含まれると考えられている。彼らは、日常生活に適應できない人々は、日常生活場面で出会う問題をうまく解決できない人々であり、そのような人々に、適切な問題解決の仕方を習得できるよう指導すれば、日常生活に適應できるようになると主張した。実証的な研究は行われなかったが、個人の適應上重要な日常生活場面を、問題解決の場面ととらえた点はD`ZurillaとGoldfriedの大きな功績であり、この着想は後にSpivackとShureの対人的認知的問題解決(interpersonal cognitive problem solving:ICPS)やMcFall, Dodgeらの社会的情報処理の概念に反映された。

SpivackとShureはD`ZurillaとGoldfriedの考えを発展させ、対人的相互作用場面を社会的な問題解決場面であるとして、対人的認知的問題解決という概念を提起した(Spivack& Shure,1974)。さらに、彼らと彼らの共同研究者達によって、Preschool Interpersonal Problem Solving Test(PIPS)という測定具が開発され(Spivack & Shure,1974)、測定と臨床的研究も含めた実証的検討が行われるようになった。

対人的認知的問題解決は、一般知能のように、抽象的な問題を概念化し推論する能力とは異なるもので、各自の所属する文化の中で、家族や仲間などとの、現実の相互作用を通じて学習されるものと考えられている。Spivack & Shure(1982)は対人的認知的問題解決の具体的な能力と

して、以下のものを挙げている。

① 代替的解決の思考 (alternative solution thinking)

これは対人的問題に対して、代替的な解決方略を産出し得る能力を指す。単に特定の1つのカテゴリー（例えば、「攻撃的」、「向社会的」など）に属する解決策の総数でなく、多様なカテゴリーにわたって、数多く産出できることが重要とされる。

② 社会的行為の帰結の思考 (consequential thinking)

これは、自己の社会的行為の帰結を、他者と自分自身に及ぼす影響という観点から、考慮する能力を指す。

③ 手段－目的思考 (means-ends thinking)

これは、対人的な問題に対する特定の解決をもたらすために必要と思われる行為の系列または段階的な手段を頭の中で明確にする能力をいう。踏まえらるべき段階の順序化、計画化には時間が必要であるということや、注目されるべき障害があり得るということについての認識が含まれる。

④ 社会的な因果関係の思考 (causal thinking)

これは、人の感情や行為は、先行するできごとによって規定されるということ個人が理解する能力を指す。

⑤ 対人的問題に対する敏感さ

(sensitivity to interpersonal problems)

これは、人間の相互作用にまつわる多様な問題、あるいは対人的な摩擦の可能性に対する敏感さを指す。

以上に見られるように、D'Zurilla と Goldfried による日常生活場面における問題解決に関与する認知的変数は、Spivack と Shure によって、対人的相互作用において生じる問題を解決するための社会認知的変数に

置き換えられた。しかし、対人的認知的問題解決に関する個々の研究では、これらの社会認知的能力をすべて測定したものは稀で、実証的研究の多くは、代替的解決の思考を取り上げたものであった。それでも、代替的解決の思考や社会的な因果関係の思考などは、後にDodgeらによる社会的情報処理のモデルの構成に少なからぬ影響を与えた。

## 第2節 社会的情報処理モデルの概観

個人内の社会認知的制御のモデル化が本格的に推進されたのは、一連の社会的情報処理のモデルが登場してからである。ここではその代表的なモデルをいくつか紹介しよう。

社会的情報処理(social information processing;SIP)とは、Dodge(1986)によって提唱された概念で、「社会的場面で人が社会的手がかりを処理すること」と定義される。これは、社会的相互作用場面における個人を、ひとつの情報処理機構と見なす。そして、社会的情報が入力されてから、行動が出力されるまでの間にいくつかの直列的な情報処理の段階があることが想定され、個人が行う社会的行動は、それに先立つ社会的情報の処理の所産とされる。

社会的情報処理の概念は、SpivackとShureの対人的認知的問題解決の着想から、①個人の社会的行動は対人的場面における問題解決である、②この問題解決には複数の社会認知的変数が関与する、という2つの点を受け継いでいるように思われる。しかし、対人的認知的問題解決のモデルでは、ともするといくつかの社会認知的変数の単なる寄せ集めの域を出なかったのに対し、社会的情報処理では、社会的情報が個人にインプットされてから、アウトプットされるまでの情報処理の流れがより重

視され、情報処理の過程がいくつかの異なる段階に区分され、それぞれの段階の中に、社会認知的変数が整合的に配置された点で、対人的認知の問題解決をさらに発展させたものと言えよう。

現在までに、社会的行動を情報処理の観点からモデル化した代表的なものとして、McFall(1982)の「社会的コンピテンスと社会的スキルの2輪モデル(two-tiered model of social competence and social skills)」、Ford(1982)の制御サブシステム・モデル(governing subsystems model)、そしてDodge(1980)の「社会的情報処理モデル(social information processing model of competence)」がある。以下にこの3つのモデルの概要を説明する。

#### (1)McFall の2輪モデル

第1章第2節で触れたように、McFall(1982)は社会的コンピテンスを、ある人の特定の場面における社会的行動の遂行の適切さについて、第3者が下す評価とした。さらに彼は、社会的スキルを「個人が特定の社会的課題を有能に遂行することを可能にする特定の諸能力」と定義し、社会的コンピテンスの必要条件として位置づけた。中澤(1992)も指摘しているように、おそらくMcFallは社会的行動をとらえるためには、第3者が下す評価としての社会的コンピテンスと、有能な社会的行動の遂行を可能にする社会的スキルの2つ側面からとらえることが不可欠と考え、両者を車の両輪にたとえたものと思われる。なお、彼は社会的スキルは生理的、認知的、外顯的運動的反応の3つの観点から分析できるものとしたが、社会的スキルの認知的成分を人間の情報処理過程の枠組みでとらえている。この部分は、社会的認知を情報処理の理論的枠組みでとらえた最も初期のモデルと位置づけられよう。FIG.1-1に示すように、こ

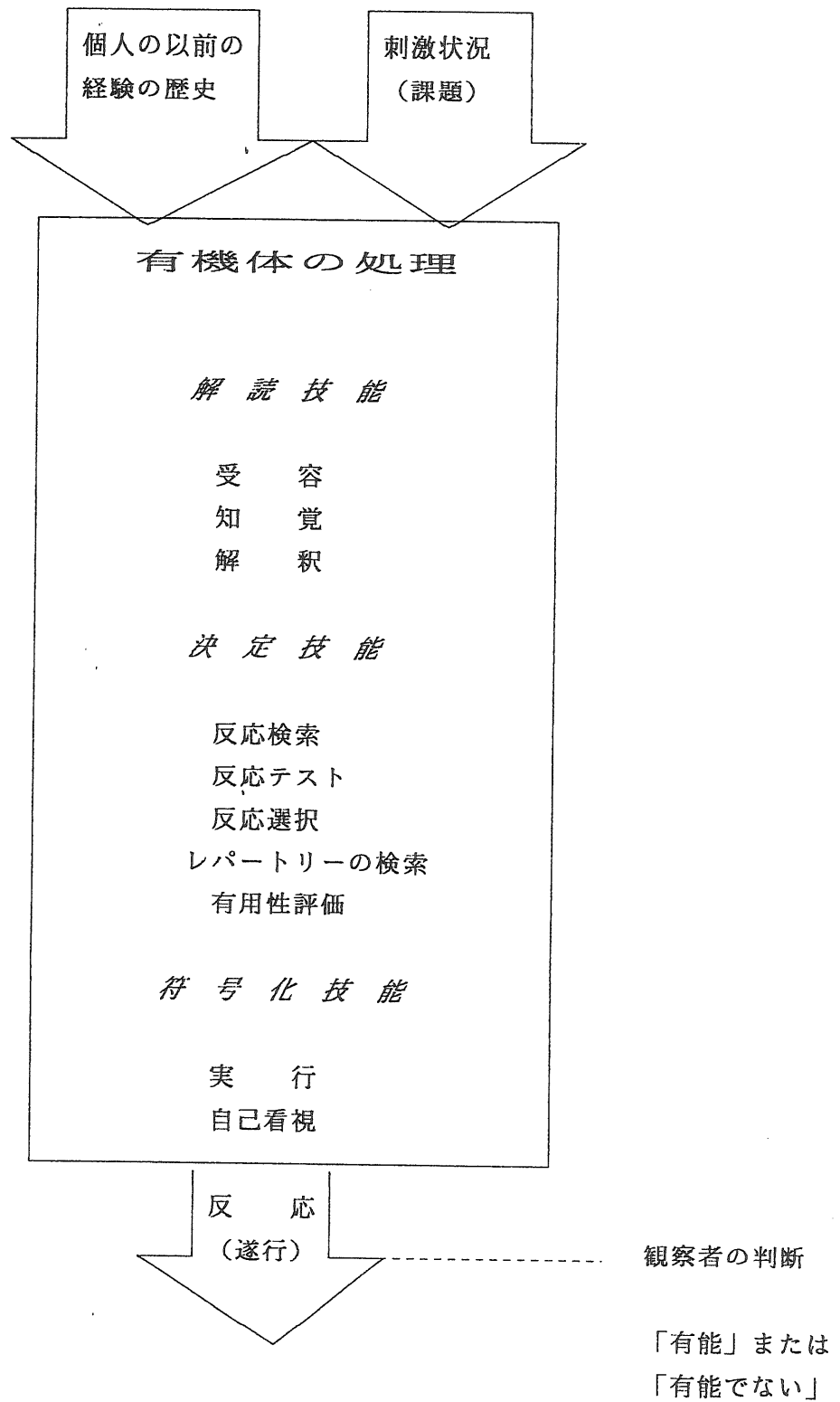


FIG. 1-1 McFallの2輪モデル

のモデルでは、 解読(decoding)→決定(decision)→符号化(encoding)の 3つの過程が想定されている。

解読過程では、 解決が必要とされている社会的課題の解釈が行われる。社会的刺激は、 まず感覚器官に受容され、 知覚され、 そして短期記憶に送り込まれて、 そこで個人が持っている意味構造によって解釈される。感覚器官に問題があって社会的刺激が受容されなかったり、 感覚器官に受容された情報が不注意により知覚されなかったりすると、 既にこの段階で有能な社会的行動が遂行されなくなる。ただし、 入力された情報が正確に解読されても、 それだけでは有能な社会的行動の遂行が保証されるわけではないとされている。

解読過程で行われた社会的課題の解釈を踏まえて、 決定過程では、 まず、 その課題の要求に適合すると思われる反応の選択肢が可能な限り多く検索され、 次にそれらの反応の選択肢と課題の要求の一致度が検討される。そして、 その場面で最も適切な反応の選択肢が決定され、 さらに、 選ばれた最も適切な反応の具体的な例が、 個人の行動レパトリーの中から検索される。最後には、 そのような適切でかつ遂行可能な反応の有効性(メリットやリスク)が評価される。そして、 適切で、 遂行可能で、 許容される反応が見つかるまで、 決定過程での処理は繰り返し行われる。この段階では次のような処理の誤りがあると、 有能な社会的行動が遂行されなくなる。①適切な反応の選択肢を産出できない、 ②社会的課題の重要な特徴と反応とを関係づけることができない、 ③結果の予測を誤るなどのために反応の適切な選択ができない、 ④最適な反応の例が個人の行動レパトリーの中から見つからない、 ⑤有効性の評価に欠陥がある。

符号化過程では、 決定過程で最終的に決定された行動レパトリーが実際の行為に変換される(実行過程)。行動を実行する練習が欠如して



いたり不足していたりすると、有能な社会的行動が遂行されなくなる。そして、遂行中の行動が社会的環境に及ぼしている実際の効果と、当初期待していた効果とのズレが絶えず看視され、その情報のフィードバックをもとに遂行中の行動が微妙に調整され（自己看視過程）、社会的行動を遂行しても、期待通りの結果が得られない場合には、再び解読過程に戻り、一連の情報処理が繰り返される。

このモデルは、人の行う社会的認知を情報処理の枠組みで記述した先駆的なものであり、後のDodgeの社会的情報処理モデルにもその影響を見て取ることができるが、具体的な測定ならびに実証的検討はなされておらず、概念的検討の域を出なかった。

## (2) Ford の制御サブシステムモデル

Ford(1982)は人間を開放系(open systems)とみなし、一つの身体構造と、生長(vegetative subsystems)、覚醒(arousal subsystems)、相互作用(transactional subsystems)、制御(governing subsystems)の4つのサブ・システムを持つ存在にとらえた。そして、これら4つのサブ・システムの中で、社会的コンピテンス(Fordは社会的コンピテンスを「特殊化された社会的文脈の中で、適切な手段を用い、肯定的な発達の帰結をもたらしつつ、重要な社会的目標を達成すること」と定義している)に最も深い関連があるのは制御システムであると考え、この制御システムを、指示(directive process)、調整(regulatory process)、統制(control process)、相互作用(transactional process)の4つの下位過程に分割した(FIG.1-2参照)。

このモデルでは、まず、個人が獲得したいと望む帰結が指示過程で定義される。このような帰結には、生物学的なもの、環境の知覚、自分自

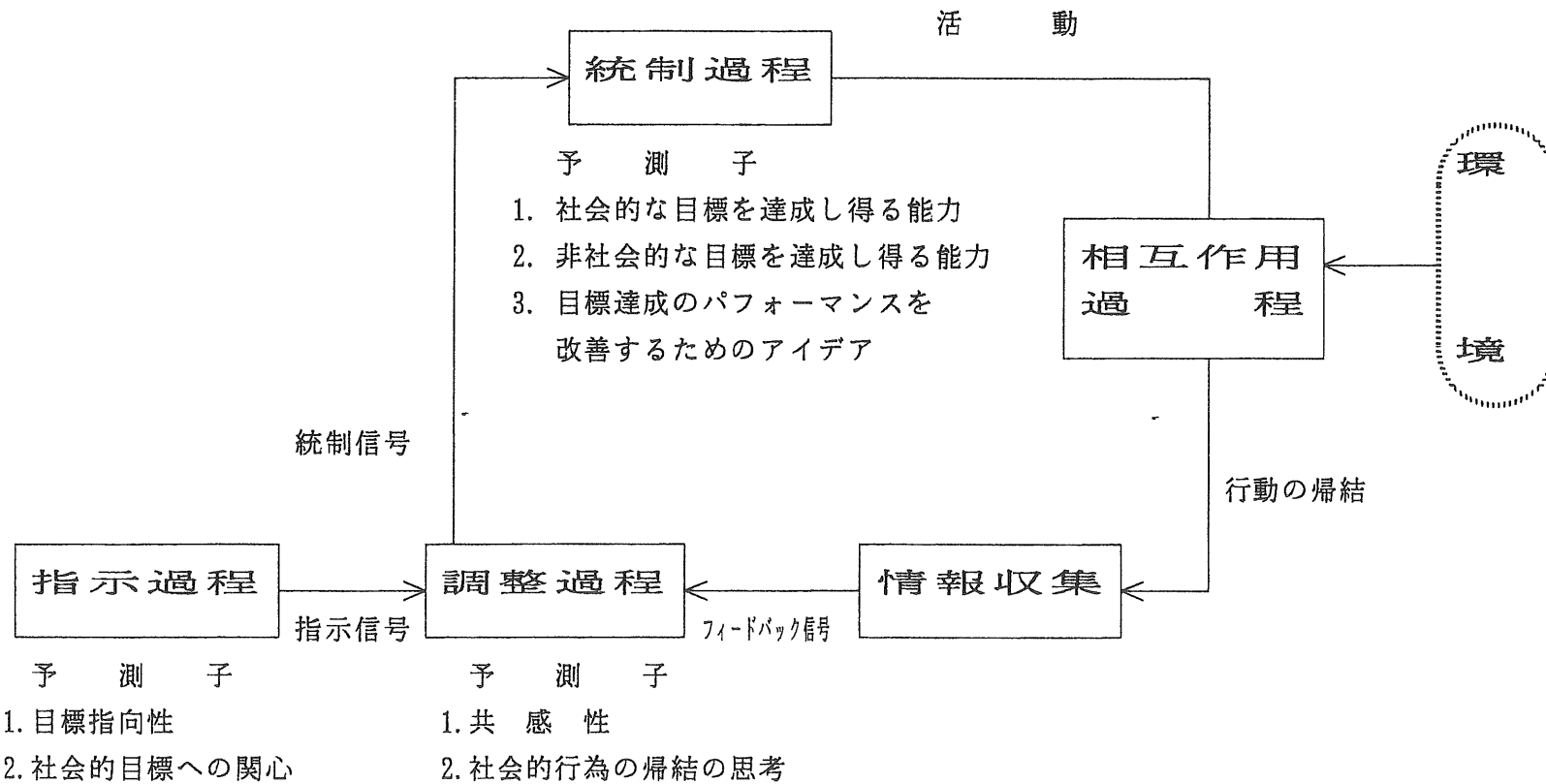


FIG. 1-2 Fordの制御サブシステム・モデル

身についての評価的感情，情報や物質の獲得，社会的相互作用または社会的関係の様式，環境の客観的变化などが挙げられる。指示過程に属する具体的な社会認知的変数としては，①目標指向性(goal directedness：環境からの要求を自己の目標として採用するのではなくて，可能な限り，自己の目標を主体的に選択しようとする傾向)と②社会的目標への関心(interest in social goals：社会的目標に関心をよせる傾向)の2つが挙げられている。目標指向性と社会的目標への関心が高いほど，社会的に有能であると仮定されている。

指示過程で発せられた指示は，指示信号によってシステムに伝達される。次に，システムからは統制信号が統制過程に伝達される。統制過程では，望まれている帰結を獲得または産出することが目指される。この過程には，貯蔵されている関連情報を参照する，自己が置かれている現状についての新しい情報を収集する，目標を達成するのに最も有力と思われる活動のすべての選択肢を分析するといった処理がなされる。統制過程に属する具体的な社会認知的変数としては，①社会的・非社会的な目標を達成し得る能力(social and nonsocial goal capabilities:良好な環境の下で，社会的目標を達成する動機づけが高まっている場合に，その社会的目標を高い水準で達成できる能力，良好な環境の下で，非社会的目標を達成する動機づけが高まっている場合に，その非社会的目標を高い水準で達成できる能力)，②手段-目的思考(means-ends thinking：对人的文脈で，目的を達成するための適切な手段を思いつける能力)，③目標達成の度合いを改善するアイデア(goal improvement ideas:自己の選んだ社会的または非社会的目標の達成状態を改善するための適切な手段を思いつける能力)，などの変数が挙げられている。

相互作用過程では，環境と相互作用することによって，統制過程で得

られた行動プログラムが実行される。そして、環境との相互作用の結果についての情報が収集される。

関連のある情報は調整過程にフィードバックされ、そこで、当初望まれていた帰結と照合され、評価される。その評価が不満足なものである場合には、環境との間で進行中の相互作用を修正するか、新しい行動計画を開始するための新たな統制信号が統制過程に伝達される。一方、目標が達成されたり、他の目標が優先される場合には、以上に述べた一連のプロセスは終了する。調整過程に属する具体的な社会認知的変数としては、①共感性(empathy:ここでは「他者に損失を与えないよう行動するために、他者の行動、思考、感情を考慮できること」と定義される)②社会的行為の帰結の思考(consideration of consequences:自己の社会的行為の帰結を、他者と自分自身に及ぼす影響という観点から考慮する能力)の2つを挙げている。

Fordは、中学校3年生と高校3年生の青年を対象に、以上のモデルに含まれる社会認知的変数を測定し、自己報告、教師評定、仲間指名の各測度による社会的有能さの関連を検討している。

### (3)Dodgeの社会的情報処理モデル

Dodge(1986), Dodge et al.(1986)は、社会的相互作用場面における個人を、生物学的に制約された知覚反応機構(ハードウェア)と過去の社会的相互作用の経験によって蓄積されたデータベースを持つひとつの情報処理機構と見なした。そして彼は、個人が行う社会的行動は、それに先立つ社会的情報の処理の所産と考え、巧みで、効率的で、正確な社会的情報処理が行われると、有能な(competent)社会的行動が遂行される確率が高くなり、逆に、拙劣な、あるいは歪曲された社会的情報処理

が行われると、逸脱した不適切な社会的行動が遂行される確率が高くなるとした。

また、社会的情報処理のプロセスは必ずしも自覚されるとは限らない。非常に新奇または、複雑な場面であるか、実行中の情報処理を自覚するよう求める手がかり（例えば実験者からの質問）が与えられた時にだけ、個人に自覚されると考えられている。

Dodge のモデルでは、社会的情報処理は、符号化(encoding process)、表象化(representation process)、反応検索(response search process)、反応決定(response decision process)、実行(enactment process) という5つの連続的な過程を経て行われるとされる (FIG. 1-3 参照)。

符号化過程では、所与の社会的場面において重要な社会的手がかりが感覚器官を通じて受容され、注目され、意図的あるいは自動的に知覚される。社会的場面には非常に多くの情報が溢れているので、符号化過程では、適切な手がかりに注目する、情報をチャンキングする、リハーサルや記憶術的な工夫をするなどの技能が必要とされる。符号化はリアル・タイムで行われるので効率的になされねばならないし、また、バイアスがかかったものになってもならない。

社会的手がかりが符号化されると、次はそれを解釈（表象化）しなければならない。表象化過程では、知覚された社会的手がかりが、解釈ルールの適用によって、個人の過去経験の記憶（データ・ベース）と統合され、解釈ルールに基づいて意味づけられる。表象化過程から符号化過程へはフィードバック・ループがあり、情報が不足している場合や相反する解釈が可能な場合には、符号化過程に戻って必要な社会的手がかりが知覚されると考えられている。解釈ルールは、生得的にそなわっているものもあれば、経験による学習や、自発的にルールを構成することに

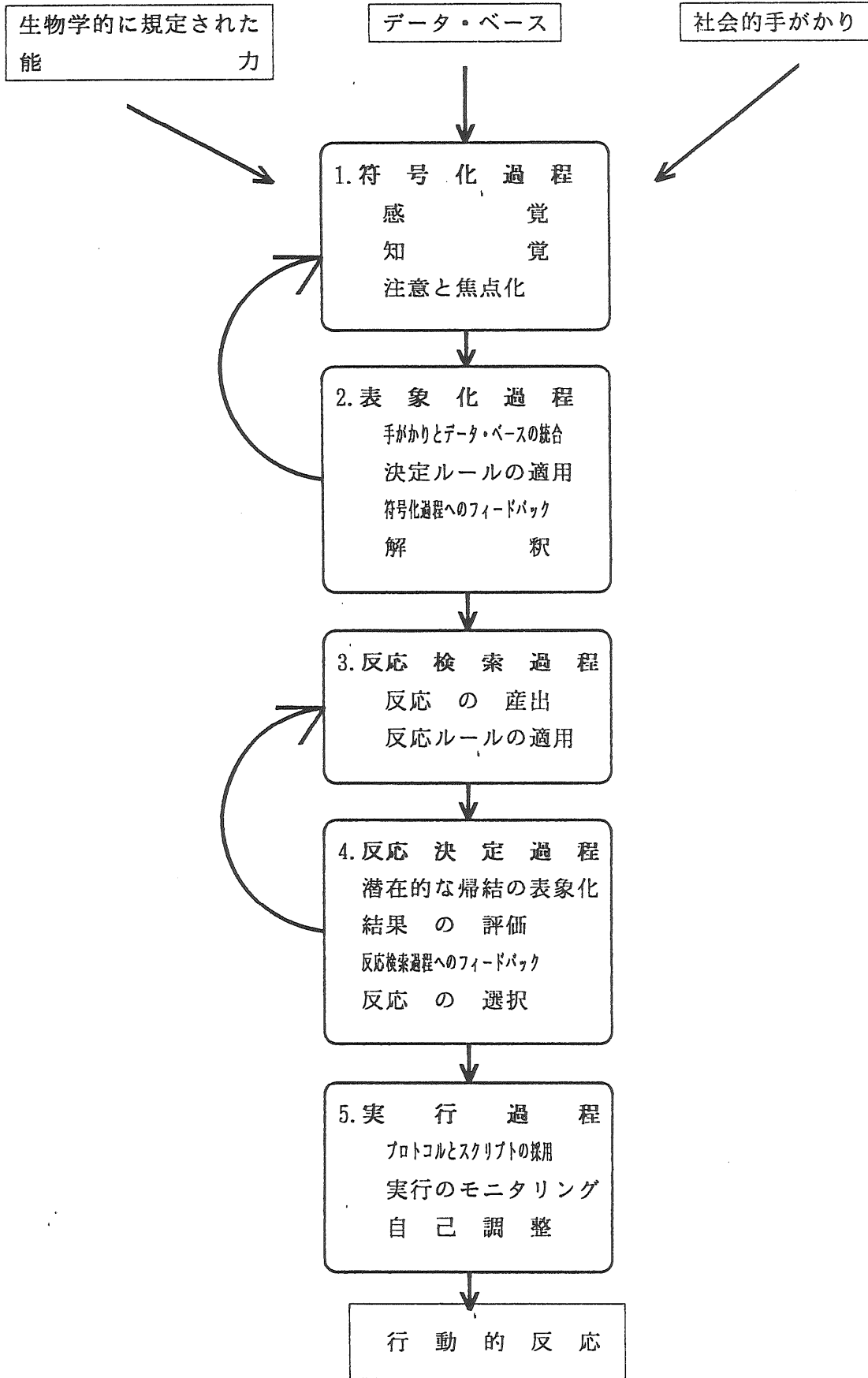


FIG. 1-3 Dodge の社会的情報処理モデル

より獲得されたものもある。そしてそれには、文化による差があり、また同一文化内でも個人差が大きいものと考えられている。なお、社会的手がかりの符号化は、手がかりの解釈を含まずに測定することが困難なので、符号化過程と表象化過程は、実際に測定する場合にはしばしば分離が不可能であるとされている。

社会的手がかりの解釈が行われると、その解釈にもとづいて、反応検索過程で、可能な応答的行動のレパトリーが検索されるか、あるいは新たに産出される。その際、解釈された特定の刺激の組にふさわしい反応を検索・産出するルール構造が適用されるが、そのようなルールを適用することは、個人が発達の過程で学習するものと考えられている。因みに、Spivack と Shure は検索・産出される反応レパトリーの数の多さが効果的な社会的行動の予測子となるとしている。一方、Rubin & Krasnor (1986)は数の多さよりも反応レパトリーの質を重視している。

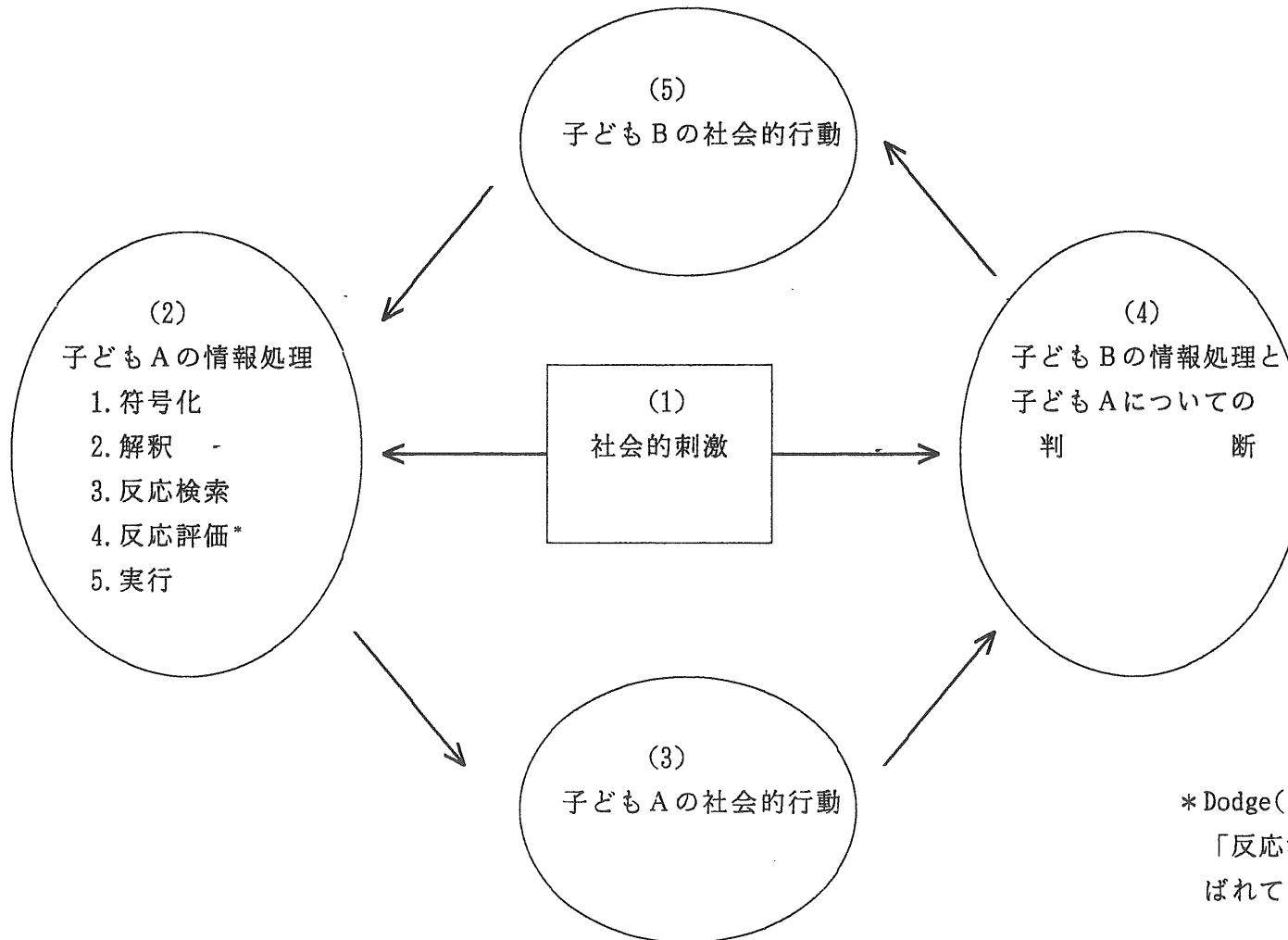
反応決定過程では、これらの行動の有効性が評価され、最も適した応答的行動が決定される。ここではまず、反応検索過程で検索あるいは産出された各々の反応の潜在的な帰結が評価され、望ましい結果が生じる確率が推定される。そして、自己のおかれた環境的文脈におけるその反応の効果と各自のその反応の遂行能力が考慮され、反応が決定される。これらの推測には、ある種の心的表象能力が必要である。そのような能力は、発達の過程で獲得されるものであるが、幼い子どもには、推定に必要な時間中、作業記憶内に必要な情報を蓄えておくことができないので、正確な推定は困難であるとされる。また、反応決定過程には反応検索過程へのフィードバック・ループがあり、検索または産出されたいずれの反応も満足いく結果が見込めないならば、反応検索過程へ戻って、より有望な反応が産出されると考えられている。

最後に、実行過程では、決定された行動が言語や動作に変換される。ここでは、言語的ならびに運動的スキルを含んだ行動プロトコルやスクリプトが重要な役割を果たすと考えられている。

以上は社会的手がかり刺激が入力されてから、行動が出力されるまでの個人の中で生じる社会的情報処理のモデルであるが、Dodge et al. (1986)は、それをさらに2者間相互作用場面に広げ、FIG. 1-4 に示す社会的交換モデル(social exchange model)を提出している。このモデルでは、まず2者間に共通の社会的な刺激(1)が存在し、そこでの情報を一方の子どもAが符号化→解釈→反応検索→反応決定→実行という5つの段階からなる一連の過程によって処理し(2)、社会的行動を出力する(3)、出力された行動は、もともと2者間に共有されていた社会的刺激とともに、他方の子どもBにとっての入力情報となる。その入力情報は今度は子どもBによって、符号化→解釈→反応検索→反応決定→実行という一連の過程を通じて処理されると同時に、子どもAの社会的行動について有能、無能の判断が下される(4)。子どもBの情報処理の帰結として、社会的行動が出力されるが(5)、これは子どもAの入力情報となる・・・2者間の社会的相互作用は、この円環的過程の反復としてとらえられる。

Dodge, et al. (1986) のモデルはMcFall(1982)の2輪モデルを発展させたものと位置づけることができる。そこでは個人が社会的行動を行う際に働かせる社会認知的制御のメカニズムがたくみに記述されている。また、これを2者間相互作用の流れの中でとらえ直した点も評価できる。さらに、単なる概念的検討にとどまらず、いくつかの実証的研究も行われていることから、現在のところ最も有力なモデルと言える。





\* Dodge(1986) では「反応決定」と呼ばれている。

FIG. 1-4 Dodge の社会的交換モデル

### 第3節 社会的情報処理モデルの統合

#### －社会認知的制御モデルの構成－

第2節(3)では、McFallの2輪モデル、Fordの制御サブシステム・モデル、Dodgeの社会的情報処理モデルという、社会的認知を情報処理の枠組みからとらえた3つの代表的モデルが概観された。これらのモデルの中で、最も基本的なものは、McFallの2輪モデルと思われる。既に見たように、これは解読、決定、符号化の3つの段階から構成されるものであった。McFallの2輪モデルを踏襲しつつ、社会的情報の入力段階をさらに精緻化したものが、Dodgeの社会的情報処理モデルと言えよう。彼は測定上の分離は困難としながらも、社会的情報の入力段階を、符号化過程と表象化過程の2つに細分化した。表象化過程は社会的情報を解釈する部分であり、McFallの2輪モデルの中にもそれに該当する部分を見出すことができる。一方、符号化過程は、重要な社会的情報に注意を向け知覚する段階である。後に詳述するが、Dodgeはビデオによる社会的情報の提示を行い、社会的情報の解釈の根拠になった手がかり刺激が何かを、被験者に尋ねるという測定法を用いている。これはDodgeのモデルを他のものから際立たせている部分である。Fordの制御サブシステム・モデルは難解であり、論理的に整ったモデルとは言い難い面もあるが、McFallやDodgeのモデルにはない特色がある。DodgeとMcFallのモデルが、ともに、入力された情報を処理し、帰結としての社会的行動を産出するという受動的な性格を持つのに対して、Fordのモデルは、生体が明確な目標を持って自己を取り巻く環境と相互作用するというとらえ方をしており、その意味で能動的な性格を持つと言える。

本節では、これらのモデルを踏まえつつ、これまでに研究されてきた

さまざまな社会認知的変数を吟味し、それらを有機的に統合した新しい社会認知的制御—すなわち社会的情報処理—のモデルを構成することが目的とされる。これには、大きく分けて次の4つの段階があるものと思われる。①個人が置かれている社会的状況の解釈が行われる段階（状況の解釈）、②解釈された所与の社会的状況において、最終的にその実現が目指される状態を明確化する段階（对人的目標設定）、③目標とした最終的状态を実現するための具体的な行動的例が検索・産出される段階（行動レパトリの産出）、④検索・産出された個々の行動例を評価・決定する段階（行動レパトリの評価）。以下に各段階の処理を詳述し、各段階に属する社会認知的変数の従来の研究結果を概観する。

#### (1) 状況の解釈

これは、入力された個々の社会的手がかりを知覚し、知覚された社会的手がかりを表象し、個人が置かれている社会的状況を解釈する段階である。具体的には、どの様な社会的手がかりを選択的に知覚するか、知覚された社会的手がかり（表情・動作など）をどの様に解釈するか、知覚された社会的手がかりに対して、衝動的に解釈や判断を下すことをどの程度抑制できるか、解釈された一連の社会的手がかりから、社会的な事象の因果関係をどの様に判断するかといった社会認知的変数がこの段階に含まれる。またこれらの社会認知的変数の個人差が、後の段階の社会的情報処理とそれらの帰結としての社会的行動の個人差に影響を及ぼすものと考えられる。これらの社会認知的変数が社会的行動の遂行に関与することを直接的、間接的に示すデータも既に得られている。それを以下に概観する。

##### a. 他者の意図の判断における社会的手がかりの使用

Dodge & Newman(1981)は、幼稚園から小学校5年生までの子どもを対象に、攻撃的な子どもは攻撃的でない子どもよりも、加害者の敵意を示唆する社会的手がかりに選択的に注意を払う傾向が強いことと、多様な社会的手がかりを十分に考慮せずに加害者の意図を判断してしまう傾向が強いことを、「探偵ゲーム」という課題を用いて実証的に検討した。この課題では、まず被験者は、ある架空の人物が悪行を行ったことを示唆する曖昧なエピソードを聞かされ、その人物が実際にその悪行を行ったか否かを推理するように求められる。被験者は自己の判断に確信が持てるまで最大限5人の証人を要請することが許された。被験者には、架空の人物が悪行を行ったか否かについてyes, noの判断が求められ、証人の証言の自由再生が求められた。その結果、①攻撃的児童は攻撃的でない児童よりも要請する証人の数が少ない、②主人公が悪行を行ったことを示唆するエピソードでは、それを否定する証言が与えられた場合でも、要請する証人の数が少ない攻撃児は、主人公が悪行を行ったと判断する傾向が強い、③統計的に有意ではないが、主人公が悪行を行ったことを支持する証言の再生数は、非攻撃的児童より攻撃的児童の方が多い、などの結果を得ている。これは、攻撃的な子どもは、加害者の意図を判断する際に、比較的少ない手がかりしか用いず、特に手がかり使用の少ない攻撃児は、誤って敵意を帰属する傾向が強いことを示す結果である。

Dodge & Tomlin(1987)は、攻撃的児童は、その場面に実際に存在する社会的手がかりに注意を十分に払わず、過去の否定的な仲間関係の経験から形成されたスキーマを働かせて、加害者の意図の判断を下すために、誤って敵意を帰属させると考え、この仮説を検証するために、小学校6年生から中学校2年生の子どもを対象に、2つの実験を行った。これらの実験では、被験者が何かの損害を仲間から与えられるという架空の挑

発エピソードが聞かされる。そして、オーディオ・テープに吹き込まれた数人の目撃証言を聞かされた後に（すべての証言が順次示される）、加害者の意図の推測が求められる。その結果、①敵意を支持する証言の数と敵意を支持しない証言の数が半々の条件では、攻撃的な拒否児は攻撃的でない人気児に比べて、敵意を支持しない証言を意図の判断に用いない傾向が強い、②敵意を支持する証言の数と敵意を支持しない証言の数が、どちらか一方に大きく偏っている場合、優勢な証言であろうと劣勢の証言であろうと、攻撃的な拒否児は攻撃的でない人気児に比べて、最後に示された証言に影響を受けやすく、③最初の方に示された証言を意図の判断に利用する傾向が弱い、などのことが明らかにされた。彼等の仮説を積極的に支持するデータは得られなかったが、Dodge & Newman (1981)同様、攻撃的な拒否児は仲間の加害行為の意図を推論する際に、攻撃的でない子どもとは異なった手がかり使用の特徴があり、それが加害者の意図の判断を誤らせていることが示されている。

#### b. 社会的手がかりの解釈能力

これは与えられた社会的手がかりに基づいて、やりとりを行っている相手の意図などを判断する能力を指す。特に他者によって否定的な結果がもたらされる挑発場面において、加害者の加害行為の意図について明確な情報が利用可能な事態で、加害者の意図を示す社会的手がかり（顔面表情、発言など）に適切に着目し、それに基づいて意図を正確に同定・識別できる能力（意図－手がかり発見技能:intention-cue detection skills）については、Dodge とその協同研究者達によって意欲的に研究が行われてきた(Dodge, Murphey, & Buchsbaum, 1984; Dodge, 1986; Dodge, et al., 1986; Dodge & Coie, 1987; Dodge & Somberg, 1987)。この能力の測定においては、仲間が主人公に何らかの損害を与えるという架空の挑

発エピソードが、VTRを用いて被験者に提示され、被験者はエピソード中の被害者であることを想定して、加害者の意図を判断するという方法がとられてきた。架空の挑発エピソードには、加害者の意図の相違により、敵対的なもの、向社会的なもの、事故などが用意された。一連の研究から、敵対的エピソードでは攻撃的児童は攻撃的でない児童よりも、加害者の攻撃的意図を正確に見抜く (Dodge, 1986; Dodge, et al., 1986)、向社会的、事故といった非敵対的エピソードでは、攻撃的児童は攻撃的でない児童よりも、加害者の意図を誤って敵対的と判断するという結果が得られ (Dodge, 1986; Dodge, et al., 1986; Dodge & Somberg, 1987)、社会的手がかりの解読能力と攻撃的行動傾向との間に関連があることが明らかにされている。Waldman(1996)は小学校1年生～6年生を対象に、加害者の意図を識別・同定する課題や、注意、衝動性、知能を測定する様々なテストを実施した。その結果、攻撃児は非攻撃児よりも、やはり加害者の意図を誤って敵対的と判断する傾向が強いことを見いだしている。さらに、彼はこのような傾向が何によってもたらされるのか明らかにするために、注意、衝動性、知能の諸測度と、意図を誤って敵対的と判断する傾向との相関を調べたところ、低い正の相関が見られた。しかし、これらの要因を統制した上で平均値の差を比較したところ、やはり、攻撃児は非攻撃児よりも意図を誤って敵対的と判断する傾向が強く、攻撃児に見られる判断の誤りが単に不注意、衝動性、知能といった認知的な要因のみによっては説明しきれないことが示された。原因はいまだ十分解明されてはいないが、攻撃的な子どもが社会的手がかりの正確な解読に困難を抱えているのは繰り返し確認されている事実と言えよう。

#### c. 原因帰属

これはある社会的事象がどのような原因によってもたらされたかを推

論する際に示される個人の判断である。解読された個々の社会的手がかりは、因果的推論によってひとつのまとまった社会的事象として体制化され、表象される。原因帰属に関しては既に学業達成行動や認知的課題解決における目標設定などとの関連で研究が行われてきた（樋口・鎌原・大塚,1983;樋口・鎌原・大塚,1986;Weiner &Graham,1989）。

向社会的行動との関連においては、実験者の教示により原因帰属の方向性を操作することによって、被験者自身が行った向社会的行動を行為者自身の愛他的性格といった内的原因に帰属させることが、その行動を持続させることが明らかにされている（Grusec, Kuczynski, Rushuton, & Smith,1978;Grusec & Redler,1980;川島,1980）。

攻撃的行動との関連では、成人を対象として質問紙法によって検討した大淵(1986)、大淵(1982)があり、①加害者の攻撃的意図や自己中心的動機を示唆する帰因情報は被害者の攻撃反応の正の予測子となる、②もたらされた否定的な結果が、加害者の合理的な動機や、やむをえない事故などの原因に帰属される場合には、攻撃行動が抑制される、などの結果が得られている。

児童を対象としたものとしては、Dodge(1980),Dodge & Frame(1982)、Dodge(1986)、Dodge, et al.(1986) Feldman & Dodge(1987)がある。これらの研究では、仲間の加害行為の意図が曖昧な挑発エピソードが被験者に呈示され、被験者自身が被害者という想定の下で、加害者の意図についての判断が求められる。この条件下では、加害者の意図を判断するのに必要な社会的手がかりが一切与えられないので、被験者の過去経験を反映する判断傾向（Dodgeらはこれを敵意帰属バイアス; hostile attributional biasと呼んだ）を測定するものと考えられてきた。挑発エピソードの提示方法としては、実験者の語り聞かせによって

行う場合と、プロの子役の演ずるVTRによって提示する場合がある。

敵意帰属バイアスについては既に多くの研究が行われており、以下のことが明らかにされている。小学生を対象とした研究では、エピソードを実験者の語り聞かせによって提示した場合に、ソシオメトリック地位の低い児童が高い児童よりも(Feldman & Dodge, 1987)、また攻撃的な児童が非攻撃的な児童よりも(Dodge, 1980)強い敵意帰属バイアスを示す。ネガティブなムードの時には敵意帰属バイアスが現れやすくなる(片岡, 1997)。加害者が攻撃的でない児童の場合より、攻撃的な児童の場合に顕著に現れる(Dodge, 1980; Dodge & Farame, 1982; Steinberg & Dodge, 1983)。攻撃児と非攻撃児の敵意帰属の差は、自分以外の人物を被害者と想定した場合には見られないが、自分自身が被害者であると想定した場合には、攻撃児の方が高くなる(Dodge & Frame, 1982)。攻撃児と非攻撃児の敵意帰属バイアスの差が大きく現れるのは、被験者自身が直接脅威にさらされている時である(Dodge & Somberg, 1987)。架空の挑発場面だけでなく、現実の挑発場面においても攻撃児は非攻撃児に比べて強い敵意帰属バイアスを示す(Steinberg & Dodge, 1983)。普通児のみならず施設に収容されている精神病理学的な問題を抱えた犯罪青年にも敵意帰属バイアスがみられ、人種、知能、社会経済的地位などの要因を統制してもなお、報復的な攻撃行動と有意な関連が見られる(Dodge, Price, Bachorowski, & Newman, 1990)。攻撃的児童のみならず抑鬱的傾向の強い児童もまた敵意帰属バイアスを示すが、攻撃児と異なり、抑鬱的な児童は、否定的な出来事を自己の内的で、安定的で包括的な要因(例えば性格や能力)に帰属する傾向が強い(Quiggle, Garber, Panak, & Dodge, 1992)などが明らかにされている。



## (2) 対人的目標設定

関連のある個々の社会的手がかりへの注目と知覚，知覚された個々の社会的手がかりの体制化を通じて，個人が置かれている社会的状況の意味づけがなされると，次には，この様な社会的状況において追及すべき目標が設定される．目標とは，所与の対人的相互作用において，個人が目指す最終的な状態であり，目標設定とは，他者とのやり取りの中で，個人がどのような結果の獲得を求め，どのような結果を回避しようとするかを決定することである．対人的目標設定は社会的情報処理の他の認知的変数と異なり，対人的相互作用における個人の動機づけを反映するものと考えられる．日常の対人的相互作用場面は，認知的課題のように十分に構造化されているとは言えず，同じ様な社会的場面に置かれたとしても，そこから最終的にどのような状態の実現を目指すかについては，個人によって大きな相違があるものと思われる．例えば，2人の子どもがボード・ゲームをしているとする．この様な場面で子ども達が念頭におく目標には，「手段を選ばず相手に勝つこと」，「相手との楽しい関係を維持し，かつ高めること」，「ゲームに必要なスキルを高めること」など複数の異なる目標が考えられる．そしてどの目標を優先するかには個人差があり，おそらく不人気な子どもは不適切な目標（例えば「手段を選ばずに相手に勝つこと」）を最優先し，その目標を実現するように動機づけられて行動するために（例えば「こっそりルール違反をする」など），相手の不興を買うと考えられる（Renshaw & Asher, 1983）．

McFallやDodgeが，社会的情報を単に受動的に処理するものとして人間をとらえたのに対して，本研究で提唱する社会認知的的制御モデルは，この変数をモデルの中に組み込むことにより，人間を「能動的に」問題解決するものにとらえるものとなる．

对人的相互作用における目標設定に関する実証的研究は少ない。

Renshaw & Asher(1983)では、小学校3年生から6年生の児童を対象として、半構造化面接法によって、初対面の仲間達との接触、仲間集団への参加、嫌いな仲間と遊んでいる好きな仲間への接近、仲間との葛藤の4つの仮想場面における目標設定が調査された。その結果、①5、6年生は3、4年生よりも肯定的な目標を設定する者が多く、敵対的な目標を設定する者が少ない、②この傾向は特に仲間との葛藤場面において顕著である、③4つの場面を合計した場合に、人気児は不人気児よりも肯定的目標を設定する者が多い、などが明らかにされた。

ところで、近年、社会的学習理論の立場から、行動の遂行を規定する認知的変数として、従来の自己効力(self-efficacy)、結果予期(outcome-expectancy)に加えて、結果価値(outcome value)という概念が注目されてきている。結果予期が、ある結果が特定の行動をすることによってもたらされるということについての主観的な期待であるのに対して、結果価値は、もたらされる結果に対して個人が価値を付与する程度を示す概念である。理論的な背景は異なるが、結果価値の概念はここで言う目標設定の概念と極めて類似している。結果価値と社会的行動との関連についての実証的研究は少ない。しかし、Boldizar, Perry, & Perry (1989)は小学校3年生から6年生の攻撃児と非攻撃児を対象に、両者の結果価値の差異について質問紙法によって検討している。その結果、もたらされる物的報酬に対して置く価値については両群の差は見られなかったが、攻撃児は非攻撃児に比べて、被害者をコントロールすることにより多くの価値をおき、相手が被害を被ること、相手から報復されること、自分が仲間から拒否されること、自己評価が下落することについてはあまり価値をおかないという結果が得られ、ここでも攻撃的行動との関連

性が明らかにされた。

以上のように、対人的目標設定の研究は、いかなる目標をどの程度追求するかという観点で個人差を測定し、それが攻撃行動などの社会的行動や、ソシオメトリック地位とどのような関連が見られるかを検討するものであった。しかし近年、例えば、個人が利益を追求するという目標と、周囲の人々との人間関係を壊さないという相異なる複数の目標を同時に追求できるよう目標を調節する能力の重要性が指摘され始めた。

Rabiner & Gordon(1992)は、9歳～12歳の児童の中から、Coie, Dodge, & Coppotelliの基準に従って拒否児、平均児、人気児を選びだし、彼らに競争的エピソード（仲間と競争になる場面）と協力的エピソード（仲間と協力して何か造る場面で、仲間との間で葛藤が生じる場面）を聞かせ、それぞれの場面で、個人的目標と対人関係的目標を各自がいかに調整するかを調査した。その結果、攻撃的拒否児は非拒否児（平均児と人気児のグループ）よりも2つの目標を調整することが困難であることが示された。少数ではあるが、以上のような実証的研究の成果から対人的目標設定を社会認知的制御モデルの中の中心の変数として位置づけることは妥当なことと考えられる。

### (3) 行動レパートリーの産出

行動レパートリーの産出とは、所与の対人的目標を達成するための行動的レパートリーを個人が産出する能力を意味する。これは従来、対人的認知的問題解決の研究において主に検討されており、対人的な問題を成功的に解決できる能力を示すものである。それは、思いつける行動レパートリーの数、質、思いつく全てのレパートリー中に占める適切なレパートリーの率などの指標によって評価される。現在まで、主に臨床的

な文脈で取り上げられてきたが (Pellegrini & Urbain, 1985) , 最近では基礎的研究も行われている。小学生を対象とした研究としては, Richard & Dodge(1982) , Dodge, et al. (1986), Dodge(1986), Asarnow & Callan(1985)などが挙げられる。これらの研究では, 以下のことが明らかにされている。①仲間との葛藤事態において, 人気児は不人気児 (攻撃児と引っ込み思案児を合わせた群) よりも多くの解決方略を産出し, 特に友好的関係開始事態でその傾向が顕著である (Richard & Dodge, 1982)。②人気児は不人気児よりも, 主張的, ならびに成熟した行動レパートリーの産出数が多いが, 攻撃的行動レパートリーの産出数は少ない (Asarnow & Callan, 1985) 。③攻撃的拒否児は普通児よりも攻撃的行動方略の産出率が高い (Dodge, 1986; Dodge, et al., 1986)。このように, 社会的問題場面で産出される問題解決方略の数や質が仲間関係における地位や, 攻撃的行動傾向に関連があることが明らかにされている。

#### (4) 行動レパートリーの評価

これは, ある特定の行動レパートリーが, 所与の目標を達成する上でどの程度有効であるかについての評価的判断 (有効性判断) と, 個人が実際にその様な行動的方略を遂行できるかについての評価的判断 (遂行可能性判断) の2つの部分から構成される。前者は社会的学習理論における結果予期 (outcome expectancy) の問題として, また後者は自己効力 (self-efficacy) の問題として検討されてきたと言えよう。この2つの概念はともに, Bandura(1977) の社会的学習理論の中で, 行動の認知的先行要因と考えられてきたものである。児童を対象として攻撃的行動と結果予期の関連について検討した研究には, Perry, Perry, & Rasmussen(1986) と Perry, Perry, & Weiss(1989) があり, ①攻撃児は非攻撃児より

も攻撃的行動によって物的報酬を獲得できるという結果予期が高い、②攻撃児は非攻撃児よりも攻撃的行動によって他者による不快な扱いを軽減できるという結果予期が高い（以上Perry, et al. 1986）などの結果を得ており、攻撃的行動の結果予期が子どもの攻撃的行動傾向に関連があることが明らかにされている。また、Crick & Ladd(1990)は小学校3年生と5年生の児童を対象に、仲間との葛藤事態における7種類の応答的行動の結果予期と児童のソシオメトリック地位との関連性を検討し、拒否児はその他の地位の児童よりも、「命令」という方略によって自己の要求をかなえられるとする結果予期が高く、また、「脅迫」という方略が、相手との人間関係に好ましい結果をもたらすという予期が高いことを見いだした。

方略的行動の遂行可能性についての判断（自己効力）については、それほど多くの研究は未だなされていないが（Wheeler & Ladd, 1982; Perry et al, 1986; 佐藤・佐藤・高山, 1986), ①攻撃児は非攻撃児よりも攻撃的行動に対する自己効力が高い。②攻撃児は非攻撃児よりも攻撃的行動の抑制に対する自己効力が低いなどの結果が得られており、子どもの攻撃的行動傾向に関連があることが明らかにされている(Perry, et al., 1986)。

以上、社会的情報処理の各段階と、それを構成する認知的成分について論じた。既に見たように、これらの認知的成分はそれぞれ攻撃的行動や向社会的行動などの社会的行動、さらにはその帰結としての仲間からの拒否や受容と有意な関連があることが明らかにされており、いずれも新たに本研究で構成される社会認知的制御機構を構成する変数として重要であることが確認された。

#### 第4節 仲間による挑発場面における社会認知的制御モデルの構成

##### (1) 仲間による挑発場面を取り上げる理由

第1節で提唱した「場面特殊的社会的コンピテンス」の概念や、第2節で触れた「問題場面」の概念が示唆するように、社会認知的制御機構は、場面特殊的社会的コンピテンスの認知的側面にあたるものである。それは前節で紹介された社会的情報処理のモデルと内容的にはほぼ同じものである。すなわち、対人的相互作用において遭遇するある特定の問題場面で、その解決を行動として産出するまでの一連の情報処理過程である。したがって、この中に含まれる社会認知的変数には、その問題場面固有の要素が強く反映される。社会的情報処理を実際に測定し実証的に研究する場合、場面を特定しない「一般的な社会的情報処理」は考えにくい。社会的情報処理は、その性格上、常に「～場面における社会的情報処理」とならざるを得ない。異なる場面間で共有されるのは、極端な場合には、処理の段階に過ぎず、各段階に含まれる個々の社会認知的変数は、場面が異なれば大きく変わるものと考えられる。社会認知的制御のモデル（社会的情報処理のモデル）の構成も、最終的には、問題場面を特定した上で行われなければならない。

本研究では具体的な問題場面として、Dodge et al. (1985)のTOPSで発見された6つの社会的問題場面の中から、「仲間による挑発に対する応答場面(response to provocative situation by peers:以下「仲間による挑発場面」と略す)」を取り上げる。この場面についてのDodgeらによる明確な定義は見当たらないが、「仲間によってなんらかの否定的な結果が自己にもたらされる」場面と定義できよう。この場面を取り上げる理由は2つある。第1の理由は、この場面は教育臨床的見地から、

重要な場面であるということである。既に第2章で見たように、この場面で被害者となった子どもが遂行する行動は、仲間関係における適応と密接な関わりがあり、しかもDodgeらの研究では、仲間から拒否される子どもと適応的な子どもとで、被害者として遂行する行動に最も大きな差があることがすでに明らかにされている。また、この場面はP-Fスタディで検討されてきた場面にも含まれている。秦(1981)は小学校3～6年生の児童から得られたP-Fスタディのデータを因子分析し、5つの独立した場面の因子を発見したが、この5つの因子の中で、第2因子の「遊具の喪失と遊びの阻害によるフラストレーション」場面と第3因子の「相手の失錯や不適切な行為によるフラストレーション」場面は、相互作用の相手は必ずしも同年齢の仲間ではないが、いずれも相手によって自分に被害、不利益がもたらされる場面であり、仲間による挑発場面と類似したものと言える。P-Fスタディは投影法の人格検査として広く用いられており、反応の因子得点プロフィールと精神病質人格類型との関連も明らかにされている、妥当性のある検査である(住田・林, 1962)。このように、TOPSのみならず、P-Fスタディの結果からも挑発場面が児童の適応上重要な場面であることが明らかである。このような場面の社会認知的制御を検討することは、仲間関係への適応が困難な児童を学校教育の現場または教育相談場面で指導していく上で、示唆に富む結果が得られるものと思われる。

第2の理由は、この場面において被害を受けた児童が行う行動の型が、先行研究からすでに明らかにされており、さらに、そこで引き起こされる社会的行動が多様性に富むということである。秦(1981)のP-Fスタディの研究では、「遊具の喪失と遊びの阻害によるフラストレーション」場面では、自己の欲求を相手に求めるe反応と相手を攻撃するE反応と

いう2つの外罰的反応が多く見られ、「相手の失錯や不適切な行為によるフラストレーション」場面では、不満や攻撃を抑えて相手を許容するM反応（無罰反応）が最も多く出現するという結果が得られている。e反応は主張的行動、E反応は攻撃行動、M反応は向社会的行動にそれぞれ該当すると思われる。これらの行動は、これまで研究されてきた人間の社会的行動の代表的なものであり、かつその特質も互いに異なる。これは、挑発場面はこれだけ多様な行動を引き起こす可能性がある場面であることを意味するものである。

以上に述べた2つの理由により、本研究では仲間による挑発場面を取り上げることにする。

## (2) 仲間による挑発場面における社会認知的制御モデル

ところで、仲間による挑発場面においては、被害者の中でどのような社会認知的制御が行われるのであろうか？既に第2節のDodgeらによる社会的情報処理モデルで概観したように、入力された社会的情報は、状況の解釈、対人的目標設定、行動レパトリーの産出、行動レパトリーの評価という4つの情報処理の段階を経て、最終的に被害者の行動が出力されると考えられる。この処理の流れに即して、各段階に含まれる具体的な社会認知的変数を以下に述べる。

### a. 挑発状況の解釈

仲間によって自己に被害がもたらされる場面で入力される社会的情報としては、大別して以下の3つが考えられる。①被害を受けるまでの経緯についての視覚的、聴覚的情報（例えば、自分が絵の具で絵を描いていたら、仲間がやってきて机にぶつかり、机の上に置いてあった水入れが激しく揺れた、など）、②被害がもたらされた後の加害者の言動（例



えば「へたくそ」と言って、笑いながら立ち去る、など）、③被害そのもの（例えば、自分が描いていた絵の半分以上が水で濡れた、など）。挑発状況の解釈の段階では、これらの情報を手がかりとして、被害者が自己の置かれた状況を解釈する。もたらされた被害の大きさについての評価（以下、「被害の評価」と略す）と、加害者の意図の判断が、こゝで行われる解釈の重要な構成要素となる。被害の評価については、もたらされた被害が自分にとってどの程度「ひどい」と感じているかが査定される。一方、加害者の意図の判断としては、具体的には2種類の社会認知的変数が考えられる。これらの変数は、Dodge(1986)、Dodge, et al(1986)の研究で検討されてきたものである。ひとつは被害がもたらされるまでの経緯についての情報が十分に与えられない「曖昧な(ambiguous)」事態で、加害者が故意に、悪意をもって被害をもたらしたと考える程度（敵意帰属バイアス：hostile attributional bias）、もうひとつは、被害がもたらされるにいたる経緯についての情報が十分に与えられた事態で、正確に加害者の意図を解読できる能力（意図-手がかり発見技能：intention-cue detection skills）である。前者は、社会的手がかりがほとんど与えられていない事態での判断であるので、判断をくだす被害者（被験者）の過去の対人関係における経験が反映されるものと考えられている。後者は、故意（わざと）、過失（うっかり）、不可抗力（やむをえず）といった、異なる原因についての知識の有無、関連のある社会的手がかりへの適切な注目、知覚された社会的手がかりをある特定の原因に正しく結びつけられる能力、以上の社会認知的能力が含まれていると考えられる。

#### b. 対人的目標設定

対人的目標設定の段階では、社会的状況の解釈に基づいて、どのよう

な結果の獲得と回避をめざすかが決定される。ただし Renshaw & Asher (1982)も指摘しているように、複数の目標のうち、どれかひとつを選択し、他の目標をすべて断念するというしかたで被害者が目標を決定すると考えることは事実には即さないし、研究するうえで必ずしも有意義な結果を導かないであろう。例えば、仲間によって被害をもたらされた場合、友好的関係を損なわず、なおかつもたらされた被害にたいする補償も求めるというように、複数の目標を同時に達成することを目指すのも可能であろう。そして、複数の目標を達成する上でともに有効な行動を考えることによって、より洗練された行動が遂行可能となり、それがひいては仲間内での地位の向上や維持に結びつくことも十分考えられる。したがって、本研究では、对人的目標には複数の次元があることを想定し、各被験者はそれぞれの目標ごとにその実現を目指す程度を評定させることにする。

では、挑発場面において被害者の立場に置かれた場合、具体的にはどのような目標が考えられるであろうか。第1に、加害者に対して、謝罪や被害に対する補償的措置を求めるという目標（主張的目標）が考えられる。特に被害が物理的なものである場合には、例えば破壊された物を修理する、弁償するなど、具体的な補償措置を講じることが可能となるので、このような目標は比較的設定されやすくなるであろう。第2に、加害者との友好的関係を維持するという目標（友好的目標）が考えられる。挑発場面は、相手から被害がもたらされる場面であるから、友好的関係がともすると壊れかねない危機的場面である。このような場面では、加害者との友好的関係を維持しようと考え、加害者の罪責感を緩和させようとする者も、逆に加害者との関係を断絶しようと考え、加害者をいやな気持ちにさせようとする者もいるであろう。第3に、周囲の人

々からの評価を維持または向上させるという目標（対人評価的目標）が考えられる。挑発場面は2者間の相互作用場面であるので、そのやり取りが第三者の目に晒される可能性は必ずしも高くはない、しかも、被害者は相手から損害を被ったのであるから、周囲からの評価が下がるとは考えにくい。そのような理由で、この場面で周囲の人々からの評価を維持または向上させるという目標を被害者が設定することはあまり多くないかもしれない。しかし、Boldizar, et al. (1989) は児童の攻撃的行動の結果価値のひとつとして、仲間による拒否（この場合の仲間は、相互作用の当事者以外の子ども達である）を取り上げ、女子は男子より仲間から拒否されることを恐れることを指摘している。Boldizarらの研究では攻撃的行動との有意な関連は見出だされていないが、一般に女子よりも男子のほうが攻撃的であることを考慮すれば、攻撃的でない子どもは攻撃的な子どもより、仲間から拒否されることを恐れるという結果が得られる可能性もある。したがって、周囲の人々からの評価を維持または向上させるという目標も検討に値するものと思われる。

### c. 応答的行動の産出

応答的行動の産出の段階（被害者が加害者に対して行う行動を、以後本研究では応答的行動と呼ぶ）では、b. で設定した目標を実現するために、具体的な応答的行動が、自己の行動レパートリーの中から、網羅的に検索、産出される。具体的には、①思いつくことのできる応答的行動の総数、②どの様な種類の応答的行動をいくつ思いつくことができるか、③各種類の応答的行動が、思いうかべられた応答的行動の総数に対して占める割合、という3つの観点から指標化が行われる。これは先に述べた対人的認知的問題解決における「代替的解決の思考(alternative solution thinking)」にあたる変数である。既に第3章第2節(3)で述

べたが、この変数の指標として、Spivack と Shure は主に産出できる反応の総数を採用しているが、Rubin と Krasnor は反応の質的側面を重視している。そこで、本研究では、この両者の指標をともに採用し検討の対象にする。反応の質的側面を重視すると、挑発場面で代表的なものとして、無罰的反応の産出数（率）、主張的行動の産出数（率）、攻撃的行動の産出数（率）が挙げられよう。

#### d. 応答的行動の評価

応答的行動の評価の段階では、c. で産出された各種の応答的行動が評価される。この様な評価には、① b. で設定した諸目標を実現する上での有効性という観点（応答的行動の有効性判断）と、②実際に自分にその様な行動が遂行できるか（応答的行動の遂行可能性判断）、という観点が考えられる。挑発場面においては、有効性判断は、友好的目標を実現する上での有効性、主張的目標を遂行する上での有効性、対人評価的目標を実現する上での有効性の3者があるものと思われる。そして、この3つの有効性判断の次元上で、c. で産出された無罰的反応、主張的反応、攻撃的反応などが評価される。遂行可能性判断は、Bandura の自己効力と類似した概念で、挑発場面においては、無罰的行動、主張的行動、攻撃的行動のそれぞれの遂行可能性が評価される。有効性および遂行可能性の判断を経て、応答的行動が、社会的情報処理の出力として遂行される。有効性または遂行可能性が高い応答的行動は実際に遂行されやすくなるし、逆にこれらの評価が低い応答的行動は実際に遂行されにくくなるものと思われる。

以上が本研究で検討される「仲間による挑発場面における社会認知的制御モデル」の概要である。FIG. 1-5 に示すように、社会認知的制御機構の4つの段階に属する社会認知的変数は、遂行される応答的行動を規

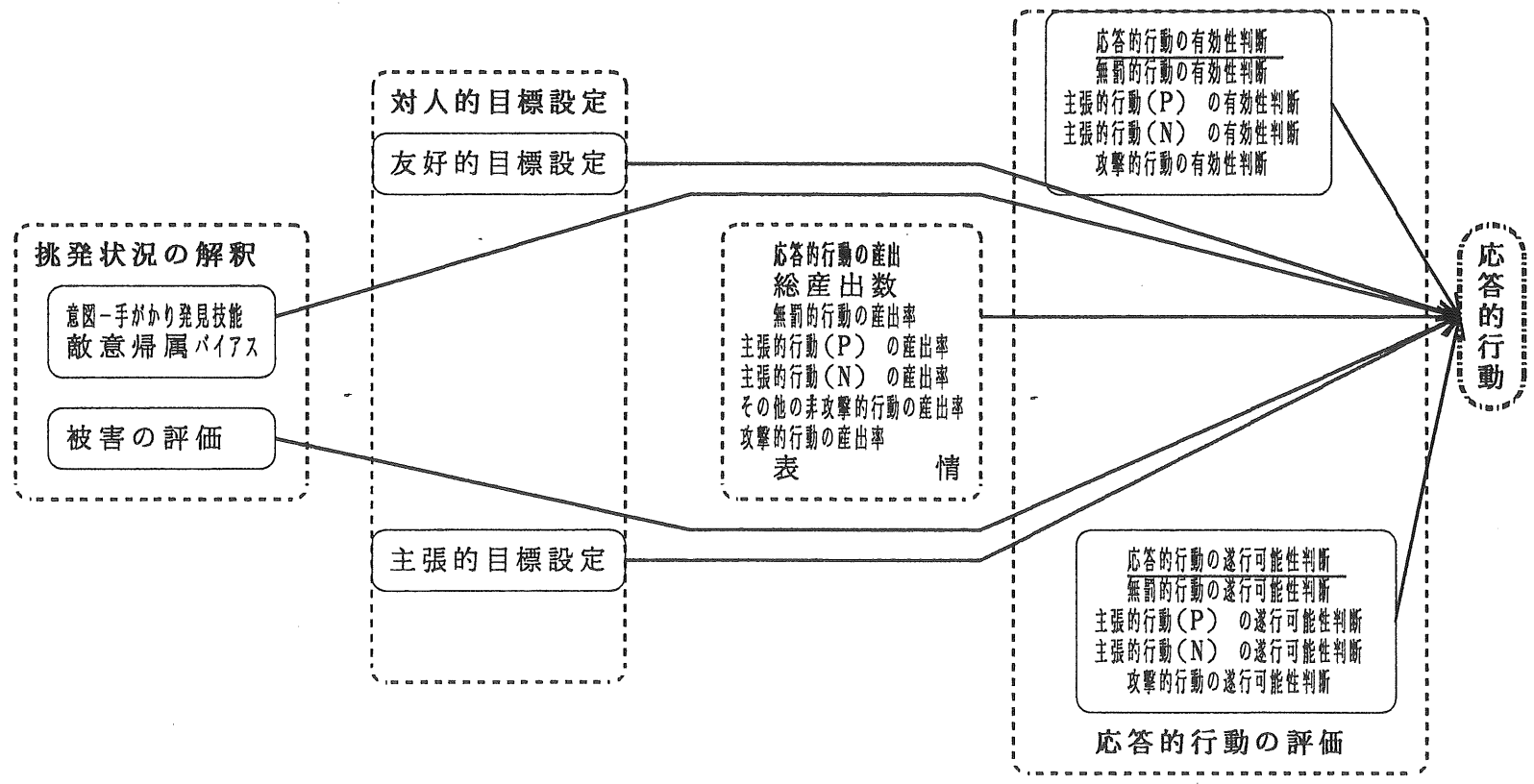


FIG. 1-5 挑発場面における社会認知的制御モデル

定するものと考えられる。どのような社会認知的変数がどのような行動にどの程度影響を与えるのか？これらの社会認知的制御は、挑発場面の文脈的条件によってどのような影響を受けるのか？被害者児童の社会的地位や人格特性によってどのような影響を受けるのか？これらのテーマが本研究の全体を通じて検討されることになる。

### (3) Dodge の挑発場面における社会的情報処理モデルとの比較

第3章第2節(3)でDodgeの社会的情報処理モデルについて触れたが、彼は仲間集団への参加場面と仲間による挑発場面の2場面で、社会的情報処理と行動ならびに児童のソシオメトリック地位との関連について検討を加えている。実際に社会的情報処理の諸変数を測定する際に、彼はこの2つの場面にそれぞれ即した査定を行った。本研究の仲間による挑発場面における社会的情報処理モデルは、Dodgeのモデルを参考にして構成されたが、測定される社会的情報処理の変数に相違がある。そこで、Dodge(1986)、Dodge, et al.(1986)で測定された社会的情報処理の諸変数について述べ、本研究において測定される変数との比較を行う。なお、Dodgeの社会的情報処理モデルにおける変数をTABLE 1-4に、本研究における変数をTABLE 1-5に挙げる。

Dodgeのモデルにおける符号化に該当する情報処理の段階は本研究のモデルにはない。Dodgeはこの段階に含まれる変数として、「手がかりの使用」を取り上げた。Dodgeは子どもの俳優の演じるビデオによって、被験者に架空の挑発エピソードを提示した。そして、被験者がビデオを見た後に、被験者に加害者となった子役が行った加害行為の意図を判断させ、その判断の根拠を尋ねるという方法をとった。「手がかりの使用」とは、ビデオに提示されていた手がかりを根拠として被験者が加害者の

TABLE 1-5 本研究における社会認知的制御の諸変数

処 理 段 階	変 数	名 目 内 容
挑発状況の解釈	敵意帰属バイアス	加害者の意図が曖昧な状況で、意図を敵対的と解釈する程度
挑発状況の解釈	意図一手がかり発見技能	提示された加害者の意図を正確に解釈する程度
挑発状況の解釈	被害の評価	もたらされた被害が自分にとってひどいと感じている程度
对人的目標設定	主張的目標	謝罪や被害に対する補償的措置を加害者に求める程度
对人的目標設定	友好的目標	加害者との友好的関係を維持しようとする程度
对人的目標設定	対人評価的目標	仲間からの評価を維持または向上させようとする程度
応答的行動の産出	総反応数	産出された反応の総数
応答的行動の産出	攻撃的行動の産出率	産出された全反応選択肢中に占める攻撃的反応の割合
応答的行動の産出	主張的行動の産出率	産出された全反応選択肢中に占める主張的反応の割合
応答的行動の産出	無罰的行動の産出率	産出された全反応選択肢中に占める無罰的反応の割合
反応評価	攻撃的行動の有効性判断	攻撃的行動がA, F, E各目標*の実現に有効と判断する程度
反応評価	主張的行動の有効性判断	主張的行動がA, F, E各目標の実現に有効と判断する程度
反応評価	無罰的行動の有効性判断	無罰的行動がA, F, E各目標の実現に有効と判断する程度
反応評価	攻撃的行動の遂行可能性判断	攻撃的行動を自分が遂行する際の主観的難易度
反応評価	主張的行動の遂行可能性判断	主張的行動を自分が遂行する際の主観的難易度
反応評価	無罰的行動の遂行可能性判断	無罰的行動を自分が遂行する際の主観的難易度

\* A目標－主張的目標， F目標－友好的目標， E目標－対人評価的目標

TABLE 1-4 Dodge, et al. (1986)の社会的情報処理の諸変数

処理段階	変数	名	項目の内容
符号化	手がかりの使用		解釈に際して提示された手がかりを利用したか
表象化	解釈		加害者の意図が曖昧な挑発をどのように解釈したか
表象化	敵意を誤って解釈する確率		提示された敵意の解釈を誤る確率
表象化	敵意を正しく解釈する確率		提示された敵意を正しく解釈する確率
表象化	非敵対的意図を正しく解釈する確率		提示された非敵対的意図を正しく解釈する確率
反応検索	総反応数		産出（検索）された反応選択肢の総数
反応検索	攻撃的反応の割合		産出（検索）された全反応選択肢中に占める攻撃的反応の割合
反応検索	有能な反応の割合		産出（検索）された全反応選択肢中に占める有能な反応の割合
反応決定	有能な反応の支持		提示された有能な反応の支持
反応決定	攻撃的反応の支持		提示された攻撃的な反応の支持
反応決定	消極的な反応の支持		提示された消極的な反応の支持
反応決定	反応の評価の正確さ		提示された各反応の結果の推測の正確さ
実行	反応の実行		架空の挑発場面において被験者が遂行する反応の有能さ



意図を判断したか否かを測定するものである。これには、現れては消えて行く映像事象の流れの中で、加害者の意図と関連のある手がかり刺激に適確に注目することが必要となる。したがって、この変数の測定にはビデオテープによる挑発エピソードの提示が不可欠である。しかし、妥当性の高いビデオ刺激の作成には膨大な費用と労力がかかる。<sup>註1</sup>本研究では、ビデオテープによる挑発エピソードの提示は主に物理的理由により断念せざるを得ないので、この変数は測定の対象としない。

Dodge のモデルの表象化の段階は、本研究のモデルの挑発状況の解釈の段階にあたる。Dodge はこの段階に属する変数として、「解釈」、「敵意を誤って解釈する確率」、「敵意を正しく解釈する確率」、「非敵対的意図を正しく解釈する確率」という4つの変数を挙げている。この中で、「解釈」は本研究の「敵意帰属バイアス」にあたる。これらとともに、加害者の意図が明示されていない状況で、加害者の意図を敵対的なものと判断する傾向を意味するものである。また、「敵意を誤って解釈する確率」、「敵意を正しく解釈する確率」、「非敵対的意図を正しく解釈する確率」の3変数は、本研究の「意図－手がかり発見技能」にあたる。Dodge はこれらの変数の測定に、やはりビデオテープによる挑発エピソードによる提示を行っているが、本研究では、加害者の表情やセリフによって意図が明示された3コマ漫画を用いて、敵対的意図、援助的意図、不可抗力、事故の4種類の意図（加害行為の原因）を正確に同定できる能力が測定される。本研究の挑発状況の解釈の段階では、以上に述べた変数に加えて、「被害の評価」が測定される。これは、もたらされた被害の大きさを被害者各人がどの程度のものと受け止めているかを表すものである。この変数はDodge のモデルにはない。彼は被害者が自己のおかれた状況を符号化、表象化するにあたり、もっぱら加害

者の意図の判断を重視したが、本研究では、もたらされた被害そのものの大きさについての判断も、加害者に対する応答的行動に影響を及ぼすものと考えられる。例えば、もたらされた被害を大きいと判断する場合には、たとえ故意に被害がもたらされたわけでもなくとも、被害に対する補償的措置を求める気持ちが強くなるであろう。また、被害を小さいと判断する場合には、故意に被害がもたらされたのでなければ、無条件に許容する傾向が強くなるであろう。そして、客観的には同じ大きさの被害であっても、その大きさの主観的判断には少なからぬ個人差があり、他の変数同様、この個人差も被害者の加害者に対する応答的行動の個人差につながるものと考えられる。

本研究における対人的目標設定の段階は、Dodge のモデルにはない。既に述べたように、これは所与の社会的状況において、個人がどのような結果を獲得または回避するかを表す変数である。本研究では、主張的目標、友好的目標、対人評価的目標のそれぞれを目指す強さには個人差が存在し、この個人差がその後の段階の社会的情報処理と応答的行動に影響を及ぼすと考えられる。このような立場は、社会的状況に置かれた個人を、単に受け身的に外界の要請に従う存在と位置づけるのではなく、外界に対して主体的に働きかける存在として位置づけることを示すものである。対人的目標設定の変数をモデルに含ませたことにより、本研究のモデルはDodge のモデルよりも、社会的状況に置かれた個人を、より積極的、主体的に環境に関わる存在と位置づけたと言えるであろう。

Dodge のモデルの反応検索の段階は本研究のモデルの応答的行動の産出の段階にあたる。検索・産出された反応選択肢の総数は両モデルに共通の変数である。この他に、Dodge のモデルでは、攻撃的反応の割合と有能な反応の割合の2変数が測定されている。Dodge は「有能な」反応

というカテゴリーを用いているが、どのような反応が「有能」であるかは、文化によって異なるであろうし、また、そのような行動を判断・評価する側の主観によっても変動する。したがって、本研究ではこのカテゴリーは採用せず、P-Fスタディの反応分類や従来の社会的行動の分類枠組みに基づき、無罰的行動、主張的行動、攻撃的行動というカテゴリーを採用する。ところで、従来の対人的認知的問題解決の研究では、反応選択肢の測定は、「どんなことをするか」、「何と言うか」などの問いに対する言語報告や自由記述に依存することが多かった。しかしその後、Mize & Ladd(1988)は、幼児を対象に仮想場面における反応を人形を用いて実演させ（実演法）、その反応の友好性と主張性についての印象評定値は、言語報告法に比べて幼児の向社会的行動や攻撃的行動をより強力に予測することを見いだした。これは、仮想場面における反応選択肢の測定において、言語的成分だけでなく、非言語的成分もまた重要であることを示唆するものである。そこで、本研究では新しい試みとして、絵画完成法ともいべき方法を採用する。それは、加害者と被害者が描かれている1コマ漫画を提示し、被害者が加害者に対して言う言葉をフキダシの中に自由記述させ、さらにそれを言っているときの表情を、「怒った顔」、「困った顔」、「普通の顔」、「笑った顔」の中から選ばせる方法である。そして表情を得点化し（「怒った顔」1点～「笑った顔」4点）、ひとつの反応選択肢あたりの表情の得点を、応答的行動の産出の段階の変数として加える。反応選択肢に、このような非言語的指標が含まれる点もDodgeのモデルと異なる点である。

Dodgeのモデルの反応決定の段階は、本研究のモデルの反応評価にあたる。Dodgeは、被害者の子どもが行う反応として、有能な反応、攻撃的な反応、消極的な反応をそれぞれ2種類ずつビデオで提示し、「この

あと加害者の児童がどうするか」を尋ね、①肯定的な結果を予想する程度を3件法で得点化した。さらに、②それぞれの反応が、被害者の子どもがとる行動として良い行動かどうかを尋ね、良いと思う程度を4件法で得点化した。有能反応、攻撃的反応、消極的反応の各反応ごとに①と②の得点を合計し、それらを有能反応の支持、攻撃的反応の支持、消極的反応の支持として指標化した。さらに、提示されたすべての反応の中から、③自分ならどの反応を行おうとするか、④どれが一番良い方法と思うかを尋ね、③と④で有能な反応を選択した回数を反応の評価の正確さの指標とした。Dodgeのモデルのこの段階の変数にはいくつかの問題点があると思われる。まず第1に、各指標が、行動をどのような観点から評価したものを表しているのか必ずしも明確ではない点が指摘できる。①の肯定的な結果を予想する程度は、肯定的な結果をもたらすという、言わば有効性という観点からの評価と考えられるが、②の「良い行動」というのはどのような観点からの評価を意味するのであろうか？①同様肯定的な結果をもたらす、すなわち有効であるという意味で「良い」のであろうか、あるいは、道徳的な意味で「良い」のであろうか？もし前者であるならば、①と同じ評価を測定することになるので、無意味な重複であろう。また、もし後者であるなら、質的に異なる評価的判断の得点を合計することについて、正当な統計的根拠は存在するのかという疑問が残る。③と④についても同様のことが指摘できる。そこで、本研究のモデルでは、応答的行動が各種の目標を実現する上で有効であるか否か、各種の応答的行動を自分が行うことが困難か否かというように、評価の観点を明確にし、しかも異なる観点の評価を合計することなく、それぞれ独立したものと扱う。

Dodgeのモデルの実行段階にあたるステップは本研究のモデルにはな

い。実行段階は、それ以前の社会的情報処理の結果を行動に変換する段階と位置づけられている。Dodgeはこの段階の変数を測定するために、被験者に自分が仲間から挑発されたことを想定させ、そこでどのように行動するかを実演させ、その実演された行動の「有能さ」を観察者に評定させた。このように、この段階の変数は純粋に社会的認知を測定するというよりも、動作的な成分を測定している。McFallの2輪モデルにも認知を行動に変換する実行過程が含まれているが、社会的情報処理のモデルということであれば、やはり純粋に社会的認知の範囲に限定することが望ましいように思われる。そこで本研究のモデルからは、この実行段階を除外することにした。その意味で本研究のモデルはDodgeのモデルよりも純粋に認知的なモデルと言えよう。

#### 注1

Dodge, et al. (1984)では、仲間によって自分が遊んでいた遊具が破壊されるというビデオの挑発エピソードが5種類の意図条件で作成されたが、予備実験の段階では、まず1エピソードあたり約30秒のビデオ刺激が、男子用、女子用それぞれ1条件につき30本作成された（したがって、作成されたビデオ刺激の総数は300本に及ぶ）。その中から、子役の演技のうまさ、映像の写りの良さを基準に各条件6本ずつが選ばれ、さらにその中から、各条件の意図が正確に写し出されていると大学生によって判断されたものが4本ずつ残され、それによって加害者の意図を同定または弁別するテストが作成され、その妥当性が検討された。なお、Dodgeらのこの研究はスペンサー基金の援助を受けて行われた。以上に述べたようにビデオ刺激を徹底して精選した結果、作成されたテストには妥当性があることが明らかにされた。

#### 第4章 本研究の目的

第3章4節(2)で仲間による挑発場面において被害者児童の内部で生起すると考えられる社会認知的制御のモデルが構成された。このモデルは、McFall(1982)、Ford(1982)、Dodge, et al.(1986)の一連の社会的情報処理のモデルを統合して構成されたものであったが、これらとの混同を避けるために、今後は「社会認知的制御モデル(social cognitive regulation model:SCR)」と呼ぶことにする。本研究はこのモデルについて、大別して以下の3点を明らかにすることを目的とする(FIG.1-6に本研究の全体の構成を示すので参考にされたい)。

まず第1は、SCRと挑発場面における応答的行動との関連の解明である。これは、第2部の3つの研究(研究1、研究2、研究3)で検討される。この目的には2つの意義がある。ひとつはSCRモデルの妥当性の検討という意義である。SCRはもともと社会的スキルの認知的先行要因と位置づけられてきた。本研究で構想されたSCRモデルの妥当性を主張するためには、SCRに含まれる一連の社会認知的変数と挑発場面における応答的行動との間に有意な関連が見られなければならない。いまひとつは、教育臨床的意義である。仲間による挑発場面は、仲間からの受容と拒否に深く関わる社会的問題場面である。したがって、この場面で望ましい応答的行動を促進し、望ましくない応答的行動を抑制するための教育臨床的介入プログラムを立案するためには、どのようなSCRの変数が、どのような行動とどの程度の関連が見られるのか、その具体的様相を知っておかなければならない。それを知ることによって、実証的根拠に基づいて働きかけるべき社会認知的変数を特定することができ、

第2部  
社会認知的制御と応答的行動の関連の検討

<b>【研究1】</b> モデルの一部のSCR変数と応答的行動との関連の検討 [SCR変数] 挑発場面の解釈 (敵意帰属バイアス, 意図手がかり発見技能) 対人的目標設定 (友好的目標設定, 主張的目標設定) 反応評価 (応答的行動の有効性判断: 4種類の応答的行動の 友好的目標/主張的目標の実現に対する有効性判断)	[応答的行動] 報復的攻撃行動 主張的行動 何も言わない 泣く
--	---



<b>【研究2】</b> モデルに含まれるすべてのSCR変数と応答的行動との関連を探索的に検討 [SCR変数] 挑発場面の解釈 (敵意帰属バイアス, 被害の評価) 対人的目標設定 (友好的目標設定, 主張的目標設定, 対人評価的目標) 応答的行動の産出 (総産出数, 各種行動の産出数, 同産出率) 応答的行動の評価 (応答的行動の有効性判断: 4種類の応答的行動の友好的目標 /主張的目標/対人評価的目標の実現に対する有効性判断) (応答的行動の遂行可能性判断: 4種類の応答的行動の遂行 についての主観的難易度)	[応答的行動] 無罰的行動 主張的行動(P) 主張的行動(N) 報復的攻撃行動
---	---

\*強調文字は追加・修正された変数



<b>【研究3】</b> 社会的望ましさを統制しつつ, モデルに含まれるSCR変数と応答的行動との関連の検討 [SCR変数] 研究2の変数から, 以下の領域を測定する項目を除外 対人評価的目標, 応答的行動の産出 (各種行動の産出数), 応答的行動の, 対人評価的目標の実現にとっての有効性判断 [社会的望ましさ]	[応答的行動] 研究2と同じ
--	-------------------



挑発場面の社会認知的制御と  
応答的行動に関連する要因の検討

第3部  
加害者の要因が社会認知的制御と  
応答的行動に及ぼす効果の検討

第4部  
被害者の個人的属性と社会認知的制御  
ならびに応答的行動との関連の検討

||

**【研究4】** 加害者の行動特徴

||

**【研究7】** 被害者児童の学級内での社会的地位  
 (7-1) 挑発場面の解釈, 対人的目標設定,  
 応答的行動の有効性判断のみ取り上げる  
 (7-2) モデルに含まれるすべてのSCR変数  
 を取り上げる。

↓

**【研究5】** 加害者と被害者との関係

↓

**【研究8】** 児童用主張性尺度の構成

↓

**【研究6】** 加害行為の原因

↓

**【研究9】** 攻撃性, 愛他性, 主張性との関連

↓

**【研究10】** 反応的攻撃性の高い児童のSCRの検討

FIG. 1-6 本研究全体の流れ

結果として有効な介入も可能になる。本研究はそのための基礎的データを提供することを目的とする。

第2の目的は、社会認知的制御が影響を受ける文脈的要因を検討することである。この問題は、第3部の3つの研究で検討される。挑発場面において被害者の社会認知的制御に影響を与えると考えられる文脈的要因には、加害者の要因、被害の種類や程度など多くの要因が考えられるが、本研究ではこれらの中でも、SCRへの影響が最も大きく現れると思われる、加害者の要因を取り上げる。加害者のどのような要因が、どのSCR変数に、どの程度影響を与えるのかを明らかにしようというわけである。加害者の要因としては、加害者の行動特徴、加害者と被害者との関係、加害行為の原因（加害者の意図）の3要因を取り上げる。これらの要因は日常の子ども同士のやり取りの中で頻繁に現れ、子どもの認知と行動に影響を及ぼす要因と考えられる。

第3の目的は、社会認知的制御に関連がある被害者自身の人格的要因を検討することである。この問題は第4部の4つの研究において検討される。同じ社会的場面におかれても、子どもによって、異なった行動が遂行されることはよく知られている事実である。これは、子どもの人格的要因の相違に応じて、異なった社会認知的制御が行われ、その結果、行動に個人差が生じるためと考えられる。本研究では、このような子どもの人格的要因として、学級内での社会的地位、攻撃性・愛他性・主張性といった社会的側面における人格的特性を取り上げ、これらの人格的要因とSCRとの具体的な関連の様相を明らかにする。また、挑発場面で特に現れやすい問題行動として、反応的攻撃行動(reactive aggression)が挙げられるが、本研究の最後に、特に反応的攻撃行動傾向の高い子どもを取り上げ、攻撃性の低いまたは中程度の子どもに比べて社会



認知的制御にどのような差が見られるのかを検討する。ここで解釈可能な有意差が検出されたならば、本研究におけるSCRモデルが、挑発場面において最も問題行動を現しやすい子どもとそうでない子どもの識別に寄与し得ることを意味する。これはSCRモデルの妥当性を検討する意味でも重要なテーマであると言える。

注．第1部は，濱口・新井(1991)を加筆・修正したものである．

## 第 2 部

### 挑発場面における 社会認知的制御と応答的行動との 関連についての研究

## 第5章

### < 研究1 >

挑発状況の解釈，对人的目標設定，応答的行動の有効性判断と  
応答的行動との関連

#### 第1節 問題と目的

本研究では，第3章第4節(3)に述べた社会認知的制御の諸変数の中から，挑発状況の解釈，对人的目標設定，応答的行動の有効性判断に属する変数を取り上げる。一方，Cairns, Cairns, Neckerman, Ferguson, & Gariépy(1989)，Hartup(1974)，Price & Dodge(1989)を参考に，被害者の行う応答的行動としては，主張的行動，報復的攻撃行動，無言，泣くといった行動を取り上げ，社会認知的制御の諸変数とこれらの応答的行動との関連を明らかにすることが研究1の目的とされた。

挑発状況の解釈では，加害者の意図についての判断に関わる2つの変数（意図－手がかり発見技能と敵意帰属バイアス）が取り上げられた。

既に述べたように，意図－手がかり発見技能とは，加害者の意図や加害行為が行われた際の文脈的情報が与えられた場合に，それを正しく解読できる能力である。援助，過失，不可抗力といった加害者の非敵対的意図を正確に判断できることは，報復を抑制した正当な主張行動（以下「主張的行動」と略す）の正の予測子となり，報復的攻撃行動の負の予測子となること，加害者の敵対的意図を正確に判断できることは，報復的攻撃行動の正の予測子となることが予想される。

敵意帰属バイアスとは，加害者の意図や加害行為が行われた際の文脈

的情報が与えられない，いわば「曖昧な」挑発事態で，加害者に敵意を帰属する傾向である．敵意帰属バイアスは，報復的攻撃行動の正の予測子となり，主張的行動の負の予測子となることが予想される．

対人的目標設定では，友好的目標設定と主張的目標設定の2つの変数を取り上げる．

友好的目標設定とは，加害者との友好的な関係を維持する目標を設定する傾向である．これは，報復的攻撃行動の負の予測子となり，主張的行動の正の予測子となることが予想される．

主張的目標設定とは，もたらされた被害に対して，謝罪，弁償など正当な償いを要求するという目標を設定する傾向である．これは主張的行動の正の予測子となり，「無言」の負の予測子となることが予想される．

応答的行動の有効性判断とは，挑発場面におけるある特定の応答的行動が，所与の目標を実現する上でどの程度有効であるかについての主観的な期待である．これには，友好的目標にとっての有効性の判断と，主張的目標にとっての有効性の判断の2種類が考えられる．ある行動Aが，有効であると判断される程，また，A以外の行動は有効でないと判断される程，行動Aがいくつかの行動の選択肢の中から選択されやすくなるものと考えられる．すなわち，ある行動Aの友好的目標にとっての有効性の判断と，主張的目標にとっての有効性の判断は，ともにその行動の正の予測子となり，その他の行動の友好的ならびに主張的目標は，行動Aの負の予測子となることが予想される．

## 第2節 方法

### (1) 質問紙

本研究においては測定具として、社会的認知質問紙と社会的行動質問紙の2つが用いられた。

#### A. 社会的認知質問紙

社会的認知質問紙では、主人公が、描いている絵を同性の仲間にはしょ濡れにされてしまうという仮想挑発エピソードが、3コマ漫画によって提示された(FIG. 2-1-1, FIG. 2-1-2)。そして、被験者自身が主人公であるという想定の下で、そのような事態での社会的認知が、挑発状況の解釈、対人的目標設定、応答的行動の有効性判断の3つの領域にわたって尋ねられた。

##### ①挑発状況の解釈

挑発状況の解釈の領域には、意図一手がかり発見技能4問、敵意帰属バイアス3項目が含まれた。

意図一手がかり発見技能の問題では、加害者の意図が異なる4種類の仮想挑発エピソード(敵対的、援助的、過失、不可抗力)が、3コマ漫画によって提示された(FIG. 2-2-1~FIG. 2-2-8)。加害者の4種類の意図は、加害者の表情、台詞、加害行為がなされた物理的条件を変えることによって表現された。4つのエピソードごとに、加害者の(1)敵対的意図の有無[~は(エピソード中の主人公の名前)、あなたに意地悪をしようとおもっていましたか]、(2)援助的意図の有無[~はあなたを助けようと思っていましたか]、(3)過失の有無[~はちゃんと気をつけていなかったから水をこぼしてしまったのですか]について、true-false形式の質問がなされた<sup>24)</sup>。(1)~(3)の項目に対する正答数の合計値が、各エピソードにおける意図一手がかり発見技能の得点とされた。したがって、意図一手がかり発見技能は全部で4問(エピソード)あり、1問あたりの得点は最低0点、最高3点とされた。4種類の仮想挑発エ

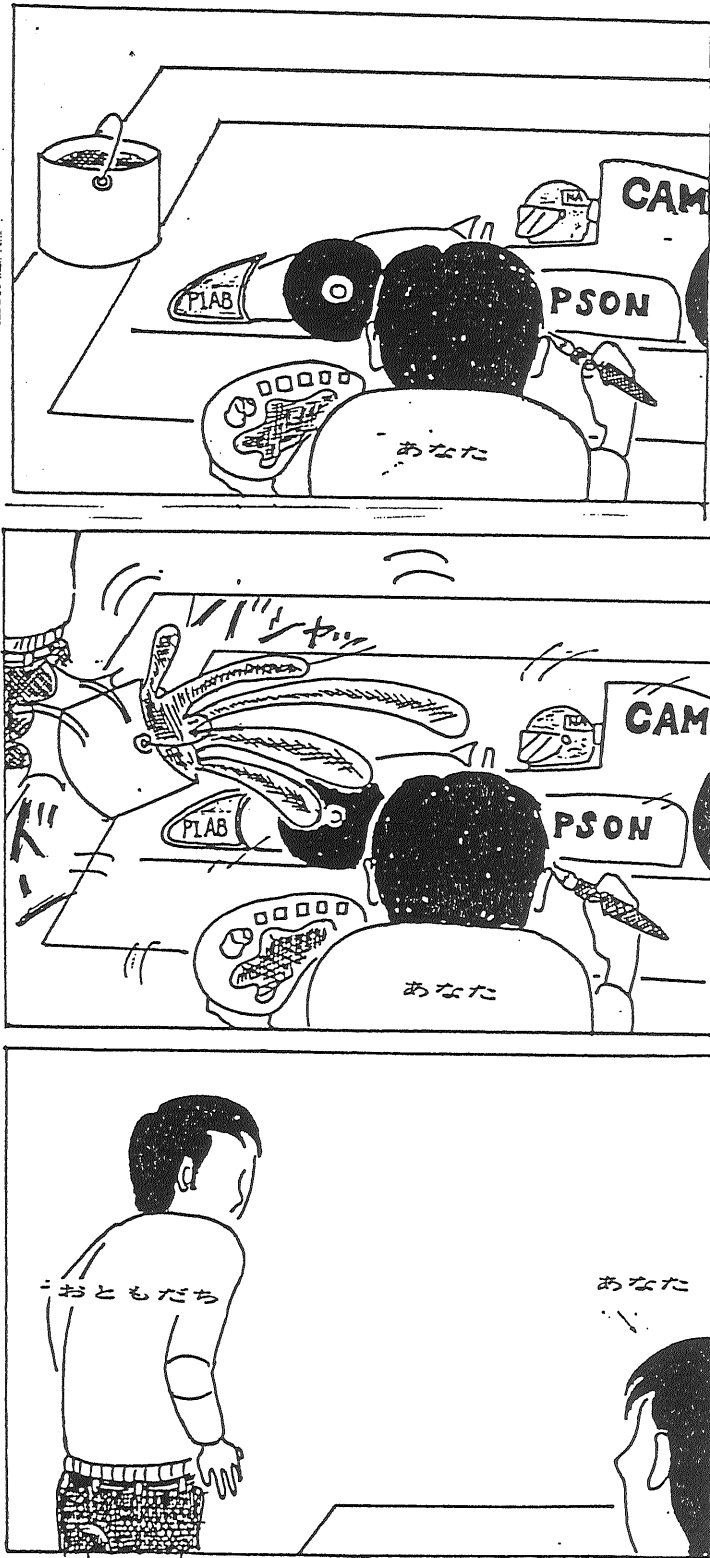


FIG. 2-1-1 曖昧な挑発場面の3コマ漫画(男子用)

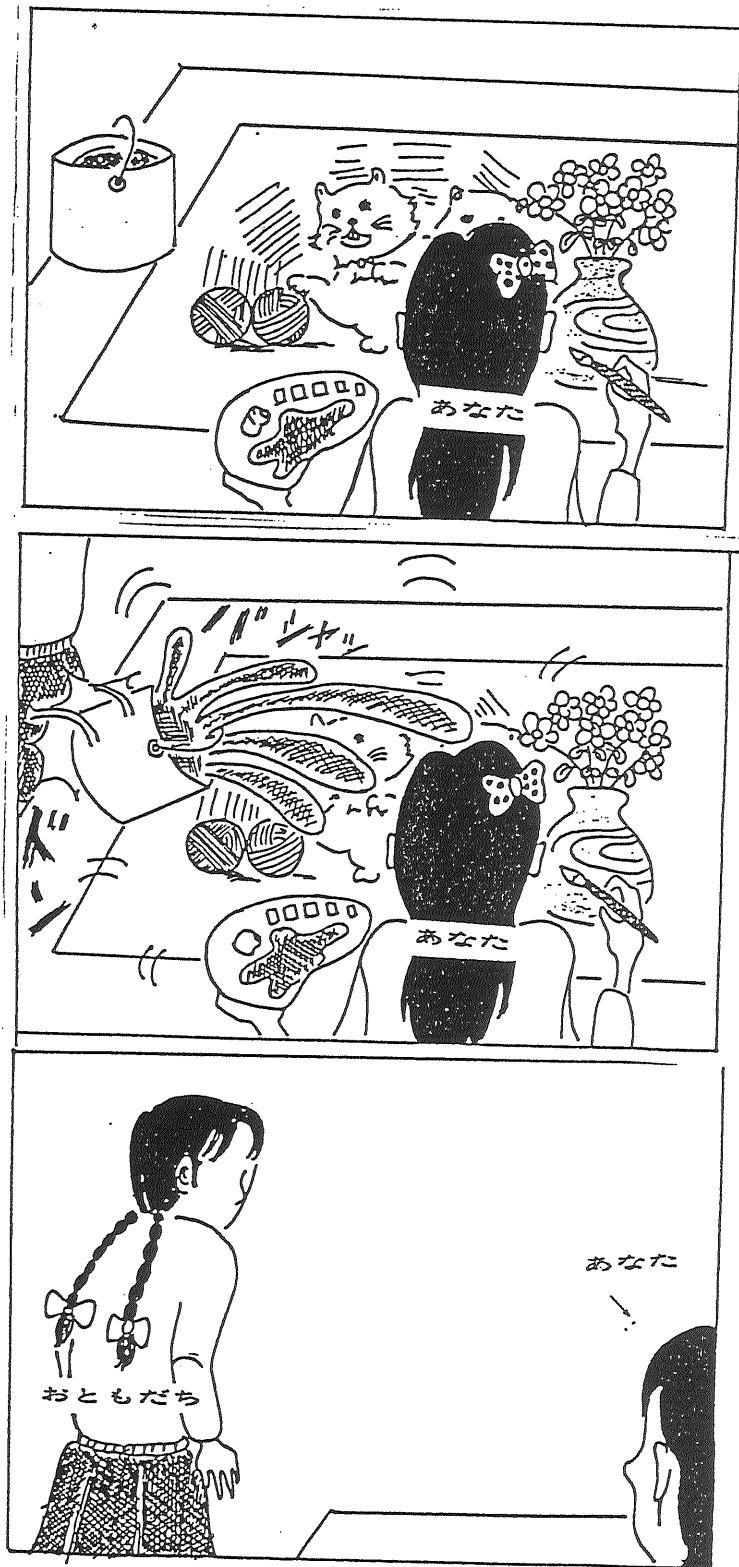


FIG. 2-1-1 曖昧な挑発場面の3コマ漫画(女子用)

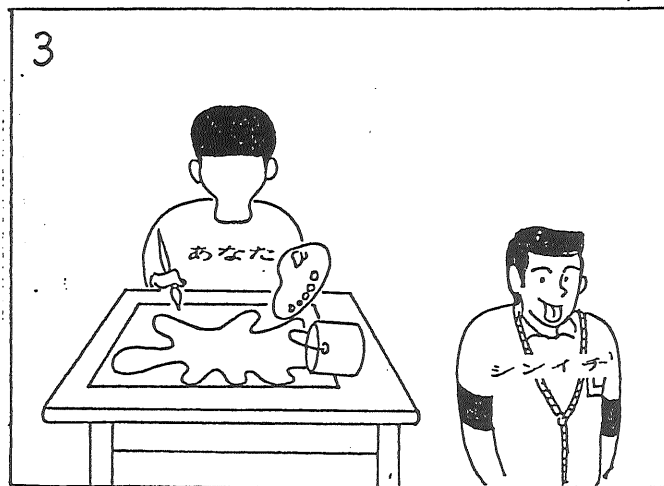
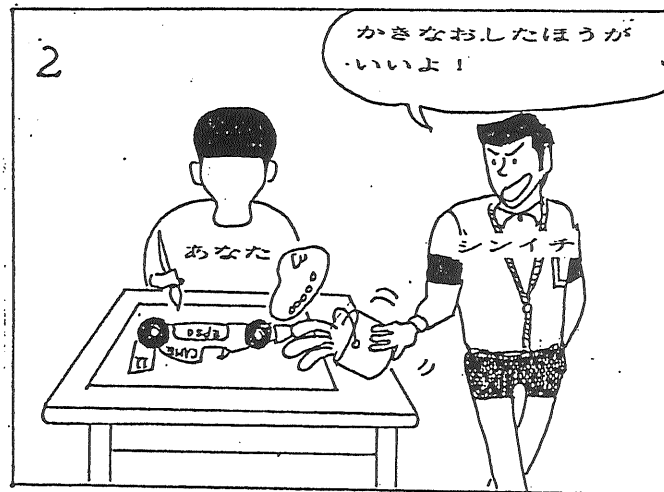
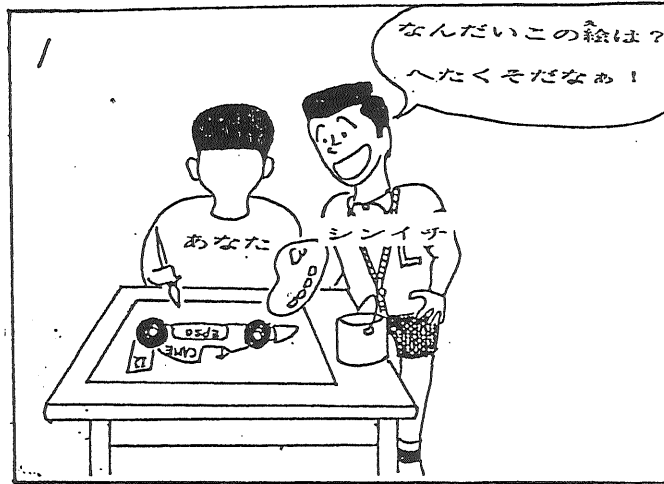


FIG. 2-2-1 敵対エピソード（男子用）



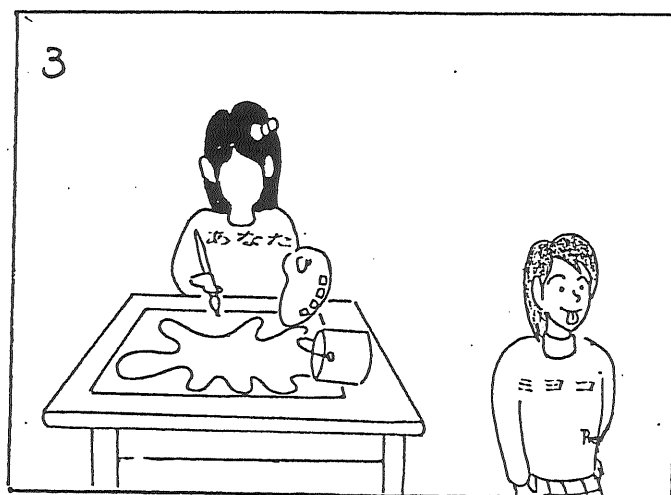
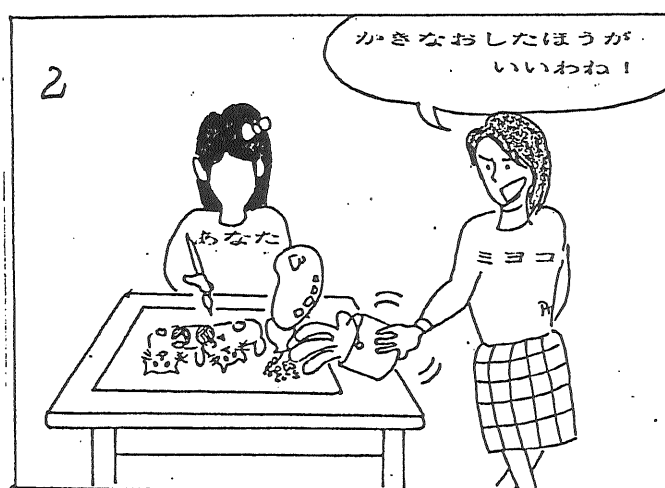


FIG. 2-2-2 敵対エピソード (女子用)

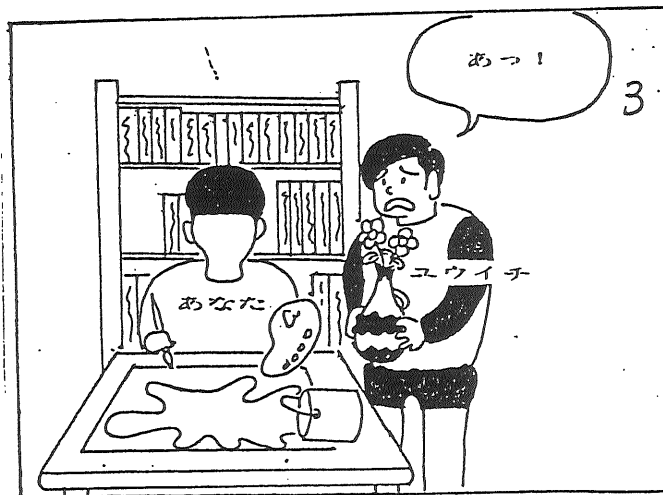
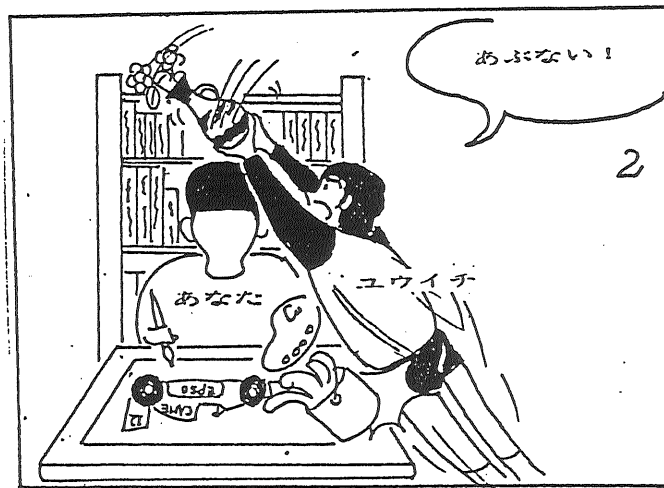
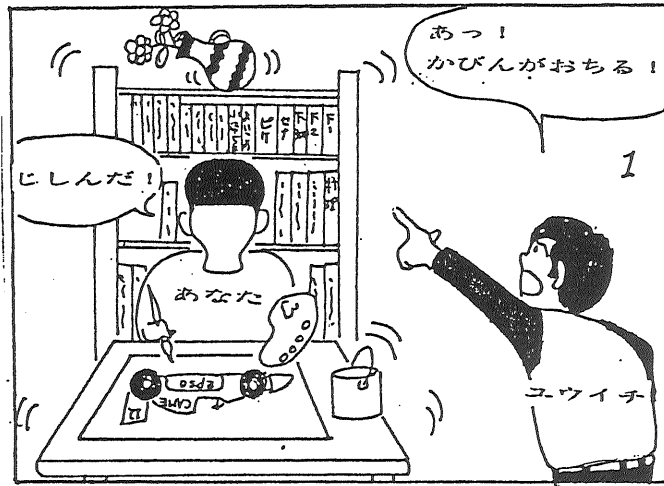


FIG. 2-2-3 援助エピソード（男子用）

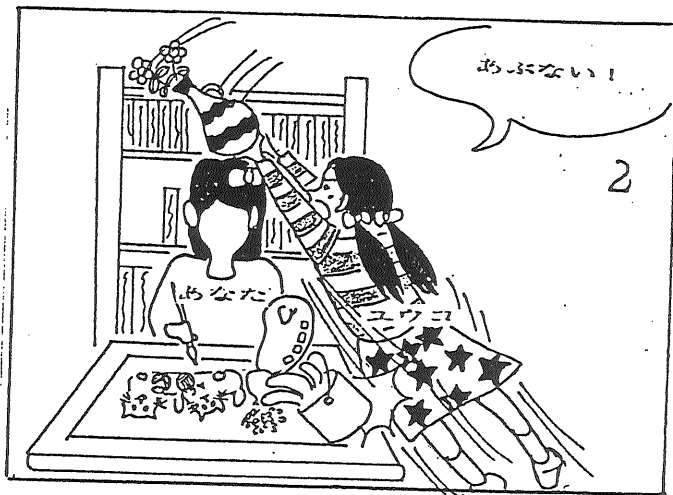


FIG. 2-2-4 援助エピソード (女子用)

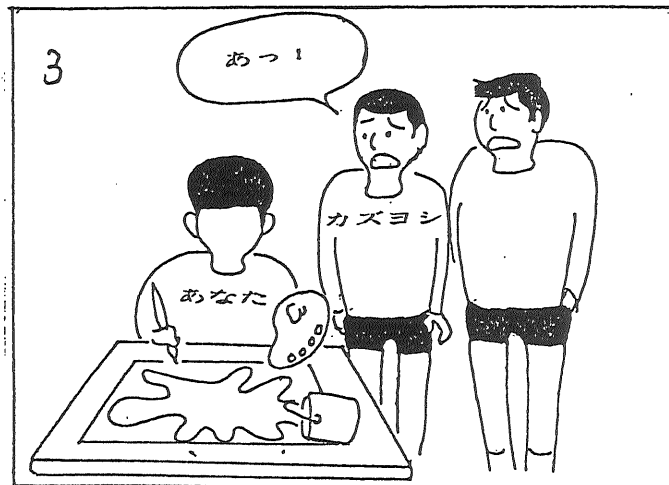
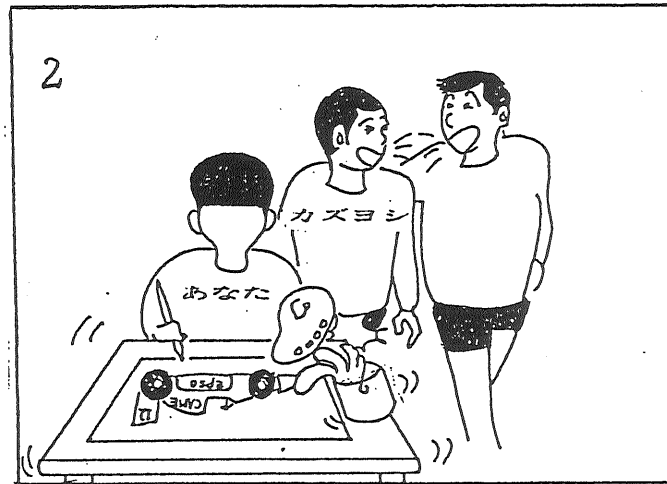
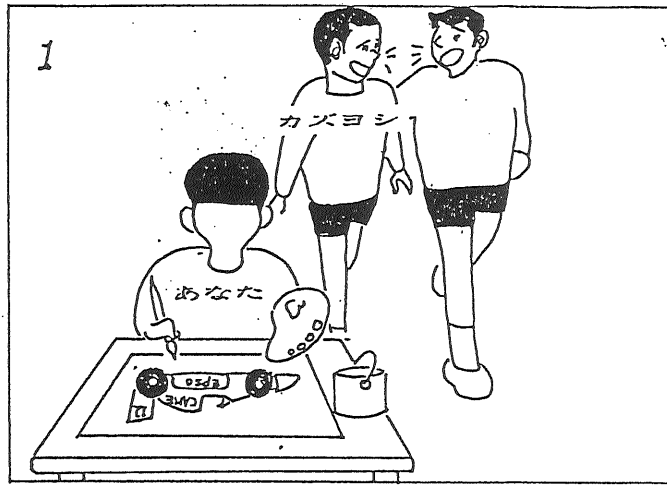


FIG. 2-2-5 過失エピソード (男子用)

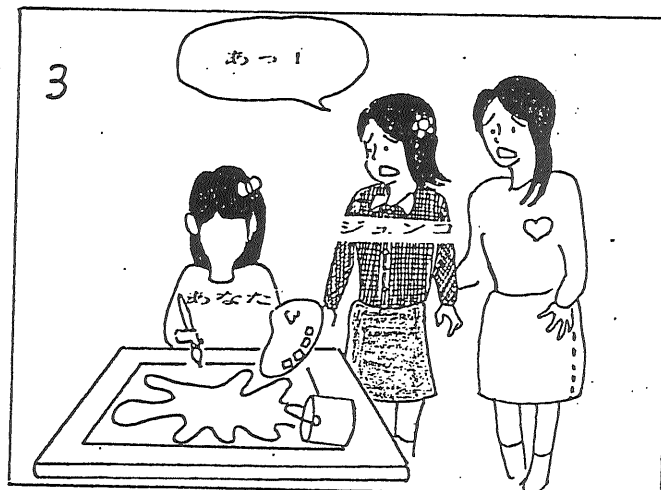
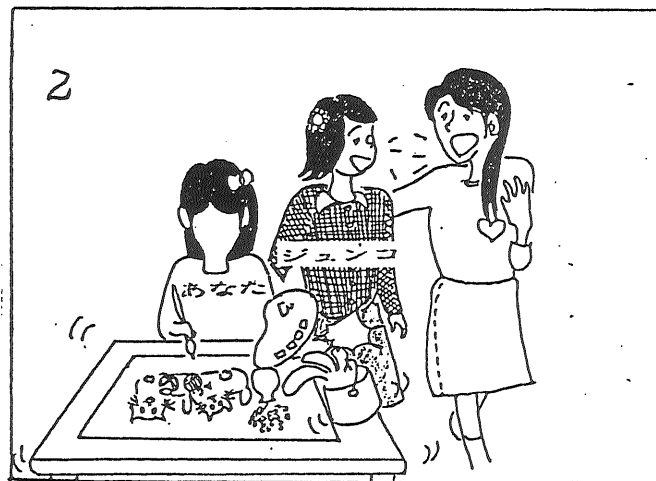
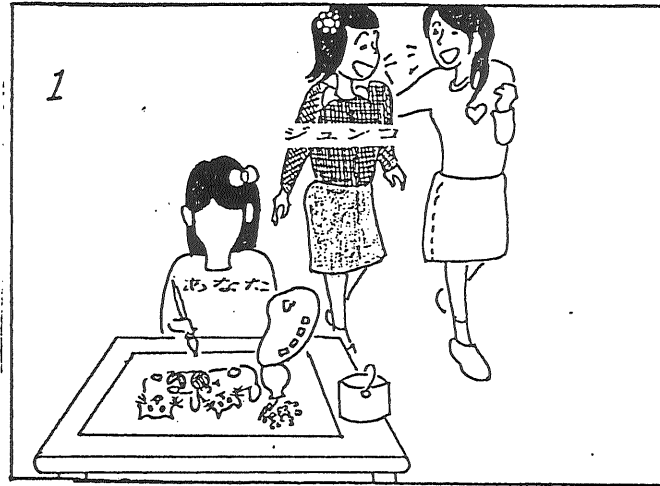


FIG. 2-2-6 過失エピソード（女子用）

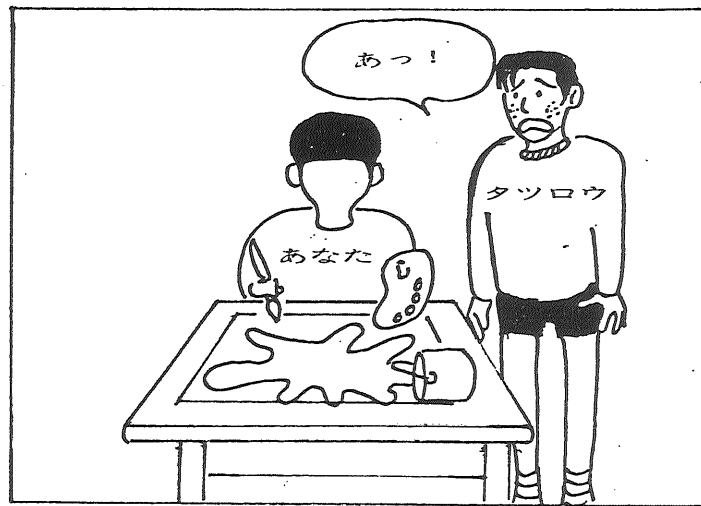
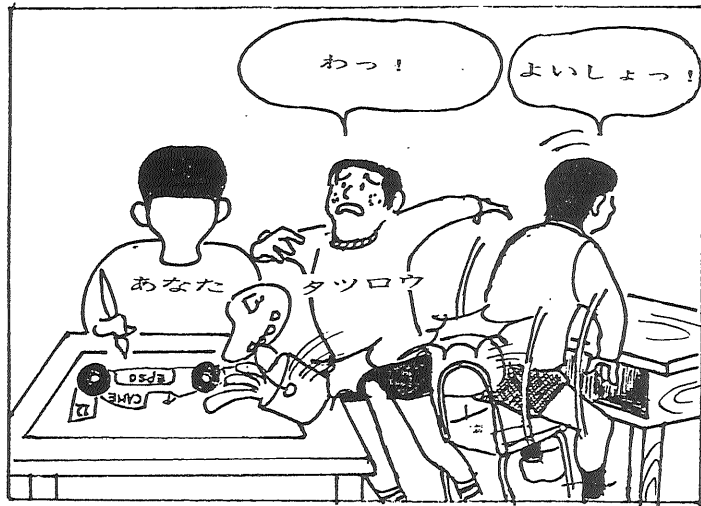
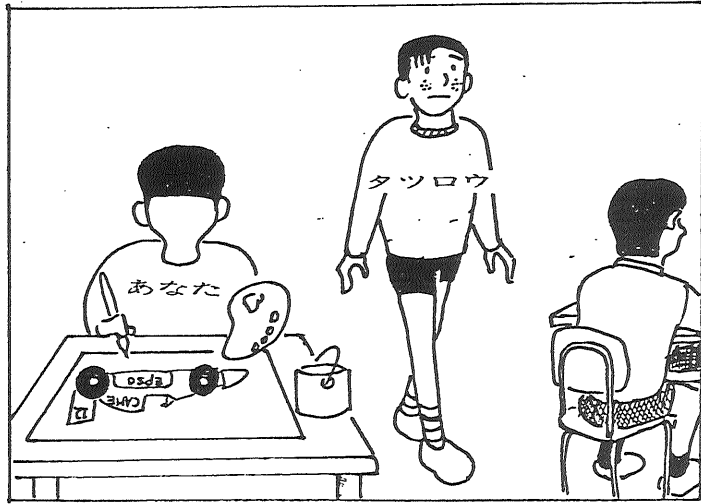


FIG. 2-2-7 不可抗カエピソード (男子用)

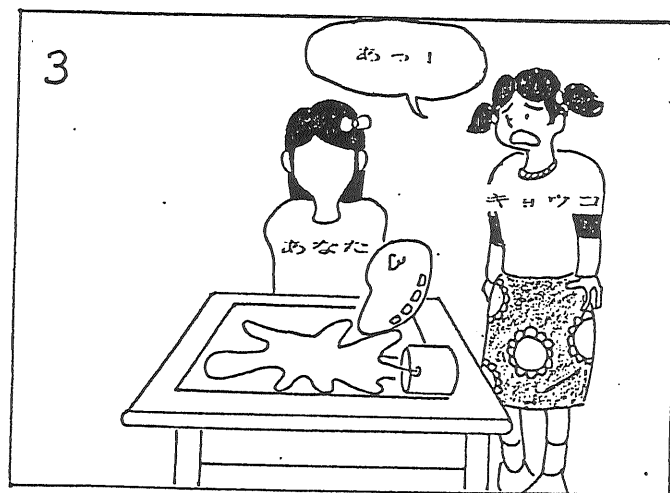
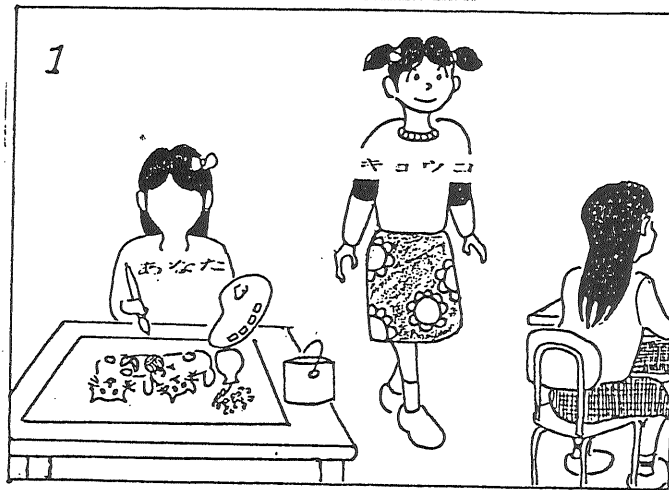


FIG. 2-2-8 不可抗カエピソード (女子用)

ピソードでは、それぞれ男子用と女子用が用いられたが、3コマ漫画の登場人物の性別は被験者の性別と一致させた。登場人物の性別を除けば、各エピソードの3コマ漫画の内容は男子用と女子用で同一であった。意図一手がかり発見技能の問題は、1エピソードごとにB5版の紙に印刷され、ひとつの冊子（冊子A）にまとめられた。なお、本研究で採用された4つの仮想挑発エピソードは、男女各10名の大学生を対象とした予備調査の結果（濱口,1990）、合計12のエピソードの中から、正答率80%を越えたものであった。

敵意帰属バイアスに関しては、被害者の背後の視点から描かれた3コマ漫画と、補足説明用のト書きをつけて、社会的情報の不足した同性の仲間による「曖昧な」挑発エピソードが提示された。被害者としては被験者自身を想定させた上で、絵の中の「おともだち」がこの加害行為を意図的にやったと思う程度について、TABLE 2-1 に示す3つの項目について「ぜったいそうではないと思う（1点）」、「たぶんそうではないと思う（2点）」、「たぶんそうだと思う（3点）」、「ぜったいそうだと思う（4点）」という4段階評定が求められた（3項目の具体的内容はTABLE 2-1 参照）。ここで用いられた「曖昧な」挑発エピソードも、男子用と女子用があるが、登場人物の性別以外は、3コマ漫画の内容も補足説明用のト書きもともに同一のものとされた。

## ②対人的目標設定

同性の仲間による「曖昧な」挑発エピソードと敵意帰属バイアスの質問項目が印刷された次のページの冒頭に、「こんなとき、あなたは、どんなことをかんがえますか。」という質問文が示され、TABLE 2-1 に挙げた、友好的目標設定、主張的目標設定各4項目、合計8項目について、「ぜんぜんそう思わない（1点）」、「あまりそう思わない（2点）」、



TABLE 2-1 社会的認知質問紙の各項目の平均と標準偏差

項	目	M	SD
(意図-手がかり発見技能: Range=0-3)			
	不可抗力エピソード	2.50	0.61
	敵対的エピソード	2.70	0.59
	援助的エピソード	2.63	0.58
	過失エピソード	2.69	0.56
(敵意帰属バイアス: Range=1-4)			
	そのお友達* はいじわるしようとして、わざと机にぶつかった	1.82	0.69
	そのお友達は水入れを倒そうとして、わざと机にぶつかった	1.74	0.69
	そのお友達は絵をびしょぬれにしてやろうと、わざと机にぶつかった	1.68	0.69
(友好的目標設定: Range=1-4)			
	そのお友達と今までどおり仲良しでいたい	3.61	0.68
	そのお友達と絶交したくない	3.43	0.90
	○しかえしに、そのお友達を困らせてやりたい	3.26	0.84
	○しかえしに、そのお友達を嫌な気持ちにさせてやりたい	3.41	0.75
(主張的目標設定: Range=1-4)			
	ぬれてしまった机や床を、そのお友達にきれいにふいて欲しい	2.89	0.82
	どうして机にぶつかったのか、そのお友達に説明してほしい	2.83	0.98
	自分が嫌な気持ちになっていることを、そのお友達にわかって欲しい	3.04	0.87
	そのお友達に謝ってほしい	3.06	0.87
(応答的行動の有効性判断; 友好的目標: Range=1-4)			
	怒らずに、ぶつかった理由をきく	2.78	0.70
	怒らずに、「もう少し気をつけてよ」と注意を促す	2.84	0.75
	何も言わない	2.91	0.81
	泣く	2.62	0.82
	仲間はずれにする	1.48	0.80
	先生に言いつける	2.08	0.75
	そのお友達を叩いたり蹴ったりする	1.43	0.77
(応答的行動の有効性判断; 主張的目標: Range=1-4)			
	怒らずに、ぶつかった理由をきく	3.04	0.63
	怒らずに、「もう少し気をつけてよ」と注意を促す	2.89	0.73
	何も言わない	2.84	0.75
	泣く	3.00	0.82
	仲間はずれにする	2.03	1.03
	先生に言いつける	2.82	0.79
	そのお友達を叩いたり蹴ったりする	1.86	1.03

○は逆転項目 \*項目中の「そのお友達」とは、加害者を意味する

「すこしそう思う（3点）」、「ほんとうに、そう思う（4点）」という4段階評定が求められた。質問項目は一定の無作為な順序で提示された。なお、本研究で採用された8項目は、2名の心理学専攻の大学院生に、無作為な順序で提示し、「友好的」、「主張的」の2つのカテゴリーへの強制分類を求めたところ、100%の一致率ですべての項目が正しく分類されたものであった。

### ③ 応答的行動の有効性判断

対人的目標設定の質問項目に続いて、応答的行動の有効性判断が測定された。ここでは、3つの報復的攻撃行動（身体的攻撃行動、先生に言いつける、仲間はずれ）、2つの主張的行動（怒らずに理由を聞く、怒らずに注意を促す）、「何も言わない（以下「無言」と略す）」、「泣く」といった7つの行動の各々について、「もしこんなとき、あなたが・・・したらどうなるでしょうか」という質問を与え、友好的目標（関係維持）の実現に対する有効性ならびに、主張的目標（後始末）の実現に対する有効性について4段階評定が求められた〔友好的目標の実現に対する有効性判断；ぜったいにきらわれる－1点、たぶんきらわれる－2点、たぶんきらわれない－3点、ぜったいにきらわれない－4点；主張的目標の実現に対する有効性判断；濡れた机や床をぜったいに、ふいてくれない－1点；たぶんふいてくれない－2点；たぶんふいてくれる－3点；ぜったいにふいてくれる－4点〕。7つの行動は一定の無作為な順序で提示された。

同性の仲間による「曖昧な」挑発エピソードと、敵意帰属バイアス、対人的目標設定、応答的行動の有効性判断の各領域の質問項目は、意図一手がかり発見技能の問題の冊子とは別の冊子（冊子B）にまとめられた。冊子Bの冒頭には「曖昧な」挑発エピソードが印刷され、それにつ

づいて、各領域の質問項目が、敵意帰属バイアス、対人的目標設定、応答的行動の有効性判断の順に並べられた。したがって、被験者に「曖昧な」挑発エピソードが提示されるのは、原則としては冊子Bの冒頭の1回のみであった。

## B. 社会的行動質問紙

敵意帰属バイアスの測定で用いたのと同じの、同性の仲間による「曖昧な」挑発エピソードと補足説明用のト書きが質問紙の冒頭で提示された。そして、被験者自身が被害者であるという想定の下で、先に触れた7種類の応答的行動の各々について、自分だったらそのような行動をとると思う程度について、「ぜったいにしない（1点）」、「たぶんしない（2点）」、「たぶんする（3点）」、「ぜったいにする（4点）」の4段階で評定が求められた。7種類の応答的行動は、一定の無作為な順序で提示された。

### (2) 実施手続き

作成された質問紙は、各学級担任の教師がすべての教示と説明文を読み上げる形式で、一斉集団方式で実施された。測定は5日以内に2回行われ、第1回の測定においては社会的認知質問紙が冊子A、冊子Bの順序で実施された。第2回の測定では、社会的行動質問紙が実施された。

### (3) 被験者

東京都内の公立小学校1校の293名の児童が対象とされた。その内訳は、4年生89名（男子44名、女子45名）、5年生102名（男子52名、女子50名）、6年生102名（男子53名、女子49名）であった。

### 第3節 結果と考察

#### (1) 社会的認知測度の分析

全サンプル(n=293)を対象として算出した社会的認知質問紙の各項目の平均値と標準偏差をTABLE 2-1に示す。社会的認知の項目相互間の相関を算出したところ、敵意帰属バイアス(.68~.77)<sup>註2</sup>、友好的目標設定(.28~.56)、主張的目標設定(.42~.54)、主張的行動の有効性判断(友好的目標,.37)、同(主張的目標,.36)、攻撃的行動の有効性判断(友好的目標,.14~.46)、同(主張的目標,.29~.54)の各領域内で項目間相関が高かったので、後の分析の繁雑さを軽減するために、これらの変数ごとに尺度化を試みた。各尺度の平均値、標準偏差、 $\alpha$ 係数をTABLE 2-2に示す。 $\alpha$ 係数の値は.52から.88の範囲に分布した。尺度を構成する項目が2~3個のものについては、.50台とやや低いが、全体としてはほぼ満足な結果が得られた。最終的に分析の対象となった社会認知的制御変数は、不可抗力判断、敵意判断、援助意図判断、過失判断、敵意帰属バイアス、友好的目標設定、主張的目標設定、主張的行動の有効性判断(友好的目標)、同(主張的目標)、攻撃的行動の有効性判断(友好的目標)、同(主張的目標)、「無言」の有効性判断(友好的目標)、同(主張的目標)、「泣く」の有効性判断(友好的目標)、同(主張的目標)、以上15の変数であった。

それぞれの社会認知的制御変数に対して、性と学年を被験者間要因とする分散分析を行った。「泣く」の有効性判断(友好的目標)で学年の主効果が有意となったが[F(2,284)=4.39, p<.05: 4年, 2.82; 5年, 2.48; 6年, 2.58]、それ以外は有意な学年差は見られなかった。援助意図判断[F(1,282)=4.49, p<.05]、友好的目標設定[F(1,283)=19.02,

TABLE 2-2 社会的認知各尺度の平均, 標準偏差,  $\alpha$ 係数

下 位 尺 度	M	S D	$\alpha$ 係数
敵対的意図帰属バイアス	5.24	1.87	.88
友好的目標設定	13.72	2.41	.74
主張的目標設定	11.85	2.76	.79
主張的行動の有効性 (F目標)	5.63	1.20	.54
攻撃的行動の有効性 (F目標)	4.99	1.66	.53
主張的行動の有効性 (A目標)	5.92	1.12	.52
攻撃的行動の有効性 (A目標)	6.72	2.24	.67

F目標-友好的目標、A目標-主張的目標

TABLE 2-3 行動測度の平均とS D

行 動 測 度	M	S D
報復抑制+理由	3.05	0.80
報復抑制+注意	2.90	0.85
無 言	1.86	0.71
泣 く	1.60	0.70
言 い つ け	2.02	0.88
仲間はずれ	1.72	0.80
乱暴・悪口	1.72	0.80

(各項目の得点の範囲は1点~4点)

$p < .001$  ] , 主張的行動の有効性判断 [ 主張的目標 :  $F(1, 283) = 5.27, p < .05$  ] , 攻撃的行動の有効性判断 [ 主張的目標 :  $F(1, 283) = 8.91, p < .01$  ] , 「無言」の有効性判断 [ 主張的目標 :  $F(1, 283) = 6.01, p < .05$  ] で, 性の主効果が有意となり, 男子より女子の方が高いことが明らかになった。また, 主張的目標 [  $F(1, 283) = 16.12, p < .001$  ] と主張的行動の有効性判断 ( 友好的目標 :  $F(1, 283) = 7.90, p < .01$  ) でも性の主効果が有意となり, 女子より男子の方が高いことが明らかになった。

## (2) 行動測度の分析

TABLE 2-3 に全サンプル ( $n=293$ ) を対象として算出した行動測度の各項目の平均値と標準偏差を挙げる。行動測度 7 項目相互の相関係数を算出したところ, 主張的行動 ( 報復抑制 + 理由と報復抑制 + 注意の 2 項目 :  $r = .34$  ) , 報復的攻撃行動 ( 言いつけ, 仲間はずれ, 乱暴・悪口の 3 項目 : 内部相関の最小値は .30 , 最大値は .44 ) においてそれぞれ比較的高い内部相関が得られたので, それぞれ尺度化が試みられた。主張的行動と報復的攻撃行動の  $\alpha$  係数は, それぞれ, .51 と .63 であった。

性 × 学年の分散分析の結果, 報復的攻撃行動 [  $F(1, 281) = 31.05, p < .001$  ] , 無言 [  $F(1, 283) = 27.89, p < .001$  ] , 泣く [  $F(1, 276) = 7.05, p < .01$  ] で有意な性差が見られた。報復的攻撃行動は男子のほうが高く, 無言と泣くは女子のほうが高いことが明らかにされた。いずれの測度においても, 有意な学年差は見られなかった。

## (3) 社会認知的制御変数と応答的行動との関連性の検討

TABLE 2-4 に 15 の社会認知的制御変数から各行動測度への重回帰分析の結果を示す。いずれの行動測度においても, 重相関係数の値は有意となり, 本研究で取り上げられた社会認知的制御変数が応答的行動と関連があることが明らかにされた。重相関係数の値は, 主張的行動で .47

TABLE 2-4 4つの行動測度についての相関係数と標準偏回帰係数

説明変数\基準変数	主張的行動		報復的攻撃行動		無言		泣く	
	$\beta$	r	$\beta$	r	$\beta$	r	$\beta$	r
不可抗力判断	-.10	-.06	.11 <sup>-</sup>	.00	.08	.01	-.17*	-.10*
敵意判断	-.12	-.07	.01	-.03	.05	-.03	.01	-.03
援助意図判断	-.00	.02	-.13*	-.13*	-.02	-.01	.08	.05
過失判断	-.04	-.06	-.10 <sup>+</sup>	-.11*	-.02	-.02	.11	-.00
敵対的意図帰属バイアス	-.11 <sup>+</sup>	-.09 <sup>+</sup>	-.02	.21***	-.02	-.14*	.19**	.20***
友好的目標設定	.22***	.16**	-.36***	-.47***	.03	.09 <sup>+</sup>	.07	-.04
主張的目標設定	.36***	.24***	.24***	.35***	-.22**	-.31***	.08	.10 <sup>+</sup>
[応答的行動の有効性判断(友好的目標)]								
主張的行動	.11 <sup>+</sup>	.21***	-.20***	-.15**	-.22**	-.22***	-.18*	-.14**
攻撃的行動	.05	.01	.06	.11*	.15*	.07	.06	.01
無言	.00	.00	.02	.07	-.01	-.05	-.08	-.07
泣く	-.07	.10	.13*	.02	-.16*	-.11*	.01	-.01
[応答的行動の有効性判断(主張的目標)]								
主張的行動	.10	.23***	-.02	-.18**	.08	.03	.13	-.05
攻撃的行動	-.04	-.00	-.07	-.10*	.01	.10*	-.03	-.06
無言	.15*	.14**	-.03	-.13*	.04	.12*	-.18**	-.16**
泣く	.02	.14**	-.01	-.03	.11	.03	.03	-.02
<i>R</i>	.47***		.58***		.42***		.35**	

(<sup>-</sup> p<.10; \* p<.05; \*\* p<.01; \*\*\* p<.001, なお、 $\beta$ は標準偏回帰係数、rは相関係数)

( $F=5.01, df=15/259, p<.001$ ), 報復的攻撃行動で.58 ( $F=8.87, df=15/258, p<.001$ ), 無言で.42( $F=3.69, df=15/260, p<.001$ ), 泣くで.35( $F=2.42, df=15/253$ )であった。決定係数はそれぞれ, 主張的行動で.22, 報復的攻撃行動で.34, 無言で.18, 泣くで.12となった。説明変数の数が15と多いため, 重相関係数の値が不当に高く算出されている可能性もある。そこで, 自由度調節済み決定係数も算出した。その結果, 主張的行動で.18, 報復的攻撃行動で.30, 無言で.13, 泣くで.08となった。いずれの行動においても, 決定係数は減少したが減少幅は大きくはなかった。

社会認知的制御変数と応答的行動の関連を行動ごとに見ると, 主張的行動については, 主張的目標設定(.36)と友好的目標設定(.22)の標準偏回帰係数が有意となり, これらが主張的行動の正の予測子となることが明らかにされた。これは, 仲間による挑発場面では, 主張的な目標を設定する傾向が強いほど, また, 友好的な目標を設定する傾向が強いほど, 報復的な行動を抑制しつつ, 主張的行動を行いやすいことを意味しており, 予想された結果であると言えよう。なお, 「無言」の有効性判断(主張的目標)も主張的行動に対して, 低いながらも正の有意な標準偏回帰係数(.15)を示したが, これは当初の予想とは異なる結果である。

「無言」という応答的行動が主張的目標を実現する上で有効であると評価するということは, 「何も言わなくても加害者は補償措置をとってくれる」というように, 加害者の良識を信じる傾向が強いことを意味している。このような子どもなら, 仮に主張的行動を行ったとしても, 婉曲的な行動をとるのではないかと思われる。確かに, 本研究で取り上げられた主張的行動は, 補償的措置を加害者に明確に要求するというものではなく, いずれもやや婉曲的で控え目な主張行動である。従って, ここ



で得られた結果は、加害者の良識に対する信頼の高さと本研究で取り上げられた主張行動の婉曲性との関連性が反映されたものと推測される。

社会認知的制御変数と報復的攻撃行動との関連については、援助意図判断(-.13)、友好的目標設定(-.36)、主張的行動の有効性判断(友好的目標-.20)が負の有意な標準偏回帰係数を示した。これは、加害者の援助的意図を正確に判断できないほど、友好的な対人的目標を設定する傾向が低いほど、また、主張的な行動をとると相手から好かれないと思う傾向が強いほど、報復的攻撃行動を行いがちになることを意味するもので、当初から予想された結果であると言えよう。ところで、主張的目標設定が正の有意な標準偏回帰係数(.24)を示したが、このような結果は当初予測していなかったものである。報復的攻撃行動は、自分に被害がもたらされてはじめて引き起こされる攻撃行動である。したがって、そこには単に加害者にしかえしするというだけでなく、加害者に謝罪や後始末を求めるなどの主張的な意図も含まれているものと思われる。そのように考えるならば、今回得られた結果もまず妥当なものとして評価することができよう。その他には、「泣く」の有効性判断(友好的目標)が正の有意な標準偏回帰係数(.13)を示している。これは当初予測された結果ではない。また、TABLE 2-4 に示すように、「泣く」の有効性判断(友好的目標)と報復的攻撃行動は無相関( $r=.02$ )であり、標準偏回帰係数の数値も低い。従って、この結果は一般化可能なものとは必ずしも思われないので、解釈は差し控える。

次に「無言」について見ると、主張的目標設定(-.22)、主張的行動の有効性判断(友好的目標-.22)で負の有意な標準偏回帰係数が得られた。これは、謝罪や償いを要求するなどの対人的目標を設定する傾向が弱いほど、また、主張的な行動をとれば仲間から嫌われると判断するほど、

何も言わなくなることを意味しており、予め予想された結果であると言えよう。また、「泣く」の有効性判断（友好的目標）も負の有意な標準偏回帰係数(-.16)を示し、泣くことが相手との友好関係の維持にマイナスに作用すると思うほど、何も言わないという行動をとることが明らかになった。これも、当初の予想と一致する結果である。攻撃的行動の有効性判断（友好的目標）が「無言」に対して正の有意な標準偏回帰係数(.15)を示したが、このような結果は当初予測しておらず、説明が困難なものである。TABLE 2-4 に示すように、攻撃的行動の有効性判断（友好的目標）と「無言」は無相関であった( $r=.07$ )。標準偏回帰係数の値も低いので、これも一般化可能な結果とは思われない。そこで、解釈は差し控える。

最後に、社会認知的制御変数と「泣く」との関連について検討する。既に見たように、社会認知的制御変数から「泣く」という行動に対する重回帰分析で得られた重相関係数は、.35 とすべての応答的行動の中で最も低い数値を示した（自由度調整済みの重相関係数は.27）。これは、「泣く」という行動はどちらかという情緒的な反応という色彩が強いため、社会認知的制御変数との関連が全体的に低くなったものと思われる。それでも、ここでは、不可抗力判断(-.17)、主張行動の有効性判断（友好的目標-.18）、「無言」の有効性判断（主張的目標-.18）で負の、敵意帰属バイアス(.19)で正の有意な標準偏回帰係数が得られた。TABLE 2-1 の値からわかるように、不可抗力判断は意図一手がかり発見技能の項目の中で最も判断の困難なものであった。従って、この判断が正確にできないということは、他者の意図を判断する能力がやや未熟であることを意味すると思われる。また、行動測度で最も低い評定値を示したことから推察されるように、このような状況で「泣く」という行動

は小学校高学年の児童にしては幼い行動であると思われる。従って、この結果は意図判断という社会認知的能力の未熟さと行動上の未熟さとの共変関係が反映されたものと解釈できよう。また、敵意帰属バイアスが強いほど、「泣く」という結果が得られた。従来、敵意帰属バイアスは攻撃的行動の正の予測子となることが指摘されてきたが(Dodge, 1980)、泣くといった年齢不相応の—ある意味で逸脱した行動との関連性が見られたことは、この認知的変数が挑発場面における逸脱行動に対して、これまで考えられてこなかった新たな機能を果たすことを示唆するものであるように思われる。加害者の敵意を認知することは被害者児童にとっては少なからずショックなことであろう。こうした精神的な打撃の大きさが「泣く」という行動の先行要因として機能するのかもしれない。

「泣く」という行動では、主張行動の有効性判断(友好的目標)と「無言」の有効性判断(主張的目標)で負の有意な標準偏回帰係数が見られたが、これは、主張的な行動をとると相手との関係を損なうと判断するほど、そして、何も言わなければ相手は補償的な行動をおこなわないと判断するほど、「泣く」という行動をとることを意味するもので、当初の予想と一致する結果であると言えよう。相手は自分に意地悪している。言葉で文句を言ったら嫌われる、かといって何も言わなければ謝罪や補償は得られない。そういった心理状態の中で「泣く」という行為が行われるというように今回の結果を解釈することができ、非常に興味深い。

#### 第4節 討 論

社会認知的制御変数と応答的行動の関連性について、これまでの結果を総括しつつ、今後の課題を述べる。

本研究では、挑発状況の解釈、対人的目標設定、応答的行動の有効性判断といった3つの領域に属する15の社会認知的制御変数と、主張的行動、報復的攻撃行動、無言、泣くという4種類の応答的行動との関連が検討された。重回帰分析の結果、社会認知的制御変数と4種類の応答的行動との重相関係数はすべて有意となり、仲間による挑発場面における応答的行動は、社会認知的制御変数と関連があることが示された。個々の社会認知的制御変数と応答的行動との関連性を見ると、「泣く」の有効性判断（友好的目標）と報復的攻撃行動の間に見られた関連性、攻撃的行動の有効性判断（友好的目標）と無言で示された関連性以外は、いずれも解釈可能なものであった。

本研究で取り上げられた社会認知的制御変数の中で比較的多くの応答的行動の予測子となったものとしては、友好的目標設定、主張的目標設定、主張的行動の有効性判断（友好的目標）の3つの変数が挙げられよう。友好的目標設定は、主張的行動の正の予測子となり、報復的攻撃行動の負の予測子となった。主張的目標設定は、「泣く」を除くすべての応答的行動の予測子となった。また、主張的行動の有効性判断（友好的目標）は、報復的攻撃行動、無言、「泣く」の負の予測子となった。仲間による挑発場面の応答的行動に関与する社会認知的制御変数としては、これらの変数が重要であると言えよう。

なお、挑発状況の解釈の諸変数については、敵意帰属バイアスならびに不可抗力判断は「泣く」の予測子となること、さらに、援助意図判断は報復的攻撃行動の予測子となることなど、本研究で新たな結果が得られた。しかし、敵意帰属バイアスと報復的攻撃行動では、有意な正の相関がみられたものの、標準偏回帰係数が有意とならなかったことは、この変数が報復的攻撃行動の予測子として注目されてきたことを考えると

やや意外な結果と言える。そこで、挑発状況の解釈の諸変数を説明変数、対人的目標設定ならびに応答的行動の有効性判断の各変数を基準変数として重回帰分析を行った。その結果、敵意帰属バイアスは、友好的目標設定に $-.36(t=-6.34, p<.001:r=-.37)$ 、主張的目標設定に $.28(t=-4.75, p<.001:r=.26)$ 、主張的行動の有効性判断（主張的目標）に $-.28(t=-4.75, p<.001:r=-.27)$ 、「無言」の有効性判断（主張的目標）に $-.32(t=-3.19, p<.01:r=-.18)$ の有意な標準偏回帰係数を示した。特に、対人的目標設定の2つの変数は報復的攻撃行動の予測子となることから、敵意帰属バイアスは、対人的目標設定や応答的行動の有効性判断の諸変数に影響を与えるという形で、間接的に報復的攻撃行動に影響を与えるという可能性が示唆された。

ところで、今回得られた結果では、社会認知的制御変数による応答的行動の説明率（自由度調整済みの決定係数）は8%~30%とやや低い値にとどまった。このひとつの原因としては、いくつか重要な社会認知的制御変数を説明変数として加えなかったということが考えられる。例えば、Spivack & Shure(1974)の言う、対人的認知的問題解決における代替的解決の思考(alternative thinking : どのような種類の解決方略をいくつか産出できるか)や、Bandura(1977)の自己効力(self-efficacy)などは、本研究では取り上げられなかったものであるが、社会的行動との関連を示す研究結果もあり、今後検討する価値のある社会認知的制御変数であると思われる。これらの変数を取り入れ、挑発場面における社会的認知のより包括的で内的整合性の高いモデルを組み立てることは、そのような場面における応答的行動の説明と予測の向上のためには不可欠の重要なステップであると思われる。

注 1

敵対的エピソードの正答は、敵対的意図－あり、援助的意図－なし、過失性－なし；援助エピソードの正答基準は、敵対的意図－なし、援助的意図－あり、過失性－なし；不可抗力エピソードの正答基準は、敵対的意図－なし、援助的意図－なし、過失性－なし；過失エピソードの正答基準は、敵対的意図－なし、援助的意図－なし、過失性－あり。

注 2

カッコ内の数値は、項目間相関係数の最小値と最大値である。なお、尺度を構成する項目が2つしかない場合には、2項目間の相関係数を示した。

注 3

第5章は 濱口佳和(1992b)を加筆修正したものである。

## 第6章

### < 研究2 >

#### 社会認知的制御の諸変数と応答的行動の関連(1) - 探索的研究 -

##### 第1節 問題と目的

研究1では、社会認知的制御変数の中から、挑発状況の解釈、対人的目標設定、応答的行動の有効性判断に属する諸変数が取り上げられ、応答的行動との関連性が検討された。その結果、友好的目標設定、主張的目標設定、主張的行動の有効性判断（友好的目標）の3変数が応答的行動のとりわけ重要な予測子となることが明らかにされた。社会認知的制御変数と応答的行動測度の重相関係数はすべて有意であったが、説明率は低かった。これについては、①説明変数として、Spivac & Shure(1973)の代替的解決の思考（応答的行動の産出にあたる）やBandura(1977)の自己効力（応答的行動の遂行可能性判断にあたる）が含まれていなかったこと、②社会認知的制御の測定と応答的行動測度の測定が異なる時点で測定された、という2つの原因が指摘された。

本研究では、第3章第4節(3)で「挑発場面における社会認知的制御モデル」に示されたすべての変数を取り上げ、社会認知的制御と応答的行動測度を同一の時点で測定することにより、社会認知的制御の諸変数と応答的行動との関連を探索的に検討することが目的とされた。なお、意図一手がかり発見技能の諸変数は、応答的行動と有意な関連をほとんど示さなかったため、本研究では除外された。また、応答的行動測度についても以下に述べるような変更が加えられた。

研究1では、主張的行動、報復的攻撃行動、無言、泣くといった行動が応答的行動として取り上げられた。後に方法の部分で詳述するが、本研究では、応答的行動の産出の測定において、非言語的な成分も重視し、応答的行動遂行中の被害者の表情を指標として加える。そして、表情と言語的反応の組み合わせによって、応答的行動が分類される。この方法により、主張的行動は、否定的な感情を表出せずに行うもの〔主張的行動(P)〕と、否定的な感情を表出しつつ行うもの〔主張的行動(N)〕の2つに分離される。後者は、加害者に対する発言そのものは、謝罪の要求、補償的措置の要求、原因の明確化、抗議など、敵対的、攻撃的なものではなく、報復的攻撃行動とは言いがたいものである。しかしながら、否定的な感情を表出して行われるために、相手に心理的な動揺を与える可能性が強い行動であり、結果的に攻撃的行動として機能してしまう恐れのある行動と言える。換言すれば、否定的な感情表出を抑制して行われる主張的行動と報復的攻撃行動の中間に位置する行動と言えよう。感情のコントロールがまだ十分にできない児童期では、このような主張的行動が比較的多く見られるものと思われる。そこで本研究では、主張的行動を、主張的行動(P)と主張的行動(N)に分けて検討する。本研究では、さらに「無罰的行動」が追加された。これは、加害者に対して正当な主張をするのではなく、加害者を許容したり、加害者の心理的負担を軽減する行動である。また、研究1の結果から、「泣く」という行動は、社会認知的要因による影響をあまり受けないことが明らかにされたので、本研究では検討の対象とされなかった。

既述のモデルでは社会認知的制御は、(1)挑発状況の解釈、(2)対人的目標設定、(3)応答的行動の検索、(4)応答的行動の評価、の4つの段階から構成される。そして、応答的行動は、社会認知的制御のこの4



段階を経て遂行されるものと考えられる。以下に、社会認知的制御の諸変数と応答的行動との間に予想される関連性について述べる。

#### (1) 挑発状況の解釈

挑発状況の解釈には、敵意帰属バイアスと被害の評価がある。

敵意帰属バイアスは、加害者が故意に、悪意をもって被害をもたらしたと考える程度である。したがって、敵意帰属バイアスが高いほど程、加害者を許容することは困難で、謝罪の要求、補償的措置の要求、原因の明確化、抗議などの主張的行動をしやすくなり、さらには加害者に報復的な攻撃を加えがちになるものと思われる。すなわち、以下の4点が予測される。①無罰的行動の負の予測子となる、②主張的行動(P)の正の予測子となる、③主張的行動(N)の正の予測子となる、④攻撃的行動の正の予測子となる。

被害の評価は、もたらされた被害が自分にとってどの程度「ひどいこと」と感じているかを表すものである。被害が大きいと感じるほど、加害者を許容しにくくなり、もたらされた被害に対する謝罪の要求、補償的措置の要求、原因の明確化、抗議などの主張的行動を行いやすくなり、さらには加害者に報復的な攻撃を加えがちになるものと思われる。すなわち、敵意帰属バイアスの場合同様、以下の4点が予測される。①無罰的行動の負の予測子となる、②主張的行動(P)の正の予測子となる、③主張的行動(N)の正の予測子となる、④攻撃的行動の正の予測子となる。

#### (2) 对人的目標設定

对人的目標設定には、友好的目標設定、主張的目標設定、对人評価的目標設定がある。

友好的目標設定は、加害者との友好的関係を維持することを目標とする傾向である。したがって、この傾向が強い程、加害者を許容する傾向

が強くなり、加害者に対する報復的な攻撃は抑制されるものと思われる。被害に対する謝罪の要求、補償的措置の要求、原因の明確化、抗議などは、否定的感情の表出が伴わない場合は、必ずしも友好的目標の実現にマイナスに作用するとは考えられないが、否定的感情の表出が伴う場合には、友好的目標の実現にマイナスに作用するものと考えられる。したがって、友好的目標設定については以下の3点が予測される。①無罰的行動の正の予測子となる、②主張的行動(N)の負の予測子となる、③攻撃的行動の負の予測子となる。

主張的目標設定は、もたらされた物理的、心理的被害に対して正当な補償を要求するという目標を設定する傾向である。したがって、この傾向が強いほど、加害者を許容しにくく、被害に対する謝罪の要求、補償的措置の要求、原因の明確化、抗議を行いやすくなるものと思われる。また研究1の結果から、攻撃的行動には、被害に対して補償的措置を要求する側面もあることから、主張的目標を設定する傾向が強いほど、報復的な攻撃的行動を遂行する傾向が強くなるものと思われる。すなわち、主張的目標設定に関しては以下の4点が予測される。①無罰的行動の負の予測子となる、②主張的行動(P)の正の予測子となる、③主張的行動(N)の正の予測子となる、④攻撃的行動の正の予測子となる。

対人評価的目標設定は、他の仲間から自分に対して下される評価を向上させるという目標を設定する傾向である。したがって、この傾向が強いと社会的に望ましいと考えられている行動を遂行しがちになり、逆に社会的に望ましくないと考えられている行動は抑制されがちになると思われる。すなわち、対人評価的目標は、①無罰的行動の正の予測子となる、②攻撃的行動の負の予測子となる。児童にとって、主張的行動の社会的望ましさの程度は、被験者の性別、加害者の属性などによって変動

するものと思われるので、対人評価的目標設定と主張的行動との関連については予測をさし控える。

### (3) 応答的行動の産出

応答的行動の産出の段階では、(2)で設定した目標を実現するために、加害者に対して行う行動が、自己の行動レパートリーの中から、産出される。具体的には、産出された応答的行動の総数、各種類の応答的行動の産出数（産出数）、各種類の応答的行動が、産出された応答的行動の総数に対して占める割合（産出率）、という3つの指標が算出される。産出された応答的行動が単に多いだけでは、特定の応答的行動との有意な関連性は期待できない。したがって、産出された応答的行動の総数については予測をさし控える。各種類の応答的行動の産出数ならびに産出率については、次のようなことが考えられる。ある特定の応答的行動の産出数（産出率）が高いことは、そのような行動が想起され、表象されやすいことを意味している。このような認知的表象は行動を導く機能があることが知られている。したがって、想起され、表象されやすい応答的行動は、遂行することも容易になるものと思われる。

特に特定の応答的行動（仮にAと呼ぶ）とは負の関連のある応答的行動の場合（例えば、無罰的行動と攻撃的行動）には、Aと負の関連のある応答的行動の産出数（産出率）が高いと、応答的行動Aの産出数（産出率）が減少することが予想される。

以上を要約すると以下の予測が成り立つ。①応答的行動Aの産出数（産出率）は応答的行動Aの正の予測子となる。②Aと負の関連のある応答的行動の産出数（産出率）は応答的行動Aの負の予測子となる。

### (4) 応答的行動の評価

応答的行動の評価には、(2)で設定した諸目標を実現する上での有効

性（応答的行動の有効性判断）と、実際に自分がその様な行動を遂行する際の主観的な難易度の判断（応答的行動の遂行可能性判断）がある。特定の応答的行動が有効である（または、遂行可能である）と判断するほど、その行動を遂行しやすくなることが予想される。また、応答的行動 A と負の関連がある行動が有効である（または、遂行可能である）と判断するほど、応答的行動 A が遂行されにくくなるものと考えられる。すなわち、以下の 2 点が予想される。① 応答的行動 A の有効性判断（遂行可能性判断）は応答的行動 A の正の予測子となる。② A と負の関連のある応答的行動の有効性判断（遂行可能性判断）は応答的行動 A の負の予測子となる。

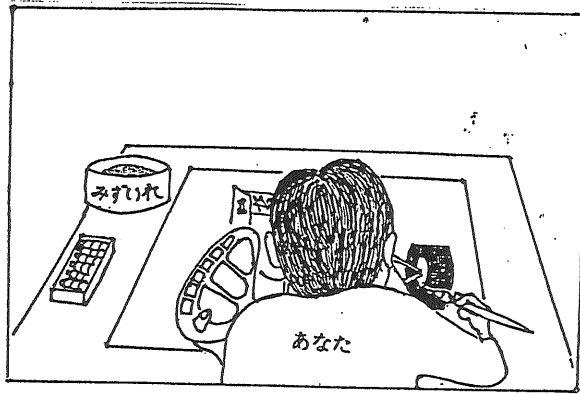
## 第 2 節 方 法

### (1) 質問紙

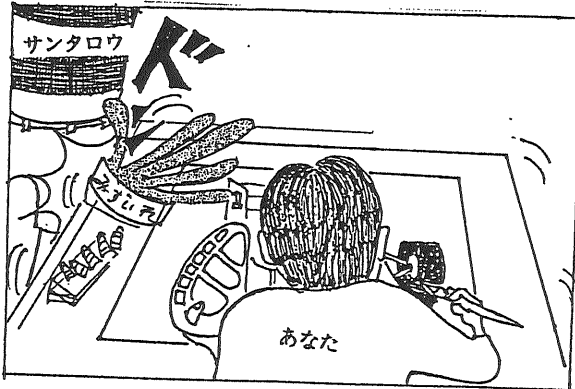
本研究では社会認知的制御ならびに応答的行動の測定は、すべて質問紙を用いて行われた。応答的行動には自己報告測度と仲間指名測度の 2 種類が用意された。社会認知的制御の項目と応答的行動の自己報告測度による項目は、同一の質問紙の中に配置された。応答的行動の仲間指名測度は、ソシオメトリの測定項目とともに、別の質問紙の中に配置された。ただし、これら全ての質問紙は同一の測定機会に実施された。

#### a. 社会認知的制御の測定

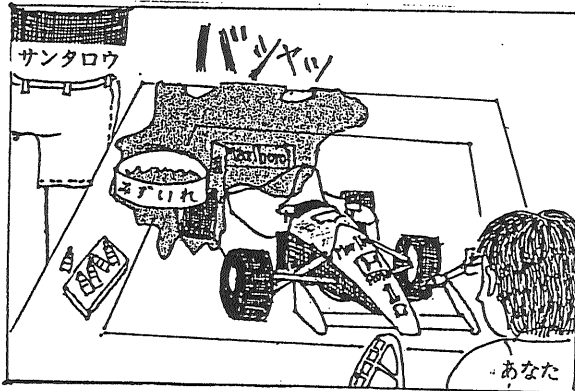
まず、自分のかいていた絵が仲間によってびしょぬれにされるという、架空の挑発エピソードが、FIG. 3-1 に示す 4 こま漫画によって呈示された。そして、被験者は、自分がエピソード中の被害者であることを想定して、挑発状況の解釈、目標設定、応答的行動の産出、応答的行動の評



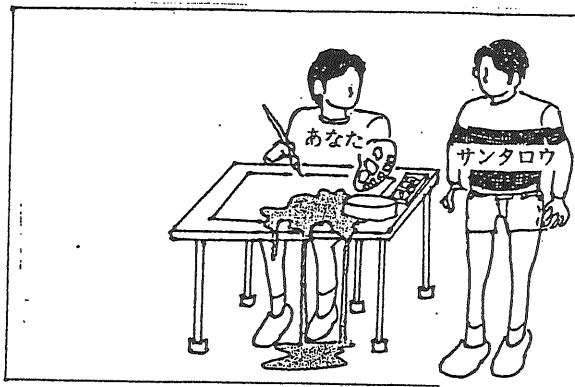
あなたは教室で絵をかいていました。



そこに、同級生のサンタロウくんがやってきて、あなたの机にぶつかりました。



水入れの水が、絵の上にこぼれてしまいました。



水は、机とゆかの上にもこぼれてしまいました。

FIG. 3-1 曖昧事態の挑発エピソード (男子用)

価という社会認知的制御の4段階を構成する諸変数を測定する質問項目に回答するように求められた。この4コマ漫画は、B4版の一枚の紙に印刷されており、質問紙と一緒に被験者各自に配布された。被験者は社会認知的制御と応答的行動の測定中、必要に応じていつでも参照できるように、4コマ漫画のかかれた紙を常に机上に出しておくよう教示された。社会認知的制御質問紙の質問項目数は全部で36であった。その内訳は、挑発状況の解釈5項目（敵意帰属バイアス4項目、被害の評価1項目）目標設定6項目（友好的目標、主張的目標、対人評価的目標、各2項目）、応答的行動の産出5項目、応答的行動の評価20項目（応答的行動の有効性判断12項目、応答的行動の遂行可能性判断8項目）であった。個々の質問項目は付録1に挙げる。回答方法は、応答的行動の産出を除いて、すべて5段階の評定尺度法であった。

応答的行動の産出の測定においては、FIG. 3-2に示すように、机に向かって座っている被害者と、そのかたわらに立っている加害者がひとコマの漫画で呈示された。そして、漫画のフキダシの中に被害者のセリフを記入させ、そのセリフを言っている時の表情を、「怒った顔」「困った顔」「普通の顔」「泣いた顔」の4つの中から選ばせるという方法が採用された。そこで得られた反応は、セリフと表情の組み合わせによって、無罰行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動、驚愕・困惑・落胆の表出行動、その他の非攻撃的行動の6つのカテゴリーに分類された（各行動の定義と分類基準は、付録2に挙げる）。質問紙にはこのひとコマ漫画が5つかかれており、被験者は最大限5つまで、思いついた応答的行動を上記の方法で記述することが許された。

応答的行動の有効性判断においては、無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動の代表的な例が1つずつ呈示され、その各

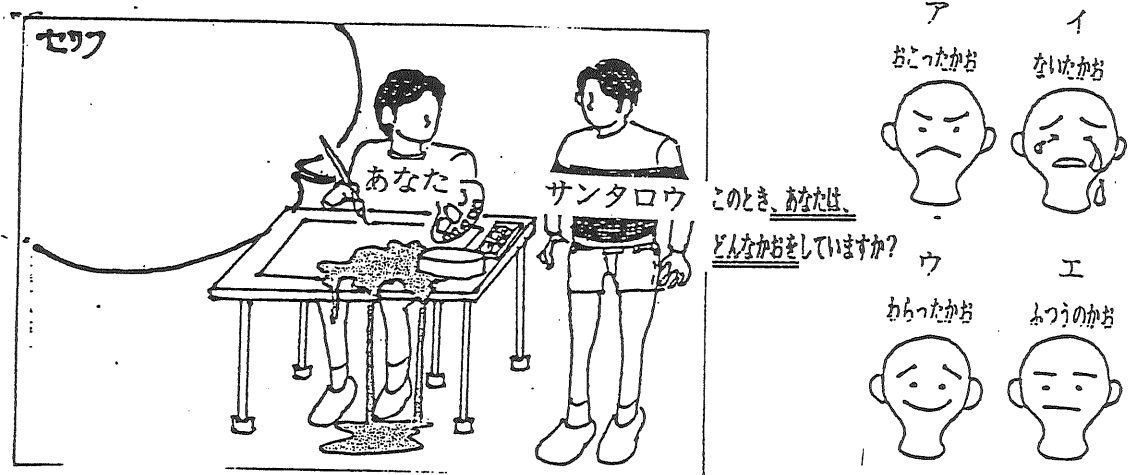


FIG. 3-2

応答的行動の産出における  
絵画完成法の1コマ漫画

々について、友好的、主張的、対人評価的という3つの目標を実現する上での有効性判断が、それぞれ尋ねられた。

応答的行動の遂行可能性判断においては、無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動の代表的な例が2つずつ呈示され、それぞれの行動を実際に遂行する主観的な難易度が尋ねられた。

#### b. 応答的行動の査定

##### (自己報告測定)

これは、社会認知的制御の質問に続けて測定された。被験者は、社会認知的制御の測定で呈示された4コマ漫画を、再び見るよう求められた。そして、被験者各自が被害者であるという想定の下で、無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動(各行動4項目、合計16項目、具体的項目は付録1「応答的行動の測定」参照)をそれぞれの程度遂行するかが、5段階評定法によって測定された。

##### (仲間指名測定)

被験者は、「友だちに、自分が作っていたものを壊されたり、かいていた絵をぬらされたりしたときに、『気にしないで』といって許してあげられる仲間」(無罰行動)と、同様の場面で「おこったりしないで、『もうすこし気をつけてね』と言える仲間」[主張的行動(P)]を、同性の同級生の中からそれぞれ5人選び、その氏名を記述するよう求められた。攻撃的行動と主張的行動(N)は、否定的な意味合いの強いものであるので、仲間指名は行わなかった。

#### (2) 被験者

茨城県の公立小学校1校の4、5、6学年の児童105名(男子53名、女子52名)が被験者とされた。



### (3) 手続き

正規の授業時間を1時間さき、学級担任の指示と監督の下で、集団事態で全ての質問紙が実施された。

## 第3節 結果と考察

### (1) 評定者間一致率

社会認知的制御変数の応答的行動の産出では、被験者によって産出された応答的行動が、無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動、驚愕・困惑・落胆の表出行動、その他の非攻撃的行動の6種類のカテゴリーに分類された。被験者によって産出されたすべての応答的行動の分類は、大学で心理学を専攻する学生1名と筆者により行われた。評定者間一致率は、無罰的行動で93.5%、主張的行動(P)で85.7%、主張的行動(N)で89.1%、攻撃的行動で89.5%、驚愕・困惑・落胆の表出行動で93.0%、その他の非攻撃的行動で89.0%であった。すべてのカテゴリーについて、ほぼ満足のいく評定者間一致率が得られたと言えよう。

### (2) 下位尺度の信頼性の検討

挑発状況の解釈、对人的目標設定、応答的行動の有効性判断、応答的行動の遂行可能性判断の各領域に属する社会認知的制御の項目は、それぞれの領域内でまとめられ、下位尺度が構成された。構成された下位尺度は、挑発状況の解釈の領域では、敵意帰属バイアス(4項目から構成される、Range=4-20)、目標設定の領域では、友好的目標、主張的目標、対人評価的目標(それぞれ2項目から構成される、Range=2-10)、応答的行動の有効性判断の領域では、無罰的行動、主張的行動(P)、主張的

行動(N)，攻撃的行動，それぞれの行動の有効性判断（それぞれ3項目から構成される，Range=3-15），応答的行動の遂行可能性判断の領域では，無罰的行動の遂行可能性判断，主張的行動(N)の遂行可能性判断，攻撃的行動の遂行可能性判断（それぞれ2項目から構成される，Range=2-10）であった。全被験者のデータをもとに，各下位尺度ごとにクロンバックの $\alpha$ 係数を算出したところ，TABLE 3-1に示すような結果が得られた。敵意帰属バイアスと攻撃的行動の遂行可能性判断で，項目数が少ないながらも，それぞれ，.87と.91という高い $\alpha$ 係数が得られ，この2つの下位尺度は等質な単一の心理的特性を測定していることが明らかになった。主張的行動(P)の有効性判断，無罰的行動の遂行可能性判断，主張的行動(N)の遂行可能性判断では，それぞれ，.73，.74，.74という比較的高い $\alpha$ 係数が得られた。これらの下位尺度では，尺度を構成する項目の数が2～3項目と少ないことを考えると，満足のいく高さの $\alpha$ 係数と思われる。友好的目標，無罰的行動の有効性判断，主張的行動(N)の有効性判断，攻撃的行動の有効性判断，主張的目標では，それぞれ，.64，.69，.63，.67，.58という中程度の高さの $\alpha$ 係数が得られたにとどまった。また，対人評価的目標の $\alpha$ 係数は.48と低い。なお，主張的行動(P)の遂行可能性判断（2項目から構成される）の $\alpha$ 係数はほとんど0に近く，尺度化が不可能であったので，2項目の得点を合計せず，後の分析においては，それぞれ，主張的行動(P)1の遂行可能性判断，主張的行動(P)2の遂行可能性判断と別個の変数として扱われた（ともに，Range=1-5）。

自己報告の応答的行動測定においても，社会認知的制御変数の場合同様，4つの下位尺度が構成された。それぞれの下位尺度は4項目から構成され，尺度の得点のレンジは2-10である。これらの応答的行動測度の

TABLE 3-1 S C R 諸変数の平均と標準偏差

S C R \	男 子		女 子		全 体		$\alpha$ 係数
	平均 (S D)	n	平均 (S D)	n	平均 (S D)	n	
(挑発状況の解釈)							
敵意帰属バイアス	8.43(3.90)	53	7.63(2.72)	52	8.04(3.37)	105	.87
被害の評価	3.76(1.09)	53	3.75(1.00)	52	3.75(1.04)	105	—
(对人的目標設定)							
友好的目標	7.68(2.22)	53	8.25(0.20)	52	7.96(1.90)	105	.64
主張的目標	8.04(1.69)	53	7.66(1.65)	50	7.85(1.67)	103	.58
对人評価的目標	8.14(1.84)	52	8.42(1.66)	52	8.28(1.75)	104	.48
(応答的行動の検索)							
総産出数	3.89(1.22)	53	4.08(1.14)	52	3.98(1.18)	105	—
無罰的行動の産出数	0.77(0.97)	53	1.21(1.32)	52	0.99(1.17)	105	—
主張的行動(P)の産出数	0.47(0.78)	53	0.54(0.83)	52	0.51(0.80)	105	—
主張的行動(N)の産出数	1.30(1.03)	53	0.83(0.17)	52	1.07(1.14)	105	—
驚愕の表出行動の産出数	0.53(0.82)	53	0.83(1.00)	52	0.68(0.92)	105	—
その他の非攻撃的行動の産出数	0.06(0.31)	53	0.10(0.45)	52	0.08(0.39)	105	—
攻撃的行動の産出数	0.55(0.97)	53	0.17(0.38)	52	0.36(0.76)	105	—
無罰的行動の産出率	0.21(0.27)	53	0.30(0.32)	52	0.26(0.30)	105	—
主張的行動(P)の産出率	0.12(0.20)	53	0.13(0.20)	52	0.12(0.20)	105	—
主張的行動(N)の産出率	0.37(0.33)	53	0.19(0.26)	52	0.28(0.31)	105	—
驚愕の表出行動の産出率	0.13(0.23)	53	0.22(0.27)	52	0.18(0.25)	105	—
その他の非攻撃的行動の産出率	0.01(0.06)	53	0.02(0.11)	52	0.02(0.09)	105	—
攻撃的行動の産出率	0.12(0.20)	53	0.04(0.09)	52	0.08(0.16)	105	—
(応答的行動の有効性判断)							
無罰的行動	11.62(2.70)	53	11.86(1.55)	50	11.74(2.21)	103	.69
主張的行動(P)	11.83(2.32)	53	11.80(0.26)	51	11.82(2.08)	104	.73
主張的行動(N)	9.02(2.65)	53	7.96(2.04)	50	8.50(5.84)	104	.63
攻撃的行動	6.25(2.84)	53	5.50(2.36)	52	5.88(2.63)	105	.67
(応答的行動の遂行可能性判断)							
無罰的行動	4.88(2.30)	51	6.69(1.80)	52	5.28(2.39)	103	.74
主張的行動(P) 1	3.02(1.37)	53	3.27(1.36)	52	3.14(1.36)	105	—
主張的行動(P) 2	2.79(1.20)	53	2.31(1.10)	51	2.56(1.17)	104	—
主張的行動(N)	5.89(2.27)	52	5.02(2.35)	52	5.45(2.34)	104	.74
攻撃的行動	5.85(2.92)	53	4.31(2.67)	51	5.10(2.89)	104	.91

$\alpha$ 係数をTABLE 3-2 に示す。ここでも主張的行動(P)の $\alpha$ 係数は.46とやや低いものの、無罰的行動、攻撃的行動、主張的行動(N)の $\alpha$ 係数は、それぞれ、.88、.86、.76とほぼ満足のいく高さであった。

### (3) 性差の検討

社会認知的制御各変数ならびに応答的行動測度について、t検定により性差の検討を行った。TABLE 3-1 に社会認知的制御各変数の、TABLE 3-2 に応答的行動測度の性別ならびに全体の平均値と標準偏差を示す。また、有意差および有意傾向の見られた変数にかぎり、t検定の結果をTABLE 3-3 に示す。なお、学年差の検討は、各学年1学級分のデータしか得られなかったため、今回は行われなかった。

社会認知的制御に関しては、有意な性差が見られた変数は応答的行動の産出に属するものが多かった。応答的行動の産出の諸変数は、既に述べたように、漫画のフキダシの中にセリフを被験者自身が書くという一種の自由記述的な測定法が採用されたために、より自然に近い児童の反応が引き出されたためではないかと思われる。主張的行動(N)の産出数と産出率、攻撃的行動の産出数と産出率では、いずれも、女子よりも男子の方が有意に高かった。また、主張的行動(P) 2の遂行可能性判断においても、女子よりも男子の方が有意に高いという結果が得られている。主張的行動(N)の有効性判断と攻撃的行動の遂行可能性判断では、男子が女子よりも高くなる傾向が見られた。一方、驚愕の表出行動の産出数と産出率では、男子よりも女子の方が高くなる傾向が見られた。

応答的行動測度に関しては、主張的行動(P)、主張的行動(N)において女子よりも男子の方が、無罰的行動においては、男子よりも女子の方が有意に高いことが明らかになった。攻撃的行動では女子よりも男子の方が、仲間指名測度の無罰的行動〔無罰的行動(PN)〕では、男子よりも

TABLE 3-2 応答的行動測度の平均と標準偏差

行動測度\	男子		女子		全 体		$\alpha$ 係数
	平均 (SD) n		平均 (SD) n		平均 (SD) n		
無罰的行動	12.33(4.45) 52		14.00(3.33) 51		13.16(4.00) 103		.88
主張的行動(P)	8.75(2.84) 52		7.58(2.14) 52		11.54(2.74) 103		.46
主張的行動(N)	11.21(3.70) 52		9.73(3.19) 51		10.48(3.52) 103		.76
攻撃的行動	9.24(4.07) 51		6.96(3.13) 52		8.09(3.79) 103		.86
無罰的行動(PN)	0.18(0.13) 53		0.23(0.18) 52		0.21(0.16) 105		—
主張的行動(P)(PN)	0.18(0.12) 53		0.20(0.12) 52		0.19(0.12) 105		—

(表中, PNとあるのは、仲間指名測度であることを意味する。これ以降の表における表記も同様とする)

女子の方が高くなる傾向が示された。

Maccoby(1990) は、社会的行動の性差に関する研究を概観しつつ、男子は他者に対する優位性を求める対人的相互作用のスタイルを、女子は他者との親密な関係を求めるスタイルを獲得すると指摘している。このMaccobyの説に立脚するならば、仲間から一方的に被害をこうむる挑発場面では、男子は女子よりも、主張的または攻撃的になり、逆に女子は男子よりも、友好的になると考えられる。従って、攻撃的行動、主張的行動(N)、主張的行動(P)と、それらに関する社会認知的制御変数において、女子よりも男子のほうが高いことと、無罰的行動が男子よりも女子の方が高いことを示す今回の結果はまず妥当なものであると言えよう。なお、驚愕の表出行動の産出数と産出率において男子よりも女子のほうが高かったが、これらの感情はいずれも、加害者本人に対して向けられた感情とは必ずしも言えない。挑発場面においては、加害者に対する怒りも喚起されがちであると思われるが、女子は他者との親密な関係を維持しようとする傾向が強いために、敢えて怒りを表出せず、驚愕などの感情を代わりに表出するという傾向があることを、今回の結果は示唆しているように思われる。

#### (4) 応答的行動測度相互の相関

自己報告による4つの応答的行動測度と仲間指名による2つの応答的行動測度の相互相関をTABLE3-4に示す。自己報告の主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動の3つの応答的行動測度は互いに.29～.71の有意な正の相関があり、これら3者は互いに類似した行動であることが示された。また自己報告の無罰的行動は、自己報告の主張的行動(P)とは-.22、主張的行動(N)とは-.70、攻撃的行動とは-.69という有意な負の相関が示された。自己報告の無罰的行動はこれら3つの応答的行動

TABLE 3-3 性差の見られた変数

変数名		t (df)	p
(SCR変数)			
主張的行動(N)の産出数	女<男	2.18(103)	p<.05
驚愕の表出行動の産出数	男<女	1.69(103)	p<.10
攻撃的行動の産出数	女<男	2.59(103)	P<.05
主張的行動(N)の産出率	女<男	3.13(103)	p<.01
驚愕の表出行動の産出率	男<女	1.85(103)	p<.10
攻撃的行動の産出率	女<男	2.65(103)	p<.01
主張的行動(N)の有効性判断	女<男	2.28(103)	p<.10
主張的行動(P)2の遂行可能性判断	女<男	2.12(102)	p<.05
攻撃的行動の遂行可能性判断	女<男	1.91(102)	p<.10
(応答的行動測度)			
無罰的行動	男<女	2.16(101)	p<.05
主張的行動(P)	女<男	2.38(102)	p<.05
主張的行動(N)	女<男	2.18(101)	p<.05
攻撃的行動	女<男	3.18(101)	p<.10
無罰的行動(PN)	男<女	1.81(103)	p<.10

TABLE 3-4 応答的行動測度の相互相関

応答的行動測度	2	3	4	5	6
1. 無罰的行動	-.22*	-.70***	-.69***	.08	.23**
2. 主張的行動(P)		.50***	.29**	-.01	-.13†
3. 主張的行動(N)			.71***	-.08	-.20*
4. 攻撃的行動				-.21*	-.23**
5. 無罰的行動(PN)					.46***
6. 主張的行動(P)(PN)					—

測度，特に主張的行動(N)と攻撃的行動とは，相対立する行動であることが明らかにされた。仲間指名測度の無罰的行動は，攻撃的行動と-.21の負の有意な相関があることが明らかにされた。また，仲間指名測度の主張的行動(P)は自己報告の無罰的行動と.23，仲間指名測度の無罰的行動と.46の正の有意な相関が見られ，自己報告測度の主張的行動(N)とは-.20の負の有意な相関が見られた。

無罰的行動は自己報告測度と仲間指名測度間で有意な相関が示されなかった。また，主張的行動(P)においても自己報告測度と仲間指名測度の相関は有意傾向を指名したにとどまった。これはなぜであろうか。本研究で用いた仲間指名項目は，「仲間から被害を受ける」という特定場面での特殊的な行動を推測させるものであった。このような項目では，児童には正確な指名がやや困難であったかもしれない。仲間指名の無罰的行動と主張的行動(P)は互いに中程度の相関があり，攻撃的行動や主張的行動(N)とは負の相関が見られることから，指名の際，児童は細かい行動の違いはあまり考慮せず，「仲間から嫌なことをされても有能にふるまえる子ども」を2度にわたって指名したのではないかと思われる。そのため，仲間指名相互間では有意相関が見られたが，それぞれの自己報告測度とは有意相関が出なかったのではないかと思われる。仲間指名測度に工夫が必要とされるであろう。

#### (5) 社会認知的制御変数と応答的行動との関連の検討

28の社会認知的制御変数を説明変数とし，応答的行動測度の各々を基準変数とする，重回帰分析の結果をTABLE 3-5に示す。重回帰分析の結果，6つの重相関係数( $R$ )はすべて有意となった。このことから，自己報告測度と仲間指名測度で応答的行動を測定した場合には，挑発場面における応答的行動は社会認知的制御の諸変数によって説明されること



TABLE 3-5 S C R 諸変数の応答的行動測度への重回帰分析結果

S C R	行動測度	無 罰	主張的行動(P)	主張的行動(N)	攻 撃	無 罰(PN)	主張的行動(P)(PN)
(挑発状況の解釈)							
	敵意帰属バイアス	-.22 **	-.14	.09	.15 <sup>1</sup>	-.03	-.07
	被害の評価	-.00	.10	.08	.10	-.01	-.07
(対人的目標設定)							
	友好的目標	.22 *	.05	-.00	-.08	.08	.20 <sup>1</sup>
	主張的目標	.05	.17	-.05	-.00	-.00	-.07
	対人評価的目標	.11	.04	-.01	-.04	-.11	.01
(応答的行動の検索)							
	総産出数	.01	.03	.06	-.05	.13	-.03
	無罰的行動の産出数	.09	.14	-.04	-.01	-.07	.06
	主張的行動(P)の産出数	.07	.10	.01	-.10	.25 *	.13
	主張的行動(N)の産出数	-.02	.10	.00	-.28	.40	.05
	驚愕の表出行動の産出数	-.05	-.03	.00	.07	.06	-.09
	その他の非攻撃的行動の産出数	-.02	-.02	.01	-.03	-.03	-.08
	攻撃的行動の産出数	-.01	-.12	.09	.37***	-.02	-.22 *
	無罰的行動の産出率	.12 <sup>1</sup>	.17	-.09	-.02	-.12	.12
	主張的行動(P)の産出率	.04	.07	.02	-.09	.11	.42 ***
	主張的行動(N)の産出率	-.05	.28**	.27***	.22**	-.23 *	-.03
	驚愕の表出行動の産出率	-.08	-.03	-.01	-.08	.09	-.03
	その他の非攻撃的行動の産出率	-.04	-.01	.01	-.02	-.04	-.07
	攻撃的行動の産出率	-.01	-.13	.10	-.49	-.02	-.12
(応答的行動の有効性判断)							
	無罰的行動	.08	-.06	-.07	-.08	-.11	-.12
	主張的行動(P)	.08	.03	-.02	-.04	-.14	-.01
	主張的行動(N)	.08	-.01	.16*	-.12 <sup>1</sup>	-.07	-.01
	攻撃的行動	.09	.03	.06	-.10	-.03	.08
(応答的行動の遂行可能性判断)							
	無罰的行動	.36 ***	.09	-.28***	.08	.13	.42 **
	主張的行動(P) 1	.00	.05	-.10	-.19**	.03	.25 *
	主張的行動(P) 2	.02	.11	.04	.12	.03	-.07
	主張的行動(N)	-.34 ***	.29**	.43***	.04	.16	-.07
	攻撃的行動	-.11	-.19	-.10	.40***	-.02	-.14
	<i>R</i>	.84 ***	.48***	.78***	.80***	.37 **	.54 ***
	<i>R</i> <sup>2</sup>	.71	.23	.61	.64	.14	.29
	自由度調整済み <i>R</i>	.77 ***	—	.68***	.70***	—	.19 **
	自由度調整済み <i>R</i> <sup>2</sup>	.59	—	.46	.49	—	.04

(表中の数値は標準偏回帰係数。+ $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ )

が明らかになった。得られた重相関係数の値も、自己報告測度では、最低でも主張的行動(P)で.48，最高で無罰的行動の.84，その他、主張的行動(N)が.78，攻撃的行動が.80という高い数値を示し、仲間指名測度でも無罰的行動で.37，主張的行動(P)で.54となった。研究1と比較すると、重相関係数は飛躍的に向上したと言えよう。有意な標準偏回帰係数は、応答的行動の遂行可能性判断の諸変数と応答的行動の産出の諸変数に多く見られ、社会認知的制御諸変数の中では、この2つの領域の変数が、重相関係数の値を高めるうえで最も貢献している。これらの社会認知的制御変数は研究1では検討されなかったものである。研究1よりも重相関係数の値が高くなったのは、研究1で取り上げられなかったこれらの社会認知的制御変数が応答的行動と比較的強い関連があったこと、そして、社会認知的制御の測定の直後に応答的行動の測定が行われたためと思われる。

なお、説明変数の数が多いため、重相関係数も決定係数も過大評価されている可能性があるため、自由度調整済みの重相関係数と決定係数を算出した。その結果、TABLE 3-5に示すように、自己報告測度の主張的行動(P)と、仲間指名測度の無罰的行動では、解が虚数となり算出不能となった。これは投入された変数の数の多さ、被験者数の少なさ、重相関係数の低さによってもたらされた結果である。今後さらに検討されるべきであろう。その他の測度においては、すべて0.07~0.25重相関係数が低下した。仲間指名測度の主張的行動(P)でやや低いですが、その他の測度については.68~.77と依然として高い値が保たれた。

次に、応答的行動別に社会認知的制御と応答的行動の結果を概観する。

まず、自己報告測度の無罰的行動では、敵意帰属バイアス ( $\beta = -.22$ ) と主張的行動(N)の遂行可能性判断 ( $\beta = -.34$ ) で、有意な負の標準偏

回帰係数が示された。また、友好的目標 ( $\beta = .22$ ) と無罰的行動の遂行可能性判断で ( $\beta = .36$ )、有意な正の標準偏回帰係数が示された。これらはいずれも予測された結果である。

自己報告測度の主張的行動(P)では、主張的行動(N)の産出率 ( $\beta = .28$ ) と主張的行動(N)の遂行可能性判断 ( $\beta = .29$ ) において有意な正の標準偏回帰係数が得られた。主張的行動(P)の産出率と主張的行動(P)の遂行可能性判断ではなく、主張的行動(N)の産出率と主張的行動(N)の遂行可能性判断において有意な標準偏回帰係数が得られたことは、予期しない結果である。この結果は、社会認知的制御の過程では、否定的な感情を表出する主張的行動を思いつき、かつ有効であると判断しつつも、行動を遂行する段階では、例えば社会的望ましさの要因が働いて、類似してはいるがより社会的に望ましい、否定的な感情を表出しない主張的行動を行うことを意味しているように思われる。しかしこれは、あくまでひとつの推測に過ぎず、今回得られた結果から、早急に結論を出すことは控える。自己報告測度の主張的行動(P)は自由度調整済みの重相関が算出不能となったこともあり、以上の結果についても重ねて検討すべきである。

自己報告測度の主張的行動(N)では、主張的行動(N)の産出率 ( $\beta = .27$ )、主張的行動(N)の遂行可能性判断 ( $\beta = .43$ ) において有意な正の標準偏回帰係数が得られた。また、無罰的行動の遂行可能性判断において、有意な負の標準偏回帰係数が示された ( $\beta = -.28$ )。主張的行動(N)と無罰的行動には $-.70$ の相関があり、互いに相反する行動と言える。したがって、これらの結果はいずれも予測と一致する。ところで、主張的行動(N)の有効性判断は、重回帰分析の結果では $.16$ の有意な正の標準偏回帰係数を示し、予測通りの結果が得られたが、相関係数は $-.22$ と

負の値であった。何らかの統計的アーティファクトが混入した可能性があるため、この結果については解釈を控える。

自己報告測度の攻撃的行動では、攻撃的行動の産出数 ( $\beta = .37$ )、攻撃的行動の遂行可能性判断 ( $\beta = .40$ ) において有意な正の標準偏回帰係数が得られた。これらはいずれも予想された結果である。主張的行動 (N) の産出率も有意な正の標準偏回帰係数を示した ( $\beta = .22$ )。これは予期しない結果であるが、既に見たように、主張的行動 (N) と攻撃的行動には .71 の高い相関があり、この結果は2つの行動の類似性によってもたらされたものと思われる。また、主張的行動 (P) 1 の遂行可能性判断において、有意な負の標準偏回帰係数が示された ( $\beta = -.19$ )。これは「おこらないで『どうしてこんなことするの』と言う」ことが困難と判断するほど、攻撃的行動を行う傾向が強くなることを意味しており、解釈可能な結果である。ただし、主張的行動 (P) と攻撃的行動には .29 の正の相関があることを考慮するならば、この結果は当初の予測に反するものであり、再検討の余地がある。なお、攻撃的行動の産出率 ( $\beta = -.49$ ) においても、負の無視できない大きさの標準偏回帰係数が得られたが、これは当初の予測に反する結果である。この相関係数は .53 であり、標準偏回帰係数の符号とは逆転している。おそらく攻撃的行動の産出率との相関が高いために、もたらされた結果と推察される。

仲間指名測度の無罰的行動では、主張的行動 (P) の産出数において有意な正の標準偏回帰係数が得られ ( $\beta = .25$ )、主張的行動 (N) の産出率において有意な負の標準偏回帰係数が得られた ( $\beta = -.23$ )。これは予測された結果とは異なり、自由度調整済み重相関係数が算出できなかったこともあるので解釈を控える。

仲間指名測度の主張的行動 (P) では、主張的行動 (P) の産出率 ( $\beta =$

.42 ) , 主張的行動(P) 1 の遂行可能性判断 ( $\beta = .25$ ) で有意な正の標準偏回帰係数が見られた。さらに、攻撃的行動の産出数において有意な負の標準偏回帰係数が見られた ( $\beta = -.22$ ) 。これらはいずれも予測通りの結果である。なお、無罰的行動の遂行可能性判断でも有意な正の標準偏回帰係数が見られた ( $\beta = .42$ ) 。TABLE 3-4 に示すように、仲間指名測度の主張的行動(P) は、自己報告の無罰的行動と .23 , 仲間指名測度の無罰的行動とは .46 の正の有意相関があり、ここで得られた結果は、無罰的行動と主張的行動(P) の類似性が反映されたものと考えられる。

#### 第4節 討 論

本研究では、第3章第4節(3)で示した挑発場面における社会認知的制御モデルに示されたすべての社会認知的制御変数を取り上げ、社会認知的制御と応答的行動測度を同一の時点で測定することにより、社会認知的制御の諸変数と応答的行動との関連を探索的に検討することが目的とされた。その結果、重相関係数の値は、自己報告の応答的行動測度では、最低でも主張的行動(P)で.48、最高で無罰的行動の.84、その他、主張的行動(N)が.78、攻撃的行動が.80という高い数値を示し、仲間指名測度でも無罰的行動で.37、主張的行動(P)で.54となった。研究1に比較すると、重相関係数は飛躍的に向上した。社会認知的制御の領域別に見ると、自己報告測度にせよ、仲間指名測度にせよ、応答的行動測度に対して有意な予測子となった変数には、今回新たに取り上げられた応答的行動の産出の領域と応答的行動の遂行可能性判断の領域に属する変数が多かった。研究1では、对人的目標設定の諸変数が比較的強力な予測子となっていたが、今回得られたデータでは、その様な結果は再

現されなかった。ただし、友好的目標設定では6つの応答的行動測度との相関係数は、すべてに有意であり、主張的目標設定についても、自己報告測度との相関係数はすべてに有意であった。それが重回帰分析の結果では、ほとんど有意な標準偏回帰係数が見られなくなってしまったのは、応答的行動の産出ならびに応答的行動の遂行可能性判断の諸変数の方が対人的目標設定の諸変数に比してより強い関連があったためと推察される。その点についてはさらに検討を加える必要がある。

なお、本研究の重回帰分析では、自由度調整済み重相関係数が算出できなかつたり、解釈困難な標準化偏回帰係数が見られるなど、統計的アーティファクトを疑わせる結果がいくつか現われた。応答的行動の産出の領域における諸変数については、応答的行動の産出率と産出数は相互に相関が一般的に高いため、多重共線性を引き起こしたことが主な原因と考えられる。また、被験者数が105名と少ないことにも起因しているとも考えられる。そこで、本研究の結果は、応答的行動の産出の指標として産出率か産出数のどちらかにすること、より大きなサイズのサンプルを用いることによって、改めて検討されるべきであろう。また、本研究では仮想場面における社会認知的制御と応答的行動が、ともに自己報告形式の質問紙で測定された。このような測定法では、被験者の反応に社会的望ましさが混入しがちである。そこで、社会認知的制御と応答的行動の関連性についても、社会的望ましさの要因を除去した上で検討を加える必要があるものと思われる。

注 第6章は濱口・新井(1992)を加筆・修正したものである。

## 第 7 章

### < 研究 3 >

#### 社会認知的制御の諸変数と応答的行動の関連 (2)

##### — 社会的望ましさの統制 —

#### 第 1 節 問題と目的

研究 2 では、以下の 3 点に変更を加えて、挑発場面における児童の社会認知的制御と応答的行動との関連について探索的な研究が行われた。

①挑発状況の解釈，対人的目標設定，応答的行動の産出，応答的行動の評価の 4 つの領域に属する社会認知的制御の変数を網羅し，応答的行動の説明変数とする，②応答的行動測度を社会認知的制御の変数の測定の直後に行う，③応答的行動測度を無罰的行動，主張的行動(P)，主張的行動(N)，攻撃的行動の 4 測度とする。その結果，重相関係数の値は飛躍的に増加したが，解釈が困難な結果が散見された。その主な理由としては，各カテゴリーの応答的行動の産出率と産出数という相関の高い変数群を説明変数として採用したこと，データ数が少ないこと，この 2 点が挙げられた。そこで，本研究では，応答的行動の産出の領域に属する変数としては応答的行動の産出率と表情のみを取り上げ（応答的行動の産出数は，産出された応答的行動の総数に依存する。被験者による総数の差異の影響をなくすためには，産出率を指標とした方がよいと思われる），データ数を約 3 倍とする。ただし，対人的目標設定の対人評価的目標設定の変数はすべての行動測度に対して有意な標準偏回帰係数を示

さなかつたので、今後は社会認知的制御変数の中から除外する。なお、質問紙に対する反応には、社会的望ましさの要因が混入し、結果を歪曲する恐れがあるので、社会認知的制御と応答的行動との関連の真相を明らかにするには、社会的望ましさの要因による変動を統制する必要がある。本研究では、社会認知的制御の諸変数とともに社会的望ましさを説明変数に組み入れ、応答的行動測度を基準変数とする重回帰分析を行うことによって、①社会的望ましさと社会認知的制御の諸変数の相対的な説明力の大きさの比較、②社会的望ましさによる影響を統制した上で、本研究で提唱された挑発場面における児童の社会認知的制御と応答的行動との関連を明らかにすることが目的とされた。応答的行動に対する説明力は、社会認知的制御の諸変数の方が社会的望ましさよりも高いであろう。また、社会認知的制御と応答的行動との関連の具体的な様相の予測については、研究2で述べた通りである。

## 第2節 方法

### (1) 質問紙

本研究では、研究2で用いられたものとほぼ同一の質問紙が社会認知的制御ならびに応答的行動の測定に用いられた。ただし以下に示すように、若干の項目の追加・削除が行われた。すなわち、社会認知的制御では、①対人評価的目標設定の2項目が除外され、友好的目標設定と主張的目標設定の項目がそれぞれ4項目ずつ、合計8項目となった、②4種類の応答的行動の有効性判断の項目の中から、対人評価的目標にとっての有効性判断の項目が除外され、合計8項目となった、③4種類の応答的行動の遂行可能性判断の項目に、各種類1項目ずつ追加され、合計12



項目となった、④自己報告測度の4種類の応答的行動尺度の中から1項目ずつ削除され、合計12項目となった(具体的な項目は付録1を参照)。また、社会的望ましさの測定には、桜井(1984)の児童用社会的望ましさ測定尺度(social desirability scale for children: SDS C)が用いられた。SDS Cは25項目からなるyes-no 2者択一形式の尺度であり、小学校中・高学年の児童を対象に信頼性と妥当性が確認されているものである。

## (2) 実施手続き

社会認知的制御質問紙ならびに応答的行動質問紙は、研究2と同じ手続きで実施された。3つの質問紙はSDS C、社会認知的制御質問紙、応答的行動質問紙の順番で、1単位の授業時間内に学級担任の監督の下で実施された。

## (3) 被験者

茨城県南部の公立小学校4、5、6年生の児童289名(各学年3学級、4年生106名、5年生90名、6年生93名;男子141名、女子148名)

# 第3節 結果と考察

## (1) 評定者間一致率

社会認知的制御の応答的行動の産出で、被験者によって産出された応答的行動が筆者によって分類された。分類の信頼性を検証するために、4、5、6各学年のデータを約半数ずつ抜きだし(n=156)大学で心理学を専攻する学生1名に分類をさせ、筆者の分類との一致率を算出した。その結果、無罰的行動では95.5%、主張的行動(P)では92.9%、主張的行動(N)では93.8%、攻撃的行動では77.2%、その他の非攻撃的行動で

97.0%であった。攻撃的行動では相対的に低い。満足な一致率が得られ、筆者による分類の信頼性が示された。

## (2) 下位尺度の信頼性の検討

TABLE 4-1 に社会認知的制御ならびに応答的行動の各下位尺度の内部相関係数と $\alpha$ 係数を挙げる。

社会認知的制御の下位尺度の信頼性を領域別に概観する。まず、敵意帰属バイアス(4項目)は内部相関の平均が.49、 $\alpha$ 係数は.80と研究2同様高い信頼性が示された。友好的目標設定と主張的目標設定(それぞれ4項目)も、内部相関の平均はそれぞれ.49、.40、 $\alpha$ 係数はそれぞれ.79、.70といずれも研究2とほぼ同様の高い信頼性が示された。応答的行動の有効性判断の領域では、内部相関と $\alpha$ 係数は、無罰的行動の有効性判断で.41、.58、主張的行動(P)の有効性判断で.49、.65、主張的行動(N)の有効性判断で.36、.52、攻撃的行動の有効性判断で.33、.48となった。応答的行動の有効性判断の領域の各下位尺度は、他の領域に比べるとやや信頼性が下がるが、構成項目数が2と少ないことを考慮すれば、攻撃的行動の有効性判断以外は、ほぼ満足のいく信頼性が得られたと言えよう。応答的行動の遂行可能性判断(それぞれ3項目)では、内部相関の平均と $\alpha$ 係数は、無罰的行動の遂行可能性判断で.53、.77、主張的行動(P)の遂行可能性判断で.22、.46、主張的行動(N)の遂行可能性判断で.51、.76、攻撃的行動の遂行可能性判断で.64、.84となった。項目数を3項目に増やしたことから、主張的行動(P)の遂行可能性判断を除けば、研究2とほぼ同程度かそれを上回る高い信頼性が得られた。主張的行動(P)の遂行可能性判断は、研究2では $\alpha$ 係数が0に近く尺度化不可能であったが、ここでは改善された。しかし、 $\alpha$ 係数は依然として十分に高いとは言えない。

TABLE 4-1 下位尺度の信頼性

	項目数	内部相関範囲	内部相関平均	$\alpha$ 係数	n
[社会認知的制御測度]					
敵意帰属バイアス	4	.42 - .66	.49	.80	287
友好的目標	4	.31 - .69	.49	.79	286
主張的目標	4	.35 - .52	.40	.70	270
(応答的行動の有効性判断)					
無罰的行動	2	.41	.41	.58	289
主張的行動(P)	2	.49	.49	.65	288
主張的行動(N)	2	.36	.36	.52	288
攻撃的行動	2	.33	.33	.48	288
(応答的行動の遂行可能性判断)					
無罰的行動	3	.50 - .57	.53	.77	278
主張的行動(P)	3	.18 - .26	.22	.46	283
主張的行動(N)	3	.43 - .63	.51	.76	280
攻撃的行動	3	.60 - .69	.64	.84	280
[応答的行動測度]					
無罰的行動	3	.55 - .63	.57	.81	277
主張的行動(P)	3	.04 - .37	.37	.41	278
主張的行動(N)	3	.55 - .64	.59	.81	279
攻撃的行動	3	.68 - .71	.69	.87	279

応答的行動の下位尺度はいずれも3項目から構成された。これらについては、内部相関の平均と $\alpha$ 係数は、無罰的行動で、.57, .81, 主張的行動(N)で.59, .81, 攻撃的行動では.69, .87といずれも高い信頼性が得られた。しかしながら主張的行動(P)では、内部相関の平均が.37,  $\alpha$ 係数が.41となり、他の下位尺度に比べるとやや信頼性が低かった。

### (3) 応答的行動下位尺度の相互相関

無罰的行動, 主張的行動(P), 主張的行動(N), 攻撃的行動の4つの応答的行動の尺度の相互相関を求めたところ, TABLE 4-2の通りとなった。無罰的行動は, 主張的行動(P)と低いながらも正の有意な相関があり, 主張的行動(N)ならびに攻撃的行動とは中程度の負の有意な相関がある。主張的行動(P)は主張的行動(N)と低いながらも正の有意な相関があり, 主張的行動(N)は攻撃的行動と中程度の正の有意な相関がある。研究2では, 無罰的行動と主張的行動(P)には低い負の有意相関が見られたが, 本研究では逆に正の有意相関が見られた。研究2のデータは102名の被験者から得られたものであった。相関係数の信頼区間を考慮すると, 300近いデータから算出された今回の結果の方が, 母集団の真の値により近いものと考えられるので, 無罰的行動と主張的行動(P)には低い正の相関があると考えるのが妥当であろう。その他の相互相関については, 研究2とほぼ同様の結果が得られている。

### (4) 学年差と性差

社会認知的制御, 応答的行動, 社会的望ましさの各尺度の性差と学年差を検討するために, 各尺度ごとに性×学年の2要因配置の分散分析を実施した。分散分析の結果をTABLE 4-3に, 社会認知的制御ならびに応答的行動各尺度の学年×性別の平均値と標準偏差を, それぞれTABLE

TABLE 4-2 応答的行動測度の相互相関

	主張的行動(P)	主張的行動(N)	攻撃的行動
無罰的行動	.16 **	-.53***	-.62***
主張的行動(P)		.35***	-.09 <sup>†</sup>
主張的行動(N)			.53***

(<sup>†</sup>, P<.10 ; \* , P<.05 ; \*\* , P<.01 ; \*\*\* , P<.001)

TABLE 4-3

社会認知的制御変数, 社会的望ましさ, 応答的行動測度の性差・学年差

変数\要因	学 年		性		
	F 値(df)	p	F 値(df)	p	
[SCR変数]					
(挑発状況の解釈)					
敵意帰属バイアス	7.68(2, 281)	p<.001	5.29(1, 281)	p<.05	F < M
被害の評価	1 <	n. s.	15.01(1, 283)	p<.001	F < M
(対人的目標設定)					
友好的目標	5.15(2, 280)	p<.01	26.53(1, 280)	p<.001	M < F
主張的目標	1.78	n. s.	10.39(1, 264)	p<.001	F < M
(応答的行動の検索)					
総産出数	11.3(2, 264)	p<.001	4.37(1, 264)	p<.05	M < F
産 出 率					
無罰的行動	4.10(2, 264)	p<.05	20.84(1, 264)	p<.001	M < F
主張的行動(P)	2.39(2, 265)	p<.10	1 <	n. s.	
主張的行動(N)	3.27(2, 264)	p<.05	10.61(1, 264)	p<.001	F < M
その他の非攻撃的行動	6.66(2, 265)	p<.01	1 <	n. s.	
攻撃的行動	1 <	n. s.	20.59(1, 265)	p<.001	F < M
表 情	1 <	n. s.	21.24(1, 265)	p<.001	M < F
(応答的行動の有効性判断)					
無罰的行動	1 <	n. s.	2.42(1, 283)	n. s.	
主張的行動(P)	1 <	n. s.	1 <	n. s.	
主張的行動(N)	1 <	n. s.	1 <	n. s.	
攻撃的行動	2.26(2, 282)	n. s.	1.94(2, 282)	n. s.	
(応答的行動の遂行可能性判断)					
無罰的行動	2.59(2, 272)	p<.10	24.59(1, 272)	p<.001	M < F
主張的行動(P)	2.32(2, 277)	p<.10	2.47(1, 277)	n. s.	
主張的行動(N)	5.12(2, 274)	p<.01	33.83(1, 274)	p<.001	F < M
攻撃的行動	2.86(2, 274)	p<.10	39.55(1, 274)	p<.001	F < M
[社会的望ましさ]	1 <	n. s.	11.68(1, 268)	p<.001	M < F
[応答的行動測度]					
無罰的行動	3.40(2, 271)	p<.05	19.04(1, 271)	p<.001	M < F
主張的行動(P)	2.09(2, 272)	n. s.	1.41(1, 272)	n. s.	
主張的行動(N)	7.14(2, 273)	p<.001	38.50(1, 273)	p<.001	F < M
攻撃的行動	4.56(2, 273)	p<.05	46.58(1, 273)	p<.001	F < M

(1, p&lt;.10 ; \* p&lt;.05 ; \*\*p&lt;.01 ; \*\*\* p&lt;.001)

4-4 , TABLE 4-5 に示す.

a. 学年差

以下の社会認知的制御の下位尺度で有意な学年差が見られた。1. 敵意帰属バイアス（平均値：4年生，9.54；5年生，7.90，6年生，8.03），2. 友好的目標設定（平均値：4年生，14.54；5年生，15.57；6年生，16.59），3. 応答的行動の総産出数（平均値：4年生，4.11；5年生，3.23，6年生；3.54），4. 無罰的行動の産出率（平均値：4年生，0.19；5年生，0.23；6年生，0.33），5. 主張的行動(N)の産出率（平均値：4年生，0.48；5年生，0.42；6年生，0.33），6. その他の非攻撃的行動の産出率（平均値：4年生，0.03；5年生，0.07，6年生，0.12），7. 主張的行動(N)の遂行可能性判断（平均値：4年生，8.43；5年生，7.06；6年生，7.06）。概括すると，学年が高いほど，状況の解釈も目標設定も，加害者に対して好意的，友好的となり，産出される応答的行動のレパートリーも無罰的，非攻撃的なものが多くなる。また，学年が高いほど，加害者に対する主張的行動も，否定的な感情を表出するタイプのものは産出されにくく，また実行することが困難と感ずるようになると言えよう。

応答的行動の下位尺度では，無罰的行動，主張的行動(N)，攻撃的行動の3つの下位尺度で有意な学年差が見られた。無罰的行動は学年の上昇とともに高くなり（平均値：4年生，9.55；5年生，10.44；6年生，10.87），逆に攻撃的行動は学年の上昇とともに減少した（平均値：4年生，6.26；5年生，5.47；6年生，4.65：）。主張的行動(N)については明確なパターンは見られないが，それでも4年から5年にかけて減少し，やはり学年の上昇とともに減少する傾向が読み取れる（平均値：4年生，9.51；5年生，8.80；6年生，9.16）。加害者に対して攻撃的

TABLE 4-4 社会認知的制御変数の平均値と標準偏差

S C R 変数 \	4 年		5 年		6 年		男		女子		全 体	
	平均 (SD)	n	平均 (SD)	n	平均 (SD)	n	平均 (SD)	n	平均 (SD)	n	平均 (SD)	n
敵意帰属バイアス (R=5-20)	9.54(3.72)	104	7.90(2.94)	90	8.03(2.38)	93	9.05(3.60)	139	8.05(2.63)	148	8.54(3.17)	287
被害の評価 (R=1-5)	3.85(0.97)	106	3.83(0.94)	90	3.66(0.95)	93	4.01(0.84)	141	3.56(1.01)	148	3.78(0.96)	289
友好的目標 (R=5-20)	14.54(4.17)	105	15.57(3.80)	90	16.59(2.72)	91	14.30(4.11)	139	16.67(2.91)	147	15.52(3.73)	286
主張的目標 (R=5-20)	16.51(3.20)	95	15.76(3.15)	84	15.65(2.85)	91	16.62(3.01)	134	15.37(3.04)	136	16.00(3.08)	270
(応答的行動の検索)												
総産出数 (R=0-5)	4.11(1.23)	98	3.23(1.44)	87	3.54(1.41)	85	3.50(1.49)	127	3.78(1.31)	143	3.65(1.40)	270
産出率 (R=0.00-1.00)												
無罰的行動	0.19(0.25)	98	0.23(0.28)	87	0.33(0.27)	85	0.16(0.22)	127	0.32(0.29)	143	0.25(0.27)	270
主張的行動(P)	0.17(0.20)	98	0.16(0.27)	87	0.10(0.16)	86	0.15(0.25)	127	0.14(0.18)	144	0.14(0.22)	271
主張的行動(N)	0.48(0.30)	98	0.42(0.37)	87	0.33(0.31)	85	0.49(0.34)	127	0.35(0.31)	143	0.42(0.33)	270
その他の非攻撃的行動	0.03(0.09)	98	0.07(0.20)	87	0.12(0.22)	86	0.06(0.18)	127	0.08(0.18)	144	0.07(0.18)	271
攻撃的行動	0.07(0.16)	98	0.05(0.16)	87	0.02(0.10)	86	0.09(0.19)	127	0.01(0.05)	144	0.05(0.14)	271
表 情 (R=1-4)	2.37(0.76)	98	2.37(0.75)	87	2.56(0.66)	85	2.20(0.74)	127	2.63(0.66)	143	2.43(0.72)	270
(応答的行動の有効性判断) (R=2-10)												
無罰的行動	7.80(1.80)	106	8.02(1.36)	90	8.18(1.25)	93	7.82(1.67)	141	8.15(1.31)	148	8.00(1.51)	289
主張的行動(P)	7.34(1.76)	106	7.60(1.68)	89	7.68(1.50)	93	7.49(1.77)	140	7.56(1.54)	148	7.53(1.65)	288
主張的行動(N)	6.13(1.88)	105	6.10(1.64)	90	6.34(1.68)	93	6.17(1.76)	140	6.18(1.73)	148	6.18(1.74)	288
攻撃的行動	4.80(2.08)	106	4.25(1.91)	89	4.52(1.68)	93	4.39(2.06)	140	4.68(1.76)	148	4.54(1.91)	288
(応答的行動の遂行可能性判断) (R=3-15)												
無罰的行動	8.52(3.48)	102	8.67(3.10)	84	9.79(3.03)	92	8.00(3.19)	135	10.00(3.03)	143	8.99(3.26)	278
主張的行動(P)	8.36(2.50)	103	7.60(2.48)	87	8.12(2.28)	93	8.28(2.46)	138	7.82(2.39)	145	8.05(2.43)	283
主張的行動(N)	8.43(3.08)	101	7.06(2.93)	86	7.06(2.84)	93	8.61(2.86)	137	6.53(2.80)	143	7.55(3.01)	280
攻撃的行動	6.69(3.35)	103	6.01(3.52)	84	5.23(2.55)	93	7.22(3.55)	137	4.83(2.33)	143	6.00(3.21)	280



TABLE 4-5 応答的行動測度の平均値と標準偏差

学年・性別	無罰的行動		主張的行動(P)		主張的行動(N)		攻撃的行動	
	平均(SD)	n	平均(SD)	n	平均(SD)	n	平均(SD)	n
4年全体	9.55(3.51)	99	9.51(2.11)	101	9.51(2.11)	100	6.26(3.05)	101
男子	9.24(3.41)	58	9.65(2.27)	60	9.65(2.27)	59	7.07(3.31)	59
女子	9.98(3.64)	41	9.27(1.86)	41	9.30(1.86)	41	5.12(2.32)	42
5年全体	10.44(2.81)	86	8.80(2.28)	86	8.80(2.28)	86	5.47(3.09)	87
男子	9.47(2.99)	43	9.09(2.55)	43	9.09(2.55)	43	6.80(3.56)	44
女子	11.42(2.25)	43	8.51(1.96)	43	8.51(1.96)	43	4.12(1.69)	43
6年全体	10.87(2.25)	92	9.16(2.34)	91	9.16(2.34)	93	4.65(2.15)	91
男子	9.71(2.43)	34	9.18(2.21)	33	9.18(2.14)	34	5.88(2.84)	32
女子	11.55(1.85)	58	9.16(2.43)	58	9.16(2.43)	59	3.98(1.27)	59
男子全体	9.43(3.04)	135	9.36(2.35)	136	8.87(2.72)	136	6.70(3.30)	135
女子全体	11.06(2.67)	142	9.00(2.15)	142	6.71(2.72)	143	4.35(1.78)	144
全 体	10.26(2.96)	277	9.18(2.50)	278	7.76(2.92)	279	5.49(2.87)	279

(各行動測度の得点範囲は3～15点)

でなく友好的にふるまう傾向が学年の上昇とともに強くなるという応答的行動の学年的変化は、先に見た社会認知的制御の学年的変化のパターンと一致するものと言えよう。

社会的望ましさについては、有意な学年差は見られなかった。

#### b. 性差

社会認知的制御では以下の下位尺度で有意な性差が見られた。女子より男子が高かったものとしては、敵意帰属バイアス（平均値；男子，9.05，女子，8.05），被害の評価（平均値；男子，4.01，女子，3.56），主張的目標設定（平均値；男子，16.62，女子，15.37），主張的行動(N)の産出率（平均値；男子，0.49，女子，0.35），攻撃的行動の産出率（平均値；男子，0.09，女子，0.01），主張的行動(N)の遂行可能性判断（平均値；男子，8.61，女子，6.53），攻撃的行動の遂行可能性判断（平均値；男子，7.22，女子，4.83）が挙げられる。逆に男子より女子が高かったものとしては、友好的目標設定（平均値；男子，14.30，女子，16.67），応答的行動の総産出数（平均値；男子，3.50，女子，3.78），無罰的行動の産出率（平均値；男子，0.16，女子，0.32），表情（平均値；男子，2.20，女子，2.63），無罰的行動の遂行可能性判断（平均値；男子，8.00，女子，10.00）が挙げられる。研究2では、応答的行動の産出の領域に有意な性差が多く見られた。本研究では応答的行動の産出数を変数から除外したので、有意な性差が得られた変数は減少したが、それでも主張的行動(N)の産出率と攻撃的行動の産出率で同様の結果が得られたので、これは一般性の高い結果であると言えよう。また、研究2では有意傾向が見られたにとどまっていたが、本研究では攻撃的行動の遂行可能性判断で有意な性差が見られた。既述の通り応答的行動の遂行可能性判断はBanduraの自己効力と類似した認知的変数で

ある。Perry, et al.(1986) などでも、攻撃的行動の自己効力は女子よりも男子が高いことが報告されており、この結果も一般性の高いものであると言えよう。また、研究2では見られなかったが、友好的目標設定と主張的目標設定で有意な性差が見られた。これは、研究1の結果が再現されたものである。研究2ではこれらの変数には統計的に有意な差が見られなかったが、平均値の大きさは、友好的目標設定では相対的に女子が高く、主張的目標設定では男子が高くなっている。従って、サンプル・サイズを十分に大きくすれば、目標設定のこの2つの変数にも安定して性差が見られるものと思われる。

一方、応答的行動では、無罰的行動で女子が男子より有意に高く（平均値；男子，9.43，女子，11.06），主張的行動(N)（平均値：男子，8.87，女子，6.71）と攻撃的行動（平均値：男子，6.70，女子，4.35）で男子が女子より高いという有意な性差が見られた。研究2でも、無罰的行動と主張的行動(N)で本研究と同様の結果が得られ、再現性の高い結果と言えるであろう。また、研究2では攻撃的行動の性差は有意傾向が得られたにとどまったが、本研究では、男子が女子より有意に高いという結果が得られた。これは児童の攻撃的行動の先行研究の諸結果と一致するものである（Maccoby & Jacklin, 1980）。

これらの結果を概括すると以下のようなになる。男子は女子に比べて、加害者の行為の意図を敵対的なものとみなし、被害をより大きく判断し、被害の補償、謝罪などを要求する傾向が強く、主張的または攻撃的な応答的行動レパートリーが豊富で、また、それらの行動を遂行するのも容易と考えている。そして、否定的感情を表出した主張的行動ならびに攻撃的行動を遂行する傾向が強い。一方、女子は男子に比べて、加害者との関係の維持や加害者の感情を損ねないということを目標とする傾向が

強く、無罰的な応答的行動レパトリが豊富である。また、無罰的行動を遂行するのも容易と考え、遂行する傾向が強い。既に研究2でも述べたように、以上の結果は、男子は他者に対する優位性を求める対人的相互作用のスタイルを、女子は他者との親密な関係を求めるスタイルを獲得するというMaccoby(1990)の性差に関する論理から解釈できよう。

#### (5) 社会的望ましさならびに社会認知的制御と応答的行動との関連

TABLE 4-6 に、社会認知的制御の諸変数ならびに社会的望ましさの相互関係を挙げる。ここでは社会的望ましさと社会認知的制御の諸変数との関連についてのみ述べる。応答的行動の総産出数、主張的行動(N)の産出率、その他の非攻撃的行動の産出率、主張的行動(P)の遂行可能性判断を除くすべての変数で社会的望ましさと有意な相関が見られた。しかし絶対値の大きさを見れば、最大でも友好的目標設定の.38、攻撃的行動の遂行可能性判断の-.38である。その他に相対的に高いものを挙げれば、無罰的行動の遂行可能性判断で.34、主張的行動(N)の遂行可能性判断で-.29、表情で.26、主張的行動(N)の有効性判断で.21、攻撃的行動の産出率で-.20となった。このように、相関係数の絶対値自体は必ずしも大きいとは言えないものの、社会認知的制御の諸変数はほとんどが社会的望ましさと有意な相関を示す。特に、既に研究1ならびに研究2で見たように、友好的目標設定、主張的行動(N)の遂行可能性判断、無罰的行動の産出率のように、複数の応答的行動の予測子となることが明らかにされている変数が、絶対とは大きくないとはいえ、社会的望ましさと有意な相関を示したことは留意されるべきことである。

#### (6) 社会的望ましさを統制した上での、社会認知的制御と応答的行動との関連

研究1と研究2では、社会的望ましさの要因が統制されないまま、こ

TABLE 4-6 S C R変数と社会的望ましき尺度 (S D S) との相関ならびに、S C R変数の内部相関

変数名	SDS	HAB	HIG	GFT	GAT	ATN	APR	AAP	AAN	ANA	AAG	FXM	UPR	UAP	UAN	UAG	SPR	SAP	SAN
(挑発状況の解釈)																			
敵意帰属バイアス (HAB)	-.13	-																	
被害の評価 (HIG)	-.19	.28	-																
(対人的目標設定)																			
友好的目標 (GFT)	.38	-.56	-.38	-															
主張的目標 (GAT)	-.16	.15	.50	-.34	-														
(応答的行動の検索)																			
総産出数 (ATN)	-.03	.11	.06	-.20	.19	-													
産出率																			
無罰的行動 (APR)	.19	-.27	-.35	.41	-.32	-.02	-												
主張的行動 (P) (AAP)	.07	-.11	-.19	.15	.01	.03	-.11	-											
主張的行動 (N) (AAN)	-.12	.21	.35	-.30	.29	.02	-.51	-.38	-										
その他の非攻撃的行動 (ANA)	.02	-.06	-.01	.07	-.11	-.14	-.12	-.16	-.30	-									
攻撃的行動 (AAG)	-.20	.35	.17	-.48	.07	.09	-.23	-.17	-.05	-.10	-								
表 情 (FXM)	.26	-.30	-.44	.52	-.33	-.04	.58	.42	-.64	.07	-.40	-							
(応答的行動の有効性判断)																			
無罰的行動 (UPR)	.18	-.40	-.20	.43	.00	-.08	.25	.07	-.11	-.06	-.20	.23	-						
主張的行動 (P) (UAP)	.16	-.27	-.12	.29	.10	-.03	.17	.12	-.07	-.06	-.19	.21	.55	-					
主張的行動 (N) (UAN)	.21	-.11	-.07	.22	.15	-.04	.05	.00	-.01	-.01	-.09	.13	.35	.40	-				
攻撃的行動 (UAG)	.12	.08	-.05	-.02	.05	.09	-.04	.05	-.01	-.01	-.05	.10	.10	.11	.52	-			
(応答的行動の遂行可能性判断)																			
無罰的行動 (SPR)	.34	-.25	-.39	.51	-.30	-.02	.39	.16	-.37	.07	-.25	.52	.29	.18	.10	-.01	-		
主張的行動 (P) (SAP)	-.03	.02	.04	-.03	.23	.09	-.04	.10	.07	-.05	-.05	-.02	-.07	.01	.02	-.07	.09	-	
主張的行動 (N) (SAN)	-.29	.29	.28	-.47	.24	.12	-.29	-.13	.32	-.05	.24	-.44	-.37	-.25	-.20	-.15	-.37	.38	-
攻撃的行動 (SAG)	-.38	.38	.23	-.61	.18	.14	-.30	-.07	.24	-.07	.38	-.45	-.33	-.25	-.30	.13	-.41	.16	.70
変数名	SDS	HAB	HIG	GFT	GAT	ATN	APR	ARA	AEA	ANA	AAG	FXM	UPR	URA	UEA	UAG	SPR	SAP	SAN

これらの社会認知的制御の変数と応答的行動との関連が検討された。社会的望ましさは自己報告形式の質問紙の反応に混入したアーティファクトと位置づけられる。友好的目標設定、主張的行動(N)の遂行可能性判断、無罰的行動の産出率は、研究1または研究2で応答的行動の重要な予測子であることが明らかにされたが、その結果は社会的望ましさという質問紙法にまつわるアーティファクトによって影響されている可能性が示唆されている。そこで、分析の次の段階として、社会的望ましさを統制して、各社会認知的制御変数と応答的行動との偏相関を求め(TABLE4-7)、さらに、社会認知的制御の諸変数と社会的望ましさを予測変数とし、応答的行動を基準変数として重回帰分析を行った。予測変数相互間の相関の高さによる多重共線性の問題を回避するために、変数増加法による重回帰分析を行った。変数投入の打ち切り基準は、F値の変化量が5%水準で有意であることとした。各行動測度ごとの自由度調整済み重相関係数、決定係数、有意な標準編回帰係数をTABLE 4-8に示す。

#### a. 無罰的行動

社会的望ましさを統制して社会認知的制御の各変数と無罰的行動との偏相関を算出したところ、応答的行動の総算出数、その他の非攻撃的行動の算出率、攻撃的行動の産出率の3変数を除くすべての社会認知的制御変数が無罰的行動と有意な偏相関があることが明かになった。有意な偏相関係数の絶対値は.10 ~ .62の範囲に分布し、その絶対値の平均は.39であった。特に友好的目標設定(.62)、無罰的行動の遂行可能性判断(.60)、表情(.57)、無罰的行動の有効性判断(.52)といった変数が絶対値の比較的大きな偏相関係数を示した。これらの結果から、社会認知的制御と無罰的行動の間には、社会的望ましさの要因を統制してもなお、強い関連があることが示唆された。

TABLE 4-7  
 社会認知的制御変数と応答的行動測度の  
 社会的望ましさを統制した偏相関行列

予測変数\行動測度	無罰的行動	主張的行動(P)	主張的行動(N)	攻撃的行動
(挑発状況の解釈)				
敵意帰属バイアス	-.44	-.05	.29	.42
被害の評価	-.36	.08	.33	.19
(对人的目標設定)				
友好的目標	.62	.01	-.50	-.67
主張的目標	-.23	.34	.42	.24
(応答的行動の検索)				
総産出数	-.01	.08	.14	.09
産 出 率				
無罰的行動	.43	-.11	-.36	-.29
主張的行動(P)	.26	.23	-.12	-.12
主張的行動(N)	-.39	.04	.35	.21
その他の非攻撃的行動	-.06	-.11	-.08	-.08
攻撃的行動	-.29	-.08	.17	.43
表 情				
無罰的行動	.57	.01	-.46	-.43
(応答的行動の有効性判断)				
無罰的行動	.52	.02	-.42	-.46
主張的行動(P)	.37	.21	-.23	-.33
主張的行動(N)	.19	.24	.02	-.16
攻撃的行動	.06	.11	.09	-.02
(応答的行動の遂行可能性判断)				
無罰的行動	.60	-.07	-.50	-.51
主張的行動(P)	-.10	.39	.29	.10
主張的行動(N)	-.47	.13	.60	.54
攻撃的行動	-.42	-.13	.37	.75

そこで社会認知的制御の諸変数と社会的望ましさを予測変数とし、無罰的行動を基準変数として重回帰分析が行われた。その結果、自由度調整済み重相関係数は.82、自由度調整済み決定係数は.68となり、社会認知的制御の諸変数と社会的望ましさは無罰的行動と高度に有意な関連があることが明かにされた。

各変数の標準偏回帰係数を見ると、社会認知的制御の変数では、無罰的行動の遂行可能性判断 ( $\beta = .30$ )、表情 ( $\beta = .21$ )、友好的目標設定 ( $\beta = .21$ )、無罰的行動の有効性判断 ( $\beta = .17$ ) が正の有意な予測子となり、主張的行動(N)の遂行可能性判断 ( $\beta = -.13$ )、敵意帰属バイアス ( $\beta = -.10$ )、その他の非攻撃的行動の産出率 ( $\beta = -.08$ ) が標準偏回帰係数の値は低いながらも、負の有意な予測子となった。その他の非攻撃的行動の産出率の結果を除くと、これらの結果は研究2での予測と一致する結果であり、解釈可能なものと言えよう。とりわけ、敵意帰属バイアス、友好的目標設定、無罰的行動の遂行可能性判断、主張的行動(N)の遂行可能性判断の4つの変数は研究2でも同様の結果が得られており、再現性の高い結果であると思われる。ところで、その他の非攻撃的行動の産出率が負の有意な予測子となったことは、当初予測されなかった結果である。偏相関係数の値も標準偏回帰係数の値もともに低いので過度な一般化は差し控えるべきと考える。ただ、あえてその原因を述べるならば、どちらかというとな否定的な感情反応である「驚愕の表出」がこの行動カテゴリーには多く含まれたためではないかと推察される。

また、社会的望ましさが無罰的行動の正の有意な予測子 ( $\beta = .08$ ) となった。社会的望ましさは、どのような行動や感情や態度が、社会的な是認を得るかについての判断である (Fordyce, 1956)。本研究のように仲間から被害を受け、かつ仲間の加害行為の意図が明確に敵対的なものと



TABLE 4-8

社会認知的制御変数，社会的望ましさと応答的行動各測度の重回帰分析  
(変数増加法)

予測変数\行動測度	無罰的行動	主張的行動(P)	主張的行動(N)	攻撃的行動
(挑発状況の解釈)				
敵意帰属バイアス	-.10 *			
被害の評価 (对人的目標設定)				-.12 **
友好的目標	.21 ***			-.24 ***
主張的目標 (応答的行動の検索)		.21 ***	.23 ***	.09 *
総産出数				
産 出 率				
無罰的行動				
主張的行動(P)		.21 ***		
主張的行動(N)				
その他の非攻撃的行動	-.08 *			
攻撃的行動				
表 情	.21 ***			
(応答的行動の有効性判断)				
無罰的行動	.17 ***		-.13 **	-.13 **
主張的行動(P)				
主張的行動(N)		.17 *		
攻撃的行動				
(応答的行動の遂行可能性判断)				
無罰的行動	.30 ***	-.15 *	-.33 ***	-.21 ***
主張的行動(P)		.30 ***	.11 *	
主張的行動(N)	-.13 *	.19 *	.36 ***	
攻撃的行動		-.38 ***		.51 ***
S D S	-.08 *			
自由度調整済み R	.82 ***	.57 ***	.77 ***	.86 ***
自由度調整済み R <sup>2</sup>	.68	.33	.59	.75

標準編回帰係数が有意となったもののみを表記した

(†, p<.10 ; \* p<.05 ; \*\* p<.01 ; \*\*\* p<.001)

は判断できない状況では、被害者の立場に置かれた時に、相手を許容したり、相手の心理的負担を軽減する無罰的な行動が、社会的に望ましい行動であると思われる。そうであるならば、人格特性としての社会的望ましさが高い者—すなわち社会的是認を受けようと行動する傾向の強い者ほど、無罰的行動を遂行する傾向が強くなることは解釈可能な結果である。

#### b. 主張的行動(P)

社会的望ましさを統制して社会認知的制御の各変数と主張的行動(P)との偏相関が算出された。有意な偏相関が見られた変数は10変数で、その絶対値は.11～.39の範囲に分布し、有意な偏相関係数の絶対値の平均は、.20であった。これらの中で、主だったものとしては、主張的行動(P)の遂行可能性判断(.39)、主張的目標設定(.34)、主張的行動(N)の有効性判断(.24)、主張的行動(P)の産出率(.23)、主張的行動(P)の有効性判断(.21)といった変数が挙げられる。無罰的行動に比べれば、有意な偏相関が見られた変数は少なく、偏相関係数の絶対値の平均も低いが、社会的望ましさを統制しても社会認知的制御と主張的行動(P)との間に少なからず関連があることが期待された。

社会認知的制御の諸変数と社会的望ましさを予測変数とし、主張的行動(P)を基準変数として変数増加法による重回帰分析が行われた。その結果、自由度調整済み重相関係数は.57、自由度調整済み決定係数は.33となった。この結果は研究2の結果を上回るものと言えよう。なお、社会的望ましさは有意な標準偏回帰係数を示さず、主張的行動(P)と関連があるのは、社会認知的制御の諸変数だけであることが明かにされた。

各変数の標準偏回帰係数を見ると、主張的行動(P)の遂行可能性判断( $\beta = .30$ )、主張的行動(P)の産出率( $\beta = .21$ )、主張的目標設定( $\beta$

=.21), 主張的行動(N)の遂行可能性判断( $\beta = .17$ ), 主張的行動(N)の有効性判断( $\beta = .19$ )が有意な正の予測子となることが明らかにされた。また, 攻撃的行動の遂行可能性判断( $\beta = -.38$ ), 無罰的行動の遂行可能性判断( $\beta = -.15$ )が有意な負の予測子となることが明らかにされた。これらの内で, 主張的行動(P)の遂行可能性判断, 主張的行動(P)の産出率, 主張的目標設定, 攻撃的行動の遂行可能性判断の4つの変数が有意な予測子となったことは, 研究2で述べた予想と一致するものである。また, 主張的行動(N)の遂行可能性判断が正の有意な予測子となったが, これは予測されなかった結果である。しかし, 同様の結果は研究2でも見られた。主張的行動(N)と主張的行動(P)は否定的感情を表出するか否かで異なるにすぎない。両者は類似した行動である。実際, 主張的行動(N)の遂行可能性判断と主張的行動(P)の遂行可能性判断との間には,  $.38$ の有意相関がある。従って主張的行動(N)の遂行可能性判断が応答的行動測度の主張的行動(P)の有意な予測子となったのは, 主張的行動(P)と主張的行動(N)の類似性が反映されたためではないかと推測される。また, 無罰的行動の遂行可能性判断が負の有意な予測子となったことは, 予測されなかった結果である。無罰的行動と主張的行動(P)には, 低いながらも正の有意相関がある。したがって, 無罰的行動の遂行可能性判断が, 主張的行動(P)の正の有意な予測子となることはあっても, 負の有意な予測子となることは考えにくい。研究2では無罰的行動の遂行可能性判断の主張的行動(P)に対する標準偏回帰係数は有意ではなかったことも合わせて考慮すると, この結果については何等かの結論を下すことは妥当でないと思われる。

### c. 主張的行動(N)

社会的望ましさを統制して社会認知的制御の各変数と主張的行動(N)

との偏相関が算出された。その他の非攻撃的行動の産出率、主張的行動(N)の有効性判断、攻撃的行動の有効性判断の3つの変数を除くすべての社会認知的制御変数が応答的行動測度の主張的行動(N)と有意な偏相関を示した。偏相関係数の絶対値は.12 ~ .60の範囲に分布し、その平均は.35であった。特に、主張的行動(N)の遂行可能性判断(.60)、友好的目標設定(-.50)、無罰的行動の遂行可能性判断(-.50)、表情(-.46)、主張的目標(.42)、無罰的行動の有効性判断(-.42)といった変数が絶対値の比較的大きな偏相関を示し、ここでも、社会的望ましさを統制してもなお社会認知的制御と主張的行動(N)に強い関連があることが示唆された。

変数増加法による重回帰分析の結果、自由度調整済みの重相関係数が.77、自由度調整済みの決定係数が.59となり、高度に有意な関連が示された。これは研究2とほぼ同様の結果である。ここでも社会的望ましさは有意な標準偏回帰係数を示さず、主張的行動(N)と関連があるのは社会認知的制御の諸変数だけであることが明らかにされた。

各変数の標準偏回帰係数を見ると、主張的目標設定( $\beta = .23$ )、主張的行動(N)の遂行可能性判断( $\beta = .36$ )、主張的行動(P)の遂行可能性判断( $\beta = .11$ )の3つの変数が正の有意な予測子となり、無罰的行動の有効性判断( $\beta = -.13$ )、無罰的行動の遂行可能性判断( $\beta = -.33$ )の2つの変数が負の有意な予測子となった。主張的行動(P)の遂行可能性判断が有意な正の予測子となったことは、予測されなかった結果であるが、主張的行動(P)の考察で述べたように、主張的行動(P)と主張的行動(N)は互いに類似しているために、このような結果が得られたものと思われる。その他の結果については、研究2での予測と一致するものと

言えよう。

#### d. 攻撃的行動

社会的望ましさを統制して社会認知的制御の各変数と攻撃的行動との偏相関が算出された。応答的行動の総算出数、その他の非攻撃的行動の産出率、攻撃的行動の有効性判断の3つの変数を除くすべての社会認知的制御変数が応答的行動測度の攻撃的行動と有意な偏相関を示した。有意な偏相関係数の絶対値は.10～.75の範囲に分布し、その平均は.37であった。特に、攻撃的行動の遂行可能性判断(.75)、友好的目標設定(-.67)、主張的行動(N)の遂行可能性判断(.54)、無罰的行動の遂行可能性判断(-.51)、無罰的行動の有効性判断(-.46)、攻撃的行動の産出率(.43)、表情(-.43)、敵意帰属バイアス(.42)といった変数が絶対値の比較的大きな偏相関を示し、社会的望ましさを統制しても社会認知的制御と攻撃的行動との間に有意な関連があることが示唆された。

次に、社会認知的制御の諸変数と社会的望ましさを説明変数、応答的攻撃行動測度の攻撃的行動を基準変数として変数増加法による重回帰分析を実施したところ、自由度調整済み重相関係数は.86、自由度調整済み決定係数は.75と強い関連があることが明らかになった。これは研究2を若干上回る結果である。ここでも社会的望ましさの標準偏回帰係数は有意とはならず、攻撃的行動と有意な関連があるのは社会認知的制御の諸変数だけであることが明らかとなった。社会認知的制御の諸変数の中では、攻撃的行動の遂行可能性判断( $\beta = .51$ )、主張的目標設定( $\beta = .09$ )が正の有意な予測子となること、無罰的行動の遂行可能性判断( $\beta = -.21$ )、友好的目標設定( $\beta = -.24$ )、無罰的行動の有効性判断( $\beta = -.13$ )、被害の評価( $\beta = -.12$ )が負の予測子となることが明らかとなった。これらの有意な社会認知的制御変数の標準偏回帰係数の符

号の方向は、いずれも研究2での予測と一致するものである。特に攻撃的行動の遂行可能性判断は研究2でも、攻撃的行動の負の有意な予測子となっており、再現性の高い結果であると言えよう。

#### 第4節 討 論

本研究では、質問紙法のデータを歪める恐れのある社会的望ましさを測定し、①社会的望ましさと社会認知的制御の諸変数の、応答的行動測度に対する相対的な説明力の大きさの比較、②社会的望ましさによる影響を統制した上で、本研究で提唱された挑発場面における児童の社会認知的制御と応答的行動との関連を明らかにすること、以上2点が目的とされた。重回帰分析の結果、社会的望ましさが応答的行動測度の有意な予測子となったのは、無罰的行動の場合のみで、それも標準偏回帰係数の値は.08と低かった。残りの3つの応答的行動測度には有意な関連を示さなかった。これらの結果から、社会認知的制御の諸変数の、応答的行動測度に対する説明力は、社会的望ましさの説明力を大きく上回っていると結論できよう。また社会認知的制御と応答的行動との関連については、殆どは研究2での予測と一致するものであった。研究2同様、応答的行動の遂行可能性判断の諸変数で有意な標準偏回帰係数が多く見られ、応答的行動の予測・説明には不可欠な変数群であることが明らかにされた。また研究2では殆ど関連が見られなかった目標設定の変数群も、本研究では研究1同様、応答的行動の重要な予測子となることが再確認された。

注 第7章の一部は濱口(1992a)で発表された。

## 第8章 第2部の総合的考察

第2部では、研究1から研究3までの3つの研究を通じて、第3章第4節(3)で述べた、仲間による挑発場面における社会認知的制御と応答的行動との関連性が主に検討された。社会認知的制御のすべての変数を用い、認知と行動を同じ機会に連続して測定することによって、社会認知的制御による応答的行動の説明率が飛躍的に増大した。研究3では、質問紙の測定に混入しやすい社会的望ましきの要因を統制して、社会認知的制御の諸変数と応答的行動との関連の検討した。その結果、尺度の信頼性がやや低い主張的行動(P)でこそ中程度の関連性がみられたにとどまったものの、社会的望ましきを統制してなお、いずれの応答的行動においても高い重相関係数が見られた。重相関係数の値はDodge, et al. (1986)の $R = .74$ を上回る高さである。このようにして、仲間から被害を受ける場面では、被害者の児童の遂行する応答的行動は、本研究のモデルが示す一連の社会的認知により制御されることが明らかにされた。これにより、本研究のモデルの妥当性も確認されたと言えよう。

一連の社会認知的制御変数の中でも、特に、対人的目標設定の2つの変数（友好的目標設定と主張的目標設定）と応答的行動の遂行可能性判断の諸変数、そして無罰的行動の有効性判断が、比較的多くの応答的行動に亘って有意な予測子となり、重要な変数であることが示された。この中でも対人的目標設定の諸変数は、今まで殆ど検討されてこなかったものだけに、その重要性が明らかにされたことは意義深い。Dodge, et al (1986)やMcFall(1982)のモデルのように、社会的場面におかれている人間を、送られてくる情報を単に受動的に処理するだけの存在としてと

らえるのではなく、自ら目標を立て、能動的に働きかける存在としてとらえることの必要性が改めて確認されたと言えよう。

これまでの3つの研究では、敵意帰属バイアスと応答的行動との関連があまり見出だせなかったことも興味深い事実である。研究3で示したように、敵意帰属バイアスは、主張行動(P)以外のすべての応答的行動との間に絶対値にして.29～.44の高さの有意な偏相関係数を示している。他の社会認知的制御の諸変数と切り離して、敵意帰属バイアスと応答的行動との関連だけを見ると、多くの先行研究が見いだしたように、有意な関連が見られるのである。しかし、他の社会認知的制御変数とともに重回帰分析を実施すると、標準偏回帰係数が有意でなくなってしまう。従来の研究では、对人的目標設定や行動の遂行可能性判断に該当する変数を独立変数に加えて重回帰分析をしたものはなかった。これらの変数を含んだモデルの中で、敵意帰属バイアスの相対的な予測力の強さが示されたのは初めてである。今回得られたデータからは、小学校の高学年では、加害者の敵意を認知することが、ただちに行動を決定するのではなく、今後その相手とどういう関係を持つかという考えや、自分が相手に対してできる行動は何かなどの他の認知の影響が強くなり、相対的に敵意帰属バイアスの行動に対する規定力が減少することを示すものと考えられる。これは本研究における重要な発見のひとつである。

社会認知的制御変数あるいは社会的情報処理の諸変数に関する研究では、性差や児童期内の学年差は、従来あまり検討されてこなかった。しかしながら、今回の一連の研究により、多くの社会認知的制御変数に性差や学年差（小学校高学年の範囲内）が見られることが明らかになった。概括的にいえば、男子は女子より、主張的・攻撃的な認知を、年長者は年少者よりも非攻撃的で愛他的な認知を行うということになる。



これは攻撃的行動の性差や愛他行動の児童期における変化（川島,1991）に関する先行研究の結果とは一致するものである。

モデルの妥当性も実証され、いくつかの新しい発見もなされたわけであるが、方法論の点で問題があることを自覚しておくべきであろう。一連の研究で用いられた応答的行動の測度は主に自己報告測度であった。児童の社会的行動の他の測定方法としては、観察法、仲間指名法、教師評定法などが考えられる。今回は仲間指名は一部で使用したが、観察や教師評定は実施されなかった。これは主に、倫理的な問題（否定的な内容のゲス・フー・テストをやるわけにはいかない）、学校教育現場にかかる負担の大きさ（評定に際しての教師の負担など）、仲間による挑発という、発生頻度の低い特殊な場面を扱うことの困難さなどの理由によるものである。Dodge(1980),Dodge, et al.(1986),Steinberg & Dodge (1983)では、被験者が作成した積み木の建物やジグソーパズルなどを、相手の子どもが壊してしまう（あるいは、壊したかのように見せかける）場面を実験室内で人為的に設定し、そこでの行動を観察するという方法が採られている。確かにこのようにすれば実際の行動を測定できるのだが、小学生を対象にこのような実験を行うことは非教育的である。そこで、なかばやむをえず、自己報告形式の質問紙によって、被験者自身が仲間による挑発場面におかれた時に行う行動を尋ねるという方法を採用した。一般的には社会的行動の測度として自己報告によるものは最も妥当性が低いと考えられている。したがって、社会認知的制御の諸変数と応答的行動との間に見られた今回の結果が、観察法や教師評定で行動を測定した場合にも再現されるかどうか、今後さらに検討する必要があるのは言うまでもない。しかし、後に研究7で詳述されるが、本研究で採用された測度は、研究1で用いられた行動測度も、研究3で用いられた

行動測度も、ともにソシオメトリック・テストを外的基準とした場合、予想された有意な関連性が見出だされており、基準関連的妥当性は一応保証されているものである。研究3の行動測度については、研究8で示されるように、主張性、愛他性、攻撃性といった人格特性尺度とも予想された有意な関連まで見いだされている。よって、自己報告とはいえ、併存的妥当性が認められている行動測度を用いた今回の結果は、一定の評価や信頼性を与えられてもよいと思われる。

## 第 3 部

加害者の要因が挑発場面における

被害者の社会認知的制御と

応答的行動に及ぼす効果の検討

## 第9章

### <研究4>

加害者の行動特徴が、被害者の社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討

#### 第1節 問題と目的

本研究では、挑発場面における社会認知的制御と応答的行動に影響を及ぼす加害者の要因として、加害者の行動特徴を取り上げ、それが社会認知的制御ならびに応答的行動に及ぼす効果を検討する。

加害者が加害行為を行うまでの経緯が不明な、いわゆる「曖昧な」挑発場面は、加害者の行為が多様に解釈できる場面である。Dodge(1980)は、このような「曖昧な」挑発場面を被験者が解釈する際には、被害者（被験者）は一般に、自己の仲間関係の過去経験を手がかりにしがちであることを指摘している。しかしそれは、裏を返せば、推論に用いることができる客観的な手がかりが乏しいので、やむをえず自己の過去経験を手がかりとせざるを得ないということをも意味している。

これまでの研究で一貫して取り上げられてきた挑発場面は、「曖昧な」ばかりでなく、仲間によって自分に被害がもたらされた場面であり、そこでどのように行動するかによって、加害者との友好的関係の維持や、加害者からの補償の獲得の成否がわかる重要な場面である。このように曖昧で、かつ自分にとって重要な場面であれば、その場面における社会認知的制御をより妥当または正確なものとするために、被験者（被害者）は必要な手がかりを求めるよう強く動機づけられると考えられる。

したがって、また、場面の解釈も、それに後続する段階の社会認知的制御も、その帰結として遂行される応答的行動も、与えられた手がかりによって、大きく影響を受けると推察される。

仲間による挑発場面は、仲間から被害を受ける場面である。この場面の社会認知的制御にとって最も重要なことは、それが仲間から自分に向けられた攻撃であるか否かということであろう。この点について正確な判断を下すための有効な手がかりのひとつとして、加害者の行動傾向が挙げられる。もし加害者が攻撃的な行動傾向の持ち主であるならば、被害者は、加害者の行為を、意図的な攻撃行動と解釈しやすくなるであろうし、加害者に対して設定する目標も、非友好的なものとなろう。さらに、検索される応答的行動レパートリーも攻撃的なものが多くなろうし、非攻撃的な応答的行動の有効性判断や遂行可能性判断も減少するであろう。逆に、加害者が攻撃的でない性格の持ち主であるならば、被害者は、加害者の行為を、意図的な攻撃行動とは見なさないであろうし、加害者に対して設定する目標も、加害者が攻撃的である場合ほど非友好的なものとはならないであろう。さらに、検索される応答的行動レパートリーも攻撃的なものは減少するであろうし、非攻撃的な応答的行動の有効性判断や遂行可能性判断も、加害者が攻撃的である場合ほど低くはないであろう。このように、加害者が攻撃的な行動傾向を有するか否かという情報はとりわけ重要なものと思われる。

被害者の社会認知的制御と応答的行動に影響を及ぼすと思われる行動特徴の情報として、さらに加害者の向社会性についての情報が挙げられよう。ソシオメトリック地位の高い子どもは向社会的であることが多くの研究によって示されており (Coie, Dodge, & Coppotelli, 1982 : 河合・中村・神原・多羅沢・青山・保坂・保坂・田中, 1985 : 佐藤・佐藤・高

山,1987,1988) , 一般に, 児童は向社会性の高い子どもに対しては, 好意的に接するとされている。したがって, 加害者が, 向社会性の高い子どもであるなら, 加害行為も攻撃とは見なされないであろうし, そのような「不運なアクシデント」にも関わらず, 友好的な関係を維持しようという目標を設定する傾向が強くなるであろう。さらに, 検索される応答的行動レパートリーも無罰的行動が多くなるであろうし, 無罰的行動の有効性判断や遂行可能性判断も高くなるであろう。

以上のような理由から, 本研究では, 加害者の行動特徴として攻撃性と向社会性を取り上げ, このような加害者の行動特徴が社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果を検討する。具体的には, 行動特徴条件として, 向社会性高, 攻撃性低, 向社会性低, 攻撃性高の4水準を設ける。

## 第2節 方法

### (1) 実験計画

被験者の性(男, 女の2水準)と加害者の行動特徴(向社会性高, 攻撃性低, 向社会性低, 攻撃性高, の4水準)を被験者間要因とする実験計画が組まれた。

### (2) 被験者

茨城県南部T市内の3つの小学校5年生の児童261名(男子127名, 女子134名)が対象とされた。被験者は各学級内で, 被験者の性別に無作為に上記4つの行動特徴条件に割り当てられた。行動特徴情報の操作が徹底されていることを確認する目的で, 質問紙の冒頭と最後に, 加害者の行動特徴を尋ねる4つの質問項目(後述)が設けられた。これらの質問項目の全てに正しく答えられた被験者のデータのみを分析の対象と

したところ、最終的な被験者数は、213名（男子96名、女子117名）となった。各条件別の被験者数をTABLE 5-1に挙げる。

### (3) 質問紙

社会認知的制御ならびに応答的行動の測定には、研究3で用いられたものと同じ質問紙が用いられた（応答的行動尺度には4つの下位尺度にそれぞれ1項目ずつ追加され、合計16項目となった。具体的な項目は付録1を参照）。ただし、加害者の行動特徴に関する情報と、4コマ漫画による挑発エピソードは、社会認知的制御の質問紙とは独立したB4版1枚の紙に印刷された。各条件の行動特徴に関する情報をTABLE 5-2に示す。また、行動特徴情報の操作が徹底されていることを確認するための質問項目が質問紙の冒頭と最後に付加された。これらの質問項目をTABLE 5-3に示す。

### (4) 手続き

実験は各学級ごとの集団事態で、学級担任教師の監督下で行われた。まず、被験者は担任教師により、加害者の行動特徴に関する情報と4コマ漫画による挑発エピソードが書かれたB4版1枚の紙を広げ、書かれていることをすべて読むよう求められた。すべての教示は、B4版の紙に書かれた文章を、被験者各自が読む形で与えられた。学級担任教師は、被験者が行動特徴情報と4コマ漫画の挑発エピソードを読み終えた頃に、社会認知的制御と応答的行動に関する質問紙を取り出すよう教示し、冒頭のマニピュレーション・チェックの4つの項目に回答するよう被験者に教示した。被験者が回答した頃を見計らい、敵意帰属バイアスを測定する項目に注目するよう被験者を促し、それ以後は、学級担任の教師が質問文を読み上げながら、質問紙の各項目に対する回答を被験者に求めるという形式で進められた。なお、社会認知的制御の測定後、学級担任

TABLE 5-1 各条件の被験者数

被験者の性	行動特徴条件	向社会性高	攻撃性低	向社会性低	攻撃性高	全 体
男 子		24	27	23	22	96
女 子		28	34	27	28	117
全 体		52	61	50	50	213



TABLE 5-2 各条件における行動特徴情報

行動特徴条件\	与えられた情報
向社会性高	<p>サンタロウ君はおもいやりがある子どもです。</p> <p>こまっている人を見かけると、いつもたすけてあげたりてつだってあげたりします。また、元気のない人を見かけると、いつもしんぱいして、声をかけてあげています。組の人達は、みんな、サンタロウ君にしんせつにされています（女子用ではマツコさん）。</p>
向社会性低	<p>ナナタロウ君はおもいやりがない子どもです。</p> <p>こまっている人を見かけても、ぜったいに、たすけてあげたりてつだってあげたりしません。また、元気のない人を見かけても、しんぱいして、声をかけてあげたりすることは、ぜったいに、ありません。</p> <p>組の人達は、だれも、ナナタロウ君にしんせつにされていません（女子用ではタケコさん）。</p>
攻撃性 高	<p>イチタロウ君は乱暴な子どもです。</p> <p>気にいらないことがあると、いつも、他のお友だちを、ひっかいたり、つねったり、たたいたりします。</p> <p>また、気にいらないことがあると、いつも、「バカ！」などの、人がいやがることを、言ったりします。</p> <p>組の人たちは、みんな、イチタロウくん、に、乱暴なことをされたり、いやなことを言われています（女子用ではハナコさん）。</p>
攻撃性 低	<p>ロクタロウくんは乱暴な子どもではありません。</p> <p>気にいらないことがあっても、ぜったいに、他のお友だちを、ひっかいたり、つねったり、たたいたりしません。</p> <p>また、気にいらないことがあっても、「バカ！」などの、人のいやがることは、ぜったいに言いません。</p> <p>組の人たちは、だれも、ロクタロウくん、に、乱暴なことをされたり、いやなことを言われたことはありません（女子用ではウメコさん）。</p>

TABLE 5-3 マニピュレーション・チェックの質問項目

行動特徴条件\	質 問 項 目
向社会性高（低）	<p>(1) サンタロウくんはおもいやりのある子どもですか</p> <p>(2) サンタロウくんは、こまっている人をみかけると、いつも、たすけてあげたり、てつだってあげたりしますか？</p> <p>(3) サンタロウくんは、元気がない人をみかけると、いつも、しんぱいして、声をかけてあげていますか？</p> <p>(4) 組の人たちは、みんな、サンタロウくんを、しんせつにされていますか？  男子・向社会性低条件では「ナナタロウくん」  女子・向社会性高条件では「マツコさん」  女子・向社会性低条件では「タケコさん」</p>
攻撃性高（低）	<p>(1) イチタロウくんは乱暴な子どもですか？</p> <p>(2) イチタロウくんは気にいらないことがあると、お友だちをひっかいたり、つねったり、たたいたりしますか？</p> <p>(3) イチタロウくんは気にいらないことがあると、「バカ」などの、人がいやがることを言ったりしますか？</p> <p>(4) 組の人たちは、みんな、イチタロウくんを乱暴なことをされたり、いやなことを言われたりしますか？  男子・攻撃性低条件では「ロクタロウくん」  女子・攻撃性高条件では「ハナコさん」  女子・攻撃性低条件では「ウメコさん」</p>

教師は、4コマ漫画の挑発エピソードを再度読むよう被験者に教示し、その後、応答的行動の質問項目を読み進めた。最後に、冒頭と同一のマニピレーション・チェックの4項目に対する回答を忘れないよう、学級担任教師により教示され、その4項目に対する回答が求められた。

### 第3節 結果と考察

#### (1) 評定の信頼性の検討

応答的行動の産出における被験者の反応は付録の2に示す基準によりすべて筆者によって分類された。この分類の信頼性を検討するために、心理学を専門とする学部学生1名に分類の訓練を実施した上で、2学級分(59名)のデータについて、筆者とは独立に分類することを求めた。各実験条件につき14~16人のデータ(男女ほぼ同数)が分類の対象とされた。筆者と学生との一致率を応答的行動のカテゴリーごとに算出したところ、無罰的行動、97.4% ; 主張的行動(P)、82.2% ; 主張的行動(N)、83.1% ; その他の非攻撃的行動、81.5%; 攻撃的行動、84.2% となり、ほぼ満足な信頼性が確認された。

#### (2) 加害者の行動特徴条件による被害者の応答的行動の差異について

無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動の各尺度ごとに、行動特徴条件(4水準)×被験者の性(2水準)のABsタイプの分散分析を行った(各尺度は5段階評定の3項目からなる。各尺度の得点の範囲は3点~15点)。その結果、TABLE 5-4に示すように、主張的行動(P)を除く3つの応答的行動尺度において性の主効果、行動特徴条件の主効果ともに有意となった。また行動特徴条件×性の交互作用は、攻撃的行動において有意傾向が認められるにとどまった。

TABLE 5-4 応答的行動の分散分析結果

応答的行動	主 効 果 行動特徴(df)	性(df)	交 互 作 用 行動特徴×性(df)
無罰的行動	11.43 *** (3,199)	8.34 ** (1,199)	0.35 (3,199)
主張的行動(P)	0.87 (3,199)	1.48 (1,199)	0.29 (3,199)
主張的行動(N)	4.20 ** (3,199)	5.29 * (1,199)	0.07 (3,199)
攻撃的行動	7.85 *** (3,199)	23.79*** (1,199)	2.16 <sup>1</sup> (3,199)

(表中の数値はF値：+-p<.10, \*-p<.05, \*\*-p<.01, \*\*\*-p<.001)

性差は、①無罰的行動では男子より女子が高い（平均値：男子，8.87；女子，10.11），②主張的行動(N)では女子より男子が高い（平均値：男子，8.88；女子，7.82），③攻撃的行動では女子より男子が高い（平均値：男子，7.27；女子，5.27）というもので，従来通りの結果である。

行動特徴条件によって有意差が見られた応答的行動尺度については，Tukey の b 法による多重比較を行った。各条件における平均値，標準偏差，多重比較の結果をTABLE 5-5 に示し，結果を以下に要約する。①無罰的行動では，向社会性低，攻撃性高の2条件よりも，向社会性高，攻撃性低の2条件の方が有意に高かった。②主張的行動(N)では，攻撃性低条件よりも向社会性高，攻撃性低の2条件の方が有意に高く，向社会性高条件は他のいずれの条件とも有意差がみられなかった。③攻撃的行動では，向社会性高，攻撃性低の2条件よりも，向社会性低，攻撃性高の2条件の方が有意に高かった。

主張的行動(P)については行動特徴条件による差が見られなかった。主張的行動(P)は，加害者に対する否定的な感情を抑制しつつ，注意を喚起する，謝罪や補償的措置を要求するという行動である。本研究で取り上げられた場面は，被害者に非はなく，また加害者の意図も明確でない場面である。ただし，被害は，描いていた絵が台無しになり，水が机の上と床の上にこぼれてしまうというもので，その程度は小さくはない。従って，被害者の立場としては，無条件で許容するには寛容すぎるが，怒りの表出や報復の実行も適切とは言えない。その意味で，この場面で被害者が行う行動のうちで，最も正当な行動と思われる。このような場面で主張的行動(P)を行うことの正当性は，加害者の行動特徴の差に関わらず一定していると考えられる。応答的行動の正当性の認知は本研究で測定されていないので断定することはできないが，行動特徴条件による

TABLE 5-5 応答的行動の平均と標準偏差（全体）

応答的行動\条件	向社会性高	攻撃性低	向社会性低	攻撃性高	全 体	条件の主効果 <sup>#</sup>
無罰的行動	10.54(2.95) <sup>a</sup>	10.88(2.97) <sup>a</sup>	8.12(3.52) <sup>b</sup>	8.22(2.59) <sup>b</sup>	9.55(3.26)	11.43 ***
主張的行動(P)	9.08(2.40)	9.03(2.61)	8.67(2.67)	9.54(2.25)	9.08(2.50)	< 1
主張的行動(N)	8.00(3.23) <sup>a,b</sup>	7.25(3.00) <sup>a</sup>	9.31(3.22) <sup>b</sup>	8.96(2.90) <sup>b</sup>	8.30(3.17)	4.20 **
攻撃的行動	4.88(2.79) <sup>a</sup>	5.53(2.73) <sup>a</sup>	7.35(3.57) <sup>b</sup>	7.11(3.61) <sup>b</sup>	6.16(3.30)	7.85 ***

# 行動特徴条件×被験者の性の分散分析における，行動特徴条件の主効果（F値，df=3/199；\* p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001）  
添字のアルファベットはTukey のb法による多重比較の結果を表す．アルファベットが異なる対間は5%水準で有意差がある．

有意差が見られなかったのは、主張的行動(P)を行うことが、このような正当性の認知に支えられているためと推察される。

無罰的行動と攻撃的行動では、向社会性高ならびに攻撃性低の条件と、向社会性低ならびに攻撃性高の条件の間で有意差が見られた。攻撃性高の条件で無罰的行動が低く、攻撃的行動が高くなることはDodge(1980)やDodge & Frame(1982)の結果とほぼ一致するものである。しかし、攻撃性高と向社会性低の条件間で有意差が見られなかったことは本研究で初めて明らかにされたもので、注目すべき結果である。TABLE 5-2 に示されている向社会性低条件の子どもは、思いやりがなく、困っている人を見かけても、援助、激励などの向社会的行動を一切行わない子どもである。他児が援助を必要としているのに、それを行わないのは「無視」あるいは俗に言う「シカト」と言われる消極的な攻撃的行動といえよう。そして、そのような消極的な攻撃的行動を行うということから、向社会性が低いとされた刺激人物が、より直接的な攻撃行動を遂行する人物であると被験者によって推測された可能性も否定できない。そうであるならば、被験者によって想像された攻撃性高の人物像と向社会性低の人物像との差が不明確となり、その結果、この2条件間で有意差が見られなくとも考えることもできよう。児童を対象として、ソシオメトリック地位と社会的行動との関連を検討した研究では、仲間から拒否される子どもは、攻撃性が高いばかりでなく、向社会性が低いと仲間から認知されていることが明らかにされている(Coie, Dodge, & Coppotelli, 1982; 佐藤・佐藤・高山, 1987)。このような研究結果も、攻撃性の高さと向社会性の低さを、児童が類似したものと認知する可能性を示唆しており、ここでの考察の妥当性の根拠となると思われる。向社会性高と攻撃性低の条件間で有意差が見られなかったことについても、同様のことが言えよう。攻

攻撃性が低いとされた刺激人物は、組の人には誰にも、絶対に害を加えない子どもである。被験者はこのような情報から、攻撃性低条件の刺激人物を、より積極的な向社会的行動を遂行する人物と推測したのではないかと思われる。

### (3) 行動特徴条件が社会認知的制御に及ぼす効果の検討

TABLE 5-6 には、行動特徴条件を独立変数とする分散分析ならびに Tukey の b 法による多重比較の結果、そして各行動特徴条件における社会認知的制御変数の平均値と標準偏差を示す（行動特徴条件の主効果が有意となった変数のみを取り上げた）。

応答的行動の産出における 4 変数（応答的行動の総産出数、主張的行動 (P) の産出率、攻撃的行動の産出率、その他の非攻撃的行動の産出率）主張的行動 (P) の遂行可能性判断の、合計 5 変数を除くすべての社会認知的制御変数において、行動特徴条件の主効果が有意となった。

行動特徴条件の主効果が特に大きかった社会認知的制御変数は敵意帰属バイアス、友好的目標設定、応答的行動の有効性判断の諸変数（主張的行動 (N) の有効性判断、無罰的行動の有効性判断、主張的行動 (P) の有効性判断、攻撃的行動の有効性判断）であった。これらの変数は、社会認知的制御の中でも、特に行動特徴条件の影響を受けやすい変数と言えよう。

敵意帰属バイアスは、加害行為が遂行される経緯が明確でない挑発事態で、加害者に敵意を帰属させる傾向を指す。このような「曖昧な事態」では、一般に、敵意の帰属などの原因の推論には、かなり大きな自由度があるとされる。解釈されるべき事態が曖昧であるだけに、加害者の行動特徴についての情報が与えられると、加害行為の原因の推論は、その情報に一致する方向に強く導かれやすくなるものと考えられる。すなわ



TABLE 5-6 S C R 変数の分散分析結果

S C R 変数	主 効 果	交 互 作 用	
	行動特徴(df)	性(df)	行動特徴×性(df)
(挑発状況の解釈)			
敵意帰属バイアス	65.21 *** (3,187)	3.02 † (1,187)	1.11 (3,187)
被害の評価	10.79 *** (3,187)	2.30 (1,187)	0.40 (3,187)
(対人的目標設定)			
友好的目標	37.06 *** (3,187)	4.41 * (1,187)	1.20 (3,187)
主張的目標	9.57 *** (3,187)	6.18 * (1,187)	0.16 (3,187)
(応答的行動の検索)			
応答的行動の総産出数	0.16 (3,187)	7.32 ** (1,187)	0.78 (3,187)
無罰的行動の産出率	3.13 * (3,202)	9.58 ** (1,202)	1.24 (3,202)
主張的行動(P)の産出率	2.20 † (3,202)	5.49 * (1,202)	0.32 (3,202)
主張的行動(N)の産出率	8.17 *** (3,202)	9.65 ** (1,202)	0.46 (3,202)
その他の非攻撃的行動の産出率	2.37 † (3,202)	1.58 (1,202)	0.19 (3,202)
攻撃的行動の産出率	2.07 (3,202)	13.14 *** (1,202)	0.45 (3,202)
表 情	9.66 *** (3,202)	21.78 *** (1,202)	0.63 (3,202)
(応答的行動の有効性判断)			
無罰的行動	34.04 *** (3,199)	0.43 (1,199)	0.31 (3,199)
主張的行動(P)	28.95 *** (3,199)	6.65 * (1,199)	2.03 (3,199)
主張的行動(N)	41.05 *** (3,199)	5.79 * (1,199)	2.05 (3,199)
攻撃的行動	19.48 *** (3,199)	0.50 (1,199)	2.27 <sup>†</sup> (3,199)
(応答的行動の断離性判断)			
無罰的行動	3.53 * (3,188)	5.21 * (1,188)	1.21 (3,188)
主張的行動(P)	1.89 (3,188)	0.10 (1,188)	1.74 (3,188)
主張的行動(N)	3.88 ** (3,188)	6.15 * (1,188)	0.45 (3,188)
攻撃的行動	3.15 * (3,188)	12.93 *** (1,188)	0.16 (3,188)

(表中の数値はF値：+ - p&lt;.10, \* - p&lt;.05, \*\* - p&lt;.01, \*\*\* - p&lt;.001)

ち、攻撃的傾向が高いという情報を与えられた群では、敵意を帰属させる方向へ、攻撃的傾向が低いという情報を与えられた群では、逆に敵意を帰属させない方向へ強く導かれ、その結果、条件間での差が大きくなるものと思われる。行動特徴条件の影響が敵意帰属バイアスにおいて顕著に現れたのは、およそ以上に述べたことが主要な理由であると推察される。

友好的目標設定は、加害者との友好的関係を維持しようという目標を設定する傾向を表している。ソシオメトリック地位と社会的行動についての諸研究が明らかにしてきたように、児童は、向社会的で非攻撃的な児童を仲間として選択する傾向が強く、逆に、攻撃的で向社会的性が低い児童を拒否する傾向が強い（Coie, Dodge, Coppotelli, 1982; 佐藤・佐藤・高山, 1987, 1988）。これらの結果は、向社会的で非攻撃的な児童に対しては友好的目標を設定しやすく、攻撃的で向社会的性が低い児童に対しては友好的目標を設定しにくいと解釈することもできる。児童のこのような一般的傾向は、自分が被害を受けた場面では、特に顕著に現れやすいものと思われる（とりわけ、攻撃的な子どもから被害を受けた場合には、友好的目標の設定は極めて困難になるであろう）。友好的目標設定で行動特徴条件の影響が顕著に現れたのは、このような理由によるものと推察される。

応答的行動の有効性判断は、ある応答的行動が、有効的ならびに主張的目標の実現にとって有効であると判断する傾向を表している。一般に、人は与えられた情報を手がかりとして、人の行動傾向やパーソナリティーについて持っている自分の知識を援用しつつ、相手のパーソナリティーを推測し、その上で、特定の行動が相手に及ぼす効果を推定するものと思われる。したがって、手がかりとして与えられる情報と、それによっ

て形成される相手の人格像は、その人物に対する行動の効果の推定にとって極めて重要な役割を果たす。それに加えて、本研究では、相手人物についての情報は、「乱暴な」とか「思いやりのある」といった特性形容詞と具体的な場面における行動傾向によって与えた。そして、情報は、攻撃性が高い子どもから向社会性の高い子どもに至るまで、広い範囲に亘って操作された。応答的行動の有効性判断で行動特徴条件の影響が強く現れたのは、操作された情報の範囲の広さが、両極端に位置するパーソナリティー像を喚起しやすく、喚起された正反対のパーソナリティー像が、応答的行動の有効性判断に援用されたためと思われる。

TABLE 5-7 には、Tukey の b 法による多重比較の結果が示されている。これらの内で、敵意帰属バイアス、被害の評価、主張的行動(N)の産出率では、ともに、向社会性高ならびに攻撃性低条件よりも、向社会性低ならびに攻撃性高条件の方が高くなるというパターンが示された。一方、友好的目標設定、表情、無罰的行動の有効性判断、主張的行動(P)の有効性判断、主張的行動(N)の有効性判断、攻撃的行動の有効性判断では、逆に向社会性低ならびに攻撃性高条件よりも、向社会性高ならびに攻撃性低条件の方が高くなるというパターンが示された。応答的行動の各尺度の多重比較の結果同様、以上に挙げた社会認知的制御の変数でも、向社会性高と攻撃性低条件ならびに、向社会性低と攻撃性高条件の間で有意差が見られなかった。やはりこれらの結果も、向社会性についての情報から児童によって形成される刺激人物の人格像と、攻撃性についての情報から児童によって形成される刺激人物の人格像が類似していたために生じたものと思われる。

その他の変数では、やや不規則なパターンの条件差が現れた。主張的目標設定では、攻撃性低条件が他の3条件よりも有意に低い。無罰的行動

TABLE 5-7 社会認知的制御変数の平均と標準偏差（全体）

社会認知的制御変数 \ 条件	向社会性高	攻撃性低	向社会性低	攻撃性高	全 体	条件の主効果 <sup>#</sup>	(df)
(挑発状況の解釈)							
敵意帰属バイアス	6.04(2.43) <sup>a</sup>	6.19(2.65) <sup>a</sup>	12.52(3.97) <sup>b</sup>	12.70(3.80) <sup>b</sup>	9.11(4.56)	65.21 ***	(3, 187)
被害の評価	3.31(0.97) <sup>a</sup>	3.22(1.12) <sup>a</sup>	4.24(0.85) <sup>b</sup>	4.00(0.95) <sup>b</sup>	3.66(1.07)	10.79 ***	(3, 187)
(对人的目標設定)							
友好的目標	17.61(2.59) <sup>a</sup>	17.05(2.49) <sup>a</sup>	12.59(4.02) <sup>b</sup>	11.78(3.89) <sup>b</sup>	14.93(4.14)	37.06 ***	(3, 187)
主張的目標	15.94(2.91) <sup>a</sup>	14.45(3.17) <sup>b</sup>	16.93(2.83) <sup>a</sup>	17.27(2.39) <sup>a</sup>	16.06(3.06)	9.57 ***	(3, 187)
(応答的行動の産出)							
応答的行動の産出							
無罰的行動	0.28(0.32) <sup>a</sup>	0.22(0.27) <sup>a</sup>	0.16(0.30) <sup>a</sup>	0.11(0.19) <sup>b</sup>	0.19(0.28)	3.13 *	(3, 202)
主張的行動(N)	0.28(0.34) <sup>a</sup>	0.33(0.33) <sup>a</sup>	0.50(0.35) <sup>b</sup>	0.57(0.33) <sup>b</sup>	0.41(0.35)	8.17 ***	(3, 202)
表 情	2.53(0.74) <sup>a</sup>	2.58(0.78) <sup>a</sup>	2.03(0.86) <sup>b</sup>	1.96(0.70) <sup>b</sup>	2.30(0.82)	9.66 ***	(3, 202)
(有効性判断)							
無罰的行動	8.53(1.43) <sup>a</sup>	8.45(1.14) <sup>a</sup>	6.12(1.91) <sup>b</sup>	6.24(1.90) <sup>b</sup>	7.41(1.96)	34.04 ***	(3, 199)
主張的行動(P)	8.33(1.42) <sup>a</sup>	8.22(1.50) <sup>a</sup>	5.96(2.07) <sup>b</sup>	6.06(2.05) <sup>b</sup>	7.21(2.09)	28.95 ***	(3, 199)
主張的行動(N)	6.79(1.47) <sup>a</sup>	6.48(1.55) <sup>a</sup>	4.40(1.45) <sup>b</sup>	4.26(1.64) <sup>b</sup>	5.54(1.91)	41.05 ***	(3, 199)
攻撃的行動	5.11(2.12) <sup>a</sup>	5.11(2.02) <sup>a</sup>	3.37(1.44) <sup>b</sup>	3.22(1.27) <sup>b</sup>	4.25(1.97)	19.48 ***	(3, 199)
(遂行可能性判断)							
無罰的行動	9.22(3.26) <sup>a,b</sup>	9.57(2.91) <sup>a</sup>	7.83(2.98) <sup>b</sup>	8.10(2.74) <sup>b</sup>	8.73(3.04)	3.53 *	(3, 188)
主張的行動(N)	7.91(3.38) <sup>a</sup>	7.18(3.04) <sup>a</sup>	8.79(3.20) <sup>b</sup>	9.36(2.89) <sup>a,b</sup>	8.25(3.22)	3.88 **	(3, 188)
攻撃的行動	6.02(3.97) <sup>a</sup>	6.30(3.71) <sup>a</sup>	8.27(4.17) <sup>b</sup>	7.58(3.18) <sup>a,b</sup>	7.00(3.85)	3.15 *	(3, 188)

# 行動特徴条件×被験者の性の分散分析における，行動特徴条件の主効果（F値）\* p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001

添字のアルファベットはTukeyのb法による多重比較の結果を表す。アルファベットが異なる対間は5%水準で有意差がある。

動の産出率では、攻撃性高条件が他の3条件よりも有意に低い。無罰的行動の遂行可能性判断では、攻撃性低条件が向社会性低条件と攻撃性高条件より高く、主張的行動(N)の遂行可能性判断では、攻撃性低条件が、向社会性低条件ならびに攻撃性高条件より低いというパターンが示された。

以上に挙げた結果の中で、応答的行動の有効性判断の結果は興味深い。4種類の応答的行動の有効性は、すべて、向社会性低ならびに攻撃性高条件よりも、向社会性高ならびに攻撃性低条件の方が高くなる。これを換言すると、向社会性が低い、あるいは攻撃性が高いと判断された子どもが加害者となった場合、被害者はどのような応答をしても、その有効性に確信が持てないことを意味しており、肯定的な仕方でも否定的な仕方でも、加害者児童に関わらないようにする傾向を示唆しているように思われる。

#### 第4節 討 論

本研究は、加害者の行動特徴が、被害者の社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果を検討することが目的とされた。

社会認知的制御の諸変数では、応答的行動の産出における4変数（応答的行動の総産出数、主張的行動(P)の産出率、攻撃的行動の産出率、その他の非攻撃的行動の産出率）と主張的行動(P)の遂行可能性判断の、合計5変数を除くすべての社会認知的制御変数において、また、応答的行動測度では、主張的行動(P)を除く3つの尺度で行動特徴条件の主効果が有意となった。加害者の攻撃性や向社会性について、言語的に与えられた情報が、被害者の社会的認知とそれに基づいて行われる応答的行動

動に強い影響を与えることが明らかにされた。加害者の攻撃性に関する情報を実験的に操作したDodge & Frame(1982)では、既に小学校2年生から、加害者の行動特徴によって、加害者に敵意を帰属する傾向に違いが見られることが明らかにされていた。今回の結果からは、行動特徴情報の影響が敵意帰属のみならず、社会認知的制御のほぼ全般に及び、応答的行動も強く影響されることが明らかにされた。このように、小学校高学年では、同じ行為をした場合でも、加害者がどんな人物かによって被害者のとらえ方や対応が大きく異なるのである。これは仲間からの世評(reputation)の効果の大きさを示すものでもある。

本研究の結果では、行動特徴条件間の有意差は、攻撃性高群並びに向社会性低群と攻撃性低群並びに向社会性高群の間で見られることが多かった。つまり「思いやりがない」という評価と「乱暴だ」という評価はその効果においてほぼ等しいということである。従来の研究からは、「攻撃性が高い(あるいは低い)」という情報の影響については知られていた。しかし、この情報の効果が「向社会性が低い(あるいは高い)」という情報に匹敵するということは本研究で初めて明らかにされたことと思われる。「相手の胸中を察する」ことが重視されるわが国では、欧米諸国よりも、いわゆる「思いやり」が高く評価されている。このような文化においては「思いやりがない」という評価は、極めて大きなマイナスの評価ということになるものと考えられる。

注 第9章は濱口(1996)に加筆・修正を加えたものである。

## 第10章

### < 研究 5 >

加害者と被害者との関係が

被害者の社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討

#### 第1節 問題と目的

第9章で既に述べたように、加害者が加害行為に及んだ経緯が不明確であり、自分に不利益な結果がもたらされた場面においては、被害者（被験者）は、状況を正確に解釈し、それにもとづいて行動しようと強く動機づけられる。したがって、そのような場面で、被害者（被験者）に与えられる追加的な手がかり情報は、被害者の社会認知的制御と、その帰結として引き起こされる応答的行動に大きな影響を与えるものと考えられる。このような追加的な手がかり情報のひとつとして、加害者と被害者（被験者）との関係が挙げられる。そこで、本研究では、挑発場面において被害者が行う社会認知的制御と応答的行動に及ぼす加害者側の要因として、被害者との関係を取り上げ、その効果を検討する。なお本研究では、加害者との関係として、「仲がよい」、「普通」、「仲が悪い」の3つの水準が設け、これまで用いられてきた架空の挑発エピソードの加害者として、これら3種類の関係のいずれかを、教示文により、被験者に想定させるという仕方で操作する。

## 第2節 方法

### (1) 実験計画

加害者との関係条件（良い，普通，悪いの3水準）と被験者の性（男，女の2水準）を被験者間要因とする実験計画が組まれた。

### (2) 被験者

茨城県内の2つの小学校5年生の児童215名（男子133名，女子82名）が対象とされた。被験者は各学級内で，被験者の性ごとに，3水準の関係条件（良い，普通，悪い）のいずれかに無作為に割り当てられた。被験者は，関係条件の操作が徹底されているか否かを判断するために，社会認知的制御質問紙の冒頭と，応答的行動質問紙の最後に，加害者との間に想定された関係についての質問項目（後述）に回答するよう求められた。冒頭と最後の質問項目の両方に正しく答えられた被験者のデータだけが分析の対象とされた。最終的な被験者数は，150名（男子，91名，女子59名）となった。各条件の最終的な被験者数をTABLE 6-1に示す。

### (3) 質問紙

社会認知的制御ならびに応答的行動の測定には，研究4と同じ質問紙が用いられた。なお，4コマ漫画による挑発エピソードと，加害者との関係を被験者に想定させるための教示文は，社会認知的制御ならびに応答的行動についての質問紙からは独立したB4版1枚の紙に印刷され，被験者各自に配布された。この紙には左半分に，従来通りの4コマ漫画による挑発エピソードが（「あなた」が水彩画をかいていたところに「サンタロウくん」という名の子どもがやってきて，机にぶつかった。そのため，机の上に置いてあった水入れの水が絵の上にこぼれ，絵が台



TABLE 6-1 各条件の被験者数

被験者の性 / 関係条件	良	普通	悪	合計
男	31	33	27	91
女	21	21	17	59
合計	52	54	44	150

無しになって、水はさらに机の上と床の上にもこぼれてしまうという従来どおりの内容。サンタロウ君が机にぶつかった経緯は不明ないわゆる「曖昧な」挑発エピソードである）、右半分には加害者との関係を被験者に想定させるための教示文が印刷されている。加害者との関係を被験者に想定させる教示文は以下の通りである。

①良条件：

マンガにでてきたサンタロウくんは、あなたとなかよしで、いつもいっしょに遊ぶお友だちだと思ってください。

あなたは、なかよしで、いつもいっしょに遊んでいるおともだちのサンタロウくんは、かいていた絵をびしょぬれにされてしまったのです。また、水は机と床にもこぼれてしまったのです。

②普通条件：

マンガにでてきたサンタロウくんは、あなたとは、なかよしというほどではありません。だけど、なかがわるくありません。ときどきいっしょに遊ぶお友だちだと思ってください。

あなたは、サンタロウくんは、かいていた絵をびしょぬれにされたのです。また、水は机と床にもこぼれてしまったのです。

サンタロウくんとあなたとは、なかよしではありませんが、なかがわるいわけでもありません。ときどきいっしょに遊ぶお友だちです。

③悪条件：

マンガにでてきたサンタロウくんは、あなたとなかが悪くて、あまりいっしょに遊ばないお友だちだと思ってください。

あなたは、なかが悪くて、あまりいっしょに遊ばないお友だちのサンタロウくんは、かいていた絵をびしょぬれにされてしまったのです。また、

水は机と床にもこぼれてしまったのです。

(女子用では、加害者の名前は「マツコさん」とされた)

また、社会認知的制御の質問項目の前と応答的行動の質問項目の後に、関係条件の操作が徹底しているか否かを確認するために、以下に示す項目を設けた。

「サンタロウくん(マツコさん)は、どんな友だちですか?下の1~3の中から、あてはまるものをひとつ選んで、番号にまるをつけてください。

- 1.あなたとなかよしで、いつもいっしょにあそぶお友だち。
- 2.あなたとなかがわるくて、あまりいっしょにあそばないお友だち。
- 3.あなたとは、なかがよいわけではないけど、なかがわるいわけでもない、ときどきあそぶお友だち」

#### (4) 手続き

実験は各学級ごとの集団事態で、担任教師の教示と監督の下で、一斉に行われた。被験者はまず、4コマ漫画の挑発エピソードと、加害者との関係を想定させる教示文の書かれているB4版の紙を取り出すよう求められた。次に学級担任の教師は、4コマ漫画の挑発エピソードを見るよう被験者に指示し、各コマのト書きを読み上げた。そして、「4コマ漫画を読み終わりましたか?次は、大きな字で書いてある下の文章を必ず読んでください」と言い、B4版の右半分を書いてある、加害者との関係を想定させる教示文(前述)を被験者各自が黙読するよう求めた。全員が読み終わった頃を見計らって、「さて、あなたは、こんなとき、どんなことを考え、どんなことをしますか?4コマ漫画に出てきた『あ

あなた』になったつもりで、『あなたにしつもん』の1～7の問題に答えて下さい」と教示をした。学級担任は、被験者全員に、『あなたにしつもん』の冊子の1ページめを開かせ、学校名、学年、性別、氏名を記入するよう指示し、さらに、前述の、関係教示の確認項目を読み上げ、回答を求めた。そして、その後は敵意帰属バイアスからはじまる社会認知的制御の質問項目と応答的行動の質問項目に回答するよう求めた。項目への回答は被験者各自のペースでやるよう求められた。ほぼ全員が回答し終わった頃を見計らって、担任教師は、最後の関係教示の確認項目への回答を各被験者に確認させた上で、質問紙を回収した。

本実験の実施に要した時間は40分程度であった。

### 第3節 結果と考察

#### (1) 評定の信頼性の検討

社会認知的制御の中の応答的行動の産出の反応は付録2に示す基準により、すべて筆者によって分類された。分類の信頼性を確認するために、被験者の性別に各条件12名ずつ無作為に選択したデータ（全条件合わせて72人分のデータ）について、あらかじめ訓練を受けた心理学専攻の学部学生に分類を依頼した。分類は筆者とは独立に行われ、学生にはそれぞれの被験者が割りつけられた実験条件は何も知らされていなかった。反応カテゴリー別に一致率を算出したところ、無罰的行動86.1%、主張的行動(P) 91.8%、主張的行動(N) 90.5%、その他の非攻撃的行動87.2%、攻撃的行動86.4% となり、すべてのカテゴリーに亘って高い一致率が見られた。分類の信頼性は確認されたと言えよう。

#### (2) 加害者との関係による、被害者の応答的行動の差異について

TABLE 6-2 に、それぞれの応答的行動を従属変数とし、関係条件と被験者の性を被験者間要因として行ったABs タイプの分散分析の結果を示す（各応答的行動尺度は、5段階評定の3項目からなり、したがって、各尺度の得点範囲は、3点～15点である）。すべての応答的行動尺度において関係条件の主効果が有意であった。Tukey の b 法による多重比較の結果、TABLE 6-3 に示すように、無罰的行動と主張的行動(P) では、関係良ならびに普通条件よりも、関係悪条件のほうが有意に低く、主張的行動(N) と攻撃的行動では、逆に、関係良ならびに普通条件よりも、関係悪条件のほうが有意に高かった。これらの結果は、加害者との関係が悪い場合には、そうでない場合よりも、無罰的行動や否定的な感情表出を伴わない主張的行動が抑制され、否定的な感情表出を伴った主張的行動と攻撃的行動が引き起こされやすくなることを意味している。

以上のように、関係条件は応答的行動を規定する先行要因として機能している。

なお、本研究の主目的ではないが応答的行動に及ぼす被験者の性の効果についても検討された。TABLE 6-2 に示すように、主張的行動(P) 以外のすべての応答的行動において有意な性差が見られた。無罰的行動では、男子より女子が高く（平均値：男子，8.89；女子，10.72），主張的行動(N) と攻撃的行動では女子より男子が高いという従来どおりの結果が再現された（主張的行動(N) の平均値：男子，9.16；女子，7.38；攻撃的行動の平均値：男子，6.91；女子，5.15）。また主張的行動(P) では、関係条件と被験者の性の交互作用が有意となった。これは、関係悪条件で女子より男子の方が有意に高い結果もたらされたことによる（関係悪条件での平均値：男子，10.56；女子，9.06）。

(3) 関係条件が社会認知的制御に及ぼす効果の検討

TABLE 6-2 応答的行動の分散分析結果

応答的行動	主 関係(df)	効 性(df)	果 性(df)	交 互 作 用 関係×性(df)
無罰的行動	12.60 *** (2, 139)	12.64 ** (1, 139)	0.37 (2, 139)	
主張的行動(P)	3.71 * (2, 139)	0.04 (1, 139)	3.96* (2, 139)	
主張的行動(N)	5.74 ** (2, 139)	14.65 *** (1, 139)	1.33 (2, 139)	
攻撃的行動	8.19 *** (2, 139)	11.25 ** (2, 139)	0.51 (2, 139)	

(表中の数値はF値：+-p<.10, \*-p<.05, \*\* -p<.01, \*\*\* -p<.001)

TABLE 6-3 応答的行動の平均，標準偏差（全体）

応答的行動\関係	良	普通	悪	全体
無罰的行動	10.60(3.07) <sup>a</sup>	10.25(3.00) <sup>a</sup>	7.67(3.38) <sup>b</sup>	9.63(3.36)
主張的行動(P)	9.73(2.40) <sup>a</sup>	9.89(2.21) <sup>a</sup>	8.38(3.02) <sup>b</sup>	9.40(2.60)
主張的行動(N)	7.79(2.70) <sup>a</sup>	8.19(2.97) <sup>a</sup>	9.55(3.05) <sup>b</sup>	8.44(2.97)
攻撃的行動	5.10(2.48) <sup>a</sup>	5.88(3.17) <sup>a</sup>	7.90(4.15) <sup>b</sup>	6.18(3.45)

(添字のアルファベットはTukeyのb法による多重比較の結果を表す。アルファベットが異なる対間では、5%水準で有意差がある：回帰係数は関係を予測変数，各応答的行動を基準変数としたもの)。

TABLE 6-4 に、関係条件と被験者の性を被験者間要因とする分散分析の結果を示す。また、関係条件ごとの平均と標準偏差、Tukey の b 法による多重比較の結果をTABLE 6-5 に示す。

主張的目標設定、応答的行動の産出の 5 つの変数（無罰的行動の産出率、主張的行動(P)の産出率、主張的行動(N)の産出率、その他の非攻撃的行動の産出率、攻撃的行動の産出率）、ならびに主張的行動(P)の遂行可能性判断の合計 7 変数以外のすべての社会認知的制御変数において、関係条件の主効果が有意となった。

多重比較の結果を見ると、敵意帰属バイアスでは、関係良条件と普通条件ならびに悪条件の間で、さらに、普通条件と悪条件の間で、有意差が見られた。これは、関係が悪くなるにつれ、加害者に悪意を帰属させる傾向が強くなることを意味している。被害の評価では、条件間の有意差は、関係良条件ならびに普通条件と悪条件との間で見られたのにとどまり、良条件と普通条件の間には有意差は見られなかった。関係悪条件で、特に被害が大きいと判断されることが明らかになった。友好的目標設定では、条件間に有意差が見られたのは、関係良条件ならびに普通条件と悪条件との間だけにとどまり、良条件と普通条件の間には有意差は見られなかった。応答的行動の産出では、総産出数で普通条件が他の 2 つの条件より有意に低いことが明らかにされたが、このパターンは解釈することが難しい。表情では悪条件が他の 2 つの条件より有意に低く、仲の悪い人物に対しては、否定的な感情を表出した応答的行動が産出されやすいことが明らかにされた。応答的行動の有効性判断 4 つの変数については、いずれも同じパターンで条件間の有意差が現れた。すなわち、良条件並びに普通条件よりも悪条件の方が有意に低いということである。これは、関係が悪い相手に対しては、普通や関係の良い相手の場合に比



TABLE 6-4 社会認知的制御変数の分散分析結果

社会認知的制御変数	主 関 係(df)	効 性(df)	果	交 互 作 用 関係×性(df)
(挑発状況の解釈)				
敵意帰属バイアス	23.45 *** (2, 126)	0.00	(1, 126)	0.72 (2, 126)
被害の評価	5.96 ** (2, 126)	0.39	(1, 126)	1.19 (2, 126)
(对人的目標設定)				
友好的目標	27.61 *** (2, 126)	1.81	(1, 126)	0.39 (2, 126)
主張的目標	2.11 (2, 126)	5.30 *	(1, 126)	0.54 (2, 126)
(応答的行動の産出)				
応答的行動の総産出数	4.18 * (2, 126)	2.88 †	(1, 126)	2.29 (2, 126)
無罰的行動の産出率	2.10 (2, 136)	1.09	(1, 136)	0.51 (2, 136)
主張的行動(P)の産出率	1.23 (2, 136)	8.56 **	(1, 136)	0.26 (2, 136)
主張的行動(N)の産出率	1.08 (2, 136)	5.27 *	(1, 136)	0.50 (2, 136)
その他の非攻撃的行動の産出率	1.02 (2, 136)	0.04	(1, 136)	4.57 * (2, 136)
攻撃的行動の産出率	1.93 (2, 136)	10.57 **	(1, 136)	0.37 (2, 136)
表 情	7.59 ** (2, 136)	18.00 ***	(1, 136)	2.30 (2, 136)
(応答的行動の有効性判断)				
無罰的行動	14.91 *** (2, 139)	0.06	(1, 139)	0.04 (2, 139)
主張的行動(P)	7.23 ** (2, 139)	0.67	(1, 139)	0.97 (2, 139)
主張的行動(N)	12.25 *** (2, 139)	0.00	(1, 139)	3.94 * (2, 139)
攻撃的行動	3.79 * (2, 139)	1.99	(1, 139)	2.73 † (2, 139)
(応答的行動の断離性判断)				
無罰的行動	8.35 *** (2, 140)	7.00 ***	(1, 140)	0.22 (2, 140)
主張的行動(P)	1.62 (2, 140)	0.57	(1, 140)	0.66 (2, 140)
主張的行動(N)	3.24 * (2, 140)	7.97 **	(1, 140)	1.04 (2, 140)
攻撃的行動	5.98 ** (2, 140)	5.44 *	(1, 140)	1.19 (2, 140)

(表中の数値はF値：+ - p<.10, \* - p<.05, \*\* - p<.01, \*\*\* - p<.001)

TABLE 6-5 社会認知的制御変数の平均と標準偏差 (全体)

社会認知的制御変数\関係	良	普通	悪	全	体	条件の主効果
(挑発状況の解釈)						
敵意帰属バイアス	6.56(2.36) <sup>a</sup>	8.06(2.98) <sup>b</sup>	11.37(4.54) <sup>c</sup>	8.45(3.82)		23.45*** (2,126)
被害の評価	3.61(1.02) <sup>a</sup>	3.47(1.14) <sup>a</sup>	4.24(0.89) <sup>b</sup>	3.74(1.07)		5.96** (2,126)
(対人的目標設定)						
友好的目標	16.76(3.09) <sup>a</sup>	15.38(3.33) <sup>a</sup>	11.41(4.15) <sup>b</sup>	14.74(4.11)		27.61*** (2,126)
主張的目標	16.07(2.38)	16.82(2.87)	17.25(2.89)	16.66(2.73)		2.11n. s. (2,126)
(応答的行動の産出)						
応答的行動の総産出数	3.90(1.34) <sup>a</sup>	3.17(1.33) <sup>b</sup>	3.90(1.28) <sup>a</sup>	3.63(1.36)		4.18* (2,126)
攻撃的行動の産出率	.03(0.12)	0.08(0.19)	0.11(0.22)	0.08(0.18)		1.93n. s. (2,136)
表情	2.47(0.64) <sup>a</sup>	2.38(0.83) <sup>a</sup>	1.98(0.61) <sup>b</sup>	2.30(0.73)		7.59** (2,136)
(応答的行動の有効性判断)						
無罰的行動	8.62(1.14) <sup>a</sup>	8.19(1.35) <sup>a</sup>	6.85(2.15) <sup>b</sup>	7.97(1.70)		14.91*** (2,139)
主張的行動(P)	8.24(1.44) <sup>a</sup>	8.11(1.66) <sup>a</sup>	7.02(2.33) <sup>b</sup>	7.84(1.87)		7.23** (2,139)
主張的行動(N)	6.35(1.85) <sup>a</sup>	6.08(1.65) <sup>a</sup>	4.48(1.71) <sup>b</sup>	5.71(1.90)		12.25*** (2,139)
攻撃的行動	4.42(1.97) <sup>a</sup>	4.26(2.09) <sup>a</sup>	3.38(1.50) <sup>b</sup>	4.07(1.93)		3.79* (2,139)
(応答的行動の遂行可能性判断)						
無罰的行動	9.23(2.99) <sup>a</sup>	9.13(3.26) <sup>a</sup>	6.93(3.06) <sup>b</sup>	8.54(3.25)		8.35*** (2,140)
主張的行動(N)	7.54(2.78) <sup>a</sup>	7.98(3.34) <sup>a</sup>	9.07(3.47) <sup>b</sup>	8.14(3.23)		3.24*** (2,140)
攻撃的行動	5.94(2.96) <sup>a</sup>	6.53(3.64) <sup>a</sup>	8.57(4.15) <sup>b</sup>	6.90(3.71)		5.98** (2,140)

(添字のアルファベットは、Tukey の b 法による多重比較の結果を表す。アルファベットが異なる対間では、5%水準で有意差がある。また、条件の主効果は、関係×性の分散分析における、関係の主効果、<sup>a</sup> p<.10, \* p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001)

べて、いずれの応答的行動も有効性が低下するということの意味するものである。同じことが応答的行動の遂行可能性判断の3つの変数〔無罰的行動、主張的行動(N)、攻撃的行動〕の場合にもあてはまる。ここでも、良条件並びに普通条件と悪条件との間で有意差が見られ、悪条件では無罰的行動の遂行可能性判断が低くなり、主張的行動(N)と攻撃的行動の遂行可能性判断が高くなるというものである。つまり、関係が悪い相手に対しては許容することは難しく、否定的な感情を表出して主張をしたり、仕返しとしての攻撃的行動を行いやすくなるということである。

以上、加害者と被害者の関係によって、被害者児童が行う社会的認知と応答的行動が大きく影響を受けることが明らかにされた。

#### 第4節 討 論

本研究は、被害者の加害者との関係が、挑発場面における被害者の社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果について検討することが目的とされた。架空の挑発場面を用いた質問紙による実験が行われたが、その結果、主張的目標設定と応答的行動の産出の5つの変数と主張的行動(P)の遂行可能性判断の合計7変数以外のすべての社会認知的制御変数において、関係条件の主効果が有意となり、すべての応答的行動尺度において関係条件の主効果が有意であった。このように、加害者と被害者の関係によって、被害者児童が行う社会的認知と応答的行動が大きく影響を受けることが明らかにされた。

多重比較の結果、有意差が見られたのは主に、良条件並びに普通条件と悪条件との間であった。すなわち、仲のよい相手が加害者の場合、特に仲がよいからという理由で加害者が有利な扱いを受けることはないが、

仲の悪い相手が加害者となった場合には、加害者ははっきりと不利な扱いを受けることになるのである。小学校高学年の児童は、自分との関係によってこのように差別的な対応を仲間に対して行うことが改めて確認された。一般に児童期の仲間関係は低学年ではいまだ流動的な面を残すが、高学年ともなればかなり安定したものとなる。このような変化の背後には、児童の対人認知が発達を遂げ、相手の人格、能力、興味・関心などの内的属性を正確に認知できるようになって、自分と類似した者を仲間として選んだり、相手が自分をどう思っているかという推測が正確さを増し、相互選択関係が増加するといったようなことがある。このような人間関係を持っているならば、関係の悪い仲間から何か被害を受けた場合、これ以上の不快な出来事を回避するために、自分の有する人間関係の中から、その人物を遠ざけ、排除しようという動機づけが高まるであろうことは容易に推測できる。仲の悪い条件と他の2つの条件との間で特に多くの有意差が見られたことは、このような事情によるものと考えられる。

## 第11章

### < 研究 6 >

#### 加害行為の原因が

#### 被害者の社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討

##### 第1節 問題と目的

前節までの一連の研究では、児童が何らかの被害を受けたとしても、加害者である仲間の行動特徴や仲間との関係などの加害者側の要因いかんによって、被害者児童の社会的認知やそれに続く応答的行動が大きく異なることが明らかにされた。

これらの他に考慮すべき加害者側の要因としては、加害行為の原因が挙げられよう。大学生を対象とした大淵(1982)の研究では、同じように被害を受けた場面であっても、その被害が加害者の敵意によってもたらされた場合と過失や不可抗力などによってもたらされた場合とでは、喚起される怒りの強度や加害者に対する攻撃の程度が異なることを示している。また、幼稚園児、小学校2年生ならびに4年生を対象とした Dodge, et al. (1984)の研究では、加害行為の原因が異なる挑発エピソードをビデオで提示し、加害者の意図と被害者の応答的行動を尋ねたところ、小学生では、①加害行為の原因の相違に応じて加害者の意図を比較的高い確率で正確に判断すること、②被害者役割を想定させられた被験者が、加害者の敵意によって被害がもたらされたと認知した場合には、加害者に対して攻撃的に振る舞うことが多い、などが示されている。

Dodge, et al. (1984)で取り上げられた加害者の意図の判断は、本研究の社会認知的制御モデルの第1段階である挑発状況の解釈に位置づけられる社会認知的変数である。しかし、加害行為の原因が、对人的目標設定、応答的行動の産出、応答的行動の評価といった社会認知的制御の他の段階に及ぼす影響は、未だ明らかにされていない。そこで本研究では、加害者側の要因として加害行為の原因を取り上げ、被害者の社会認知的制御と応答的行動に影響を及ぼす効果を検討することを目的とする。

加害行為の原因条件としては、従来の曖昧な挑発事態を統制条件とし、それに加えて、大淵(1982)などを参考に、故意、過失、不可抗力の合計4条件を設ける。挑発エピソードとしては、従来の「描いていた絵がびしょ濡れにされる」というものを用い、4コマ漫画とト書きによって原因条件を操作する。

## 第2節 方法

### (1) 実験計画

加害行為の原因（統制、故意、過失、不可抗力の4水準）と被験者の性（男、女の2水準）を被験者間要因とする実験計画が組まれた。

### (2) 被験者

茨城県の3つの小学校5年生173名（男子90名、女子83名）が対象とされた。被験者は、各学級内で性ごとに4つの原因条件のいずれかに無作為に割り当てられた。後述するように、原因条件の操作は、冒頭に提示される4コマ漫画の挑発エピソードによって行われた。質問紙への回答時間を通じて、操作が徹底していたかどうか確認するため、質問紙の最後に4つの原因条件すべての4コマ漫画を提示し、それら4種類の4

こま漫画の中から、被験者自身が冒頭に読んだ4こま漫画を選択するよう求めた。その結果、誤って選択した被験者はいなかったため、最終的に全被験者のデータが分析の対象となった。

各条件の被験者数をTABLE 7-1 に示す。

### (3) 質問紙

各被験者には、ト書きつき4こま漫画による挑発エピソード（B4版1枚）と、挑発場面での社会認知的制御と応答的行動を尋ねる質問紙（B4版6枚）が配布された。

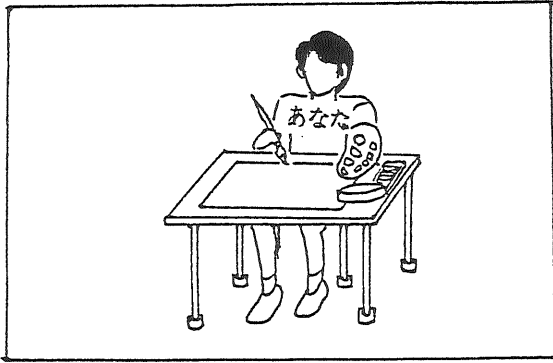
社会認知的制御と応答的行動の質問内容自体は、研究4で用いられたものと同一であるが、質問紙の最後のページに操作の徹底度の確認のための質問（4つの原因条件の4こま漫画を提示し、その中から被験者自身が読んだものを選択させる）が加えられた。

4こま漫画とト書きからなる挑発エピソードは、原因条件に応じて、統制、故意、過失、不可抗力の4種類用意された。4こま漫画の登場人物の性別は、被害者（あなた）、加害者（男子ではサンタロウ、女子ではマツコ）とも被験者の性別と一致させた。挑発エピソードは4条件とも、従来の「描いていた絵がびしょ濡れにされる」というものが用いられた。統制条件の4こま漫画とト書きはこれまでの研究で用いられてきたものと同一で、被害の全貌が明らかにされる4こま目以外は、すべて被害者の背後からのアングルで描写されており、加害行為の経緯が被験者にはわからないようにされている。その他の3条件の4こま漫画はすべて、被害者の正面のアングルから描かれ、加害行為の経緯は2こま目～3こま目に亘って明示されている。故意、過失、不可抗力の4こま漫画とト書きを、FIG. 7-1 ～FIG. 7-6 に示す。<sup>註1</sup>

TABLE 7-1 各条件の被験者数

被験者の性 \ 原因条件	統 制	故 意	不可抗力	過 失	全 体
男 子	22	24	23	21	90
女 子	20	21	21	21	83
全 体	42	45	44	42	173





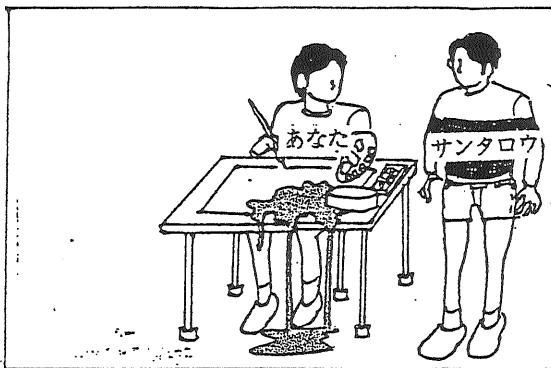
あなたは教室で絵をかいていました。



そこに、同級生のサンタロウくんがやってきて、  
「なんだいこの絵は？へたくそだなあ！」  
と言いました。

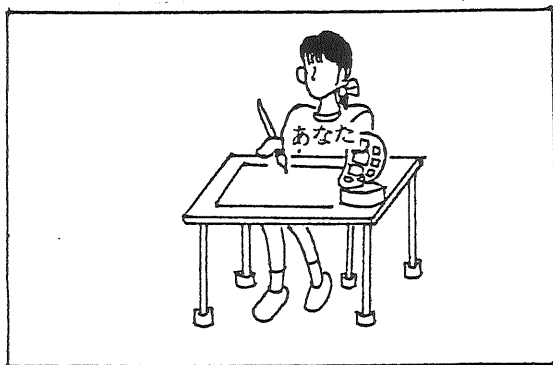


サンタロウくんは、  
「びしょびしょにしてやる！えい！」と言って  
水入れの水を、絵の上にこぼしてしまいました。



水は机の上にも、ゆかの上にもこぼれてしまいました。

FIG. 7-1 故意条件の4コマ漫画(男子用)



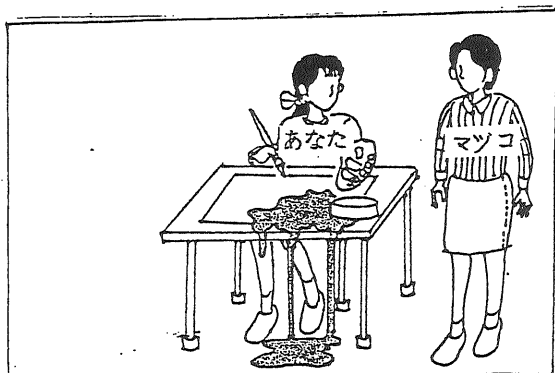
あなたは教室で絵をかいていました。



そこに、同級生のマツコさんがやってきて、  
「なによこの絵は？へたくそだね！」  
と言いました。

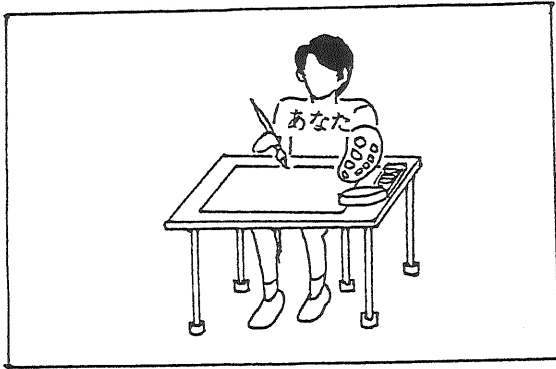


マツコさんは、  
「びしょびしょにしてやる！えい！」と言って  
水入れの水を、絵の上にこぼしてしまいました。

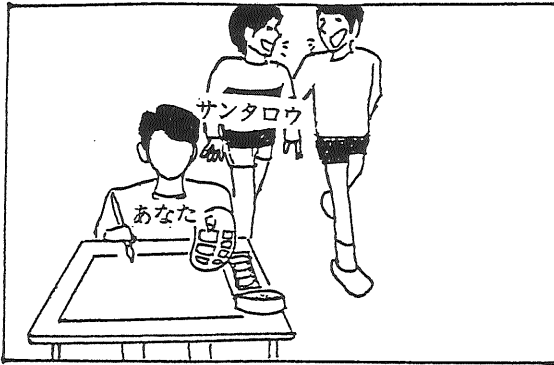


水は机の上にも、ゆかの上にもこぼれてしまいました

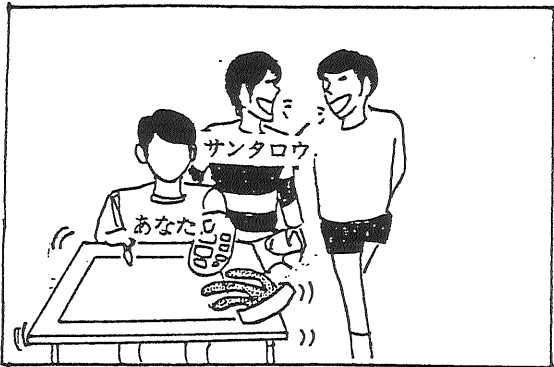
FIG. 7-2 故意条件の4コマ漫画(女子用)



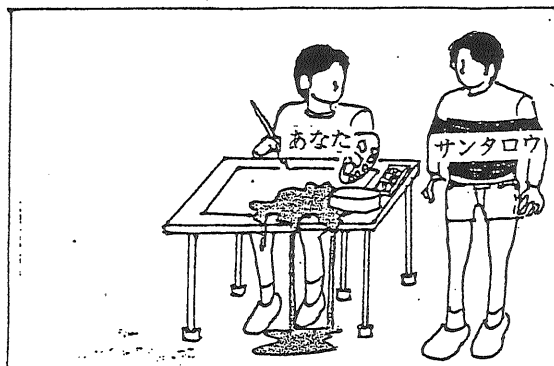
あなたは教室で絵をかいていました。



そこに同級生のサンタロウくんが男の子とおしゃべりをしながらやってきました。

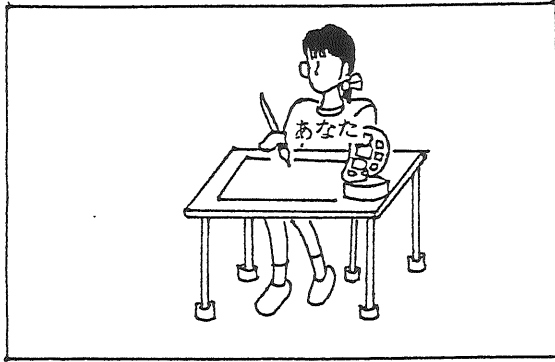


サンタロウくんはおしゃべりにむちゅうになっていたので、あなたの机に気づかないでぶつかってしまいました。  
水入れの水が、絵の上にこぼれてしまいました。

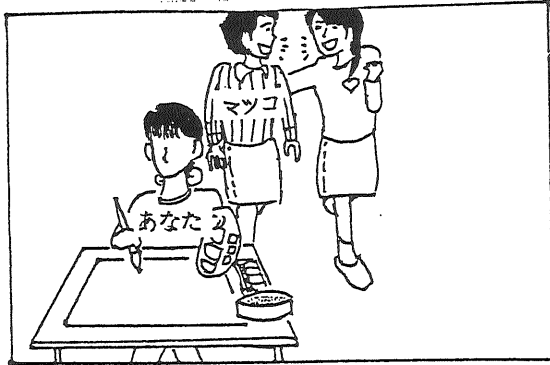


水は机の上にも、ゆかの上にもこぼれてしまいました

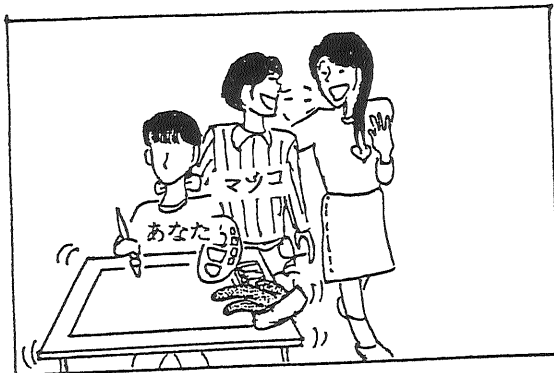
FIG. 7-3 過失条件の4コマ漫画(男子用)



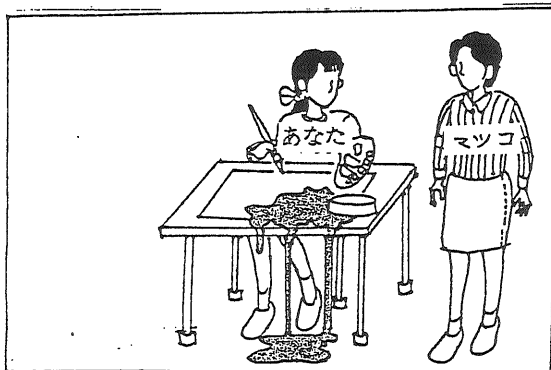
あなたは教室で絵をかいていました。



そこに同級生のマツコさんが女の子とおしゃべりをしながらやってきました。

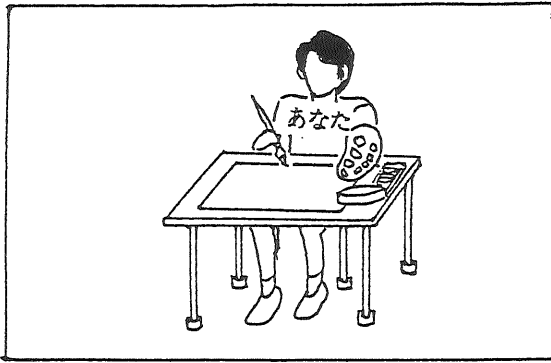


マツコさんはおしゃべりにむちゅうになっていたので、あなたの机に気づかないでぶつかってしまいました。  
水入れの水が、絵の上にこぼれてしまいました。

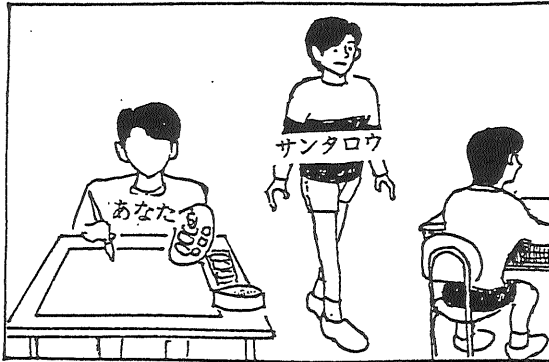


水は机の上にも、ゆかの上にもこぼれてしまいました。

FIG. 7-4 過失条件の4コマ漫画(女子用)



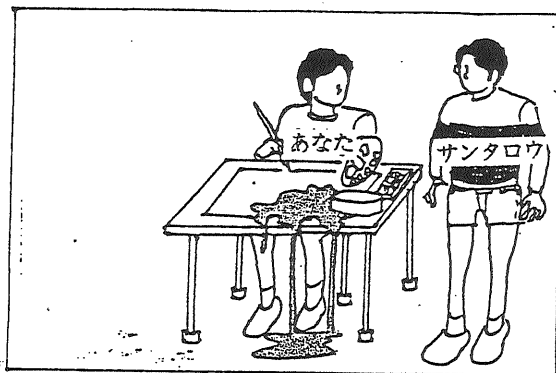
あなたは教室で絵をかいていました。



同級生のサンタロウくんが  
あなたの机の近くを歩いていました。

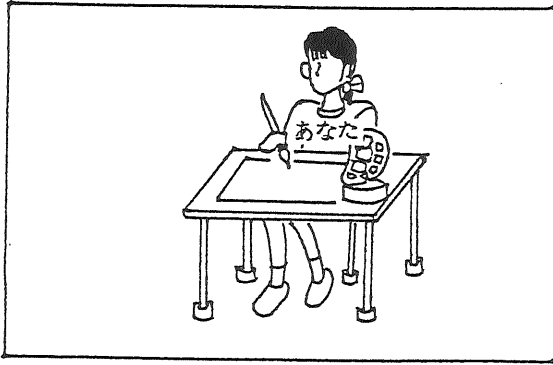


机にむかってすわっていた男の子が急に  
立ち上がって、サンタロウくん  
ぶつかってしまいました。  
ぶつかったいきおいで、サンタロウくんは  
あなたの机にぶつかってしまいました。  
水入れの水が、絵の上にこぼれてしまいました。

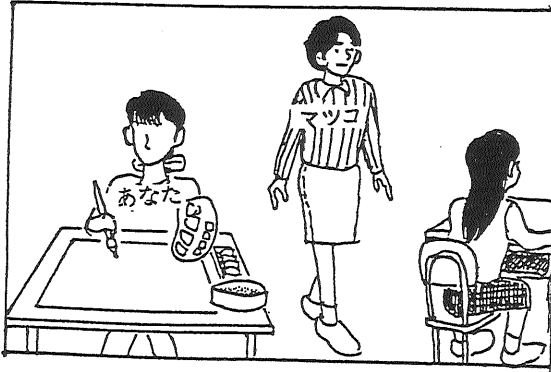


水は机の上にも、ゆかの上にもこぼれて  
しまいました

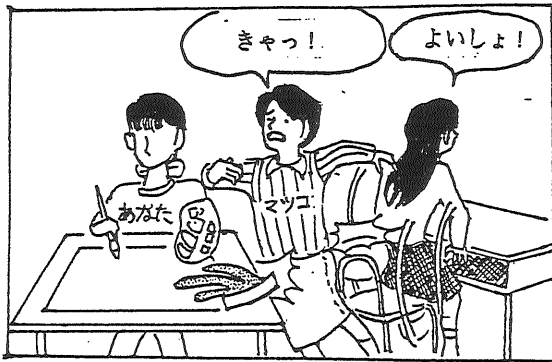
FIG. 7-5 不可抗力条件の4コマ漫画(男子用)



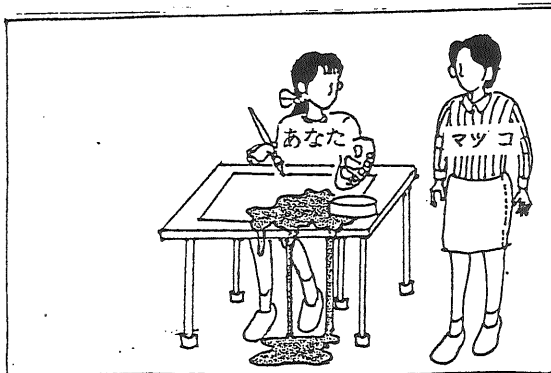
あなたは教室で絵をかいていました。



同級生のマツコさんが  
あなたの机の近くを歩いていました。



机にむかってすわっていた女の子が急に  
立ち上がって、マツコさんに  
ぶつかってしまいました。  
ぶつかったいきおいで、マツコさんは  
あなたの机にぶつかってしまいました。  
水入れの水が、絵の上にこぼれてしまいました。



水は机の上にも、ゆかの上にもこぼれて  
しまいました

FIG. 7-6 不可抗力条件の4コマ漫画(女子用)

#### (4) 手続き

実験は学級単位で担任教師の監督により集団式で実施された。担任教師は、まずB4版1枚の紙に印刷された挑発エピソードの4コマ漫画を各自読むよう教示し、全員が読み終わったのを見計らって質問紙の1枚目を開かせ、学校名、学年、学級、氏名、性別を記入させた。その後、①各被験者に漫画の中の「あなた」になったつもりで全ての質問項目に回答すること（質問紙の冒頭にもワープロ2倍角の文字の大きさに注意書きされている）、②質問紙への回答中も、必要に応じて各自の4コマ漫画を読み返してよいこと、③質問紙の最後のページの質問（実験操作の確認のための質問）への回答を忘れずすること、以上3点が口頭で教示された。質問紙への回答は被験者各自のペースで進められた。担任教師は、ほぼ全員が回答し終わった頃を見計らって、最後のページの質問への回答がなされているか被験者各自に確認させた後、質問紙を回収した。実験に要した時間は約40分程度であった。

### 第3節 結果と考察

#### (1) 評定の信頼性の検討

社会認知的制御変数のうち、応答的行動の産出では、1コマ漫画の吹き出しに被害者のセリフを書き入れ、それを言っている時の被害者の表情を選択させるという絵画完成法ともいえるべき回答形式が採用されている。ここで被験者から得られた反応は、筆者によってカテゴリーに分類されたが（分類基準は付録2参照）、分類の客観性を確認するため、全サンプルの約半数にあたる94名のデータについて、心理学専攻の学部学生1名にも分類を求め、筆者との一致率を算出した。その結果、無罰的

回答すること（質問紙の冒頭にもワープロ2倍角の文字の大きさに注意書きされている）、②質問紙への回答中も、必要に応じて各自の4コマ漫画を読み返してよいこと、③質問紙の最後のページの質問（実験操作の確認のための質問）への回答を忘れずすること、以上3点が口頭で教示された。質問紙への回答は被験者各自のペースで進められた。担任教師は、ほぼ全員が回答し終わった頃を見計らって、最後のページの質問への回答がなされているか被験者各自に確認させた後、質問紙を回収した。実験に要した時間は約40分程度であった。

### 第3節 結果と考察

#### (1) 評定の信頼性の検討

社会認知的制御変数のうち、応答的行動の産出では、1コマ漫画の吹き出しに被害者のセリフを書き入れ、それを言っている時の被害者の表情を選択させるという絵画完成法ともいうべき回答形式が採用されている。ここで被験者から得られた反応は、筆者によってカテゴリーに分類されたが（分類基準は付録2参照）、分類の客観性を確認するため、全サンプルの約半数にあたる94名のデータについて、心理学専攻の学部学生1名にも分類を求め、筆者との一致率を算出した。その結果、無罰的

- 194 -

評定値が有意に低く、加害者が故意に被害をもたらした場合には、被害者の無罰的行動が抑制されることが示された。逆に主張的行動(N)では、故意条件の評定値が他の3条件よりも有意に高く、加害者が故意に被害をもたらした場合には、否定的な感情を表出した主張的行動が行われやすくなることが示された。攻撃的行動は、統制、過失の2条件よりも故意条件の方が有意に評定値が高く、故意または過失により加害行為が行われた場合、被害者は加害者に対して攻撃的に振る舞う傾向が強いこと

- 195 -



TABLE 7-2 応答的行動の分散分析結果

応答的行動	主 効 果		交 互 作 用	
	原 因 (df)	性 (df)	原因×性 (df)	
無罰的行動	14.54 *** (3, 153)	18.71 *** (1, 153)	0.90	(3, 153)
主張的行動(P)	0.75 (3, 153)	0.11 (1, 153)	0.40	(3, 153)
主張的行動(N)	9.69 *** (3, 153)	17.73 *** (1, 153)	1.25	(3, 153)
攻撃的行動	4.06 ** (3, 153)	14.50 *** (1, 153)	0.33	(3, 153)

(表中の数値はF値：+-p<.10, \* -p<.05, \*\* -p<.01, \*\*\* -p<.001)

TABLE 7-3 応答的行動の平均と標準偏差 (全体)

応答的行動\条件	統 制	故 意	不可抗力	過 失	全 体	条件の主効果 <sup>#</sup>
無罰的行動	10.95(3.14) <sup>a</sup>	7.40(3.40) <sup>b</sup>	11.21(3.01) <sup>a</sup>	10.95(3.02) <sup>a</sup>	10.10(3.51)	14.54 ***
主張的行動(P)	9.08(3.04)	8.36(2.90)	8.91(2.90)	9.15(2.34)	8.87(2.80)	< 1
主張的行動(N)	7.23(3.06) <sup>a</sup>	10.28(2.43) <sup>b</sup>	7.91(3.14) <sup>a</sup>	7.71(2.93) <sup>a</sup>	8.31(3.11)	9.69 ***
攻撃的行動	5.63(3.64) <sup>a</sup>	7.49(3.39) <sup>b</sup>	5.83(3.53) <sup>a, b</sup>	5.02(2.72) <sup>a</sup>	6.01(3.44)	4.06 **

# 原因条件×被験者の性の分散分析における，原因条件の主効果（F値，df=3/153；- p<.10 \* p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001）  
添字のアルファベットはTukeyのb法による多重比較の結果を表す。アルファベットが異なる対間は5%水準で有意差がある。

が示された。以上のように、故意条件と他の3条件との間で有意差が見られることが多かった。故意条件は加害者に対する悪意が明示されていて、その点で他の3条件との相違が際立っているので、故意条件で特に他の条件とは異なった応答的行動が示されたものと思われる。一方、過失、不可抗力、統制の3条件間では有意差がまったく見られなかった。大学生を対象とした大淵(1982)では、喚起された怒りの強度については故意と不可抗力の間で、また、攻撃行動においては故意、過失、不可抗力のそれぞれの条件間で有意差が見られ、被害がもたらされた原因の相違が強く反映された結果が得られていた。しかし、幼児から小学校4年生までを対象としたDodge, et al. (1984)の研究では、故意と利他的原因<sup>注2</sup>の間では応答的行動測度に有意差が見られたものの、故意と認知された場合、加害者の意図が不明と認知された場合(本研究の統制条件に該当する)、偶然によるものと認知された場合(本研究の不可抗力条件に該当する)とでは、いかなる原因間でも応答的行動測度にも有意差が見られなかった。このことから、故意以外の原因については、この年齢段階ではまだ十分に識別できず、そのためにこれらの条件間で有意差が見られなかったと考えることができよう。

以上のように、社会認知的制御の諸変数を除外して分析した限りでは、主張的行動(P)を除く全ての行動測度で、原因条件により応答的行動に差があることが確認された。

なお、本研究の主目的ではないが、性差についても触れておく。主張的行動(P)を除く全ての応答的行動尺度において、被験者の性の主効果が有意であった。無罰的行動では男子より女子のほうが高く(男子平均, 9.08; 女子平均, 11.13)、主張的行動(N)(男子平均, 9.20; 女子平均, 7.38)、攻撃的行動(男子平均, 6.94; 女子平均, 5.04)ではいずれも

女子より男子の方が高かったが、これらの結果は従来どおりのものであり、性差の検討は本研究の主目的でもないので、ここでは考察を差し控える。交互作用はいずれの応答的行動尺度においても有意ではなかった。

### (3) 原因条件が社会認知的制御に及ぼす効果の検討

TABLE 7-4 に社会認知的制御の19変数をそれぞれ従属変数とする、原因条件×被験者の性のABs モデルの分散分析の結果を示す。また、TABLE 7-5 には、各条件ごとの平均値と標準偏差、Tukey の b 法による多重比較の結果を示す。

応答的行動の総産出数、主張的行動(P)の産出率、その他の非攻撃的行動の産出率、主張的行動(P)の遂行可能性判断の4変数を除く全ての社会認知的制御変数において、原因条件の主効果が有意となり、原因条件が社会認知的制御のかなり多くの変数に影響を及ぼすことが明らかになった。F値の大きさを見ると、おしなべて、社会認知的制御の前半の段階に位置する変数に対して、原因条件は特に強い影響を及ぼしているように思われる。

多重比較の結果を見ると、主張的行動(P)の有効性判断を除く全ての変数で、故意条件と他の3条件の間に有意差が見られ、それ以外の条件間では有意差が見られなかった(なお、主張的行動(P)の有効性判断では、統制条件及び過失条件と故意条件の間で有意差が見られたが、不可抗力条件と故意条件の間では有意差が見られなかった)。このような結果は応答的行動の分散分析において見られたものと類似した結果である。応答的行動に先立つ社会認知的制御の段階でも、この年齢段階の子どもの場合には故意条件とそれ以外の原因条件とでは弁別的に反応できても、故意以外の原因条件(不可抗力、過失、統制)相互間では弁別的に反応できないことが示された。

TABLE 7-4 社会認知的制御変数の分散分析結果

S C R 変数	主 効 果		交 互 作 用	
	原 因(df)	性(df)	原因×性(df)	
(挑発状況の解釈)				
敵意帰属バイアス	64.02 *** (3, 148)	5.41 * (1, 148)	1.06 (3, 148)	
被害の評価	13.54 *** (3, 148)	4.24 * (1, 148)	3.11* (3, 148)	
(对人的目標設定)				
友好的目標	24.53 *** (3, 148)	2.34 (1, 148)	2.49' (3, 148)	
主張的目標	8.71 *** (3, 148)	11.93 *** (1, 148)	2.17' (3, 148)	
(応答的行動の検索)				
応答的行動の総産出数	1.73 (3, 148)	1.48 (1, 148)	0.80 (3, 148)	
無罰的行動の産出率	14.53 *** (3, 158)	6.07 ** (1, 158)	2.78* (3, 158)	
主張的行動(P)の産出率	1.65 (3, 158)	0.01 (1, 158)	0.67 (3, 158)	
主張的行動(N)の産出率	7.37 *** (3, 158)	3.09 ' (1, 158)	3.00* (3, 158)	
その他の非攻撃的行動の産出率	1.89 (3, 158)	2.29 (1, 158)	1.24 (3, 158)	
攻撃的行動の産出率	5.68 ** (3, 158)	8.95 ** (1, 158)	0.84 (3, 158)	
表 情	14.16 *** (3, 158)	6.76 * (1, 158)	3.75* (3, 158)	
(応答的行動の有効性判断)				
無罰的行動	24.68 *** (3, 157)	2.47 (1, 157)	0.83 (3, 157)	
主張的行動(P)	5.61 *** (3, 157)	0.09 (1, 157)	0.85 (3, 157)	
主張的行動(N)	5.30 ** (3, 157)	0.59 (1, 157)	0.90 (3, 157)	
攻撃的行動	3.80 * (3, 157)	1.28 (1, 157)	0.10 (3, 157)	
(応答的行動の断可能性判断)				
無罰的行動	4.33 ** (3, 154)	9.13 ** (1, 154)	0.41 (3, 154)	
主張的行動(P)	0.61 (3, 154)	1.00 (1, 154)	1.32 (3, 154)	
主張的行動(N)	10.89 *** (3, 154)	16.94 *** (1, 154)	0.75 (3, 154)	
攻撃的行動	3.01 * (3, 154)	18.30 *** (1, 154)	0.92 (3, 154)	

(表中の数値はF値：+-p<.10, \*-p<.05, \*\*-p<.01, \*\*\*-p<.001)

TABLE 7-5 社会認知的制御変数の平均と標準偏差（全体）

社会認知的制御変数 \ 条件	統	制	故	意	不可抗力	過	失	全	体	条件の主効果 <sup>#</sup>					
(挑発状況の解釈)															
敵意帰属バイアス	8.22	(2.82)	<sup>a</sup>	15.36	(3.61)	<sup>b</sup>	7.68	(2.42)	<sup>a</sup>	7.95	(3.01)	<sup>a</sup>	9.85	(4.41)	64.02 <sup>***</sup>
被害の評価	3.56	(0.95)	<sup>a</sup>	4.61	(0.62)	<sup>b</sup>	3.52	(0.80)	<sup>a</sup>	3.83	(1.08)	<sup>a</sup>	3.89	(0.98)	13.54 <sup>***</sup>
(对人的目標設定)															
友好的目標	16.66	(3.45)	<sup>a</sup>	11.45	(3.49)	<sup>b</sup>	16.60	(2.69)	<sup>a</sup>	16.43	(3.36)	<sup>a</sup>	15.24	(3.94)	24.53 <sup>***</sup>
主張的目標	16.18	(2.75)	<sup>a</sup>	18.00	(2.27)	<sup>b</sup>	15.13	(3.10)	<sup>a</sup>	15.80	(3.04)	<sup>a</sup>	16.30	(2.98)	8.71 <sup>***</sup>
(応答的行動の産出)															
無罰的行動	0.34	(0.31)	<sup>a</sup>	0.03	(0.08)	<sup>b</sup>	0.33	(0.32)	<sup>a</sup>	0.21	(0.27)	<sup>a</sup>	0.29	(0.02)	14.53 <sup>***</sup>
主張的行動(N)	0.32	(0.36)	<sup>a</sup>	0.62	(0.33)	<sup>b</sup>	0.34	(0.35)	<sup>a</sup>	0.42	(0.34)	<sup>a</sup>	0.43	(0.36)	7.37 <sup>***</sup>
攻撃的行動	0.05	(0.14)	<sup>a</sup>	0.16	(0.27)	<sup>b</sup>	0.04	(0.17)	<sup>a</sup>	0.02	(0.07)	<sup>a</sup>	0.07	(0.19)	5.68 <sup>**</sup>
表情	2.50	(0.80)	<sup>a</sup>	1.71	(0.61)	<sup>b</sup>	2.47	(0.70)	<sup>a</sup>	2.48	(0.77)	<sup>a</sup>	2.28	(0.79)	14.16 <sup>***</sup>
(有効性判断)															
無罰的行動	8.32	(1.08)	<sup>a</sup>	6.12	(2.30)	<sup>b</sup>	8.14	(1.42)	<sup>a</sup>	8.76	(1.26)	<sup>a</sup>	7.81	(1.89)	24.68 <sup>***</sup>
主張的行動(P)	7.85	(1.41)	<sup>a</sup>	6.53	(1.80)	<sup>b</sup>	7.27	(1.80)	<sup>a, b</sup>	7.81	(1.78)	<sup>a</sup>	7.36	(1.77)	5.61 <sup>***</sup>
主張的行動(N)	5.90	(1.50)	<sup>a</sup>	4.89	(1.99)	<sup>b</sup>	6.29	(1.47)	<sup>a</sup>	6.20	(2.06)	<sup>a</sup>	5.80	(1.85)	5.30 <sup>***</sup>
攻撃的行動	4.90	(2.19)	<sup>a</sup>	3.64	(1.59)	<sup>b</sup>	4.58	(1.74)	<sup>a</sup>	4.47	(1.94)	<sup>a</sup>	4.47	(1.94)	3.80 <sup>*</sup>
(遂行可能性判断)															
無罰的行動	9.24	(3.14)	<sup>a</sup>	7.20	(3.17)	<sup>b</sup>	9.40	(3.15)	<sup>a</sup>	9.07	(3.13)	<sup>a</sup>	8.71	(3.25)	4.33 <sup>**</sup>
主張的行動(N)	6.41	(2.53)	<sup>a</sup>	9.80	(2.70)	<sup>b</sup>	7.16	(3.12)	<sup>a</sup>	7.61	(3.35)	<sup>a</sup>	7.78	(3.18)	10.89 <sup>***</sup>
攻撃的行動	5.59	(3.52)	<sup>a</sup>	7.60	(3.74)	<sup>b</sup>	5.79	(3.47)	<sup>a</sup>	6.49	(3.30)	<sup>a</sup>	6.38	(3.56)	3.01 <sup>*</sup>

#原因条件×被験者の性の分散分析における，原因条件の主効果（F値） \* p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001

添字のアルファベットはTukeyのb法による多重比較の結果を表す。アルファベットが異なる対間は5%水準で有意差がある。

#### 第4節 討 論

本研究は、加害行為の原因が被害者の社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果を検討することが目的とされた。原因情報を4コマ漫画で操作した架空の挑発場面を被験者に提示し、被害者の立場におかれたとしたらどのような社会的認知を働かせ、どのように行動するかが質問紙法によって測定された。4つの応答的行動尺度と19の社会認知的制御変数について分散分析を実施したところ、主張的行動(P)を除く全ての応答的行動において、また、6変数を除く全ての社会認知的制御変数において、原因条件の主効果が有意となり、当初予測したように、加害行為の原因条件が、かなり多くの社会認知的制御変数と応答的行動に影響を及ぼすことが明らかになった。特に社会認知的制御については、主にそのモデルの前半に位置する段階に属する諸変数で大きなF値が見られ、原因情報の影響は情報処理の最初の段階で強く現れることが明らかにされた。これまで、加害行為の原因条件が被害者による意図の帰属に及ぼす影響については知られていたが、それ以外のステップにおける影響は十分明らかにされてこなかった。本研究の結果から新しい知見が追加されたと言えるであろう。

多重比較の結果からは、原因条件の有意差が、主に敵意とそれ以外の原因条件との間に見られるものであったことは、Dodge, et al.(1984)と同様の結果である。小学校高学年では、いまだ不可抗力と過失を識別することができないのであろうか。今回用いられたエピソードがわかりにくかったということも考えられるので、これは今後さらに検討されるべき問題であろう。

注 1

これらの4コマ漫画の2コマ目と3コマ目は、小学校4～6年生を対象とした濱口(1989)の研究2で用いられた意図一手がかり発見課題の中から選ばれたものである。この課題は3コマ漫画で「仲間に描いていた絵をびしょ濡れにされる」エピソードを提示し、「わざと(故意)」、「うっかり(過失)」、「しょうがない(不可抗力)」など、加害者の意図を正確に同定させることを目的としたものである。この課題の作成段階では、心理学専攻の20名の学部学生を対象に、すべての意図条件の3コマ漫画を提示し、それぞれの漫画から読み取れる加害者の意図の判断が求められた。そして、判断の一致率の高かった3コマ漫画だけが、それぞれの条件の3コマ漫画として採用されている。

注 2

Dodge, et al. (1984)で取り上げられた「利他的原因」とは、被害者または第3者を援助しようという動機によって行動をしたが、結果として被害を与えてしまったというもの。本研究では取り上げられていない原因条件である。

注 3

第11章の一部は濱口(1993a)に発表されている。

## 第12章 第3部の総合的考察

第3部では3つの研究を通じて、加害者側の要因が、曖昧な挑発場面における被害者の社会的認知と応答的行動に及ぼす影響が検討された。加害者の要因としては、行動特徴、被害者との関係、加害行為の原因との3つの要因が取り上げられた。曖昧な挑発場面は、被害者にとっては損害を被ったわけであるから好ましくない事態であることは言うまでもない。しかしながら、それが何故起きたのか、その経緯については不明確で、様々な推測が可能な事態である。このような状況に置かれた被害者は、この事態を適切に解釈するために、環境内に存在する有効な手がかりを得ようと動機づけられた状態にあると思われる。こうした状況では、加害者についての追加的な情報の影響力は大きく、被害者の社会的認知と応答的行動を強く規定すると思われた。

加害者について先行情報を与えた上で、仮想場面を用いた質問紙に回答させることにより、社会認知的制御の諸変数と応答的行動を測定した。分散分析の結果、行動特徴（攻撃性、向社会性）、関係（良、普通、悪）、原因（曖昧、故意、過失、不可抗力）のいずれの要因も、社会認知的制御の多くの変数と応答的行動の諸測度で有意な主効果が検出された。多重比較の結果から、行動特徴については、多くの変数において、攻撃性高ならびに向社会性低と攻撃性低ならびに向社会性高の条件間で有意差が検出されたことが明らかにされた。また、関係については、良ならびに普通条件と悪条件との間で有意差が見られることが多く、原因では故意条件とその他の条件との間で有意差が見られることが多かった。これらの結果を概括すると、一般に、攻撃性が高い、向社会性が低い、関



係が悪い、故意に悪意を持って害を与えたなど、「損害を被った」という否定的な事実と整合する情報が与えられると、それによって認知と行動が強く影響され、否定的な方向へと大きく偏ると言えそうである。

以上のように小学校高学年の児童の場合には、加害者についての否定的な情報により、社会的認知と行動が否定的な方向に強く規定されるという事実が明らかにされたわけだが、この知見が持つ教育的含意について次に考えてみよう。

これらの結果は、攻撃的拒否児がいかに不利な状況に置かれているかを如実に物語っている。このような子どもは通常仲間内での地位が低いので、多くの同級生との関係は良好なものとは言えない。このような子どもが仲間に対して何か損害を与えてしまった時、被害者の子どもは「攻撃的で、自分と関係の悪い相手から損害を与えられた」と認知する。一旦このように認知されてしまうと、以下に続く被害者の一連の社会的情報処理とその出力としての応答的行動がどのようになるかは、既に見たとおりである。被害者は否定的な感情を表出した主張行動や、報復的攻撃行動を行いやすくなる。また、かりに被害者がそのような否定的な行動を行ったなら、敵意帰属バイアスが強い攻撃的拒否児は、ことさらに悪意を読み取り、一層攻撃的になるという悪循環が延々と続く。そしてその結果、攻撃的拒否児はますます孤立を深める結果となる。攻撃的拒否児に対する支援を考える際には、社会的スキルの改善など、本人自身の社会的行動の変容を促進することはもちろん重要である。しかしそれだけではまったくの片手落ちであり、学級担任の教師には、否定的な世評や彼等自身の狭隘な人間関係から、これらの子どもが受けるダメージを最小限にすることが求められるのである。

## 第 4 部

### 被害者の個人的属性と

挑発場面における社会認知的制御と応答的行動との関連性の検討

## 第13章

被害者の個人的属性と、挑発場面における

社会認知的制御ならびに応答的行動の関連についての諸課題

第4部では、被害者の要因（被験者児童の個人的属性）を取り上げ、それが挑発場面における被害者の社会認知的制御ならびに応答的行動に及ぼす影響を検討する。被害者の要因（被験者児童の個人的属性）が社会認知的制御、応答的行動に及ぼす効果には、FIG.8-1に示す2種類の効果が考えられる。ひとつは、被験者児童の個人的属性が、社会認知的制御を媒介とせずに直接的に応答的行動を規定するというもの（直接効果）。いまひとつは、被験者児童の個人的属性が、その児童が挑発場面において行う社会認知的制御に影響を与え、さらにその社会認知的制御が、その児童の応答的行動に影響を及ぼすというもの（媒介効果）である。

被害者（被験者）の個人的属性の最も代表なものとしては、被害者児童の人格特性が考えられる。人格特性は、個人の行動に時間的な安定性と状況間の一貫性をもたらすと考えられているものであり、個人の一般的な行動傾向を表す。したがって、挑発場面における応答的行動とは関連が見いだされるものと思われる。ところで、人格特性概念の有効性については、かつて人格心理学の領域で論争があった（“the person-situation controversy”, 詳しいレビューは Pervin, 1985参照）。Mischel (1973)は、人間の行動は、同一の場面における時間的な安定性は比較的高いが、異なる場面間での一貫性はあまり高くないという過去のデータを

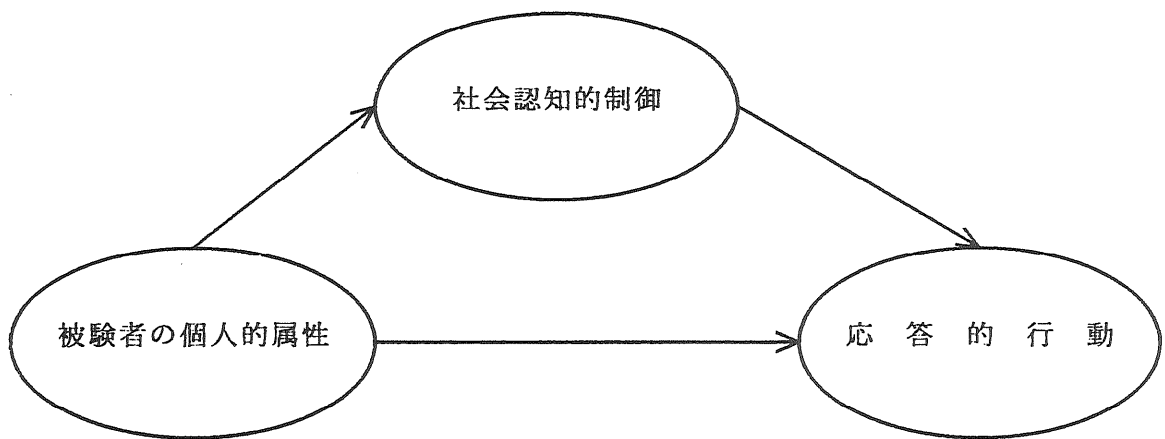


FIG. 8-1

被験者の個人的属性,  
挑発場面における被験者の社会認知的制御ならびに応答的行動の関係

根拠に、人格特性という概念は場面特殊的な行動を予測する上ではあまり役に立たず、個人の一般的な行動傾向を要約するラベルにすぎないと主張した。そして彼は、個人の置かれた外的な条件は、符号化方略、パーソナル・コンストラクト、行動の結果についての予期などの社会認知的な諸変数によって媒介されて行動が引き起こされるとし、特定場面における行動の予測には、これらの社会認知的諸変数における個人差を重視すべきことを主張した。Mischel が重視したこれらの社会認知的変数は社会認知的制御モデルの諸変数にほぼ含まれている。既に第2部で見たように、これらの社会認知的制御の諸変数における個人差は、挑発場面における応答的行動の予測子となった。この結果はMischel の主張を支持するものと思われる。

それにしても、人格特性はMischel の言うように、単に個人の行動を要約するラベル以上の役割しか果たさないないのであろうか。ある対人的相互作用場面に臨む個人はまったく白紙の状態ではなく、すでにある行動傾向を持ってその場面に臨む。加害者の要因という外的な条件が社会認知的制御を媒介として行動を規定したように、個人の人格特性も、それ自体では応答的行動の予測力が低いとしても、社会認知的制御を媒介として行動を規定するのではないだろうか。仲間指名測度や教師評定尺度によって「攻撃的」とされた子どもは、そうではない子どもと、他者の意図の判断(Dodge, 1980; Dodge & Frame, 1982; Dodge & Newman, 1981)、攻撃的行動の結果価値(Boldizar, et al., 1989)、攻撃的行動の自己効力ならびに結果予期(Perry, et al., 1986)といった社会認知的変数において差があることが既に明らかにされている。これらの結果からも、子どもの人格特性が社会認知的制御に影響を与えるであろうことが予測される。

既に見てきたように、挑発場面における応答的行動の代表的なものとしては、無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動の4種類がある。これらの行動の生起に関与すると思われる児童の人格特性としては、愛他性(altruism)、主張性(assertiveness)、攻撃性(aggresiveness)の3つが挙げられる。愛他行動とは「外的な報酬を期待することなしに、他者の福祉や幸福のために行われる自発的行動」(高野,1982)であり、愛他性とはこのような愛他行動を行いやすい行動傾向を言う。また、主張性とは「他人の権利を侵害することなく、個人の思考と感情を敵対的でない仕方で表現する行動傾向」と定義される(Deluty,1979)。攻撃にはさまざまな定義があるが、ここでは「他者に対して意図的に身体的、心理的、社会的に被害を与える行動」ととらえ、攻撃性をそのような行動をとりやすい性格特性と定義する。そこで第4部で明らかにするひとつのテーマとして、愛他性、主張性、攻撃性といった人格特性と挑発場面における社会認知的制御ならびに応答的行動の3者の関係を検討することをとりあげる(第17章、研究9)。なお、子どもの主張性を測定する尺度は、現在のところわが国では開発されていない。そこで、児童用主張性尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討することもテーマのひとつとして取り上げる(第16章、研究8)。また、仲間による挑発場面は報復的攻撃行動を引き起こしやすい場面であるので、特に攻撃性とは関連が深いと思われる。そこで第18章では、反応性攻撃的行動が特に目立つ子どもの挑発場面における社会認知的制御の特徴を明らかにする。

挑発場面における社会認知的制御と応答的行動に関連があると思われる被害者(被験者)児童の個人的属性としては、以上に述べた人格特性以外に、学級集団内での被害者(被験者)児童の社会的地位—すなわち

仲間集団内での人気度が挙げられる。児童の社会的地位と社会的行動および社会的認知の関連性を検討した研究は少なくはない。第14章で詳述するが、それらの研究では、学級内での社会的地位の低い、仲間から拒否される児童と学級内での社会的地位の高い、いわゆる人気児とでは、社会的行動や社会的認知に差があることがしばしば報告されている。仲間による挑発場面は仲間関係に適応していく上でcriticalな役割を果たす場面であるため、この場面において社会的地位の高い児童と低い児童とでは、応答的行動にどのような差が見られるのか、またその差をもたらす社会認知的制御変数は何であるのか、それらのことを明らかにすることは教育臨床上重要な課題であると思われる。そこで、第4部のテーマのひとつとして、被害者児童の社会的地位がその社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討を加えることにする（第14章，研究7-1 ならびに第15章，研究7-2）。

## 第14章

### < 研究 7 - 1 ><sup>註1</sup>

被害者児童の学級内での社会的地位と、

社会認知的制御ならびに応答的行動との関連性の検討(1)

— 被害者児童の学級内での社会的地位と挑発状況の解釈，対人的目標設定，応答的行動の有効性判断ならびに応答的行動との関連性の検討 —

#### 第1節 問題と目的

社会的行動が不適切なために，学級集団内での社会的地位（仲間集団での人気）が低い子どもは，社会的行動の遂行に關与する社会的認知に問題を持っていると言われている(Ladd & Mize, 1983)．したがって，このような子どもの仲間関係における適応を改善するためには，学級集団内での社会的地位が低い子どもと高い子どもとで，仲間関係の適応上重要な社会的場面で遂行される行動と，その行動の遂行に關与する社会的認知にどのような差があるのかを，明らかにしておく必要がある(Dodge, et al., 1985)．

本研究の目的は，挑発場面において被害者の立場に立たされた場合，児童の社会的認知と応答的行動が，学級集団内における社会的地位の高い子ども（仲間集団内での人気の高い子ども）と低い子どもでどのような差異があるかを明らかにすることである．

社会認知的制御の変数としては，研究1と同じく，挑発状況の解釈（意図—手がかり発見技能，敵意帰属バイアス），対人的目標設定（友好的目標，主張的目標），応答的行動の有効性判断（各行動の友好的目標ならびに主張的目標にとっての有効性の判断）の諸変数を取り上げる．



また、被害者の行う応答的行動も、研究1と同じ7種類の行動を取り上げる（身体的攻撃行動、先生に言いつける、仲間はずれ、怒らず理由を聞く、怒らずに注意を促す、何も言わない、泣く）。

学級集団内における社会的地位と社会的行動に関する先行研究では、社会的地位の高い子どもは総じて、協調的、指導的、好意的にふるまうことが多く、社会的地位の低い子どもは非協力的、妨害的、攻撃的にふるまうことが多いことが知られている（Coie, et al., 1982; Coie & Kupersmidt, 1983; Dodge, Coie, & Brakke, 1982; 河井他, 1985; 佐藤他, 1988）。したがって、社会的地位の高い者は低い者より、仲間による挑発場面においても、友好的で非攻撃的な行動と認知を示すであろう。

主たる目的ではないが被験者の性別による差異も検討される。既に述べたように、対人関係における性差に関して、Maccoby(1990)は、男子は他者に対する優位性を求める対人的相互作用のスタイルを、女子は他者との親密な関係を求めるスタイルを獲得すると指摘している。したがって、挑発場面で被害者の立場におかれた時に、男子は女子より主張的ならびに攻撃的な行動と認知を多く示すことが予測される。

## 第2節 方法

### (1) 質問紙

本研究で用いられた質問紙は、社会認知的制御の諸変数についても、応答的行動の測定についても、研究1と同一である。よって説明は省略する。なお、質問紙中の項目はpp. 225-226に挙げる。

### (2) 実施手続き

質問紙は、各学級担任の教師がすべての教示と説明文を読み上げる形

式で、一斉集団方式で実施された。測定は5日間以内の2回に亘って行われ、第1回は挑発場面における社会的認知質問紙（冊子A、冊子B）が、第2回は、応答的行動質問紙（冊子C）が実施された。

### （3）被験者

東京都内の2つの公立小学校の4～6年生の児童421名が被験者とされた。2校合わせた内訳は、4年生89名（男子44名、女子45名）、5年生155名（男子88名、女子67名）、6年生177名（男子92名、女子85名）であった。<sup>ii2</sup> 学級集団内での社会的地位を問う2つの仲間指名項目の各々について、各自の受けた被選択数を同性の学級成員数で除し、交遊測度の被指名率がメディアンよりも大であり、かつ、人望測度が75パーセンタイル値よりも大である者をH群、交遊測度の被指名率がメディアンよりも小であり、かつ、人望測度が25パーセンタイル値より小である者をL群として、各学級ごとにこの基準に合致する子どもを選出したところ、男子の場合、H群38名、L群50名。女子の場合、H群35名、L群42名となった。交遊測度と人望測度について、性×社会的地位の分散分析を行ったところ、両測度ともに学級集団内での社会的地位の主効果が有意となり（交遊測度、 $F=296.94$ ,  $df=1/163$ ,  $p<.001$ ; 人望測度 $F=398.09$ ,  $df=1/163$ ,  $p<.001$ ）、H群の方が被指名率が高かった。

## 第2節 結果と考察

### （1）社会的認知の領域別尺度構成

尺度構成に当たっては、全サンプル( $n=421$ )のデータが用いられた。尺度構成は、1.社会的認知の領域別に主因子法による因子分析を行い、固有値 $\geq 1$ の因子をバリマックス回転させ、因子の解釈を行う。2.抽出

された各因子に対して、.40以上の因子負荷量を示した項目を用いて、各領域別に暫定的に下位尺度を構成し、下位尺度ごとに項目－全体相関係数を算出する。3.項目－全体相関係数が.30以下の項目を除外して最終的な下位尺度を構成し、その $\alpha$ 係数を求めて信頼性を検討する。という3段階の手続きをとった。

その結果、挑発状況の解釈の領域は、「敵意帰属バイアス」因子と、「意図－手がかり発見技能・非意図的挑発事態」因子の2つの尺度で構成された。「敵意帰属バイアス」因子(HABと略す：TABLE 9-1の第1因子)とは、「曖昧な」事態における仲間による挑発を、敵意によるものと判断する傾向である。「意図－手がかり発見技能・非意図的挑発事態」因子(ICDS-NIPと略す：TABLE 9-1の第2因子)は、不可抗力や過失による加害行為を正確に同定できる能力を表すものである。对人的目標設定の領域は、「敵対的・反友好的目標設定」因子と、「主張的目標設定」因子の2つの因子で構成された。「敵対的・反友好的目標設定」因子(HNFGと略す：TABLE 9-2の第1因子)とは、報復などの敵対的な目標を設定し、仲間関係の維持などの友好的な目標を設定しない傾向である。「主張的目標設定(AGと略す：TABLE 9-2の第2因子)」因子は、謝罪の要求などの主張的目標を設定する傾向である。また、応答的行動の有効性判断の領域は、「非攻撃的行動の有効性判断／主張的目標」因子、「攻撃的行動の有効性判断／主張的目標」因子、「攻撃的行動の有効性判断／友好的目標」因子の3つの尺度で構成された。「非攻撃的行動の有効性判断／主張的目標」因子(UNAG-asと略す：TABLE 9-3の第1因子)は、攻撃的でない応答的行動が、主張的な目標の実現にとって有効であると判断する傾向である。「攻撃的行動の有効性判断／主張的目標」因子(UAG-asと略す：TABLE 9-3の第2因子)は、報復的攻撃行動

TABLE 9-1 状況解釈の領域における因子パタン, 項目平均とSD,  
I-T相関, および $\alpha$ 係数

因子 /項目	I	II	$h^2$	M	SD	I-T相関	$\alpha$
No. 4	.86	.16	.76	1.69	.67	.79	.88
No. 3	.85	.20	.75	1.73	.67	.78	
No. 2	.78	.13	.63	1.83	.67	.72	
No. 1	.19	.07	.05	2.94	.59	—	.64
不可抗力判断	-.19	.67	.49	2.45	.62	.48	
過失判断	-.31	.66	.58	2.67	.56	.48	
敵意判断	-.19	.26	.12	2.71	.58	—	
援助意図判断	-.14	.21	.31	2.66	.58	—	
固有値	2.28	1.08	—	—	—	—	

TABLE 9-2 对人的目標設定の領域における因子パタン, 項目平均とSD,  
I-T相関, および $\alpha$ 係数

因子 /項目	I	II	$h^2$	M	SD	I-T相関	$\alpha$
No.12(H)	.76	-.16	.61	1.62	.80	.68	.83
No.11(H)	.70	-.21	.61	1.39	.66	.62	
No.7(H)	.68	-.08	.47	1.76	.85	.62	
No.14(F)	-.65	.25	.50	3.63	.69	.58	
No.9(H)	.58	-.19	.43	1.56	.80	.51	
No.16(F)	-.53	.32	.40	3.48	.87	.48	
No.10(F)	-.43	.23	.40	2.90	.95	.40	
No.5(F)	-.40	.21	.40	2.87	.84	.37	
No.15(A)	.55	.56	.63	3.10	.85	.45(.64) *	.77
No.13(A)	.49	.51	.51	3.03	.89	.40(.57) *	
No.6(A)	.51	.45	.47	2.91	.82	.44(.59) *	
No.8(A)	-.39	.41	.32	2.78	.99	.41(.50)	
固有値	3.88	1.31	—	—	—	—	

\* ( ) 内は第2因子のI-T相関  
(H) 敵対的目標、(F) 友好的目標、(A) 主張的目標

TABLE 9-3 応答的行動の有効性判断の領域における因子パタン、項目平均と、SD、I-T相関、および $\alpha$ 係数

因子 /項目	I	II	III	$h^2$	M	SD	I-T相関*	$\alpha$ 係数
No. 26	.60	-.27	-.04	.44	2.90	.73	.49	.71
No. 20	.57	.17	-.14	.37	2.81	.81	.43	
No. 22	.53	.05	-.24	.34	2.77	.79	.45	
No. 18	.52	-.08	-.27	.35	3.00	.62	.48	
No. 30	.47	-.26	-.23	.39	3.05	.81	.47	
No. 29	.46	-.23	.17	.32	2.61	.81	.35	.70
No. 24	.50	.59	-.10	.61	2.02	1.03	.54	
No. 28	.38	.46	-.03	.38	1.81	1.00	.54	
No. 25	.31	-.47	.30	.40	2.15	.76	—	.55
No. 23	.10	.37	.49	.53	1.49	.77	.38	
No. 27	.10	.26	.46	.30	1.47	.78	.38	
No. 19	.34	.03	.40	.29	2.03	.75	—	—
No. 21	.05	-.18	.22	.09	3.01	.80	—	
No. 17	.35	-.22	.35	.46	2.77	.69	—	
固有値	2.40	1.28	1.12	—	—	—	—	

が主張的な目標の実現にとって有効であると判断する傾向である。「攻撃的行動の有効性判断／友好的目標」因子(UAG-fr と略す：TABLE 9-3 の第3因子)は、報復的攻撃行動が友好的目標にとって有効であると判断する傾向である。下位尺度ごとの $\alpha$ 係数は、項目数の少なかったICDS-NIPとUAG-frで、それぞれ.64, .55とやや低かった他は、.70～.88の間の数値を示し、ほぼ満足のいく信頼性が得られた。

### (2) 社会認知的制御の諸変数と応答的行動との関連

本研究の主たる目的ではないが、結果の解釈の一助とするために、社会認知的制御の7つの下位尺度と9つの行動測度との偏相関行列が算出された。ひとつの社会認知的制御の諸変数と行動測度との偏相関係数は、取り上げられた社会認知的変数以外の6つの社会認知的変数を一定にして算出された。その結果、HNFGは、自己報告測度の、報復抑制+理由(-.17,  $p < .01$ )、報復抑制+注意(-.23,  $p < .01$ )、無言(-.09,  $p < .05$ )、仲間指名測度の報復抑制+理由(-.22,  $p < .01$ )、報復抑制+許容(-.12,  $p < .05$ )と負の有意な偏相関が見られ、仲間はずれ(.26,  $p < .01$ )、言いつけ(.21,  $p < .01$ )、乱暴(.36,  $p < .01$ )と正の有意な偏相関が見られた。AGは、自己報告測度の、報復抑制+理由(.34,  $p < .01$ )、報復抑制+注意(.18,  $p < .01$ )、「泣く」(.12,  $p < .05$ )ならびに仲間指名測度の報復抑制+理由(.12,  $p < .01$ )と正の有意な偏相関が見られ、「無言」(-.19,  $p < .01$ )と負の有意な偏相関が見られた。

### (3) 応答的行動の性ならびに学級内での社会的地位による差の検討

次に、自己報告ならびに仲間指名による行動測度を従属変数として、「性×学級集団内での社会的地位」の分散分析を行った。その結果、性の主効果は仲間指名測度では有意でなかったが、自己報告測度では、「無言」( $F=18.25$ ,  $df=1/158$ ,  $p < .01$ , 平均値, 男子=1.68, 女子=2.14),

「言いつけ」(F=6.22, df=1/157, p<.01, 平均値, 男子=2.09, 女子=1.75), 「乱暴」(F=15.16, df=1/158, p<.01, 平均値, 男子=2.02, 女子=1.52)の3項目に有意差が見いだされた。

自己報告測度の「無言」で男子が女子より低く, 「言いつけ」で男子が女子より有意に高かった。後にふれるが「無言」はHNFGおよびAGと負の相関が見られることから, 加害者との関係が敵対的なものとなるのを恐れ, かつ加害者からの補償的措置を望まない行動と解釈できる。また, 「言いつけ」はHNFGと正の相関が見られるので, 報復的な攻撃行動ととらえることができる。従って, これらの結果は男子の方が女子より主張的で攻撃的というこれまでの結果と一致するものである。

学級集団内での社会的地位の主効果は, 自己報告測度では「泣く」(F=5.18, df=1/158, p<.05, 平均値, H群=1.46, L群=1.70)と「仲間はずれ」(F=3.61, df=1/158, p<.05, 平均値, H群=1.54, L群=1.78)の2項目で見られ, 仲間指名測度では「報復抑制+理由」(F=200.23, df=1/163, p<.01, 平均値, H群=0.28, L群=0.06), 「報復抑制+許容」(F=156.27, df=1/163, p<.01, 平均値, H群=0.30, L群=0.06)の2項目に有意差が見いだされた。「乱暴」では, 性×学級集団内での社会的地位の交互作用が有意となり(F=11.69, df=1/158, p<.01), LSD法による多重比較の結果, 男子の場合はH群よりもL群の方が高く(MSe=0.55, 5%水準), L群内では, 男子の方が女子よりも高かった(MSe=0.55, 5%水準)。このように, 自己報告測度の「泣く」と「仲間はずれ」でH群はL群より低く, 仲間指名測度の「報復抑制+理由」, 「報復抑制+許容」でH群がL群より有意に高かった。また, 男子だけに限られるが, 「乱暴」という直接的な攻撃行動についても, 社会的地位の低い児童の方が有意に高いことが明らかにされた。「仲間はずれ」はHNFGと



正の相関があり、報復的な攻撃行動と解釈される。また、「報復抑制＋理由」と「報復抑制＋許容」はともにHNFGと負の相関があり、友好的な行動と解釈できる。仲間による挑発場面では、社会的地位の高い児童は低い児童に比べると、攻撃的な行動を抑制し、冷静な主張行動や愛他的な行動を行う傾向が見られると言えよう。これらの結果は、いずれもソシオメトリック・テストと社会的行動との関連を検討した内外の先行研究の結果と一致するものであり、一般的な傾向が反映されているものと思われる（Coie, et al., 1982; Coie & Kupersmidt, 1983; Dodge, Coie, & Brakke, 1982; 河井他, 1985; 前田, 1995; 佐藤他, 1988）。「乱暴」について、女子では学級内での社会的地位による差が見られなかったのは、女子の攻撃行動としては、身体的な攻撃行動はあまり一般的なものでないためではないかと思われる。なお、「泣く」という行動において学級内での社会的地位による有意差が見られたが、この行動は、HNFGと相関がみられなかったことから推察されるように、とくに友好的でも敵対的でもなく、従って学級集団内での社会的地位による差が見られたことは予想されなかった結果である。この行動はAGと低いながらも正の相関を示しているが、これは、即ち主張的目標を持っていながら、他の適切な行動がとれないことを意味しているように思われる。このことから推察されるように、「泣く」という行動は小学校高学年の児童としてはやや幼稚な行動であり、そのため仲間からの受容を困難にしているのではないかと思われる。

#### (4) 社会認知的制御の諸変数の性ならびに学級内での社会的地位による差の検討

社会認知的制御の各下位尺度ごとに「性×学級集団内での社会的地位」の分散分析を行った（TABLE 9-4 参照）。その結果、性の主効果がHNFG

TABLE 9-4 社会的認知測度における各群の平均値と分散分析の結果

社会的認知測度 \ 性別	男子		女子		F	性的地位	交互作用
	H	L	H	L			
H A B	5.11	5.82	5.35	5.40	< 1	1.61	1.20
ICDS-NIP	5.19	5.20	5.16	5.22	< 1	< 1	< 1
H N F G	22.34	26.02	20.11	21.60	17.74 **	10.67**	1.92
A G	11.82	12.94	11.00	11.07	9.66 **	1.92	1.48
UAG-fr	3.05	3.14	3.03	2.76	1.01	< 1	< 1
UAG-as	3.63	3.57	3.72	4.12	1.72	< 1	< 1
UNAG-as	16.95	15.86	16.69	17.88	3.77 *	< 1	6.23**

(\* p<.05, \*\* p<.01 )

H A B : 敵意帰属傾向

ICDS-NIP : 意図一手がかり発見技能・非意図的挑発事態

H N F G : 敵対的・反友好的目標設定

A G : 主張的目標設定

UAG-Fr : 攻撃的行動の有効性判断 (友好的目標)

UAG-AS : 攻撃的行動の有効性判断 (主張的目標)

UNAG-AS : 非攻撃的行動の有効性判断 (主張的目標)

( $F=17.74, df=1/160, p<.01$ , 平均値, 男子 = 24.38, 女子 = 20.90), AG ( $F=9.66, df=1/162, p<.01$ , 平均値, 男子 = 12.45, 女子 = 11.04), UNAG-as ( $F=3.77, df=1/161, p<.05$  平均値, 男子 = 18.17, 女子 = 19.60) の3尺度で有意であった。敵対的目標を設定する傾向と主張的目標設定は男子が高く、主張的でない応答的行動の有効性については女子の方が高い。これらの結果は従来の結果の再現である。

学級内での社会的地位の主効果はHNFGで有意で ( $F=10.67, df=1/160, p<.01$ ), L群がH群よりも敵対的目標を設定する傾向が強いことが明らかになった (平均値, L群 = 23.93, H群 = 21.24)。この結果は, Renshaw & Asher(1983) と一致する結果と言えよう。UNAG-as では交互作用が有意となり ( $F=6.23, df=1/161, p<.01$ ), LSD法による多重比較の結果, L群においては, 男子は女子よりも低い値を示した (MSe = 8.46, 5% 水準)。HNFGでH群がL群より有意に低かったが, これは学級集団内での社会的地位の高い子どもは低い子どもよりも敵対的で友好的でない目標を設定する傾向が弱いことを意味する。従って, この結果は, 予測と一致するものである。また, UNAG-as における交互作用は, H群では男女間に差はみられないが, L群の中で男子が女子より低いことを意味するもので, 男子においても女子においても学級集団内での社会的地位による有意差は見られず, 学級集団内での社会的地位に関する仮説を支持するものではなかつた。

#### 第4節 討 論

以上を要約すると, 挑発場面における応答的行動と社会的認知の性による差について設けられた仮説は, 応答的行動では「無言」と「言いつ

け」，さらに学級集団内での社会的地位L群に限定されてはいるが「乱暴」において支持されたと言えよう。また，社会的認知では敵対的・反友好的目標設定と主張的目標設定において，性差についての仮説が支持された。また，学級集団内での社会的地位の差について設けられた仮説は，応答的行動では「仲間はずれ」と仲間指名測度の「報復抑制+理由」ならびに「報復抑制+許容」において，社会的認知では，敵対的・反友好的目標設定において支持されたにとどまった。

本研究で得られた以上の結果は，挑発場面において問題を示す子どもを教育的に指導していく上で，いくつかの示唆があると思われる。

まず第一に，挑発場面で，仲間からの拒否に関連する不適切な社会的行動と，仲間からの受容に関連する適切な行動の型が示唆されているということである。不適切な社会的行動としては，「泣く」といった未熟な行動と「仲間はずれ」などの報復的攻撃行動があげられる。また，とくに男子の場合には「乱暴」のような身体的な報復的攻撃行動も重要である。適切な行動としては，報復を抑制して理由を尋ねる，許してやるというような，友好的な行動があげられる。

第2に，適切な行動をとれるようにするために，また，不適切な行動を抑制できるようになるために，働きかけるべき社会認知的要因が示唆されているということである。とくに重要なのは，対人的目標設定の変数であろう。敵対的・反友好的目標設定は，「報復抑制+理由」，「報復抑制+注意」のような適切な行動とは負の，「仲間はずれ」，「乱暴」などとは正の相関がある変数で，本研究で取り上げられた認知的変数の中では最も応答的行動との関連が深かったものである。さらに，この変数は，男子の場合も，女子の場合も，学級集団内での社会的地位の差があり，仲間に不人気な子どもが共通して持っている問題であることが示

唆されている。敵対的な目標を設定する傾向を抑制し、反対に友好的な目標を設定する傾向を促進することが、この場面における望ましい行動変容への手がかりとなることが示唆されている。

本研究では、社会認知的制御モデルの中の一部の変数を扱っただけである。したがって、今後はモデルに含まれるすべての変数を取り上げ、社会的地位による差を検討する必要がある。

注1. 第14章は濱口(1992c)を加筆・修正したものである。

注2.

本研究で分析の対象となったデータは、研究1のデータに、東京都内の別の公立小学校の5年生児童53名(男子36名、女子17名)、6年生児童75名(男子39名、女子36名)のデータを加えたものである。新たに加えられたデータの収集時期は、研究1と同じである。

挑発場面における社会的認知質問紙の項目\*

(挑発状況の解釈)\*\*

1. つくえにぶつかって、水をこぼしてしまったのは、このおともだちだ  
と思いますか。
2. このおともだちは、あなたにいじわるしようとして、わざと、つく  
えにぶつかったと思いますか。
3. このおともだちは、水入れをたおそうとして、わざと、つくえにぶ  
つかったと思いますか。
4. このおともだちは、あなたの絵をびしょぬれにしてやろうとして、  
わざと、つくえにぶつかったと思いますか。

(対人的目標設定)

5. そのおともだちをこまらせたくない(F)。
6. ぬれてしまったつくえやゆかをそのおともだちにきれいにふいてほ  
しい(A)。
7. しかえしに、そのおともだちをこまらせてやりたい(H)。
8. どうしてつくえにぶつかったのか、そのおともだちに、せつめいし  
てほしい(A)。
9. そのおともだちとはもう、なかよくしたくない(H)。
10. そのおともだちを、いやなきもちにしたくない(F)。
11. そのおともだちとは、もうぜっこうしたい(H)。
12. しかえしに、そのおともだちを、いやなきもちにしてやりたい(H)。
13. じぶんがいやなきもちになっていることを、そのおともだちにわか  
ってほしい(A)。
14. そのおともだちと、いままでどおり、なかよしでいたい(F)。
15. そのおともだちに、あやまってほしい(A)。
16. そのおともだちと、ぜっこうしたくはない(F)。

(H) 敵対的目標, (F) 友好的目標, (A) 主張的目標の項目

(応答的行動の有効性判断)

- もしあなたが、おこらずに、そのおともだちに、「ねえ、どうしてつくえにぶつかったの。」ときいたら、どうなるでしょう。

17. あなたはそのおともだちにきらわれてしまうのでしょうか(友好的目標に対する有効性判断: 以下Fと略す)。

18. そのおともだちは、びしょぬれになった机やゆかをふいてくれるのでしょうか(主張的目標に対する有効性判断: 以下Aと略す)。

- もしあなたが、先生にいつけたらどうなるでしょう。

(19: F, 20: A)

- もしあなたが、そのおともだちに、なにもいわなかったら、どうなるのでしょうか。

(21: F, 22: A)

- もしあなたが、そのおともだちを、こんどからなかまはずれにしようと、ほかのおともだちに言ったら、どうなるのでしょうか。

(23: F, 24: A)

- もしあなたが、おこらないで、「もうすこし、きをつけてよ。」とそのおともだちに言ったら、どうなるのでしょうか。

(25: F, 26: A)

- もしあなたが、しかえしに、そのおともだちを、たたいたり、けったりしたら、どうなるでしょう。

(27: F, 28: A)

- もし、あなたがいいたら、どうなるでしょう。

(29: F, 30: A)

\*ここに示された項目No. は本文中ならびに表中の項目No. と一致する。

\*\*意図-手がかり発見技能の項目はここには含まれていない。

## 第15章

### <研究7-2>

被害者児童の学級内での社会的地位と、  
社会認知的制御ならびに応答的行動との関連性の検討(2)

#### 第1節 問題と目的

前章では、挑発場面における被害者児童の社会認知的制御変数の内、挑発状況の解釈、对人的目標設定、応答的行動の有効性判断に属する変数、ならびに、無言、泣く、主張的行動、攻撃的行動といった応答的行動が取り上げられ、児童の学級内での社会的地位（人気度）による差が検討された。その結果、高地位群の子どもは低地位群の子どもよりも、①友好的な目標を設定する傾向が高い、②「泣く」、「仲間外れ」などの行動を遂行する傾向は弱い、③「理由を尋ねる」、「許す」といった行動を遂行する傾向が強い、④男子の場合には、低地位群の子どもは高地位群の子どもより、「しかえしに乱暴」する傾向が強い、などが明らかにされた。社会的地位（人気度）の有意差が見られた社会認知的制御変数は敵対的・反友好的目標（得点化の方向が逆転しているが、内容的には友好的目標設定とほぼ同一）のみであったが、この変数は社会的地位の有意差が見られた応答的行動と有意な偏相関が見られることから、その重要性が強調された。

しかしながら、前章の研究7-1では、本研究の社会認知的制御モデルの諸変数の内、以下の変数が取り上げられていない。①被害の評価（挑



発状況の解釈)、②応答的行動の産出の諸変数、③応答的行動の遂行可能性判断の諸変数。そこで、本研究ではこれらの変数を加えて学級内の社会的地位による影響を検討する。

また、研究7-1では、学級内での社会的地位の効果を検討する分析方法として、①社会的地位を独立変数、社会認知的制御変数と応答的行動測度を従属変数とした分散分析、②社会認知的制御変数と応答的行動測度との偏相関係数の算出、という方法が採用された。しかし第13章で述べたように、人格的属性には、社会認知的制御を媒介しない直接効果と社会認知的制御によって媒介される間接効果の2種類が想定できる。研究7-1で採用された分析方法では、社会的地位の応答的行動に及ぼすこの2種類の効果が分離されない。そこで本研究では、この2つの効果を分離する分析方法を採用して、児童の学級内での社会的地位が挑発場面での社会認知的制御ならびに応答的行動に及ぼす効果を検討することを目的とする。

## 第2節 方法

### (1) 質問紙ならびに実施手続き

挑発場面における社会認知的制御ならびに応答的行動の測定は、授業時間の一部を割いて学級担任の監督の下、学級集団単位の一斉方式で行われた。質問紙は研究4と同じ質問紙が用いられた。即ち、冒頭に被害者の背後のアンクルから描かれた4コマ漫画とト書きにより、描いていた絵画がびしょ濡れにされるという挑発エピソード(B4版1枚の紙に印刷)を示した後、エピソード中の被害者となることを想定させ、以下の諸変数について順番に質問紙に回答するよう求められた。

- ①挑発状況の解釈（敵意帰属バイアス， 5段階評定4項目；被害の評価， 5段階評定1項目）
- ②对人的目標設定（友好的目標設定， 5段階評定4項目；主張的目標設定， 5段階評定4項目）
- ③ひとこま漫画完成法による応答的行動の産出（総産出数， 無罰的行動， 主張的行動(P)， 主張的行動(N)， その他の非攻撃的行動， 攻撃的行動， それぞれの産出率， 表情）
- ④応答的行動の有効性判断（無罰的行動， 主張的行動(P)， 主張的行動(N)， 攻撃的行動のそれぞれの有効性判断， 5段階評定， 各2項目）
- ⑤応答的行動の遂行可能性判断（無罰的行動， 主張的行動(P)， 主張的行動(N)， 攻撃的行動， それぞれの遂行可能性判断， 5段階評定， 各3項目）

社会認知的制御の諸変数への回答終了後， 再度， 冒頭の挑発エピソードを読むよう質問紙上で教示され， その後応答的行動尺度（無罰的行動， 主張的行動(P)， 主張的行動(N)， 攻撃的行動， 5段階評定， 各4項目）への回答が求められた。 質問紙の最後に， 学級内での社会的地位を測定するために， 以下に示す2項目の仲間指名項目（研究7-1 と同一の項目）への回答が求められた。 仲間指名は， 同性のクラスメイトの中から， 各項目の記述に該当する人物の名前を最大限5名（5名に満たなくても可）記入するよう求められた。

- ①「あなたが学校でよく一緒に遊ぶ同じ組の男の子（女子用では女の子）のお友だちはだれですか」（交遊測度:PN1）
  - ②「あなたの組の男の子（女の子）の中で， 『わがままをいわないで， みんなのことを考えてあげられる』人はだれですか」（人望測度:PN2）
- 以上の仲間指名測度は， 各項目別に各被験者ごとに被指名率（被指名総

数／学級成員数)に換算された。

## (2) 被験者

茨城県南部の公立小学校3校の4, 5, 6年生の児童320名の児童が対象とされた(各校・各学年1学級ずつ, 合計9学級)。3校合わせた内訳は, 4年生111名(男子59名, 女子52名), 5年生99名(男子51名, 女子48名), 6年生110名(男子51名, 女子59名)。この320名の中から, 以下の手続きを経て, 社会的地位高群, 低群の児童が抽出され, 最終的に分析の対象とされた。

① 2項目のそれぞれの仲間指名の被指名率を, 学年×性ごとに集計。

② 各項目ごとに上位, 下位各25% (得点分布の関係上, 必ずしも25%とは限らず, 前後5%程度の幅はある)に属する者を学年×性ごとに抽出。

③ 2項目ともに上位群として抽出された者を社会的地位高群, 2項目ともに下位群として抽出された者を社会的地位低群とする。

なお, 各項目の学年×性別の上位・下位群分類基準と最終的に分析対象とされた被験者数をTABLE 10-1に, 社会的地位群×性別の仲間指名測度の平均と標準偏差をTABLE 10-2に示す。

## 第3節 結果と考察

本研究の目的は, 学級内での児童の社会的地位が, 社会認知的制御ならびに応答的行動に及ぼす効果を検討することである。ただし, 問題で触れたように, 社会的地位の効果としては, 社会認知的制御を経由せずに, 社会的地位→応答的行動という仕方で影響を及ぼす直接効果と, 社会認知的制御を経由し, 社会的地位→社会認知的制御→応答的行動という仕方で影響を及ぼす間接効果とが考えられる。この2種の効果を分離

TABLE 10-1 学年×性別の社会的地位各指標分類基準

指 標 学年・性別/	PN1R		PN2R		社会的地位人数		全被験者数
	低 群	高 群	低 群	高 群	低群	高群	
4年 男子	0.11以下	0.32以上	0.00以下	0.24以上	6	7	59
女子	0.16以下	0.29以上	0.06以下	0.25以上	6	4	52
5年 男子	0.14以下	0.29以上	0.05以下	0.26以上	7	9	51
女子	0.13以下	0.36以上	0.00以下	0.29以上	5	7	48
6年 男子	0.14以下	0.36以上	0.00以下	0.21以上	8	7	51
女子	0.14以下	0.29以上	0.05以下	0.39以上	5	10	59
				合計	37	44	320

(PN1Rは交遊測度の被指名率, PN2Rは人望測度の被指名率)

TABLE 10-2 PN1R, PN2Rの社会的地位群別平均値と標準偏差

性別/社会的地位群	低 群	高 群
男 PN1R	0.08(0.05)	0.48(0.13)
子 PN2R	0.00(0.00)	0.45(0.20)
女 PN1R	0.10(0.13)	0.38(0.08)
子 PN2R	0.01(0.02)	0.48(0.15)

して検討するために、以下の手順にしたがって分析を進める。(1) 分散分析により、児童の社会的地位による応答的行動ならびに社会認知的制御変数の差異を確認。(2) 社会的地位→社会認知的制御変数→応答的行動というモデルを検証するパス解析を行う。これにより、応答的行動に及ぼす社会的地位の直接効果と社会認知的制御変数の間接効果の具体的な様相を明らかにすることができる。なお、社会認知的制御変数相互間の相関が高いことから、パス解析において多重共線性の問題が生じるのを避けるために、パス解析に先立って、19の社会認知的制御変数の標準得点に対して主成分分析を行うことにした。これにより、19の社会認知的制御変数を、互いに独立でより少数の合成変量にまとめることができ、その結果パス解析における多重共線性の問題を回避することができる。パス解析はFIG. 10-1に示すモデルに従って行う。

#### (1) 児童の社会的地位による、応答的行動と社会認知的制御変数の差異の検討

##### (1)-①児童の社会的地位による応答的行動の差異の検討

無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動それぞれの行動尺度を従属変数、学級内での児童の社会的地位と被験者の性を被験者間要因とするABsタイプの分散分析を行った。分散分析の結果をTABLE 10-3に、各応答的行動尺度の社会的地位群別平均値をTABLE 10-4に示す。

主張的行動(N)と攻撃的行動において社会的地位の主効果が有意となった。すなわち、社会的地位の低い児童は高い児童よりも、否定的感情を表出した主張的行動と攻撃的行動を行う傾向が強いことが明らかにされた。これまでの研究でも折りに触れ述べたように、主張的行動(N)は攻撃的行動と比較的高い正の相関がある。主張的行動(N)で社会的地位

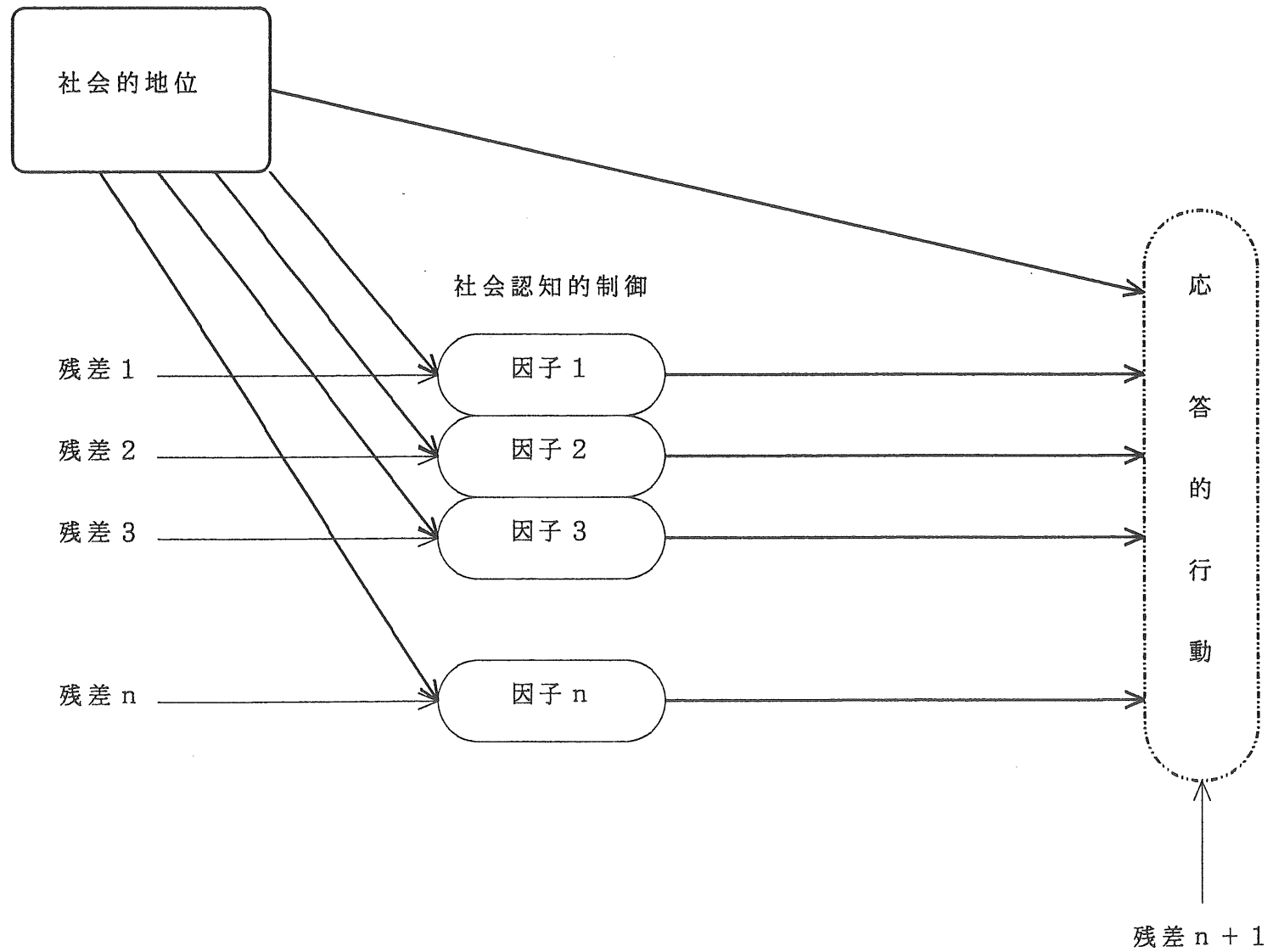


FIG. 10-1 本研究におけるパス解析のモデル

TABLE 10-3 応答的行動の分散分析結果

応答的行動	主 効 果		交 互 作 用	
	社会的地位(df)	性(df)	社会的地位 × 性(df)	
無罰的行動	3.54 <sup>†</sup> (1, 67)	3.39 <sup>†</sup> (1, 67)	0.30 (1, 67)	
主張的行動(P)	1.96 (1, 67)	1.37 (1, 67)	0.21 (1, 67)	
主張的行動(N)	10.97*** (1, 67)	12.24*** (1, 67)	0.67 (1, 67)	
攻撃的行動	7.71** (1, 67)	12.30*** (1, 67)	2.37 (1, 67)	

(表中の数値はF値：<sup>†</sup> - p < .10, \* - p < .05, \*\* - p < .01, \*\*\* - p < .001)

TABLE 10-4 社会的地位群別応答的行動尺度平均

応答的行動/社会的地位	低 群	高 群	全 体
無罰的行動	13.00(3.81)	15.14(3.55)	14.18(3.80)
主張的行動(P)	12.89(2.85)	12.07(3.26)	12.44(3.08)
主張的行動(N)	11.67(3.33)	9.09(3.30)	10.21(3.55)
攻撃的行動	8.45(4.38)	5.84(2.73)	6.93(3.72)

の有意な主効果が見られたのは、この行動が攻撃的行動と類似しているためであろう。攻撃的行動において社会的地位の主効果が有意となったのは、研究7-1の結果とほぼ同様のものであり、また、児童のソシオメトリック地位と社会的行動の関連についての内外の諸研究とも一致した結果である(Coie, et al., 1982; Dodge et al., 1982; 前田, 1995; Price & Dodge, 1989; 佐藤ら, 1988)。前田(1995)は小学校3～6年生を対象に、社会的行動の測度として自己報告測度と仲間指名測度を併用し、ソシオメトリック地位による社会的行動の差異を検討している。彼は自己報告測度と仲間指名測度のそれぞれの標準得点の差(ズレ得点)を算出し、拒否児は自己の攻撃行動を過少評価し(自己報告-仲間指名<0)、社会的に有能な行動を過大評価(自己報告-仲間指名>0)する傾向があることを指摘している。仲間指名測度が、児童の社会的行動を正確に反映するかどうか疑問が残らないではないが、社会的望ましさによる影響を考慮すれば、社会的に望ましくない行動は過少評価され、逆に望ましい行動は過大評価されるという自己報告尺度の特性は否定できない。にも関わらず、本研究の自己報告尺度で、社会的地位による攻撃的行動の有意差が見られたことは、用いられた尺度の妥当性が確認される一方で、社会的地位低群の攻撃的行動傾向の強さが改めて立証されたと言うべきであろう。また、無罰的行動では社会的地位は有意傾向が見られ、低群よりも高群の方が無罰的行動を行う傾向が強いことが示唆された。無罰的行動は、このような場面では社会的に有能な行動と位置づけられる。明確な有意差が得られなかったとはいえ、両群の差は児童のソシオメトリック地位と社会的行動との関連を検討した諸研究の結果と一致するものである。本研究では応答的行動測度としては自己報告測度のみが用いられ、仲間指名測度は用いられなかった。研究7-1では無罰的行動に該



当する行動として「報復抑制+許容」が仲間指名により測定され、社会的地位による有意差が見られている。先の前田(1995)の指摘を考慮するならば、主効果が明確に有意とならなかったのは、社会的地位低群が自己の無罰的行動傾向を過大評価した結果ではないかと思われる。なお、主張的行動(P)ではいかなる有意差もみられなかった。第3部の一連の研究でも見られたように、主張的行動(P)は加害者側の要因にも殆ど影響を受けない応答的行動であった。この行動は挑発場面における被害者の応答的行動としては正当な行動であり、おしなべて行動傾向が高い。それゆえ社会的地位による有意差が見られなかったものと推察される。なお、社会的地位と各応答的行動との単純相関を算出したところ、無罰的行動では.28( $p < .05$ )、主張的行動(N)では-.36( $p < .01$ )、攻撃的行動では-.35( $p < .01$ )と、主張的行動(P)を除いた3つの応答的行動の測度で有意相関が見られた。

主張的行動(N)と攻撃的行動では被験者の性の主効果が有意となり、これらの行動はいずれも男子の方が遂行する傾向が強いことが明らかにされた(主張的行動(N) ; 男子平均, 11.38, 女子平均, 8.76; 攻撃的行動 ; 男子平均, 8.03, 女子平均, 5.65)。また無罰的行動でも被験者の性の主効果が有意となり、女子の方が男子よりも高い傾向が見られた(男子平均, 13.35; 女子平均, 15.20)。なお、交互作用はいずれの応答的行動尺度でも有意差が見られなかった。以上の結果はほぼ従来通りのものである。

## (2)-②児童の社会的地位による社会認知的制御の差異の検討

児童の学級内での社会的地位による社会認知的制御の差異を検討するために、社会的地位と被験者の性を独立変数、社会認知的制御の各変数<sup>注1</sup>を従属変数とするABsモデルの分散分析を実施した。分散分析の結果

をTABLE 10-5に、各社会認知的制御変数の社会的地位群別の平均値と標準偏差をTABLE 10-6に示す。

分散分析の結果、社会的地位の主効果が見られたのは、敵意帰属バイアス（高群<低群）、その他の非攻撃的行動の産出率（低群<高群）、表情（低群<高群）、無罰的行動の有効性判断（低群<高群）、攻撃的行動の有効性判断（高群<低群）、無罰的行動の遂行可能性判断（低群<高群）の6変数であった。小学生を対象に、児童のソシオメトリック地位と挑発場面における社会認知的制御の関連を検討した研究としては、Dodge(1986), Dodge, et al(1986), Feldman & Dodge(1987)がある。これらの研究では、社会認知的制御の測定方法も異なり<sup>ii2</sup>、測定対象となった変数も正確に一致しているわけではないが、加害者の意図を敵対的なものと判断する傾向、攻撃的行動レパトリーの産出率、攻撃的反応の評価といった変数においては比較的一貫してソシオメトリック地位による有意差または有意傾向が見られている。これらの研究では質問紙法による測定を行ったものは皆無であるが、方法の差異にも関わらず、本研究においてもほぼ同様の結果が得られた。社会認知的制御の諸変数が児童の学級内での社会的地位によって異なるということは、測定方法の相違を越えて認められる一般性の高い現象であるように思われる。なお、友好的目標設定は研究7-1では有意差が見られたが、本研究では、社会的地位高群の平均値(17.36)は低群の平均値(15.92)よりも高い数値を示してはいるものの、その差は有意とならなかった。このような結果の不一致は、対象となったサンプルの相違に起因するものかもしれない。重ねて検討が必要であろう。

## (2) 社会認知的制御変数に対する主成分分析

19の社会認知的制御変数の各々を標準得点に変換し、その後、全サン

TABLE 10-5 社会認知的制御変数の分散分析結果

S C R 変数	主 効 果		交 互 作 用	
	社会的地位(df)	性(df)	社会的地位 × 性(df)	
(挑発状況の解釈)				
敵意帰属バイアス	9.65 ** (1,67)	1.53 (1,67)	0.02 (1,67)	
被害の評価	0.45 (1,67)	1.13 (1,67)	1.13 (1,67)	
(对人的目標設定)				
友好的目標	2.55 (1,67)	3.00 <sup>+</sup> (1,67)	0.41 (1,67)	
主張的目標	0.04 (1,67)	2.38 (1,67)	2.14 (1,67)	
(応答的行動の検索)				
応答的行動の総産出数	0.49 (1,68)	1.90 (1,68)	3.88 <sup>+</sup> (1,68)	
無罰的行動の産出率	0.40 (1,68)	0.69 (1,68)	0.96 (1,68)	
主張的行動(P)の産出率	1.39 (1,68)	2.92 <sup>+</sup> (1,68)	1.43 (1,68)	
主張的行動(N)の産出率	2.63 (1,68)	3.26 <sup>+</sup> (1,68)	0.01 (1,68)	
その他の非攻撃的行動の産出率	4.56 * (1,68)	1.97 (1,68)	4.04* (1,68)	
攻撃的行動の産出率	2.63 (1,68)	4.16* (1,68)	4.71* (1,68)	
表 情	6.82 * (1,68)	5.69* (1,68)	0.82 (1,68)	
(応答的行動の有効性判断)				
無罰的行動	7.00 ** (1,76)	5.20* (1,76)	0.02 (1,76)	
主張的行動(P)	0.42 (1,76)	0.26 (1,76)	0.02 (1,76)	
主張的行動(N)	0.02 (1,76)	0.07 (1,76)	2.42 (1,76)	
攻撃的行動	6.43 * (1,76)	1.92 (1,76)	0.49 (1,76)	
(応答的行動の遂行可能性判断)				
無罰的行動	4.27 * (1,71)	5.18* (1,71)	0.11 (1,71)	
主張的行動(P)	1.86 (1,71)	1.58 (1,71)	0.62 (1,71)	
主張的行動(N)	0.36 (1,71)	6.37* (1,71)	0.06 (1,71)	
攻撃的行動	1.63 (1,71)	8.12** (1,71)	0.41 (1,71)	

(表中の数値はF値：+-p&lt;.10, \*-p&lt;.05, \*\* -p&lt;.01, \*\*\* -p&lt;.001)

TABLE 10-6 社会的地位群別社会認知的制御変数の平均と標準偏差

SCR変数/社会的地位	低 群	高 群	合 計
(挑発状況の解釈)			
敵意帰属バイアス	9.35(3.62)	6.95(2.75)	8.05(3.38)
被害の評価	3.64(1.15)	3.41(1.02)	3.51(1.08)
(对人的目標設定)			
友好的目標	15.92(3.93)	17.36(3.29)	16.70(3.65)
主張的目標	16.39(3.09)	16.23(2.35)	16.30(2.68)
(応答的行動の検索)			
応答的行動の総産出数	3.03(1.56)	3.24(1.28)	3.15(1.40)
無罰的行動の産出率	0.24(0.30)	2.87(0.31)	0.27(0.31)
主張的行動(P)の産出率	0.17(0.28)	0.24(0.26)	0.21(0.27)
主張的行動(N)の産出率	0.48(0.39)	0.34(0.33)	0.40(0.36)
その他の非攻撃的行動の産出率	0.02(0.10)	0.08(0.15)	0.06(0.13)
攻撃的行動の産出率	0.05(0.14)	0.01(0.05)	0.03(0.10)
表 情	2.23(0.94)	2.74(0.75)	2.52(0.87)
(応答的行動の有効性判断)			
無罰的行動	7.35(1.90)	8.39(1.50)	7.91(1.76)
主張的行動(P)	7.84(1.50)	8.05(1.52)	7.95(1.51)
主張的行動(N)	6.47(1.68)	6.45(1.45)	6.46(1.68)
攻撃的行動	5.41(1.84)	4.34(1.63)	4.83(1.84)
(応答的行動の遂行可能性判断)			
無罰的行動	8.61(3.10)	10.35(2.83)	9.56(3.06)
主張的行動(P)	8.53(2.22)	9.02(2.18)	8.79(2.20)
主張的行動(N)	8.06(2.71)	7.41(3.13)	7.71(2.95)
攻撃的行動	7.28(3.41)	5.95(3.69)	6.56(3.61)

(† p&lt;.10, \* p&lt;.05)

プル（欠損値のあるデータを除いたので  $n = 247$  である）のデータについて、この19の社会認知的制御変数の標準得点に対して因子分析（主成分分解、ヴァリマックス回転）を実施した。その結果、固有値が1.00以上の主成分が7抽出され、7つの因子（主成分）による累積寄与率は69.7%となった。バリマックス回転後の因子負荷行列をTABLE 10-7に示す。

第1因子は、攻撃的行動の遂行可能性判断と攻撃的行動の産出率に正の高い因子負荷量を示し、友好的目標設定と無罰的行動の遂行可能性判断に中程度の負の因子負荷量を示す。敵意帰属バイアスや主張的行動(N)の遂行可能性判断にも、やや低い正の因子負荷量を示している。この因子は、被害を受けた場面で、それを敵意によるものと判断し、報復的な目標を設定し、攻撃的な行動を思い浮かべ、攻撃的行動を実行することが容易と判断する、といった攻撃的行動の遂行を促す社会認知的制御の一連の働きを表すものと言えよう。因子負荷量の高さを考慮し、「攻撃的行動の産出と遂行可能性判断」の因子と命名する。

第2因子は、無罰的行動の産出率に高い負の因子負荷量を示し、主張的目標設定と被害の評価に中程度の正の因子負荷量を示すものである。その他にも、主張的行動(N)の産出率にやや低い正の因子負荷量が、また表情にはやや低い負の因子負荷量が示されている。この因子は、被害の程度を重く見て、謝罪や後片づけなどの補償的措置を要求しようと強く願い、相手を許すような行動を思いつくことは少なく、否定的な感情を表出した行動レパートリーを多く思いつく、といった社会認知的制御の働きを現している。そこで、この因子は「被害感と主張的目標」の因子と命名した。

第3因子は、主張的行動(P)の産出率に極めて高い正の因子負荷量を示し、主張的行動(N)の産出率には高い負の因子負荷量を示している。

TABLE 10-7 社会認知的制御変数の因子分析（主成分分解）結果  
（ヴァリマックス回転後）

社会認知的制御変数	主成分	I	II	III	IV	V	VI	VII	共通性
攻撃的行動の遂行可能性判断		.73	.10	-.19	-.09	.44	.05	.08	.79
攻撃的行動の産出率		.70	.07	.00	-.09	-.04	-.07	-.11	.52
無罰的行動の遂行可能性判断		-.59	-.33	.14	.03	.22	.04	-.09	.54
友好的目標設定		-.59	-.29	.13	.36	-.13	-.01	.08	.60
無罰的行動の産出率		-.01	-.87	.05	.11	-.03	-.09	-.00	.78
主張的目標設定		.21	.68	-.06	.21	.14	-.14	.07	.59
被害の評価		.25	.62	-.08	-.04	.08	-.06	.06	.47
主張的行動(P)の産出率		-.13	.19	.91	-.05	.02	-.03	-.16	.91
主張的行動(N)の産出率		-.01	.47	-.77	-.02	.08	.11	-.24	.88
表	情	-.24	-.50	.70	.13	-.06	-.06	.08	.82
無罰的行動の有効性判断		-.11	-.09	.06	.80	-.10	-.03	.01	.67
主張的行動(P)の有効性判断		.02	.21	.04	.78	-.08	.11	-.16	.70
敵意帰属バイアス		.44	.19	-.04	-.57	-.15	-.06	-.11	.59
主張的行動(P)の遂行可能性判断		-.15	.10	.04	.04	.86	-.06	-.11	.80
主張的行動(N)の遂行可能性判断		.48	.17	-.15	-.00	.68	.03	.12	.76
攻撃的行動の有効性判断		.05	-.06	.02	-.15	-.06	.88	-.04	.81
主張的行動(N)の有効性判断		-.14	-.00	-.05	.32	.02	.81	.01	.78
その他の非攻撃的行動の産出率		-.25	.16	.02	-.20	-.05	-.04	.83	.82
応答的行動の総産出数		.39	-.05	-.00	.17	.02	.00	.49	.42
固有値		2.59	2.47	2.02	1.99	1.55	1.52	1.13	
寄与率		13.64	12.98	10.64	10.45	8.14	7.98	5.92	
累積寄与率		13.64	26.62	37.26	47.71	55.84	63.82	69.74	

また、表情にも高い正の因子負荷量を示していることから、主張的行動(P)を中心に、肯定的感情を表出した応答的行動を思い浮かべるという社会認知的制御を表す因子と解釈できる。そこでこの因子を「穏やかな主張的行動」の因子と命名した。

第4因子は、無罰的行動の友好性判断と主張的行動(P)の有効性判断に高い正の因子負荷量を示し、敵意帰属バイアスにも中程度の負の因子負荷量を示している。加害者の意図を悪意に解釈せず、許容したり穏やかに主張するといった行動が有効と判断する社会認知的制御の働きを表す因子と解釈できる。「肯定的な行動の有効性判断と敵意帰属の低さ」の因子と命名した。

第5因子は、主張的行動(P)の遂行可能性判断と主張的行動(N)の遂行可能性判断に、高い因子負荷量を示すもので、主張的行動を行うのは容易と判断する社会認知的制御の働きを表す因子と解釈できる。そこで、「主張的行動の遂行可能性判断」の因子と命名した。

第6因子は、攻撃行動の有効性判断と主張的行動(N)の有効性判断に高い因子負荷量を示している。これは、攻撃的行動や否定的感情を表出した主張的行動を有効と判断する社会認知的制御の働きを意味する因子と考えられる。そこで、「否定的行動の有効性判断」の因子と命名した。

第7因子は、その他の非攻撃的行動の産出率に高い因子負荷量が示され、応答的行動の総産出数も中程度の正の因子負荷量を示している。これは、無罰的行動や主張的行動(P)以外の攻撃的でない行動を多く思い浮かべられることを意味するものである。そこで、「その他の非攻撃的行動の産出」の因子と命名した。

社会認知的制御の19の変数は、以上のように7つの因子にまとめることができた。3, 5, 6, 7の4つの因子はそれぞれ同一の情報処理ス

ステップに属する変数から構成されているが、1, 2, 4の3因子は、異なる複数の情報処理ステップに属する変数から構成されている。複数の処理ステップにまたがる社会認知的制御の因子が存在するという事は、挑発場面での社会的情報の処理には、ある程度ルーティン化されたルートがあることを意味している。同種の場面におかれた時にはこうしたルーティン化されたルートが「活性化」され、情報が迅速に処理され、行動が生起するのではないかとと思われる。

パス解析で必要となるため、各被験者ごとに上記7つの因子得点を算出した（SPSS for windows ver10. の因子分析プロシジャーを用い、回帰的手法による因子得点の算出を行った）。7種類の因子得点相互間の相関係数を算出したところ、すべての変数の組み合わせにおいて、有意相関は見られなかった。すなわち、7種類の因子得点は互いに独立であり、これによってパス解析における多重共線性の問題を回避できることが保証された。

## (2) 学級内の児童の社会的地位が社会認知的制御と応答的行動に与える効果の検討

ここでは、学級内での児童の社会的地位が社会認知的制御と応答的行動にどのような影響を及ぼすのかを、FIG.10-1に示したモデルに基づいて検討する。4種類の応答的行動別にパス解析を行うが、その際、モデルに投入される観測変数は、児童の学級内での社会的地位（低群=1, 高群=2と符号化）、社会認知的制御の7つの因子得点、各応答的行動である。なお、パス解析の実行に際しては、SPSS社製のAMOS 4.0を使用し、母数の推定には最尤法を採用した。また、有意なパス係数を示さなかった変数はパス・ダイアグラム中に表記しなかった。パス解析により、社会的地位の各応答的行動に対する効果は、総合効果=直接効果+間接



効果としてとらえることができる（豊田,1998）。総合効果とは、モデル中のすべての外生変数（本研究のモデルでは、すべての誤差を指す）を一定にした上で、社会的地位を1単位分変化させ、その影響をすべての変数に波及させた時に各応答的行動に見られる変化の期待値である。直接効果とは、社会的地位以外のすべての変数を一定にして、社会的地位を1単位分変化させた時の応答的行動の変化の期待値である（社会的地位から応答的行動に直接行き着くパス係数の値）。間接効果は総合効果と直接効果の差として定義される。本研究では、社会的地位も社会認知的制御各因子の得点も標準得点とした時に得られる、標準化総合効果、標準化直接効果、標準化間接効果を使用し、社会的地位の効果の直接効果と間接効果の大きさを検討する。以下に応答的行動別に結果を述べる。

（無罰的行動）

モデル全体の適合度を評価するために、 $\chi^2$  検定を行った。その結果、 $\chi^2$  値は有意とはならず [ $\chi^2 (21)=2.72, n.s.$ ] , 「構成されたモデルは正しい」という帰無仮説は棄却されなかった。さらに、RMSEA（モデルの分布と真の分布との乖離を1自由度あたりの量として表現した指標）は0.00で、基準値0.05を大きく下回り、モデルの全体的な当てはまりのよさが確認された。パス・ダイアグラムをFIG.10-2に示す。

無罰的行動の決定係数は.58と従来どおり高い値が示された。社会認知的制御の諸因子から無罰的行動に向かう5つのパス係数が有意となった。因子1（攻撃的行動の産出と遂行可能性判断）と因子2（被害感と主張的目標）は大きな負のパス係数を示している（それぞれ-.52, -.32）。また、因子5（主張的行動の遂行可能性判断）も、低い有意な負のパス係数を示している（-.14）。一方、因子3（穏やかな主張的行動の産出）、因子4（肯定的行動の有効性判断と敵意帰属の低さ）が有意な正

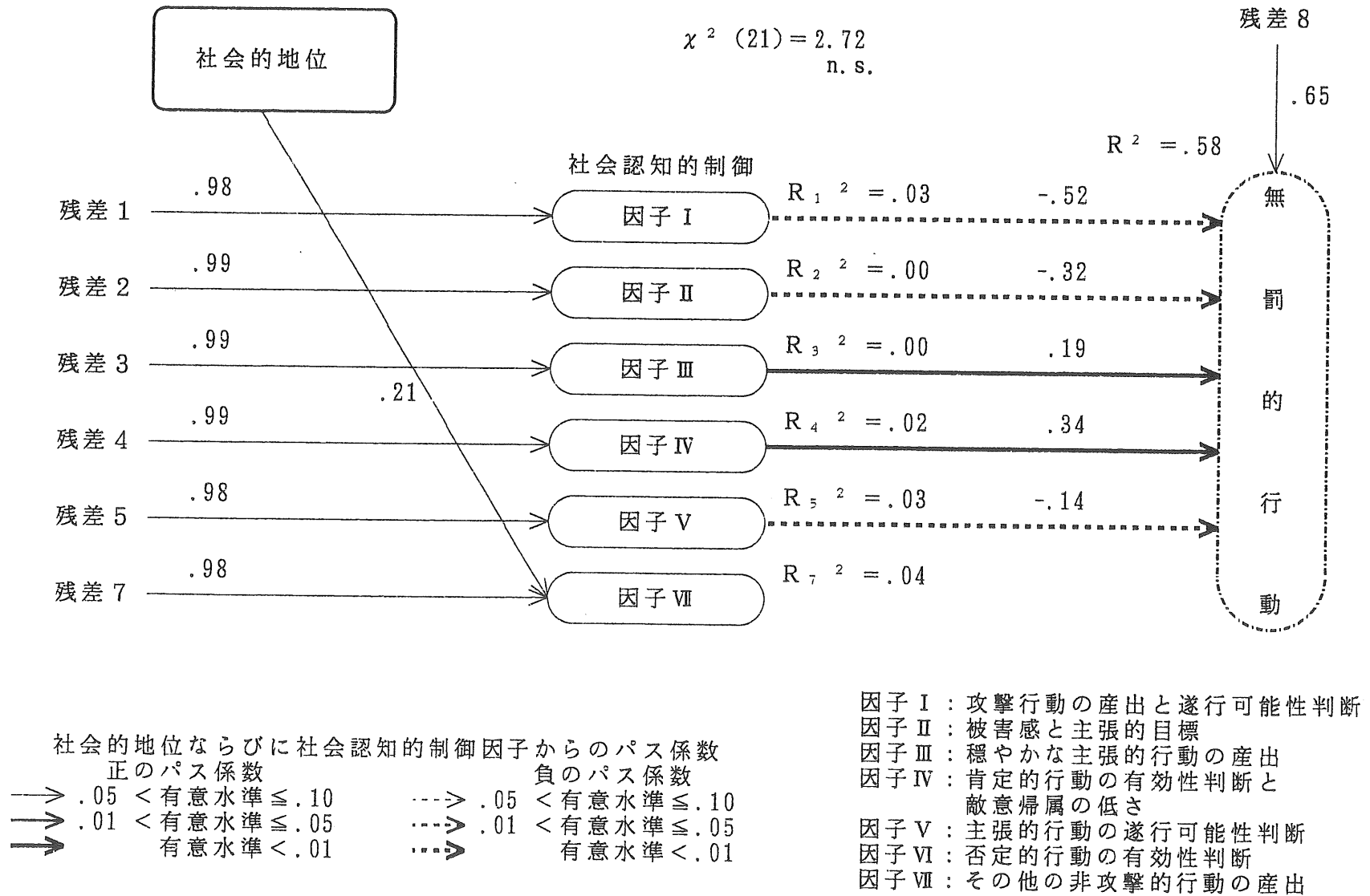


FIG. 10-2 無罰的行動のパス・ダイアグラム

のパス係数を示している（それぞれ，.19,.34）。以上の結果は，研究3で見られた結果（TABLE 4-7 の偏相関行列およびTABLE 4-8 の重回帰分析の結果）とほぼ一致するものである。

社会的地位から無罰的行動へのパスは有意とならなかった。また，社会的地位から社会認知的制御の諸因子へのパスも，因子7へのパスが有意傾向を示した以外すべて有意ではなかった。標準化総合効果は.20で，そのうち標準化直接効果は.064，標準化間接効果は.14となった。いずれも低い値となり，社会的地位は，無罰的行動には直接的にも間接的にも殆ど影響を及ぼさなかった（TABLE10-8-1参照）。

（主張的行動(P)）

$\chi^2$  検定の結果， $\chi^2$  値は有意とはならず [ $\chi^2 (21) = 2.73, n. s.$ ]，「構成されたモデルは正しい」という帰無仮説は棄却されなかった。RMSEA は0.00と低く，モデルの全体的な当てはまりのよさが確認された。パス・ダイアグラムをFIG.10-3に示す。

主張的行動(P)の決定係数は.28とほぼ従来通りの高さである。社会認知的制御の諸因子から主張的行動(P)に向かう4つのパス係数が有意となった。パス係数の絶対値は.20～.29の範囲にあり，飛び抜けて高いパス係数は見当たらない。因子1（攻撃的行動の産出と遂行可能性判断）は負のパス係数(-.20)を示し，因子2（被害感と主張的目標），因子4（肯定的行動の有効性判断と敵意帰属の低さ），因子5（主張的行動の遂行可能性判断）がいずれも正のパス係数を示した（それぞれ，.24,.29,.24）。因子4で有意な正のパス係数がみられたことは，研究3では見られなかった結果であるが，仲間の意図を悪意にとらず，許容したり穏やかに主張することが有効と判断するほど，否定的感情を表出しない主張的行動を行いやすくなるということは，十分に解釈可能な結果

TABLE 10-8-1 無罰的行動に対する社会的地位ならびに社会認知的制御各因子の効果

	社会的地位	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
標準化総合効果	.20	-.52	-.33	.19	.34	-.14	.07	.04
標準化直接効果	.06	-.52	-.33	.19	.34	-.14	.07	.04
標準化間接効果	.14	0	0	0	0	0	0	0

TABLE 10-8-2 主張的行動(P)に対する社会的地位ならびに社会認知的制御各因子の効果

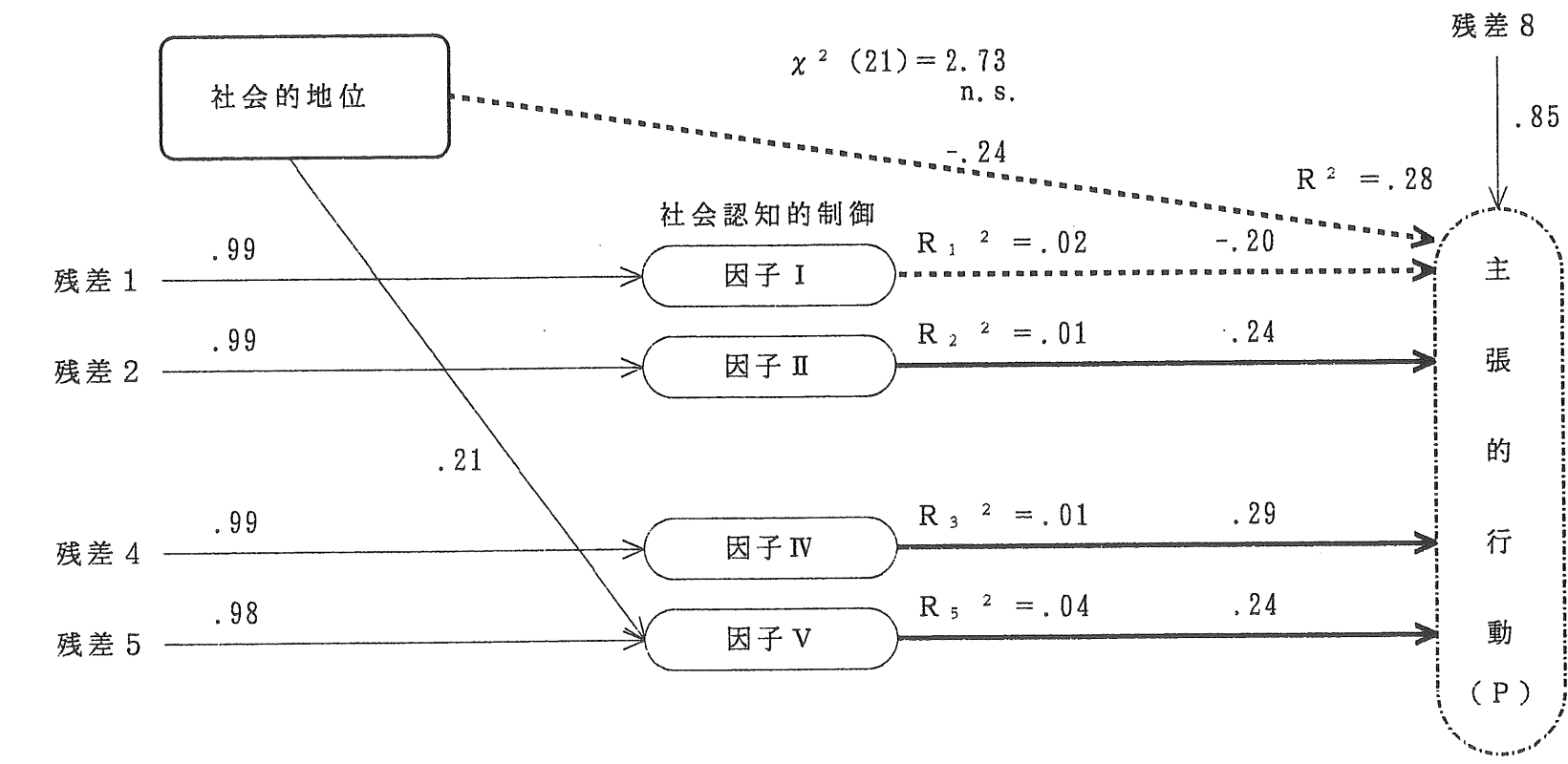
	社会的地位	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
標準化総合効果	-.16	-.20	.24	.10	.290	.24	.10	-.02
標準化直接効果	-.24	-.20	.24	.10	.290	.24	.10	-.02
標準化間接効果	.07	0	0	0	0	0	0	0

TABLE 10-8-3 主張的行動(N)に対する社会的地位ならびに社会認知的制御各因子の効果

	社会的地位	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
標準化総合効果	-.36	.29	.37	-.24	.01	.29	.13	-.004
標準化直接効果	-.30	.29	.37	-.24	.01	.29	.13	-.004
標準化間接効果	-.06	0	0	0	0	0	0	0

TABLE 10-8-4 攻撃的行動に対する社会的地位ならびに社会認知的制御各因子の効果

	社会的地位	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
標準化総合効果	-.30	.63	.27	-.21	-.27	.16	.06	.020
標準化直接効果	-.14	.63	.27	-.21	-.27	.16	.06	.020
標準化間接効果	-.17	0	0	0	0	0	0	0



社会的地位ならびに社会認知的制御因子からのパス係数

→ .05 < 有意水準 ≤ .10	---→ .05 < 有意水準 ≤ .10
→ .01 < 有意水準 ≤ .05	---→ .01 < 有意水準 ≤ .05
→ 有意水準 < .01	---→ 有意水準 < .01

正のパス係数      負のパス係数

- 因子 I : 攻撃行動の産出と遂行可能性判断
- 因子 II : 被害感と主張的目標
- 因子 III : 穏やかな主張的行動の産出
- 因子 IV : 肯定的行動の有効性判断と敵意帰属の低さ
- 因子 V : 主張的行動の遂行可能性判断
- 因子 VI : 否定的行動の有効性判断
- 因子 VII : その他の非攻撃的行動の産出

FIG.10-3 主張的行動(P)のパス・ダイアグラム

と言える。その他の結果は研究3の結果とほぼ一致するものである。

社会的地位から主張的行動(P)へは、負の有意なパス係数が見られた(-.23)。分散分析では社会的地位の有意差が見られなかったことを考えると、やや意外な結果である。しかし、単純相関は有意ではなかったとはいえ、低い負の相関を示していた(-.13)ことを考えると、この結果を単なる偶然、もしくは統計的アーティファクトと判断するのも不適切のように思われる。この結果は、他の要因の効果が一定であれば、社会的地位の低い者ほど、否定的感情を表出しない主張的行動を行う傾向が強いことを意味している。社会的地位の低い子どもは高い子どもに比べて、仲間から肯定的・積極的な関心を注がれることが少ないと思われる。したがって、被害を受けた場面では、黙っていたり、許容的にふるまうだけでは、加害者から自発的な謝罪や、補償的措置を引き出すことが、地位の高い子どもに比べて困難であろう。その結果、社会的地位の低い子どもほど、主張的行動を行う傾向が強くなるのかもしれない。また、社会的地位から社会認知的制御の諸因子へのパス係数は、因子5(主張的行動の遂行可能性判断)へのパス係数(.21)が有意傾向を示したものの、他はすべて有意とならなかった。これは、他の要因の影響を一定にした時、社会的地位が高い者ほど、主張的行動を行うことが容易と判断する傾向が強いことを意味している。仲間内で社会的地位の高い者の中には、社会的に有能な子どもが多く存在する。これらの子どもは、言葉で訴えて自分の主張を通してゆく能力が高いと考えられる。したがって、社会的地位の高い者ほど、主張的に振る舞うことに対する自信も高くなると解釈できよう。社会的地位の主張的行動(P)への標準化直接効果は、-.24とやや大きめの数値が見られたが、標準化間接効果は殆ど見られなかった(.07)(TABLE 10-8-2 参照)。

(主張的行動(N))

$\chi^2$  検定の結果は有意でなく [ $\chi^2(21) = 2.69, n.s.$ ] , 「構成されたモデルは正しい」という帰無仮説は棄却されなかった。ここでもRMSE A は0.00と低く、モデルの全体的な当てはまりのよさが確認された。パス・ダイアグラムはFIG.10-4に示す。

主張的行動(N)の決定係数は.49と従来よりもわずかながら低い値を示した。社会認知的制御の諸因子から主張的行動(N)に向かう4つのパス係数が有意となった。このうち、因子2(被害感と主張的目標)はやや大きめの正のパス係数(.37)を示し、因子1(攻撃的行動の産出と遂行可能性判断)と因子5(主張的行動の遂行可能性判断)からもともに正のパス係数が示された(.29)。以上は研究3の重回帰分析の結果とほぼ一致するものと言える。また、ここでは因子3(穏やかな主張的行動の産出)からの有意な負のパス係数が見られた(-.24)。因子3に高い負荷量のある3つの社会認知的制御変数(主張的行動(P)の産出率、主張的行動(N)の産出率、表情)は、研究3の重回帰分析ではいずれも有意な予測子とならなかったため、今回の結果はやや意外である。しかし、研究3の偏相関行列を見ると主張的行動(N)の産出率と表情が有意な相関を示している。また、主張的行動(P)など、否定的な感情を抑制し、笑顔を浮かべるような応答的行動を思いつくことが多いほど、主張的行動(N)を行いにくくなるということは解釈できる結果である。

社会的地位から主張的行動(N)へは、有意な負のパス係数が示された(-.30)。これは主張的行動(P)で得られたのと同様の結果である。主張的行動(N)は、否定的感情を表出するという点で主張的行動(P)とは異なるが、いずれも加害者からの謝罪や説明や補償的措置などを引き出そうとする行動である。従って、主張的行動(P)での考察がそのまま当て

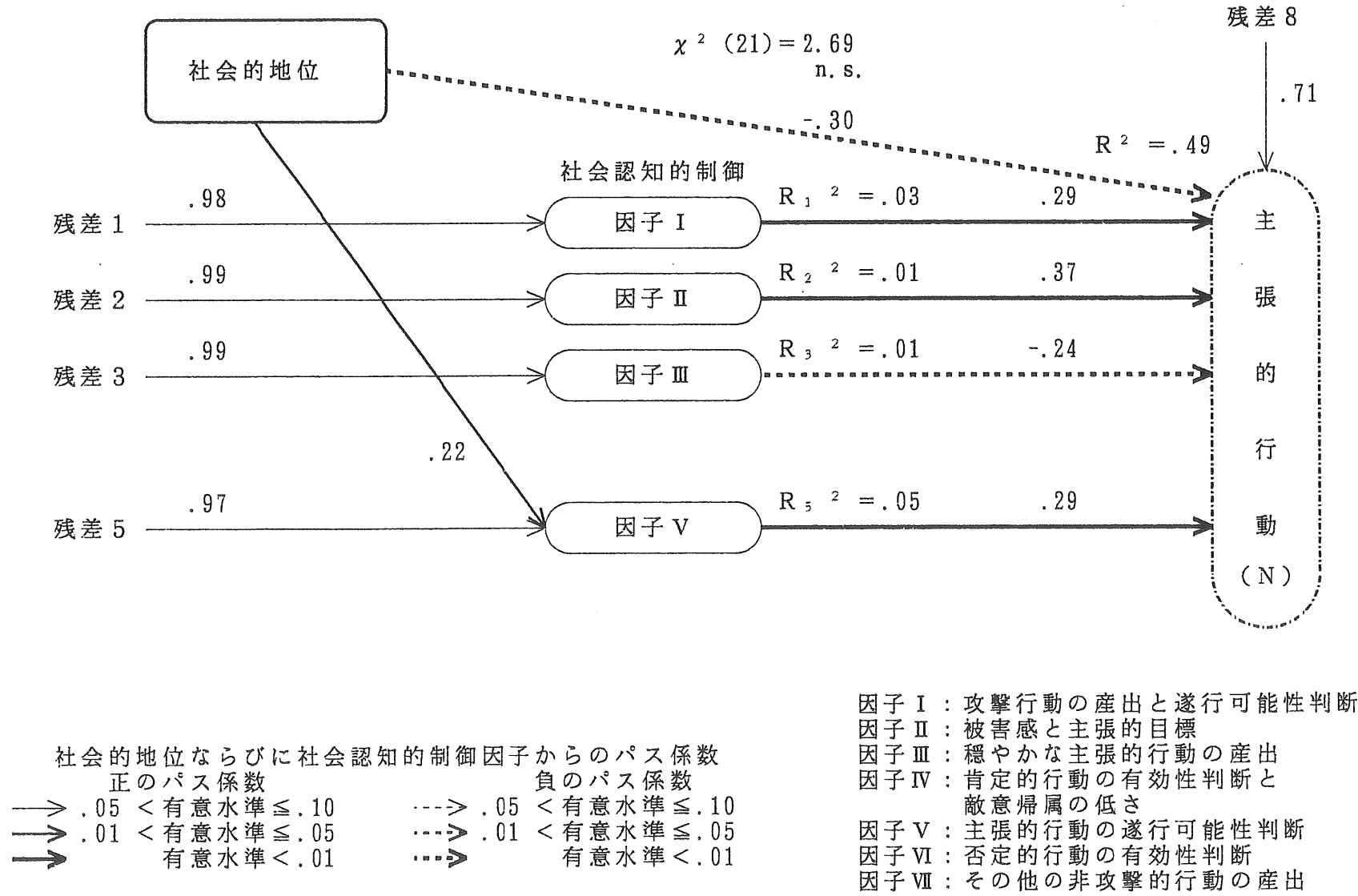


FIG. 10-4 主張的行動(N) のパス・ダイアグラム



はまる。また、社会的地位から因子5（主張的行動の遂行可能性判断）に向けて正の有意なパス係数が示された(.22)。これも主張的行動(P)で見られたのと類似した結果である。これは、社会的地位が高い者ほど、主張的行動を行うことが容易と判断する傾向が強いことを意味している。主張的行動(P)の場合同様の解釈が可能であろう。社会的地位から主張的行動(N)に対する標準化総合効果は-.36と比較的大きい。このうち、標準化直接効果(-.30)が殆どを占め、標準化間接効果はここでも-.06と極めて小さい値にとどまった(TABLE 10-8-3 参照)。

(攻撃的行動)

$\chi^2$  検定の結果、 $\chi^2$  値は有意とはならず [ $\chi^2 (21) = 2.49, n. s.$ ] , 「構成されたモデルは正しい」という帰無仮説は棄却されなかった。RMSEA は0.00と低く、モデルの全体的な当てはまりのよさが確認された。

FIG. 10-5のパス・ダイアグラム中に示すように、攻撃的行動の決定係数は.70で、従来どおりかなり高い数値が示された。社会認知的制御の諸因子から主張的行動(N)に向かう5つのパス係数が有意となった。そのうち、因子1（攻撃的行動の産出と遂行可能性判断）からのパス係数は.63とかなり大きな数値を示した。因子2（被害感と主張的目標）と因子5（主張的行動の遂行可能性判断）でも、それぞれ.27、.16といった正のパス係数が示されている。因子1と因子2の結果は研究3の重回帰分析の結果とほぼ一致する。因子5に含まれる主張的行動(P)の遂行可能性判断と主張的行動(N)の遂行可能性判断は研究3の重回帰分析では有意な予測子とならなかったが、主張的行動(N)の遂行可能性判断と攻撃的行動との間には、中程度の偏相関が示されていた(TABLE 4-7 参照)。したがって、今回のように攻撃的行動に対して、大きくはないが正の有意なパス係数を示したとしても理解可能なことである。因子3

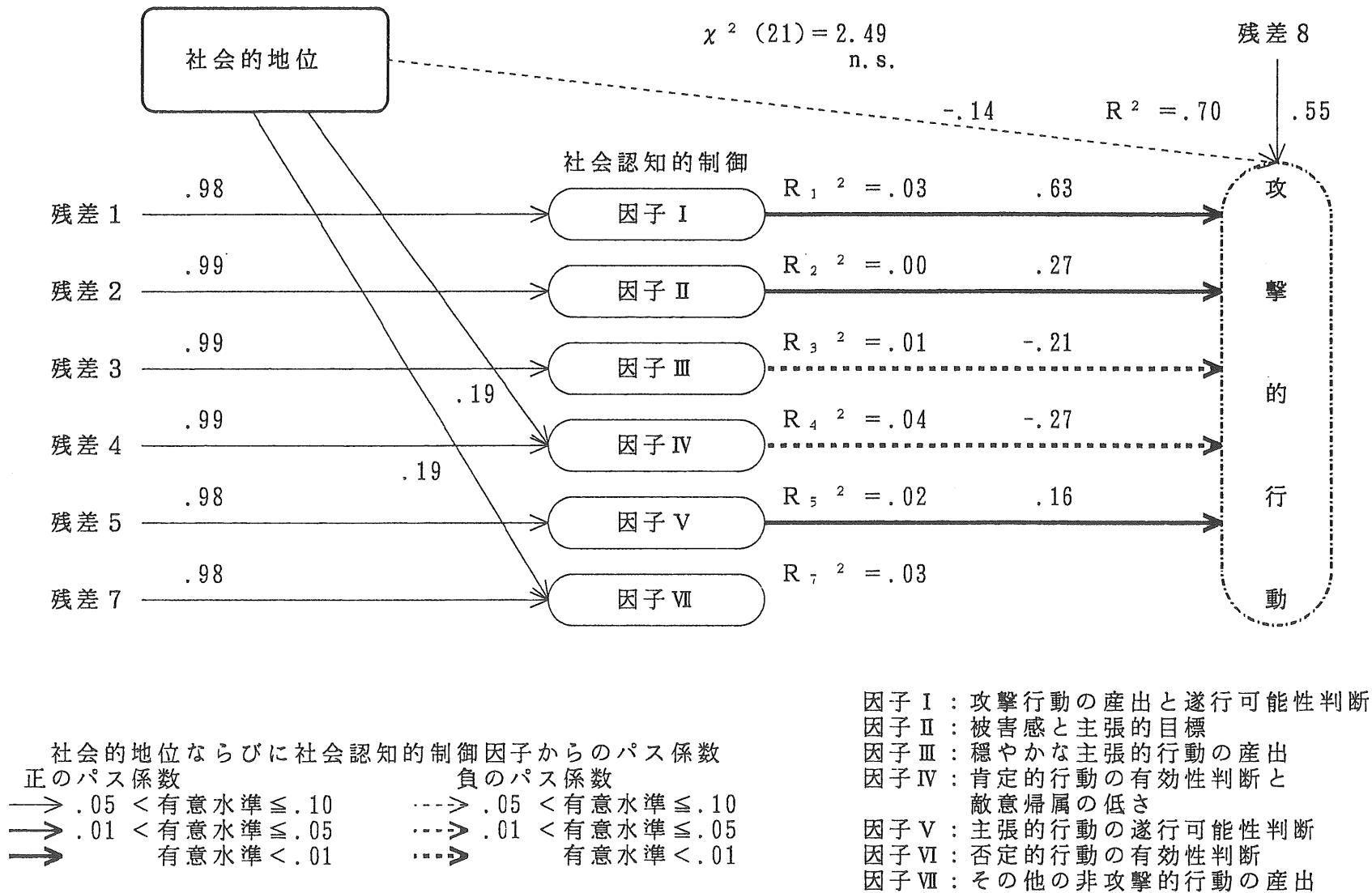


FIG.10-5 攻撃的行動のパス・ダイアグラム

(穏やかな主張的行動の産出)からは有意な負のパス係数が示された(-.21)。また、因子4(肯定的行動の有効性判断と敵意帰属の低さ)からも負のパス係数が示された(-.27)。この結果は、否定的な感情を表出しない行動を多く思いつけるほど攻撃的行動は抑制されること、そして、加害者の意図を悪意に解釈せず、許容したり、穏やかな主張を行うことが有効と判断する傾向が強いほど、攻撃的行動が抑制されることを意味している。因子3、因子4に高い因子負荷量を示した項目は、無罰的行動の有効性判断を除いて、いずれも研究3の重回帰分析で有意な予測子とならなかったため、今回の結果はやや意外である。しかし、その殆どの変数が攻撃的行動との間に、有意な偏相関を示していたので(TABLE 4-7 参照)、パス係数が有意となったと思われる。

社会的地位から攻撃的行動への負のパス係数(-.14)は有意傾向を示すにとどまった。また社会的地位から因子4(肯定的行動の有効性判断と敵意帰属の低さ)ならびに因子7(その他の非攻撃的行動の産出)にも.19のパス係数が見られたが、これらも有意傾向を示すにとどまった。社会的地位から攻撃的行動に対する標準化総合効果は-.30と比較的高めだが、標準化直接効果は-.14、標準化間接効果は直接効果よりもやや高く-.17となった(TABLE 10-8-4 参照)。この間接効果の中には、因子4を経由して攻撃的行動に影響する効果( $-0.27 \times 0.19 = -0.05$ )や因子1を経由して攻撃的行動に影響する効果( $-0.17 \times 0.63 = -0.11$ )が含まれているが、いずれにせよ低い値である。

#### 第4節 討 論

本研究の目的は、社会認知的制御変数の内、研究7-1で取り上げらな

かった。被害の評価（挑発状況の解釈）、応答的行動の産出の諸変数、応答的行動の遂行可能性判断の諸変数といった変数を加え、学級内の児童の社会的地位が、仲間による挑発場面における社会認知的制御ならびに応答的行動にもたらす効果を検討することであった。分散分析の結果からは、応答的行動では主張的行動(N)と攻撃的行動で社会的地位による有意差が、また無罰的行動で有意傾向が見られた。一方、社会認知的制御変数については、敵意帰属バイアス、その他の非攻撃的行動の産出率、表情、無罰的行動の有効性判断、攻撃的行動の有効性判断、無罰的行動の遂行可能性判断で社会的地位による有意差が見られた。これらの結果は、社会的行動または社会的認知と児童の社会的地位との関連を検討した諸研究とほぼ一致したものであり、被験者サンプルや測定方法の相違にも関わらず見られる一般性の高い現象であることが示された。

さらに本研究では、パス解析の手法を用いることにより、学級内での児童の社会的地位→社会認知的制御→応答的行動といった因果的連鎖が検討された。分析の結果、社会的地位の応答的行動に及ぼす有意な直接効果は、主張的行動(N)と主張的行動(P)において見られ、攻撃的行動でも有意傾向が示された。一方、社会認知的制御変数を媒介する間接効果はおしなべて低い値にとどまった。これは主に、社会的地位から社会認知的制御へのパスが殆ど有意でなかったために生じた結果である。社会的地位から社会認知的制御に向かうパスも、社会認知的制御から応答的行動に向かうパスもともに有意となったのは、社会的地位→因子5→主張的行動(N)ただひとつの経路だけであった。社会的地位から社会認知的制御へのパスが有意傾向を示しているにすぎない場合を含めても、社会的地位→因子5→主張的行動(P)、社会的地位→因子4→攻撃的行動の2つの経路が加わるぐらいである。これらの間接効果はいずれも解

積可能なものであり、他に研究例が乏しい事も考慮すれば貴重な知見であると思われる。しかし、ここでみられた間接効果は、強力なものではない。したがって、被害者児童の社会的地位が、社会認知的制御の諸変数に媒介されて応答的行動に影響を及ぼす間接効果は殆ど見られないと言わざるを得ない。こうなった理由は何であろうか。

ひとつには、社会的地位の測定法の問題が指摘できる。研究7-1でも研究7-2でも、児童の社会的地位は肯定的な仲間指名測度のみが用いられていたため、拒否児と無視児を区別することができなかった。そのため社会的地位の高低の影響が表れにくかったことが指摘できる。否定的指名測度を加えて児童の社会的地位を分類すれば、また異なった結果が得られるかもしれない。

一方、今回の結果は現実を反映しているとも考えられる。学級内での児童の社会的地位の規定要因には、社会的コンピテンスの高さばかりでなく、学業成績や身体的魅力度など社会性に関与しない要因も少なくない。その点を考慮すると、学級内での児童の社会的地位が、児童の社会認知的制御や応答的行動に及ぼす効果について今回得られた控え目な結果も、妥当なものとして評価せざるを得ないかもしれない。応答的行動のかなりの部分は児童の社会的地位の直接効果や社会認知的制御に媒介された間接効果よりも、被験者自身の社会認知的制御の個人差にはるかに強く影響を受けているようである。挑発場面における社会認知的制御変数の個人差に影響を及ぼす人格的要因を今後さらに検討する必要がある。

注 1.

応答的行動の産出の各反応は、付録 2 の分類基準にしたがい、筆者により分類されたが、分類の信頼性を確認するために、分類の訓練を受けた心理学専門の大学生 1 名に、筆者とは独立に 2 校 196 名分のデータを分類するよう求めた。各カテゴリーごとに一致率を算出したところ、無罰的行動では 87.7%, 主張的行動 (P) では 87.3%, 主張的行動 (N) では 80.3%, その他の非攻撃的行動では 86.6%, 攻撃的行動では 87.7% となり、ほぼ満足のいく信頼性が確保された。

注 2.

Dodge(1986) と Dodge, et al. (1986) では、個別検査事態でビデオによる挑発エピソードの提示が行われている。これに対して Feldman & Dodge (1987) では個別検査事態でオーディオテープを再生する方法によって挑発エピソードの提示が行われている。いずれも本研究のように質問紙を用いた測定を行ってはいない。

## 第16章

### < 研究 8 >

被害者児童の人格特性が挑発場面における  
社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討(1)  
－ 児童用主張性尺度の構成－

#### 第1節 問題と目的

研究9において、愛他性、主張性、攻撃性といった児童の人格特性と社会認知的制御ならびに応答的行動との関連が検討される。現在わが国においては、愛他性および攻撃性については小学校高学年向きの測定尺度が開発されているが、主張性の尺度は開発されていない。研究8の目的を果たすためには、まず児童用主張性尺度が作成されなければならない。本研究では、小学校高学年の児童を対象とした児童用主張性尺度を構成し、その信頼性と妥当性を検討することが目的とされた。

主張性(assertiveness)または主張的行動(assertive behavior)という概念は、これまでさまざまに定義されてきた。初期の定義としては、Wolpe(1958)の「多かれ少なかれ攻撃的な行動ばかりでなく、友好的な感情や愛情のこもった感情、さらにまた不安を伴わないさまざまな感情の外への表出」という定義がある。これは、不安以外の感情を表出できる能力を意味し、喚起された不安に拮抗するほとんど全ての行動を主張的(assertive)な行動ととらえる、幅広い定義と言えよう。Wolpeの定義から、現在では、主張的行動から攻撃的な行動を除外する定義へと変

化している。例えば、Harris & Brown(1979)では「他人を脅かしたり、罰したりしないようなしかたで、自己の感情、好み、要求、意見を表明すること」と定義され、またDeluty(1979)では、「他人の権利を侵害することなく、個人の思考と感情を、敵対的でないしかたで表現できる能力」と定義されている。

このような定義の変化は、主張的行動が社会的スキル（社会的場面で望ましい結果を獲得し、望ましくない結果を除去、回避する行動;Rinn & Markle, 1979 の定義）の代表的な行動として扱われてきたことがひとつの原因となっているように思われる。社会的スキル訓練では、多くの場合、自己にとっても他者にとっても望ましい結果をもたらすことが目標とされる。そのために、主張的行動の中に含まれていた攻撃的な要素は、他者からの報復を引き起こす恐れがあるので、抑制されるべき行動として扱われ、主張的行動から除外されたものと思われる。

本研究でも、社会的スキルのひとつとして主張的行動をとらえる立場をとり、Deluty同様、「他人の権利を侵害することなく、個人の思考と感情を、敵対的でないしかたで表現する行動」と定義し、主張性を、そのような行動を遂行する人格的特性と定義する。

では、主張的行動とは具体的にどのような行動を指すのであろうか。Lazarus(1973)は、主張的行動には以下の4つの成分があると指摘した。(1)「いいえ」と言える能力、(2)頼みごとをしたり、要求したりできる能力、(3)肯定的および否定的感情を表出し得る能力、(4)一般的な会話を開始し、継続し、終わらせる能力。Lazarusの提案以来、主張的行動あるいは主張性を、多次元的なものとしてとらえる傾向が強くなり、主に成人用の自己報告尺度を開発する中で、その妥当性が検討されてきた。TABLE 11-1に、比較的最近アメリカで開発された代表的な多次元の



TABLE 11-1 既存の成人用主張性尺度の下位尺度名とその内容

尺度略称	下位尺度名	下位尺度の内容
P R I	social assertiveness	快適にかつ容易に，他人と社会的な相互作用を開始し，維持し，終結できること。
	defense of rights	自己の権利を主張し，理不尽な要求を拒絶すること。
	directiveness	イニシアティブをとり，責任を持って他人を導き，指示し，影響を与えつつ，問題解決のための行動をおこすこと。
	independence	集団的，個人的圧力に積極的に抵抗し，自己の意見や信念を発言すること。
D A I	positive assertion	人に物ごとを頼む，肯定的な感情を表出する，自分の限界を表明する。
	negative assertion	不快感の表出，自分に対する批判を受け止め話し合う，他人とは異なる意見を述べる。
S I B	display of negative feelings	不愉快な行動を変えるように人に要求する，公の場で個人の権利を主張する，問題解決のためにイニシアティブをとる，要求を断る。
	expression of & dealing with personal limitations	話題についての無知を認める，自己の過ちや限界を認める，自分に向けられた批判や圧力を処理する，援助と注目を要求する。
	initiating assertiveness	快適にかつ容易に，他人と社会的な相互作用を開始し，維持し，終結できること，個人の意見を表明すること。
	positive assertion	他人に賞賛を与えたり，自分に与えられた賞賛に受け答えすること

主張性尺度で取り上げられた主張的行動の一覧を示す。これらを整理すると次のようになると思われる。

(1) 権利の防衛：これは、「自己の権利が他者によって不当に侵害された時、攻撃的でないしかたで、抗議する行動」と定義される。PRI (Personal Relations Inventory; Lorr & More, 1980) の defense of rights に該当し、SIB (Scale for Interpersonal Behavior; Arrindell & Ende, 1985) の display of negative feelings に含まれる行動である。

(2) 要求の拒絶：これは、「実行不可能であったり、実行するには多くの物理的・心理的な負担がかかる他者からの要求を、攻撃的でないしかたで拒否する行動」と定義される。SIB の display of negative feelings に含まれる行動である。

(3) 異なった意見の表明：これは、「他者が自分とは異なる意見を述べた時に、攻撃的でないしかたで、自己の意見を述べる行動」と定義される。PRI の independence, DAI (Difficulty in Assertiveness Inventory; Leah, Law, & Snyder, Jr., 1979) の negative assertion に含まれる。

(4) 個人的限界の表明：これは、「自己の過ち、能力的限界、無知を他者に対して表明する行動」と定義される。SIB の expression of & dealing with personal limitations, DAI の positive assertion に含まれる。

(5) 他者に対する援助の要請：これは、「自分一人で処理できない問題に出会った時に、他者の権利を侵害しない範囲で、他者に援助を要請する行動」と定義される。SIB の expression of & dealing with personal limitations, DAI の positive assertion に含まれる。

(6) 他者に対する肯定的な感情と思考の表明：これは、「他者に対する感謝、好意、賞賛を表明する行動」と定義される。SIB ならびに DAI の positive assertion に含まれる。

(7) 社交的行動：これは、「快適かつ容易に他人と社会的相互作用を開始し維持し終結す

る行動」と定義され、PRI の social assertiveness, SIB の initiating assertivenessに該当する。(8) 指導的行動：これはPRI の directivenessに該当するもので、「問題解決に向けて、集団や他者に影響を与え、指導する行動」と定義できよう。

以上の8種類の行動は、Lazarus(1973)の挙げた主張的行動の4つの成分をすべて含んでおり、これによって主要な主張的行動はほぼ網羅されたと思われる。ただし、これらの中で、PRI の social assertiveness は、「社会的外向性(social extroversion)」として、また、directivenessは「指導性」として、既に概念化され、尺度化されてきたものであり(たとえば、矢田部・ギルフォード性格検査、本明・ギルフォード性格検査)、主張的行動の中心的な行動とも思われない。そこで、概念的重複を避けるために、本研究では、これらの行動を主張的行動から除外し、権利の防衛、要求の拒絶、異なる意見の表明、個人的限界の表明、他者に対する援助の表明、他者に対する肯定的な感情と思考の表明の6種類の行動を主張的行動の成分とする。

主張性ならびに主張的行動の測定法としては、自己報告形式の質問紙、模擬場面でのロール・プレイング法、自己観察法などがある。これらの中でも、自己報告形式の質問紙による測定法は、主に成人を対象として開発され、信頼性と妥当性について比較的多く検討されてきたものである(Arrindell & Ende, 1985; 'Scale for Interpersonal Behavior': Galassi, DeLo, Galassi & Bastein, 1974; 'College Self-Expression Scale': Gambrill & Richey, 1975; 'Assertion Inventory': Gay, Hollandsworth, Jr., & Galassi, J. P., 1975; 'Adult Self-Expression Scale': Lorr & More, 1980; 'Personal Relations Inventory': Rathus, 1973; 'Rathus Assertiveness Schedule': Leah, Law, & Snyder, Jr., 1979; 'Difficulty in

Assertiveness Inventory)。しかしながら、児童を対象とした自己報告形式の質問紙は少ない。アメリカで開発された尺度としては、Children's Action Tendency Scale(CATS;Deluty,1979)がある。これは、10の架空の対人相互作用場面を示し、各場面で被験者自身が行うと思う行動を、攻撃的行動、主張的行動、服従的行動の中から選ばせるというものである(3種類の行動は2種類ずつ対にして提示され、被験者自身により行いそうな行動を選ぶという、対比較の形式が採用されている)。従って、CATSには、攻撃性、主張性、服従性の3つの尺度が含まれる。小学校3～6年生を対象とした調査から、主張性尺度は、4か月間隔の再検査信頼性が.60あり、仲間による主張性評定との相関は.34、教師による主張性評定との相関が.35であることが知られている。一方、わが国においては、児童を対象とした自己報告形式の主張性尺度は見当たらない。そこで本研究では、児童を対象とした自己報告形式の主張性尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討することを目的とする。

尺度の作成について、以下の3点が配慮された。(1)先に述べた6種類の主張的行動を網羅して項目のプールを作成すること、(2)本研究における主張性の定義に鑑み、項目のプールの中から、攻撃性との相関が有意でない項目を採用すること、(3)自己報告形式の質問紙であるので、社会的望ましさととの相関が有意でない項目を採用すること。<sup>注1</sup>

なお、自己報告形式であるので、反応の信頼性を考慮し、尺度の適用範囲は小学校4年生～6年生に限定する。

## 第2節 研究8-1

## 1. 目的

6種類の主張的行動を網羅した項目のプールを作成し、各項目の得点と攻撃性ならびに社会的望ましさととの相関を検討することが目的とされた。

## 2. 方法

### (1) 被験者：

茨城県内の公立A小学校5年生3学級94名（男子53名，女子41名）

### (2) 質問紙：

#### a. 児童用主張性尺度(Assertiveness Scale for Children: A S C)：

権利の防衛，要求の拒絶，他者とは異なる意見の表明，個人的限界の表明，援助の要請，他者に対する肯定的な感情と思考の表明の各種類の主張的行動につき，6項目ずつ，合計36項目の質問紙が作成された。この36項目からなる主張性尺度は，原尺度と名づけられた。被験者には各項目に対して4段階評定（「はい」，「どちらかといえばはい」，「どちらかといえばいいえ」，「いいえ」の4つからひとつを選択）をするように求められた。なお，これらの項目はDAI, SIB, PRIの項目を参考にしつつ，わが国の児童の実状に合わせて作られた。

#### b. 児童用社会的望ましき測定尺度

桜井(1984)の「児童用社会的望ましき測定尺度(SDSC)」が用いられた。これは，「はい－いいえ」型の回答形式を用いた25項目からなる尺度である。

### c. 攻撃性尺度

本明・久米・織田(1987)の「本明・ギルフォード性格検査(小学用)」の攻撃性尺度(MG-Ag)が用いられた。これは、「はい-いいえ」型の回答形式を採用した10項目からなる尺度である。2カ月間の再検査信頼性は.52であり、ほぼ満足のゆく信頼性が確認されている。教師指名によって児童を高攻撃群と低攻撃群に分け、攻撃性尺度の得点を両群で比較したところ、攻撃性尺度の得点は、高攻撃群が低攻撃群よりも、有意に高いことが明らかにされ、基準関連妥当性も確認されている。

以上3種類の尺度は、a, b, cの順でB4版4枚一組の冊子にとじ込まれた。

#### (3) 手続き :

質問紙は各学級ごとの集団一斉方式で実施された。心理学専攻の大学院学生が各学級の調査実施者となり、回答方法の説明を行い、各項目の質問文を逐一読み上げながら調査が進められた。質問紙の実施に要した時間は約40分であった。

### 3. 結果と考察

A S C原尺度36項目の平均、標準偏差、I-T相関<sup>it2</sup>、SDSC合計得点ならびにMG-Ag合計得点との相関をTABLE 11-2~TABLE 11-4に示す。

A S C原尺度の各項目の得点とSDSCの合計得点とのピアソン相関係数を算出したところ、項目No. 3, 4, 7, 18, 21, 24, 29, 34, 36の9項目で正の有意な相関が見られた。これらの項目で正の有意な相関が示されたのは、ひとつには、謝罪、感謝といった社会的常識と見なされるような行動が主張的行動として取り上げられたことがあげられよう(たとえば、「自

TABLE 11-2 A S C原尺度の各項目の平均, 標準偏差, I-T 相関, 社会的望ましき尺度ならびに攻撃性尺度との相関

No.	項	目 (Range=1-4)	平均(SD)	I-T 相関	SDSCとの相関	MG-Ag との相関
1.	あなたは, かした本を返してほしくなったら, かした人に「本を返してね」と言える。	(DFR1)	3.39 (0.88)	.38	-.07	.19*
2.	あなたは, おもちゃをかしてほしいと言われても, かしたくないときは, ことわれる。	(TDR1)	3.14 (0.95)	.36	-.10	.02
3.	あなたは, 学級会で, だれもさんせいしてくれなくても, 正しいと思うことは, はっきりと言える。	(EDO1)	1.97 (0.94)	.40	.19*	.11
4.	あなたは, 自分が悪いことをしたときには, 「ごめんなさい」とはっきり言う。	(EPL1)	3.01 (0.77)	.20	.21*	.00
5.	じぶんひとりではできないことを, やらなければならないとき, あなたは, 「手伝って」とほかの人に言える。	(ROH1)	3.47 (0.80)	.37	-.03	.22*
6.	あなたは, プレゼントをもらったら, はきはきとおれいと言える。	(EPF1)	3.26 (0.75)	.24	.14	-.07
7.	あなたは, 図書館でさわいでいる友だちに, 「しずかにしてね」と言える。	(DFR2)	2.34 (1.07)	.27	.26**	-.01
8.	あなたは, 友だちに遊びに行こうとさそわれても, 行きたくないときには, ことわれる。	(TDR2)	3.34 (0.95)	.27	.02	.10
9.	あなたは, 友だちの意見にさんせいできないときは, 「さんせいできません」とはっきり言える。	(EDO2)	2.23 (1.01)	.41	-.21*	.19*
10.	あなたは, 知らないことは, はずかしがらずに「知らない」と言う。	(EPL2)	3.20 (0.90)	.33	-.04	.18*
11.	あなたは, どうしていいかわからないことは, はずかしがらないで, 友だちにそうだんする。	(ROH2)	3.15 (0.84)	.26	.04	.01
12.	あなたは, 友だちが良いことしたら, いつも「えらいね」とほめてあげる。	(EPF2)	2.63 (0.88)	.18	.11	-.02
13.	あなたは, 列にわりこむ人がいたら, 「ちゃんとならんでね」と言える。	(DFR3)	3.07 (1.01)	.43	-.12	.23*

TABLE 11-3 A S C原尺度の各項目の平均, 標準偏差, I-T 相関, 社会的望ましき尺度ならびに攻撃性尺度との相関 (2)

No.	項 目	(Range=1-4)	平均(SD)	I-T 相関	SDSCとの相関	MG-Ag との相関
14.	あなたは、ぼきんをしてくれとたのまれても、したくないときには、ことわれる。 (TDR3)		2.66 (1.12)	.35	-.17*	.26**
15.	あなたは、友だちがまちがったことを言っているときは、「それはちがうと 思います」とはっきり言える。 (ED03)		2.37 (1.04)	.53	.00	.15
16.	あなたは、むずかしくて、自分にできないことは、「できない」と言える。 (EPL3)		3.20 (0.95)	.26	.00	.13
*17.	あなたは、知らない人に道を聞くのは、はずかしくてできない。 (ROH3)		2.87 (1.14)	.14	.16	.03
18.	あなたは、友だちが先生にほめられたら、「よかったね」といつも言ってあげる。 (EPF3)		2.28 (0.93)	.28	.28**	-.08
19.	あなたは、買ったおもちゃがこわれていたら、店の人に「別のかえてください」 と言える。 (DFR4)		2.72 (1.15)	.29	.11	.03
20.	あなたは、なかよしの友だちから何かたのまれても、正しくないことは、 ことわれる。 (TDR4)		3.06 (0.88)	.49	.13	-.12
*21.	あなたは、自分はさんせいできなくても、みんながさんせいしていることには、 したがう。 (ED04)		1.78 (0.91)	.30	.17*	-.05
*22.	あなたは、自分の言ったことがまちがいだとわかっても、 「ごめんなさい、まちがえちゃった」とすなおに言えない。 (EPL4)		2.70 (1.03)	.48	.14	-.15
*23.	あなたは、むずかしくてわからないことを、先生にしつもんするのは、 はずかしくてできない。 (ROH4)		2.68 (1.07)	.33	-.00	.08
24.	あなたは、友だちがすてきな服を着ていたら、「いい服着てるね」 と言ってあげられる。 (EPF4)		2.88 (1.13)	.39	.34***	-.15
*25.	あなたは、とてもたいせつにしていたおもちゃを、友だちにこわされても、 その友だちにもんくを言えない。 (DFR5)		3.22 (1.03)	.24	.05	.05



TABLE 11-4 A S C原尺度の各項目の平均, 標準偏差, I-T 相関, 社会的望ましき尺度ならびに攻撃性尺度との相関 (3) No.

No.	項 目 (Range=1-4)	平均(SD)	I-T 相関	SDSCとの相関	MG-Ag との相関
*26.	あなたは, やりたくないことでも, いじめっ子のたのみは, こわくてこと われない。 (TDR5)	2.76 (1.09)	.40	.08	.09
27.	あなたは, 先生が言ったことでも, へんだとおもったら, しつもんする。 (ED05)	2.47 (1.14)	.44	.00	.14
*28.	あなたは, 自分が知らないことを聞かれても, 「知らない」と言えない。 (EPL5)	3.23 (1.02)	.24	.07	.00
29.	あなたは, 勉強でわからないことがあったら, えんりょしないで, 先生にきく。 (ROH5)	2.45 (1.02)	.37	.17*	-.05
*30.	あなたは, 友だちをほめるのは, てれくさくてできない。 (EPF5)	2.83 (1.08)	.35	.01	-.03
*31.	あなたは, 買い物をして, おつりが少ないことに気づいても, 店の人に「おつりがありません」と言えない。 (DFR6)	3.09 (1.12)	.28	.01	.05
*32.	あなたは, 自分にはできないことでも, 先生のいいつけなら, ことわれない。 (TDR6)	2.44 (1.06)	.25	-.19*	.20*
*33.	あなたは, 正しいと思っていることでも, みんなにちがうと言われると, じしんがなくなる。 (ED06)	1.77 (1.04)	.23	.16	-.20*
*34.	あなたは, けんかをして, 自分が悪かったとおもっていても, 「ごめんなさい」と言えない。 (EPL6)	2.77 (0.98)	.30	.25**	-.04
35.	あなたは, 勉強でわからないことを, 友だちにきいても, はずかしくない。 (ROH6)	3.40 (0.92)	.47	-.06	.21*
*36.	あなたは, はずかしがって, ちゃんと人におれいを言えない。 (EPF6)	3.07 (1.10)	.48	.31**	-.04

\*は逆転項目

(n=94)

DFR, 権利の防衛(defense of right):TDR, 要求の拒絶(turn down of request)

ED0, 異なった意見の表明(expression of different opinion):EPL, 個人的限界の表明(expression of personal limitation)

ROH, 他者に対する援助の要請(request of other's help):EPF, 他者に対する肯定的感情の表明(expression of positive feeling)

分が悪いことをした時には、『ごめんなさい』とはっきり言う:No.4」, 「けんかをして, 自分が悪かったと書いていても『ごめんなさい』と言えない(逆転項目):No.34」, 「はずかしがって, ちゃんと人におれいを言えない(逆転項目):No.36」など). また, 「友だちが先生にほめられたら, 『よかったね』といつも言ってあげる:No.18」, 「勉強でわからないことがあったら, えんりょしないで先生にきく:No.29」のように, 教師の言動の模倣や教師に対して肯定的な自己のイメージを印象づけようという行動を問う項目が含まれたことももうひとつの原因と思われる. 一方, No.9, 14, 32, ではSDSCと負の有意な相関が見られた. これは, 仲間や教師に対してマイナスの自己イメージを印象づける行動が主張的行動として取り上げられたこと(例えば, 「友だちの意見に賛成できないときは, 『さんせいできません』と言える:No.9」, 「自分にはできないことでも, 先生のいいつけなら, ことわれない(逆転項目):No.32」), 社会的通念として望ましいと考えられている行動をしないこと(例えば, 「ぼきんをしてくれとたのまれても, したくないときには, ことわれる:No.14)が主張的行動として取り上げられたことが原因となっているように思われる.

A S C原尺度の各項目とMG-Agの合計得点とのピアソン相関係数を算出したところ, No.1, 5, 9, 10, 13, 14, 32, 35の8項目で正の有意な相関が見られた. これには, 「権利の防衛」, 「要求の拒絶」, 「異なる意見の主張」の項目が多く含まれている(例えば, 「かした本を返してほしくなったら, かした人に『本を返してね』と言える:No.1」, 「列にわりこむ人がいたら, 『ちゃんとならんでね』と言える:No.13」, 「ぼきんをしてくれとたのまれても, したくないときには, ことわれる:No.14」, 「自分にはできないことでも, 先生のいいつけなら, ことわれない:

(逆転項目) No. 32」, 「友だちの意見にさんせいできないときは, 『さんせいできません』とはっきり言える:No. 9」, 「正しいと思っていることでも, みんなにちがうと言われると, じしんがなくなる(逆転項目):No. 33」). これらの主張行動は, 自己と他者の要求または意見が衝突した時に, 自己を押し通すといったもので, このような行動には相手の感情を損なう面もあるため攻撃性尺度と正の有意な相関が見られたと思われる. また, 「個人的限界の表明」と「援助の要請」でも1項目ずつ, MG-Ag と正の有意な相関が見られたが (No. 10, 35), これは, 学業達成面での自己の限界の表明と他者の援助の要請に関わる項目である. 学業の不振と行動上の不適応の共変関係が反映されたためと思われる.

SDSCおよびMG-Ag のどちらとも有意な相関が示されなかった18項目がASCの項目として採用された. これらのうち, 「権利の防衛」に属する項目は3項目 (No. 19, 25, 31), 「要求の拒絶」に属する項目は4項目 (No. 2, 8, 20, 26), 「他者とは異なる意見の表明」に属する項目は2項目 (No. 15, 27), 「個人的限界の表明」に属する項目は3項目 (No. 16, 22, 28), 「援助の要請」に属する項目は3項目 (No. 11, 17, 23), 「他者に対する肯定的な感情と思考の表明」に属する項目は3項目 (No. 6, 12, 30)であった. 「要求の拒絶」でやや多く, 「他者とは異なる意見の表明」でやや少ないが, 6種類の主張的行動の全範囲に亘って, ほぼ均等に項目が採用されたと言えよう.

### 第3節 研究8-2

#### 1. 目的

研究11-1で、社会的望ましさならびに攻撃性と有意な相関が見られなかった18項目で児童用主張性尺度を構成し、その信頼性と妥当性を検討することが目的とされた。

## 2. 方法

### (1) 被験者：

茨城県内の公立B小学校4, 5, 6年生の児童238名(4年生87名, 5年生74名, 6年生77名; 男子125名, 女子113名), また, 再検査信頼性の検討のため, 茨城県内のC小学校4年生と6年生の児童59名(4年生27名, 6年生32名)も対象とされた。B小学校とC小学校は同一市内の中規模校である。

### (2) 質問紙：

#### a. 児童用主張性尺度

研究8-1で社会的望ましさならびに攻撃性との相関が有意でなかった18項目からなる尺度が用いられた。回答方式は研究1同様の4肢択一形式であった。

#### b. 主張的行動についての仲間指名測度

基準関連的妥当性の検討のために、主張的行動について尋ねる4項目の仲間指名測度が用いられた。児童は自分の所属する学級の構成員の中から、以下の4つの項目のそれぞれに、よくあてはまる児童を3名ずつ選び、その氏名を記述することが求められた。なお、項目間で被指名者が重複してもさしつかえないこと、あてはまる人物がいないと判断すれば、むりに3名指名しなくてもよいことが教示された。①思ったことを

なんでもはきはき言う人，②よくないことをたのまれたら，はっきりこ  
とわる人，③自分にできないことは，はずかしがらずに，「できません」  
と言う人，④友だちを，よくほめる人（たとえば，友だちに，「すごい  
ね」とか「えらいね」とかよく言う人）．各項目ごとに，各児童の被指  
名率が次式によって算出された．また，①～④の被指名数の合計値も各  
児童ごとに算出された．

$$\text{被指名率} = \text{被指名数} / \text{指名者総数}$$

A S C と仲間指名測度は B 4 版 3 枚 1 組の冊子に綴じ込まれた．

(3) 手続き：

質問紙は各学級ごとの集団一斉方式で実施された．各学級担任の教師  
が調査実施者となり，回答方法の説明を行い，各項目の質問文を逐一読  
み上げながら調査が進められた．質問紙の実施に要した時間は約 20 分  
であった．

(4) 実施時期：

C 小学校の 1 回目のデータと B 小学校のデータは 6 月上旬に収集され  
C 小学校の 2 回目のデータは 3 か月後の 10 月上旬に収集された．

### 3. 結果と考察<sup>注3</sup>

TABLE 11-5 に A S C 18 項目の平均，標準偏差，I-T 相関を示す．項目  
の平均値は，2.46～3.40，標準偏差は 0.73～1.11，I-T 相関は.23～  
.51 の範囲に分布した．18 項目の  $\alpha$  係数は.77 とほぼ満足のいく内的一  
貫性が得られた．尺度得点の平均値は 52.80，標準偏差は 7.97 であった．

TABLE 11-5 A S C尺度 (18項目) の  
各項目の平均, 標準偏差, I-T 相関

No.	項 目	平 均	S D	I-T 相関
2.	TDR1	3.01	1.00	.24
6.	EPF1	3.40	0.73	.41
8.	TDR2	2.99	0.97	.23
11.	ROH2	2.75	1.00	.40
12.	EPF2	2.75	0.92	.24
15.	ED03	2.52	0.89	.47
16.	EPL3	2.88	0.94	.30
*17.	ROH3	2.95	1.04	.29
19.	DFR4	2.79	1.16	.32
20.	TDR4	3.03	0.88	.37
*22.	EPL4	2.79	0.95	.25
*23.	ROH4	2.85	0.97	.43
*25.	DFR5	3.16	0.99	.28
*26.	TDR5	2.95	1.11	.40
27.	ED05	2.46	1.04	.51
*28.	EPL5	3.22	1.04	.26
*30.	EPF5	3.08	1.00	.37
*31.	DFR6	3.21	1.05	.42

\*は逆転項目, Range=1-4 (n = 238)

項目No. は原尺度と同一

DFR , 権利の防衛

TDR , 要求の拒絶

ED0 , 異なった意見の表明

EPL , 個人的限界の表明

ROH , 他者に対する援助の要請

EPF , 他者に対する肯定的感情の表明

合計得点の分布は、FIG. 11-1に示すように、ほぼ正規分布であった。

C小学校のデータから3か月の再検査信頼性を算出したところ、4年生で.64 (n=27)、6年生で.76(n=32)、全体で.72(n=59)となった。3か月という期間の長さを考慮すると、十分な再検査信頼性が得られたと言えよう。

性差、学年差を検討するために、ASCの合計得点に性×学年の分散分析を実施したところ、性の主効果、学年の主効果、ならびに性×学年の交互作用いずれも有意ではなかった。

ASC合計得点と仲間指名各測度との相関係数を算出したところ、TABLE 11-6に示すように、「思ったことをなんでもはきはきと言う」とは.41、「よくないことをたのまれたら、はっきりことわる」とは.42、「自分にできないことは、はずかしがらずに、『できません』と言う」とは.23、「友だちを、よくほめる」とは.31、4項目合計の被指名数とは.42と、5測度すべてで正の有意な相関が示された。また、4つの仲間指名測度の被指名数の総数が算出され、各学級ごとに上位、下位各4名ずつ選出し、主張性高群と主張性低群が構成された（主張性低群では、被指名総数が1の者を含めると、4名を越えてしまうので、被指名総数が0の者のみが選出された。その結果、学級によっては4名に満たない場合もあったので、主張性低群の構成員が30名となった）。ASC合計得点を従属変数として、主張性群×性の分散分析を実施したところ、主張性群の主効果が有意となり ( $F(1, 64)=30.88, p<.001$ )、主張性高群が低群よりもASC合計得点が高いことが明らかにされた（平均値：主張性高群、58.77；主張性低群、49.07）。以上のことから、仲間指名の行動測度を基準とした場合のASCの基準関連的妥当性は確認されたと言えよう。

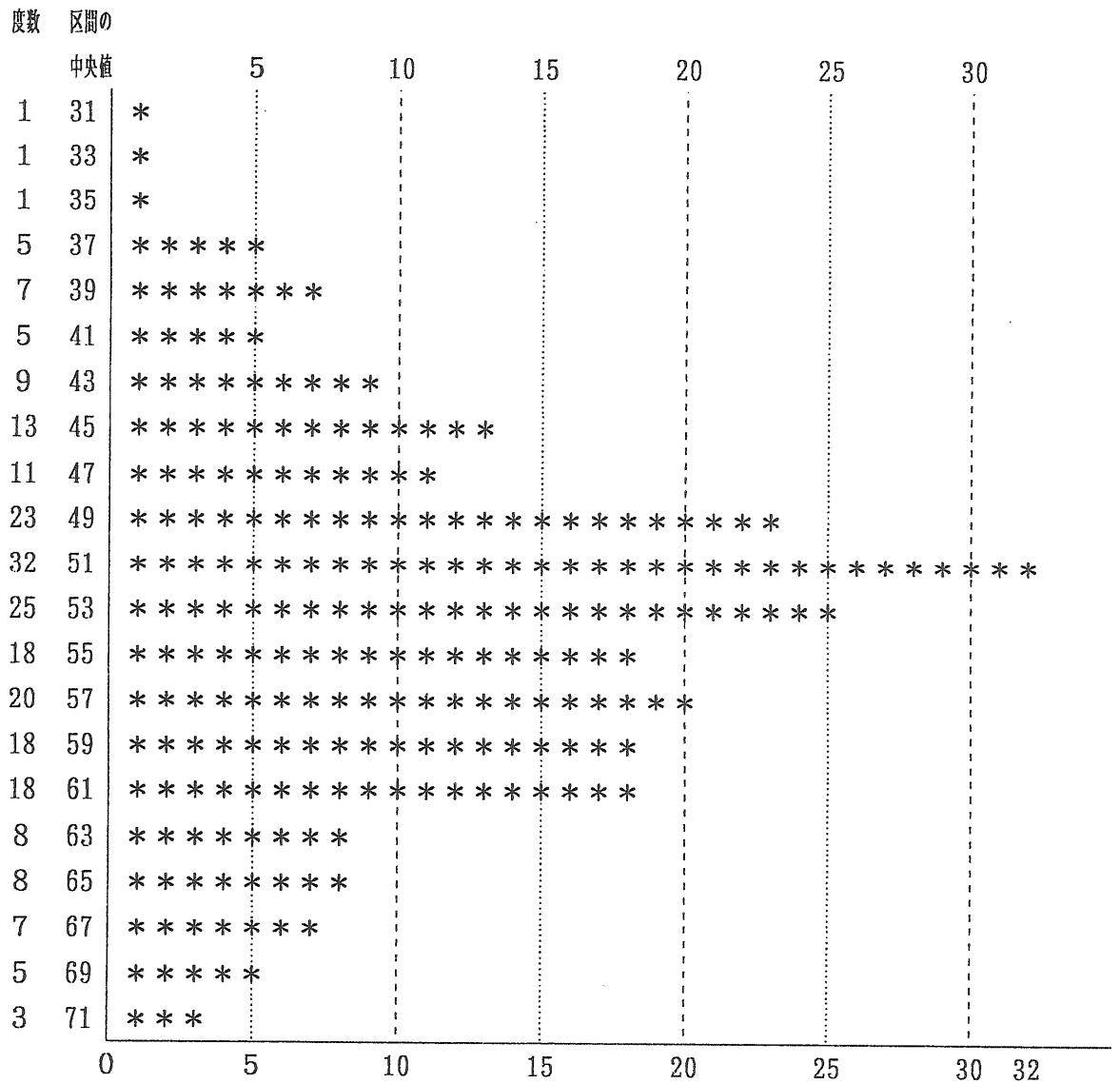


FIG. 11-1 A S C (18項目) の合計得点の度数分布



TABLE 11-6 A S C 尺度 (18項目) 得点と仲間指名測度との相関

仲間指名測度	PN1R	PN2R	PN3R	PN4R	PNT
	.41***	.42***	.23***	.31***	.42***

\*\*\* p<.001 (n=238)

PN1R, 思ったことをなんでもはきはき言う人 (被指名率)

PN2R, よくないことをたのまれたら, はっきりことわる人 (被指名率)

PN3R, 自分にできないことは, はずかしがらずに, 「できません」と言う人 (被指名率)

PN4R, 友だちを, よくほめる人 (被指名率)

PNT, 仲間指名 4 測度の被指名数の合計値

注 1

相関係数が統計的に有意であるかどうかは対象となる被験者集団の大きさによって変動する。したがって、より大きな被験者集団を対象とした場合にも、本研究で作成される尺度と攻撃性尺度ならびに社会的望ましさ尺度との相関が有意でないとは限らない。ただ、そのような場合にも、相関係数をできるだけ低く抑えるために、尺度作成の段階で、攻撃性尺度ならびに社会的望ましさ尺度との相関が統計的に有意でない項目を採用することにした。

注 2.

各項目と、その項目を除いた合計得点との相関係数を意味する。

注 3.

再検査信頼性以外のすべての分析は B 小学校のデータをもとに行われた。

注 4. 第16章は濱口(1994a)を加筆・修正したものである。

## 第17章

### < 研究 9 >

被害者児童の人格特性が

挑発場面における社会認知的制御と応答的行動に及ぼす効果の検討(2)

－ 児童の主張性，愛他性，攻撃性が挑発場面における社会認知的制御と  
応答的行動に及ぼす効果の検討－

#### 第1節 問題と目的

本研究では，愛他性，主張性，攻撃性といった被害者の人格特性が，挑発場面における被害者の社会認知的制御ならびに応答的行動に及ぼす影響を検討する。とりわけ，被害者の人格特性が，社会認知的制御に影響を与え，社会認知的制御が応答的行動を規定するという因果の連鎖が存在するか否か，存在するならばどのような連鎖であるかを明らかにする。具体的には以下の3つの仮説の検討が目的とされた。

- (1) 児童の主張性，愛他性，攻撃性は挑発場面における社会認知的制御の有意な予測子となる。
- (2) 挑発場面における社会認知的制御は，応答的行動の有意な予測子となる。
- (3) 児童の主張性，愛他性，攻撃性は，社会認知的制御を経由して，間接的に応答的行動に影響を及ぼす。

#### 第2節 方法

(1) 被験者

茨城県内の公立小学校5年生126名（男子70名，女子56名）。

(2) 質問紙

本研究では児童の主張性，愛他性，攻撃性の測定，さらに挑発場面における社会認知的制御の諸変数と応答的行動の測定には質問紙が用いられた。

a. 児童用主張性尺度

研究8で作成された児童用主張性尺度が用いられたが，本研究では，被験者となる児童の負担を軽減するために，全18項目の中から，項目－全体相関係数の高かった10項目を選んで短縮版が構成され，実施された（短縮版尺度の10項目はTABLE 12-1に示す）。

b. 愛他性尺度

首藤(1990)によって作成された愛他性尺度が用いられた。この尺度は小学校高学年を対象として作成された，13項目からなる自己報告形式の尺度である。児童が日常場面で遂行する機会の多い愛他行動が項目としてとりあげられ，その各々について，「したことがない」，「すこしある」「たくさんある」の3段階評定が求められる。小学校4，5，6年生345名を対象として信頼性と妥当性が検討され，以下の点が明らかにされている。① $\alpha$ 係数は.82，②2ヶ月の再検査信頼性は.78，③愛他行動についての仲間指名測度6項目のうち，5項目で有意な相関がある，④向社会的道徳判断と.21の有意な相関がある。これらのことから，愛他性尺度は妥当性と信頼性が備わった尺度と言えよう。

なお，本研究では，被験者となる児童の負担を軽減するために，全13項目の中から，項目－全体相関係数の高かった10項目を選んで短縮版が

TABLE 12-1 児童用主張性尺度（短縮版）で用いられた項目

No.	項	目
1.	あなたは、おもちゃをかしてほしいと言われても、かしたくないときは、	ことわれる。
2.	あなたは、友だちがまちがったことを言っているときは、「それはちがうと	おもいます」とはっきり言える。
3.	あなたは、買ったおもちゃがこわれていたら、店の人に「別のにかえてください」と	言える。
4.	あなたは、なかよしの友だちから何かたのまれても、正しくないことは、	ことわれる。
5.	あなたは、自分の言ったことがまちがいだとわかっても、「ごめんなさい、まちがえ	ちゃった」とすなおに言えない。
6.	あなたは、むずかしくてわからないことを、先生にしつもんするのは、	はずかしくてできない。
7.	あなたは、やりたくないことでも、いじめっ子のたのみは、	こわくてことわれぬ。
8.	あなたは、先生が言ったことでも、へんだとおもったら、	しつもんする。
9.	あなたは、友だちをほめるのは、	てれくさくてできない。
10.	あなたは、買い物をして、おつりが少ないことに気づいても、店の人に「おつりがた	りません」と言えない。

TABLE 12-2 愛他性尺度（短縮版）で用いられた項目

No.	項	目
1.	エンピツや消しゴムを忘れた人にじぶんのエンピツや消しゴムをかしたことがありますか。	
2.	食べ物に困っているアフリカの子どもに、じぶんのお金をきふたことがありますか。	
3.	教科書を忘れた人にじぶんの教科書を見せたことがありますか。	
4.	勉強のわからない人に教えたことがありますか。	
5.	年下の子どものせわをしたことがありますか。	
6.	いじめられている子をかばったり、先生に知らせに行ったことがありますか。	
7.	体育ののがてな人に教えたことがありますか。	
8.	けがをした人や病気になった人を保健室へつれて行ったことがありますか。	
9.	泣いている人や悲しそうにしている人をなぐさめたことがありますか。	
10.	動物のせわをしたことがありますか。	

構成され、実施された。短縮版の10項目はTABLE 12-2に示す。

#### c. 攻撃性尺度

「本明・ギルフォード性格検査（小学用）」の攻撃性尺度全10項目が用いられた。

児童用主張性尺度（短縮版），愛他性尺度（短縮版），攻撃性尺度は，B4版2枚1組の冊子に，上記の順序で印刷された。

#### d. 挑発場面における社会認知的制御ならびに応答的行動質問紙

用いられた質問紙は研究4のものと同じである。

##### ①架空の挑発エピソードの提示方法

4コマ漫画と状況説明用のト書きにより，架空の挑発エピソードが提示された。被験者は被害者「あなた」であることを想定するよう求められた。4コマ漫画の全体を通して，加害者となった仲間（サンタロウくん）の意図と加害行為の行われた経緯は明示されていない。この状況提示方法はDodge et al. (1986)の「曖昧な挑発(ambiguous provocation)」に倣ったもので，被験者がこの状況を多様に解釈できるよう配慮したものである。4コマ漫画と状況説明用のト書きは，質問項目が印刷された冊子とは独立したB5版1枚の紙に印刷されており，被験者は社会認知的制御と応答的行動の質問紙に回答している最中に，いつでも必要に応じて見ることが許された。

##### ②社会認知的制御の質問項目

挑発状況の解釈，对人的目標設定，応答的行動の産出，応答的行動の評価の4つの段階に属する社会認知的制御諸変数が測定された。質問項目ならびに質問の配列順序は研究4と同じであるのでここでは省略する。

##### ③応答的行動質問紙

被験者は，質問紙中の教示により，再び冒頭に示した4コマ漫画を見

るよう求められ、その場面でもし被験者が被害者であるとしたなら、どうするかが尋ねられた。無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動の4種類の行動の中で代表的な行動が各4項目ずつ、合計16項目示され、5段階評定が求められた。

社会認知的制御の質問項目と応答的行動の質問項目は、同一のB4版の冊子にまとめられた。

### (3) 手続き

質問紙は各学級ごとの集団一斉方式で、2回にわたって実施された。1回目は、児童用主張性尺度(短縮版)、愛他性尺度(短縮版)、攻撃性尺度の3尺度が、2回目は挑発場面における社会認知的制御ならびに応答的行動質問紙が実施された。1回目と2回目の間隔は約10日であった。調査は、各学級の担任教師が監督し、静粛が保たれた状態で実施された。児童用主張性尺度(短縮版)、愛他性尺度(短縮版)、攻撃性尺度は、いずれも担任教師がすべての教示文と質問項目を読み上げるかたちで実施された。実施に要した時間は約25分程度であった。挑発場面における社会認知的制御ならびに応答的行動質問紙も、各学級担任の監督下で集団一斉方式で実施された。最初に、学級担任は被験者各自が被害者であることを想定させた上で、4コマ漫画の架空の挑発エピソードを見るよう教示し、同時にト書を読み上げた。質問紙への回答は被験者各自のペースに任された。実施に要した時間は30～40分程度であった。

## 第3節 結果と考察

### (1) 性差の分析

本研究の主たる目的ではないが、主張性、愛他性、攻撃性の3つの人



格特性，19の社会認知的制御変数，4つの応答的行動測度の性差が検討された。それぞれの男女別平均値と標準偏差をTABLE 12-3～TABLE 12-5に示す。t検定の結果，人格特性では，攻撃性で，女子より男子が高くなる傾向が見られたにとどまった ( $t(121)=1.72, p<.10$ )。社会認知的制御変数では，被害の評価 ( $t(123)=2.80, p<.01$ )，主張的行動(N)の産出率 ( $t(123)=2.23, p<.05$ )，攻撃的行動の産出率 ( $t(68.0)=3.59, p<.01$ )，主張的行動(N)の遂行可能性判断 ( $t(121)=2.04, p<.05$ )で，女子より男子の方が有意に高かった。友好的目標設定 ( $t(122.75)=-2.71, p<.01$ )，無罰的行動の産出率 ( $t(99.45)=-2.76, p<.01$ )，表情 ( $t(123)=-3.72, p<.001$ )で，男子より女子の方が有意に高かった。応答的行動測度では，主張的行動(N) ( $t(122)=3.74, p<.001$ )と攻撃的行動 ( $t(113.99)=2.77, p<.01$ )で女子より男子が有意に高く，無罰的行動では，男子より女子が有意に高かった ( $t(117.47)=-2.61, p<.01$ )。以上の結果は，これまでの研究で明らかにされた性差とほぼ一致するものである。

## (2) 測度間の相関の検討

本研究では，人格特性（主張性，愛他性，攻撃性），挑発場面における社会認知的制御，応答的行動の3者間の関連を，パス解析を行うことによって検討する。パス解析や重回帰分析を行う際には，予測変数相互の相関が高いと，多重共線性が生じ，解釈が困難な結果を招くことがある。従って，このような分析を実施する際には，予測変数相互の相関を予め調べておく必要がある。また，実際に相互に無視できないほど相関が見られる場合には，互いに独立性な予測変数にあらかじめ絞り込んでおくなり，相関の高い変数どうしをまとめて合成変量とし，互いに独立性の高い合成変量を予測変数として採用するなりしなければならない。

TABLE 12-3 人格特性の平均と標準偏差

人格的変数\性別	男	子女	子 全 体
主張性	30.12(4.64)	28.86(5.50)	29.56(5.05)
愛他性	21.88(3.08)	22.39(3.34)	22.11(3.19)
攻撃性	3.91(2.03)	3.30(1.89)	3.64(1.98)

主張性(RANGE), 10-40:愛他性(RANGE), 10-30:攻撃性(RANGE), 0-10

TABLE 12-4 社会認知的制御変数の平均と標準偏差

社会認知的制御変数	性別男	子女	子全体
(挑発状況の解釈)			
敵意帰属バイアス	8.34(3.68)	7.55(2.92)	7.98(3.37)
被害の評価	3.66(0.99)	3.16(0.96)	3.44(1.00)
(对人的目標設定)			
友好的目標	15.26(3.80)	16.84(2.74)	15.96(3.45)
主張的目標	15.89(3.56)	14.83(2.88)	15.42(3.30)
(応答的行動の検索)			
応答的行動の総産出数	3.84(1.35)	3.88(1.25)	3.86(1.30)
無罰的行動の産出率	0.18(0.23)	0.32(0.30)	0.24(0.27)
主張的行動(P)の産出率	0.13(0.22)	0.17(0.24)	0.15(0.23)
主張的行動(N)の産出率	0.46(0.34)	0.33(0.31)	0.40(0.33)
その他の非攻撃的行動の産出率	0.10(0.22)	0.12(0.18)	0.11(0.20)
攻撃的行動の産出率	0.06(0.14)	0.00(0.00)	0.03(0.11)
表 情	2.22(0.71)	2.67(0.61)	2.42(0.70)
(応答的行動の有効性判断)			
無罰的行動	8.18(1.38)	8.22(1.12)	8.20(1.27)
主張的行動(P)	7.71(1.75)	7.30(1.53)	7.53(1.66)
主張的行動(N)	6.26(1.95)	5.98(1.86)	6.14(1.91)
攻撃的行動	4.88(2.26)	4.27(1.91)	4.61(2.13)
(応答的行動の断行可能性判断)			
無罰的行動	8.64(3.33)	9.49(2.71)	9.02(3.09)
主張的行動(P)	8.41(2.68)	7.71(2.13)	8.10(2.47)
主張的行動(N)	8.18(3.27)	7.04(2.82)	7.67(3.12)
攻撃的行動	6.60(3.28)	5.63(2.99)	6.16(3.18)

TABLE 12-5 応答的行動の平均と標準偏差

応答的行動\性別	男	子 女	子 全 体
無罰的行動	13.94(3.99)	15.48(2.57)	14.63(3.50)
主張的行動(P)	12.56(2.85)	11.71(2.51)	12.18(2.73)
主張的行動(N)	11.41(3.50)	9.18(3.01)	10.42(3.46)
攻撃的行動	7.57(3.66)	6.05(2.35)	6.88(3.21)

(RANGE, 5-20)

これまでの研究でも明らかなように社会認知的制御の19変数間には少なからず相関がある。そこで本研究では、研究7-2で行ったように、主成分分析を実施し、互いに独立性の高いいくつかの因子得点に19変数をまとめて扱うことにする。

#### A. 人格特性の相互相関

主張性、愛他性、攻撃性相互の相関係数を算出したところ、主張性と愛他性に.46の有意な正の相関が見られた。主張性は、個人の思考と感情を、敵対的でないしかたで表現する傾向である。それは、換言すれば、他者に攻撃的でない仕方働きかけることである。ところで、本研究で用いられた愛他性尺度の項目は、いずれも基本的には他者に対する援助的で積極的なはたらきかけである。本研究における主張性と愛他性には、他者に対して攻撃的でない仕方働きかけるという点で共通している。また、主張性尺度（短縮版）の項目の中には、「他者に対する肯定的感情の表明」の項目（No.9）のように愛他的な行動も含まれている。そして、「要求の拒絶」や「異なった意見の表明」のように、他者に対してどちらかというとな否定的とも言える主張行動でも、例えば「友だちのたのみでも正しくないことは断る（No.4）」、「友だちが正しくないことを言っているときに間違いを指摘する（No.2）」というように、友だちのまちがいを修正するという点で、愛他的な側面が含まれている。以上のような理由で、主張性と愛他性に.46という中程度の高さの相関が見られたものと思われる。

この他に、愛他性と攻撃性の間には.10という低い相関係数が示された。これは有意水準5%に達してはいないが、愛他性と攻撃性との間には、しばしば負の相関が見られていることを考えると、今回のこの結果だけで愛他性と攻撃性には相関がないと断じるべきではないであろう。また、

主張性と攻撃性の相関係数は.04 にすぎなかった。既に研究8で述べたように、筆者は主張行動を「他人の権利を侵害することなく、個人の思考と感情を敵対的でない仕方で表現する行動」と定義し、攻撃性尺度と無相関の児童用主張性尺度を開発した。その点を考慮すると、主張性と攻撃性との間に有意な相関が見られなかった今回の結果は、当然の結果と言える。

#### B. 社会認知的制御変数の相互相関

社会認知的制御変数相互の積率相関係数を算出したところ、19変数の全ての組み合わせ 271組の内、約1/3 にあたる88の組み合わせで有意相関がみられた。絶対値が.40 以上のものは21、.70 以上のものも2あった。変数間の相互関係を解釈するために、19の社会認知的制御変数について主成分分析を行った。その結果、TABLE 12-6に示すように、固有値1.00以上の因子が7つ抽出され、これによって全体の73.1% が説明された。この7因子をバリマックス回転させ、解釈を試みた。

第1因子は、被害の評価、主張的目標設定、無罰的行動の産出率、主張的行動(N)の産出率、表情、無罰的行動の遂行可能性判断といった変数に絶対値の大きな負荷量を持つことから、主張的情報処理の因子と命名された。これは研究7-2の第2因子（被害感と主張的目標の因子）と類似の因子である。

第2因子は、主張的行動(N)の遂行可能性判断、主張的行動(P)の遂行可能性判断、攻撃的行動の遂行可能性判断に正の大きな因子負荷量を持ち、無罰的行動の有効性判断に負の中程度の因子負荷量を持つ因子で、非許容的な応答的行動の遂行可能性判断の因子と命名された。これは研究7-2の第5因子（主張的行動の遂行可能性判断）と類似の因子である。

第3因子は、主張的行動(N)の有効性判断、攻撃的行動の有効性判断、

TABLE 12-6 社会認知的制御変数の因子分析結果

社会認知的制御変数／因子	I	II	III	IV	V	VI	VII
無 罰 的行動の産出率	-.83	-.15	.07	.04	.05	-.32	.24
主張的行動(N)の産出率	.75	.14	-.04	-.12	-.15	-.35	.38
表 情	-.74	-.25	.08	.16	-.18	.38	.03
主張的目標設定	.65	.24	.28	-.00	.14	.08	.04
無罰的行動の遂行可能性判断	-.62	-.04	-.09	.23	-.20	.31	.08
被害の評価	.45	.19	-.13	-.13	.41	-.27	.21
主張的行動(N)の遂行可能性判断	.33	.78	-.03	.06	.11	-.20	.03
主張的行動(P)の遂行可能性判断	.09	.72	.11	.18	-.05	.29	.33
攻撃的行動の遂行可能性判断	.23	.69	-.10	-.27	.22	-.17	-.09
無罰的行動の有効性判断	.02	-.51	.35	.37	.09	.05	.30
主張的行動(N)の有効性判断	.02	-.13	.87	.07	-.04	.03	.05
攻撃的行動の有効性判断	.00	.02	.84	-.15	.05	-.06	-.09
主張的行動(P)の有効性判断	.11	.06	.47	.37	-.07	.12	.33
敵意帰属バイアス	.28	.01	.05	-.82	-.03	-.02	.07
友好的目標設定	-.26	-.47	.01	.53	-.42	.17	.09
攻撃的行動の産出率	.21	.11	.01	.18	.83	-.06	-.08
応答的行動の総産出数	-.12	.01	.03	-.39	.62	.01	.28
主張的行動(P)の産出率	-.14	-.09	.01	.04	-.07	.91	.04
その他の非攻撃的行動の産出率	.03	-.03	-.01	.03	-.08	-.02	-.89
固 有 値	5.12	2.26	1.61	1.53	1.30	1.08	1.00
寄 与 率	26.9	11.9	8.5	8.0	6.8	5.7	5.3

主張的行動(P)の有効性判断に正の因子負荷量を持つ因子で、非許容的な応答的行動の有効性判断の因子と命名された。これは研究7-2の第6因子(否定的行動の有効性判断)と類似した因子である。

第4因子は、敵意帰属バイアスに負の大きな因子負荷量を持ち、友好的目標設定に正の中程度の因子負荷量を持つ。友好的な状況解釈と目標設定の因子と命名された。無罰的行動の有効性判断と主張的行動(P)の有効性判断にも.37の因子負荷量を示していることから、研究7-2の第4因子(肯定的な行動の有効性判断と敵意帰属の低さ)と類似した因子と思われる。

第5因子は攻撃的行動の産出率、応答的行動の総産出数、被害の評価に正の因子負荷量を示し、友好的目標設定に負の負荷量を示す因子である。攻撃的行動の産出の因子と命名された。攻撃的行動の遂行可能性判断や無罰的行動の遂行可能性判断の因子負荷量が小さいので、やや類似度が下がるが、研究7-2の第1因子(攻撃的行動の産出と遂行可能性判断)と類似した因子と言えよう。

第6因子は主張的行動(P)の産出率に極めて高い正の因子負荷量が見られ、表情で.38、主張的行動(N)の産出率で-.35の因子負荷量を示す因子である。主張的行動(P)の産出と命名された。これは研究7-2の第3因子(穏やかな主張的行動の産出)と類似した因子と言える。

第7因子は、その他の非攻撃的行動の産出率に極めて大きな負の因子負荷量を示しており、その他の非攻撃的行動の産出の抑制の因子と命名する。これは研究7-2の第7因子に対応する因子である。

以上に述べたように、社会認知的制御の諸変数間には多くの有意な相関が見られる。研究7-2の場合同様、本研究ではパス解析によって人格特性、社会認知的制御の諸変数、応答的行動の3者間の関連を検討する



ことを目的としている。先に触れたように、多重共線性の問題を回避するため、社会認知的制御の諸変数を、主成分分析によって得られた因子得点として扱うことにする。

### (3) 人格特性，社会認知的制御，応答的行動3者間の関連の検討

#### A. モデルの概要

本研究ではまず、FIG.12-1に示す因果モデルを設定した。方法で述べたように、本研究のデータ収集は、まず人格特性の測定が先行し、その約10日後に、社会認知的制御と応答的行動の測定が、社会認知的制御が先、応答的行動が後という順序で行われている。このように、人格特性→社会認知的制御→応答的行動という明確な時間的な順序関係が存在するので、本研究のモデルは因果モデルと言える。以下にその概要を述べる。

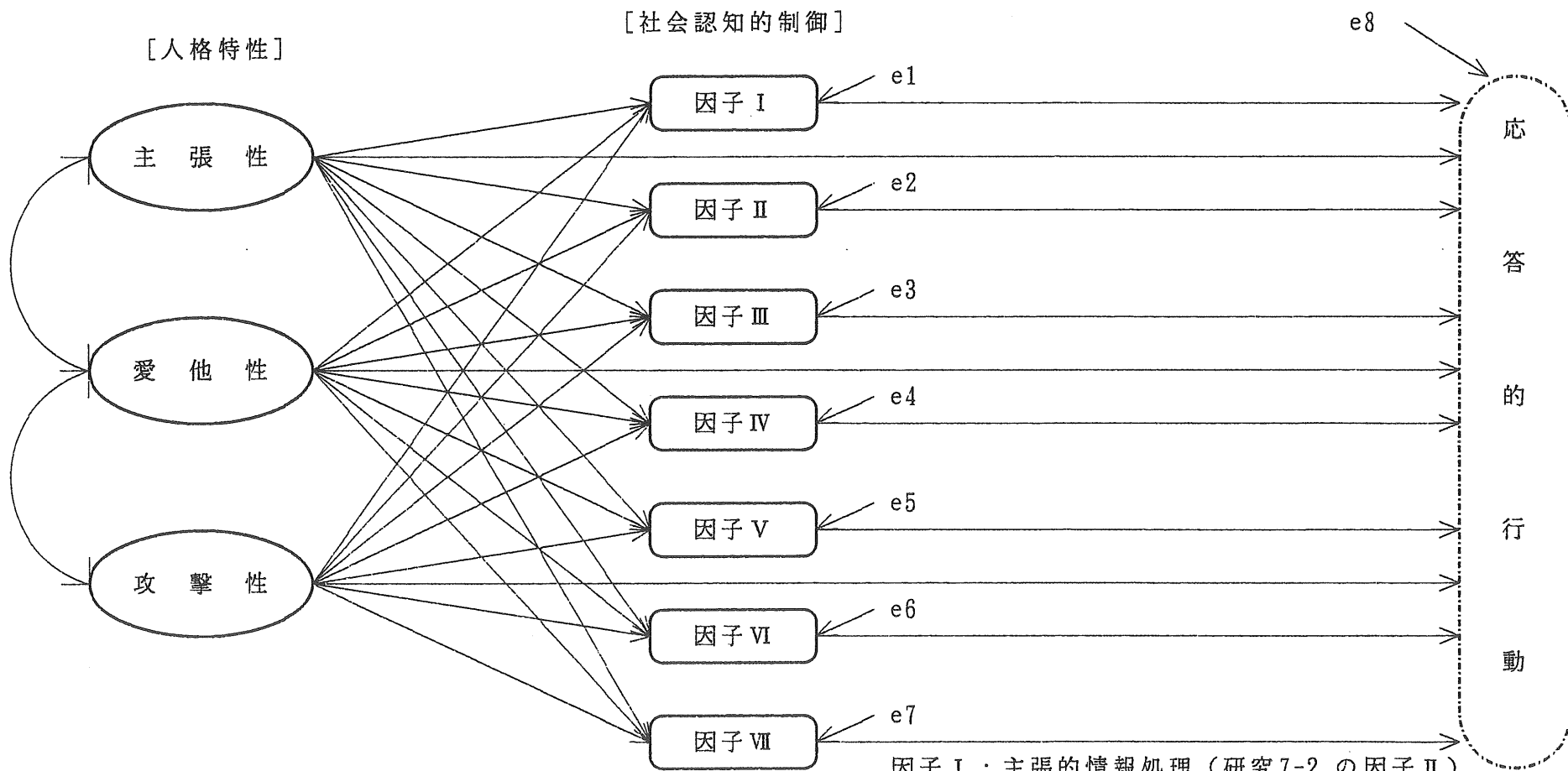
#### ① 人格特性間の相関

人格特性相互の関連については、(2)-Aでの考察をふまえると、主張性と愛他性との間、ならびに愛他性と攻撃性との間には相関があると仮定し、主張性と攻撃性との間には相関がないと仮定することが妥当と思われる。そこで、主張性と愛他性、愛他性と攻撃性の2か所で、双方向に向けた矢印を設けた。

#### ② 人格特性から社会認知的制御の各因子へのパス係数

人格特性と社会認知的制御の各因子との関連については次のような関連性が予想される。

第1因子（主張的情報処理の因子）では、無罰的行動の産出率、表情、無罰的行動の遂行可能性判断が負の因子負荷量を示しているので、愛他性からは負のパス係数が、攻撃性からは逆に正のパス係数が示されるであろう。主張的目標設定や被害の評価では正の因子負荷量が表示されてい



因子 I : 主張的情報処理 (研究7-2 の因子 II)  
因子 II : 非許容的な応答的行動の遂行可能性判断 (V)  
因子 III : 非許容的な応答的行動の有効性判断 (VI)  
因子 IV : 友好的な状況解釈と目標設定 (IV)  
因子 V : 攻撃的行動の産出 (I)  
因子 VI : 主張的行動(P)の産出 (III)  
因子 VII : その他の非攻撃的行動の産出の抑制 (VII)

(カッコ内のローマ数字は、研究7-2の近似した因子の番号)

FIG. 12-1 本研究において想定された、人格特性-社会認知的制御-応答的行動のパス・ダイアグラム

るので、主張性からは正のパス係数が示されるであろう。

第2因子（非許容的な応答的行動の遂行可能性判断）では、攻撃的行動の遂行可能性判断と主張的行動(N)の遂行可能性判断が正の因子負荷量を示し、無罰的行動の有効性判断が負の因子負荷量を示していることから、攻撃性からは正のパス係数が、愛他性からは負のパス係数が見られるであろう。主張的行動(P)の遂行可能性判断が正の因子負荷量を示していることから、主張性からは正のパス係数が示されるかもしれないが、この変数以外は主張性と正の関連が想定できる変数は見当たらない。これまでの研究で明らかのように、主張的行動(N)は否定的な感情を表出する主張行動で、主張的行動(P)よりむしろ攻撃行動との相関の方が高い。よって、主張的行動(N)の遂行可能性判断は主張性との相関はかなり低いと思われる。したがって、主張性から第2因子に向かうパス係数は有意であったとしてもその値は低いであろう。

第3因子（非許容的な応答的行動の有効性判断）では、攻撃的行動の有効性判断と主張的行動(N)の有効性判断が高い正の因子負荷量を示しているので、攻撃性から正のパス係数が示されるであろう。主張的行動(P)の有効性判断と無罰的行動の有効性判断も正の因子負荷量を示しているが、いずれも値は高くない。したがって、主張性からは正のパス係数が示されるかもしれないが、その値は低いであろう。愛他性からはむしろ負のパス係数が示されるであろう。

第4因子（友好的な状況解釈と目標設定）は、敵意帰属バイアスに大きな負の因子負荷量を示され、友好的目標設定にも正の因子負荷量が見られることから、愛他性からは正の、攻撃性からは負のパス係数が示されるであろう。また、無罰的行動の有効性判断や主張的行動(P)の有効性判断に.40をやや下回る程度の正の因子負荷量を示されていることか

ら、主張性からは正のパス係数が示されるであろう。

第5因子（攻撃的行動の産出）は攻撃的行動の産出率に大きな正の因子負荷量が見られ、友好的目標設定に中程度の負の因子負荷量が見られることから、攻撃性からは正のパス係数が、愛他性からは負のパス係数が示されるであろう。被害の評価に.41の因子負荷量が見られることから、主張性からは正のパス係数が示されるかもしれない。ただし、この場合も係数自体の値はあまり高くないであろう。

第6因子（主張的行動(P)の産出）は、主張的行動(P)の産出率に大きな正の因子負荷量が見られることから、主張性から正のパス係数が示されるものと思われる。また、表情に.38程度の因子負荷量が見られることもあわせると、愛他性からも正のパス係数が見られるであろう。主張的行動(N)の産出率が-.35の因子負荷量を示していることから、攻撃性からは負のパス係数が示されるかもしれない。

第7因子（その他の非攻撃的行動の産出）は、その他の非攻撃的行動の産出率にのみ大きな負の因子負荷量が見られる因子である。攻撃的でない行動を多く産出する傾向が低いことを意味する因子なので、主張性、愛他性からは負の、攻撃性からは正のパス係数がみられるかもしれない。

### ③ 社会認知的制御から応答的行動へのパス係数

研究7-2や研究3の結果を考慮すると、社会認知的制御から応答的行動に対しては以下のような関連が見られるものと思われる。

無罰的行動に対しては、第1因子（主張的情報処理）、第2因子（非許容的な応答的行動の遂行可能性判断）、第3因子（非許容的な応答的行動の有効性判断）、第5因子（攻撃的行動の産出）から負のパス係数が、第4因子（友好的な状況解釈と目標設定）からは正のパス係数が示されるであろう。

主張的行動(P) に対しては、第1因子(主張的情報処理)、第2因子(非許容的な応答的行動の遂行可能性判断)、第3因子(非許容的な応答的行動の有効性判断)、第6因子(主張的行動(P)の産出)から正のパス係数が示されるであろう。

主張的行動(N) に対しては、第1因子(主張的情報処理)、第2因子(非許容的な応答的行動の遂行可能性判断)、第3因子(非許容的な応答的行動の有効性判断)、第5因子(攻撃的行動の産出)から正のパス係数が示されるだろう。また、研究7-2の結果(第3因子の「穏やかな主張行動の産出」からのパス係数が負となったこと)から、第6因子(主張的行動(P)の産出)からは、負のパス係数が見られるかもしれない。

攻撃的行動に対しては、第1因子(主張的情報処理)、第2因子(非許容的な応答的行動の遂行可能性判断)、第3因子(非許容的な応答的行動の有効性判断)、第5因子(攻撃的行動の産出)からは正のパス係数が示されるだろう。また、第4因子(友好的な状況解釈と目標設定)と第6因子(主張的行動(P)の産出)からは負のパス係数が示されると思われる。

#### ④人格特性から応答的行動への関連

第13章で述べたように、人格特性と応答的行動の間には有意な関連があまり見られないと考えられる。人格特性は、直接的にはなく、社会認知的制御を経由して応答的行動に影響を与えられからである。しかしながら、攻撃性の高い児童に見られる強い怒りや、愛他性の高い児童に見られる他者の感情への共感など、攻撃性や愛他性の中には情緒的な側面も含まれており、こうした情緒的な側面は行動を動機づける役割を果たすと思われる。したがって、挑発場面での応答的行動は、

社会認知的制御の影響を強く受けつつも、攻撃性、愛他性、主張性といった人格特性からも、おそらく係数の値は低いであろうが、有意なパス係数が応答的行動に対して示されると考えるのが妥当であろう。具体的な予測を以下に述べる。

攻撃性からは攻撃的行動ならびに主張的行動(N)に対して有意な正のパス係数がみられるかもしれない。愛他性からは無罰的行動に対しては正のパス係数が、攻撃的行動に対しては負のパス係数が見られるかもしれない。愛他性と主張性には正の相関があるので、主張性は無罰的行動と主張的行動(P)に正の有意なパス係数を示すかもしれない。しかし、現時点では児童用主張性尺度で測定される主張性の感情的成分が何かについては未知である。構成概念の定義に従えば、主張性はむしろ否定的な感情を統制する能力を含むものと考えられる。したがって、主張性から社会認知的制御を経由せずに感情的成分によってもたらされる無罰的行動や主張的行動(P)に対する直接的な影響は、愛他性の場合ほど強くはないであろうし、認められなかったとしても不思議ではない。

#### B. パス解析の結果

各応答的行動ごとの結果を述べる前に、モデル中の、人格特性相互の相関と人格特性から社会認知的制御の各因子への関連について触れる。これは、すべての応答的行動の分析を通じてほぼ同じ結果が示されているからである。その後、各応答的行動ごとに、まずモデルの全体的な適合のよさを確認し、その後、モデルの部分的評価を行うことを通じて、人格特性、社会認知的制御、応答的行動3者間の関連の様相を明らかにする。分析にはSPSS社製のAMOS 4.0を使用し、パス係数など母数の推定には最尤法を採用した。以下に各応答的行動ごとに結果を述べる。なお、表記の繁雑さを避けるため、パス係数は有意となったものに限り、図中

に矢印で示した。

(人格特性間の相関ならびに人格特性と社会認知的制御との関連)

人格特性相互の相関は、やはり主張性と愛他性の間で正の有意相関(.46)が見られた。しかし、愛他性と攻撃性は無相関で、予測した負の相関は見られなかった。これは今回採用した尺度の特性によるものかもしれない。

一方、人格的特性から社会認知的制御の諸因子に対するパス係数で有意となったものは、主張性から第4因子への正のパス係数(.42~.46)、愛他性から第6因子への正のパス係数(.28~.30)、攻撃性から第5因子への正のパス係数(.19~.20)の3つであった。また、愛他性から第1因子への負のパス係数(-.18 ~ -.22)は、無罰的行動のパス解析では5%水準で有意となったが、その他の応答的行動のパス解析では有意傾向が見られるにとどまった。しかし、これらのパス係数の絶対値は低くはなく、またその符号はすべて予測と一致しており、解釈可能なものである。すなわち、これらの結果は以下のことを意味する。「主張性が高いほど、加害者の意図を悪意に解釈する傾向は低く、相手と友好的な関係を維持しようとする傾向が強くなる」、「愛他性が高いほど、主張行動(P)などのように否定的な感情を抑え、笑顔を浮かべた応答的行動を思いつく率が高くなる」、「攻撃性が高いほど、攻撃的行動を思いつく率が高くなり、被害をよりひどいものと評価しがちになり、相手に対して報復しようとする傾向が強くなる」、「愛他性が高いほど、無罰的行動などの肯定的な感情を表出した行動を思い浮かべる率が高くなり、また、そのような行動を実行に移すことも容易と判断しやすくなる」。以上の結果から、主張性、愛他性、攻撃性のいずれの人格特性も、少なくともひとつ以上の社会認知的制御因子に対して有意な、または有意傾向の見られ

るパス係数を示していることが明らかにされ、冒頭で述べた仮説(1)は一応支持されたと言えよう。

それにしても、有意なパス係数の数は当初の予測よりも少なかったことは否定できない。これはなぜであろうか。TABLE 12-7に示すように、そもそも人格特性と社会認知的制御の諸因子との単純相関はおしなべて低かった。本研究で測定している社会認知的制御の個人差は、描いていた絵が仲間によってびしょ濡れにされるという単一の場面でみられるものである。したがって、より多様な場面での行動の個人差を説明する人格特性との相関が、比較的低くおさえられることは理解できることではある。とはいえ、今回採用した人格特性の尺度は、いずれも10項目程度の短縮版であり、安定した個人差を測定するにはやや信頼性・妥当性にかけた可能性もある。そのために、本来存在しているはずの社会認知的制御の諸因子との関連を敏感に検出できなかった可能性も否定できない。社会認知的制御と人格特性との関連は今後さらに検討する必要がある。次に各応答的行動ごとに、結果を見ていこう。

#### (無罰的行動)

パス・ダイアグラムをFIG. 12-2に示す。モデル全体の適合度を評価するために、 $\chi^2$  検定を行ったところ、有意とはならなかった ( $\chi^2$  (21) = 1.23, ns)。また、RMSEA は0.00となり、基準値の0.05を大きく下回った。これにより、モデル全体の適合のよさが確認された。

無罰的行動の決定係数は.58 となり、ほぼ従来どおりの高さである。予測したとおり、第1因子（主張的情報処理）、第2因子（非許容的な応答的行動の遂行可能性判断）、第5因子（攻撃的行動の産出）から負の有意なパス係数が見られた（それぞれ-.41, -.43, -.16）。また、第4因子（友好的な状況解釈と目標設定）からは、やはり予測どおり有意な



TABLE 12-7 社会認知的制御変数ならびに応答的行動と人格特性との相関係数

社会認知的制御変数 \ 人格的変数	主張性	愛他性	攻撃性
応答的行動			
無罰的行動の産出率	-.02	.02	-.07
主張的行動(N)の産出率	-.07	-.18 *	.13 †
表 情	.06	.17 *	-.15 *
主張的目標設定	.07	.00	.12
無罰的行動の遂行可能性判断	.14 †	.20 *	-.08
被害の評価	-.11	-.07	.22 **
第1因子得点	-.03	-.16	.13
主張的行動(N)の遂行可能性判断	.13 †	.00	.09
主張的行動(P)の遂行可能性判断	.19 *	.17 *	.06
攻撃的行動の遂行可能性判断	.07	-.06	.21 **
無罰的行動の有効性判断	.26 **	.14 †	-.02
第2因子得点	.09	.11	.11
主張的行動(N)の有効性判断	.15 *	.08	-.10
攻撃的行動の有効性判断	-.14 †	.08	-.10
主張的行動(P)の有効性判断	.24 *	.16 *	-.02
第3因子得点	.02	.02	-.11
敵意帰属バイアス	-.15 *	-.12	.02
友好的目標設定	.20 *	.09	-.24 **
第4因子得点	.45 **	.19 †	-.02
攻撃的行動の産出率	.01	-.06	.13 †
応答的行動の総産出数	-.04	.03	.11
第5因子得点	.01	.05	.21 *
主張的行動(P)の産出率	.09	.26 **	-.05
第6因子得点	.13	.29 **	.00
その他の非攻撃的行動の産出率	.10	.01	-.06
第7因子得点	.00	.02	.04
[応答的行動]			
無罰的行動	.07	.18 †	-.22 *
主張的行動(P)	.16 †	.04	-.13
主張的行動(N)	.08	-.04	.13
攻撃的行動	-.02	-.09	.30 **

(† p&lt;.10, \* p&lt;.05, \*\* p&lt;.01, \*\*\* p&lt;.001)

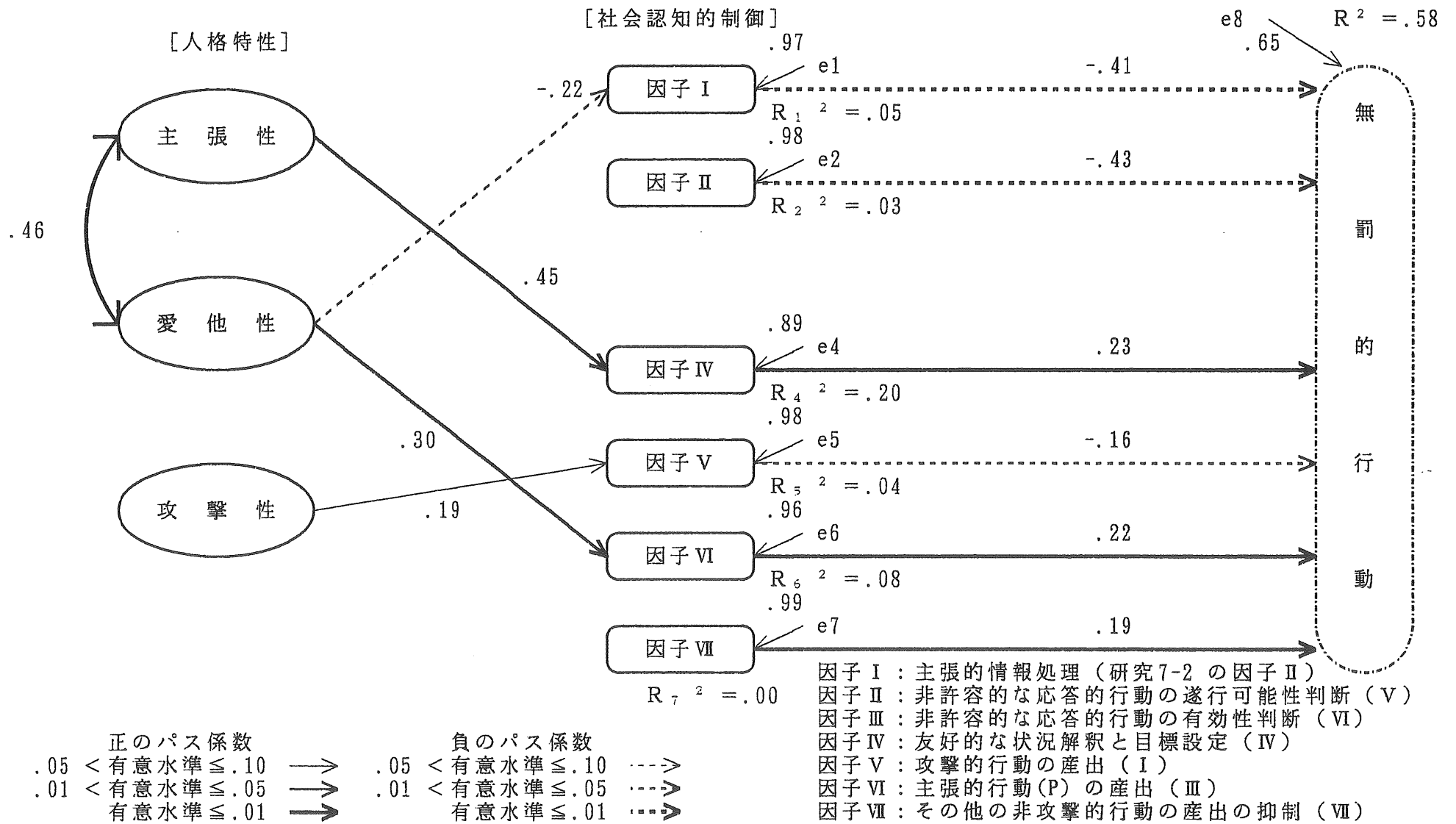


FIG. 12-2 人格特性 - 社会認知的制御 - 無罰的行動のパス・ダイアグラム

正のパス係数が示された(.20)。これらの結果から本章の冒頭に述べた仮説(2)は無罰的行動については支持されたと言える。

しかし、2つのパス係数で予測に一致しない結果が見られた。第3因子(非許容的な応答的行動の有効性判断)からは有意な負のパス係数が見られると予測したが、そうはならなかった。TABLE 12-6を見ると、無罰的行動の有効性判断がこの因子に対して低いながらも.35の正の因子負荷量を示している。これは、許容的でない応答的行動(無罰的行動以外の行動)が有効でないと判断したとしても、それがただちに、無罰的行動が有効であるという判断に結びつくわけではないことを意味している。第3因子の因子得点と無罰的行動の単純相関は.10と低いことも考え合わせると、第3因子から無罰的行動に負のパス係数がみられるという予測自体に無理があったと考えるのが妥当であろう。

また、第7因子(その他の非攻撃的行動の産出の抑制)から無罰的行動に対して正のパス係数が有意となったが、これは予測しなかった結果である。これは、攻撃的でない行動(ただし2種類の主張的行動と無罰的行動を除く)を思いつける率が低くなるほど、無罰的行動を行う傾向が高くなることを意味している。この結果の解釈は難しい。しかし、ここで言う「非攻撃的行動」が多かったのは、驚愕反応であったことを思えば、一応次のように解釈はできる。強い驚きを表出する率が高いことは、それだけ否定的な感情が生じやすい状態にあると考えられる。そうした感情状態では、心理的な余裕がなく、許容的に振る舞うことが難しくなる、というふうに。ただし、研究7-2でも研究3でもみられなかった結果なので、早急な結論は差し控えたい。

いずれの人格特性においても、無罰的行動に直接つながるパス係数は有意とはならなかった。TABLE 12-7から明らかなように、無罰的行動は

攻撃性とは低いながらも負の有意な相関を示し、愛他性とは有意傾向にとどまっているが、正の相関を示した。しかし、いずれのパス係数も有意とはならなかった。

最後に、人格特性が社会認知的制御変数を経由して応答的行動を規定する、「間接効果」が認められるか否かを検討する。ここでいう間接効果は、人格特性から社会認知的制御へ向かうパス係数と社会認知的制御から応答的行動に向かうパス係数の積によって求められるものを指す (Asher, 1976; 豊田, 1998)。その中でも主要なものは、人格特性からある社会認知的制御因子へ向かうパス係数と、その社会認知的制御因子から特定の応答的行動に向かうパス係数がともに有意となる場合であろう。このような間接効果は、異なるサンプルにおける再現性も高いであろうし、パス係数の値も大きいので、効果のサイズも小さくはないと考えられる。無罰的行動の場合、人格特性がこうした間接効果をもたらす「経路」は主張性、攻撃性でひとつずつ、愛他性で2つの合計4つある。

主張性の場合、主張性→第4因子（友好的な状況解釈と目標設定）→無罰的行動というものである。これは、主張性が高いほど、敵意帰属をせず、友好的な目標を設定しやすくなり、その結果、無罰的行動が促進されるという効果である。攻撃性では、攻撃性→第5因子（攻撃的行動の産出）→無罰的行動という経路がみられる。これは、攻撃性が高いほど、攻撃的行動を思い浮かべる率が高くなり、その結果、無罰的行動が抑制されるという効果である。愛他性では、愛他性→第6因子（主張的行動(P)の産出）→無罰的行動という経路と、愛他性→第1因子（主張的情報処理）→無罰的行動という経路がある。前者は、愛他性が高いと主張的行動(P)のように否定的な感情を表出しない応答的行動を思い浮かべる率が高くなり、その結果、無罰的行動が促進されるという効果

をもたらすものである。後者は、愛他性が高いほど、非許容的で主張的な情報処理を行いやすくなり、その結果、無罰的行動が抑制されるという効果をもたらすものである。

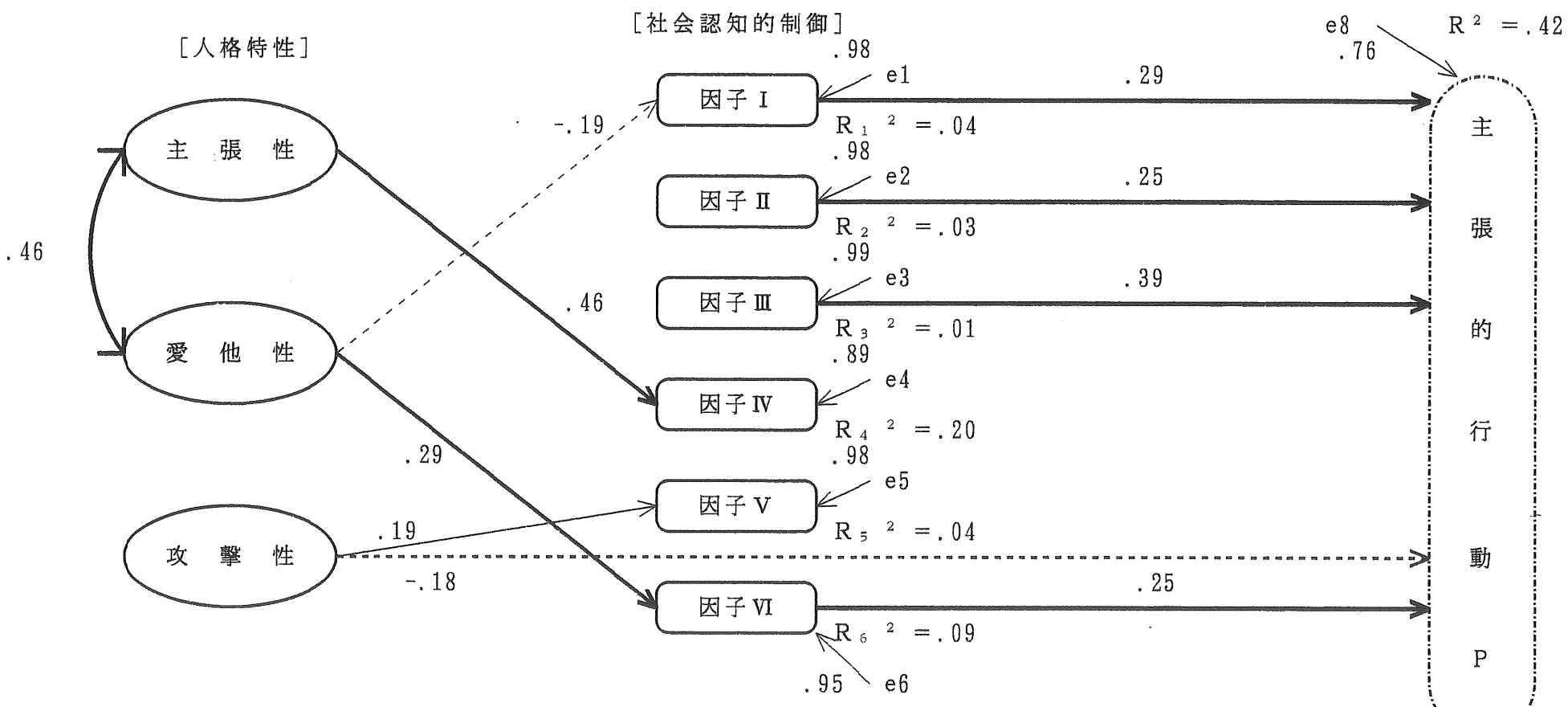
以上のように、愛他性、攻撃性といった人格特性は、社会認知的制御を通じて無罰的行動に影響を及ぼすことが明らかにされ、冒頭に述べた仮説(3)が無罰的行動では支持された。

(主張的行動(P))

FIG. 12-3にパス・ダイアグラムを示す。モデル全体の適合度を評価するために、 $\chi^2$  検定を行ったが、有意とはならなかった ( $\chi^2(21) = 1.23, ns$ )、また、RMSEA は0.00となり、基準値の0.05を大きく下回った。これらの結果から、モデル全体の適合のよさが確認された。

主張的行動(P)の決定係数は.42となり、やや高めではあるがほぼ従来どおりの結果が得られた。社会認知的制御の諸因子から主張的行動(P)に対しては、第1因子(主張的情報処理)、第2因子(非許容的な応答的行動の遂行可能性判断)、第3因子(非許容的な応答的行動の有効性判断)、第6因子(主張的行動(P)の産出)の4変数から、いずれも正の有意なパス係数が見られた(パス係数の値はそれぞれ、.29、.25、.39、.25である)。これらはいずれも、予測どおりの結果である。また、このように社会認知的制御の諸変数から多くの有意なパス係数が見られたことから、仮説(2)は主張的行動(P)でも支持されたと言えよう。

人格特性から主張的行動(P)に対しては攻撃性で直接的な影響が見られた。すなわち攻撃性から主張的行動(P)に対して-.18の有意なパス係数が示された。これは、攻撃性が高まるほど、否定的な感情表出を抑制した主張行動が行われなくなることを意味している。愛他性と主張性からは、主張的行動(P)に直接つながる有意なパスは見られなかった。



正のパス係数	→	負のパス係数	→
.05 < 有意水準 ≤ .10	→	.05 < 有意水準 ≤ .10	→
.01 < 有意水準 ≤ .05	→	.01 < 有意水準 ≤ .05	→
有意水準 ≤ .01	→	有意水準 ≤ .01	→

因子 I : 主張的情報処理 (研究7-2 の因子 II)  
 因子 II : 非許容的な応答的行動の遂行可能性判断 (V)  
 因子 III : 非許容的な応答的行動の有効性判断 (VI)  
 因子 IV : 友好的な状況解釈と目標設定 (IV)  
 因子 V : 攻撃的行動の産出 (I)  
 因子 VI : 主張的行動(P)の産出 (III)  
 因子 VII : その他の非攻撃的行動の産出の抑制 (VII)

(カッコ内のローマ数字は、研究7-2の近似した因子の番号)

FIG. 12-3 人格特性 - 社会認知的制御 - 主張的行動(P)のパス・ダイアグラム

次に、人格特性が社会認知的制御変数を経由して応答的行動を規定する間接効果について検討する。人格特性からある社会認知的制御因子へ向かうパス係数と、その社会認知的制御因子から特定の応答的行動に向かうパス係数が同時に有意となる「経路」を探すと、主張的行動(P)では、愛他性からの1つの経路が特定される。それは、愛他性→第6因子(主張的行動(P)の産出)→主張的行動(P)である。これは、愛他性が高まるほど、主張的行動(P)のように否定的な感情を表出しない応答的行動を思い浮かべる率が高くなり、その結果、主張的行動(P)が引き起こされやすくなるという正の効果を生むものである。これと同様の効果は無罰的行動でも発見されている。また、愛他性から第1因子に向かうパス係数が有意傾向を示しているにすぎないので、先の経路ほど安定したものではなく、別のサンプルのデータで見た場合、再現されない可能性もあるが、愛他性→第1因子(主張的情報処理)→無罰的行動という経路も存在する。これは、愛他性が高まるほど、主張的な情報処理が行われにくくなり、その結果、主張的行動(P)が抑制されるという負の効果をもたらす経路である。以上の結果は、愛他性が高くなることが、異なる社会認知的制御の経路を経由することで、主張的行動(P)に対して、プラスとマイナスの相反する効果を同時にもたらすことを意味している興味深い結果である。第4因子と第5因子から主張的行動(P)に向かうパス係数が有意とならなかったため、主張性と攻撃性からは間接的效果を生じさせる経路が見られなかった。しかし、愛他性において、主張的行動(P)に対して間接効果を生じさせる因果の経路が少なくとも1つは見出だされたことから、主張的行動(P)でも仮説の(3)が支持されたと考えよう。

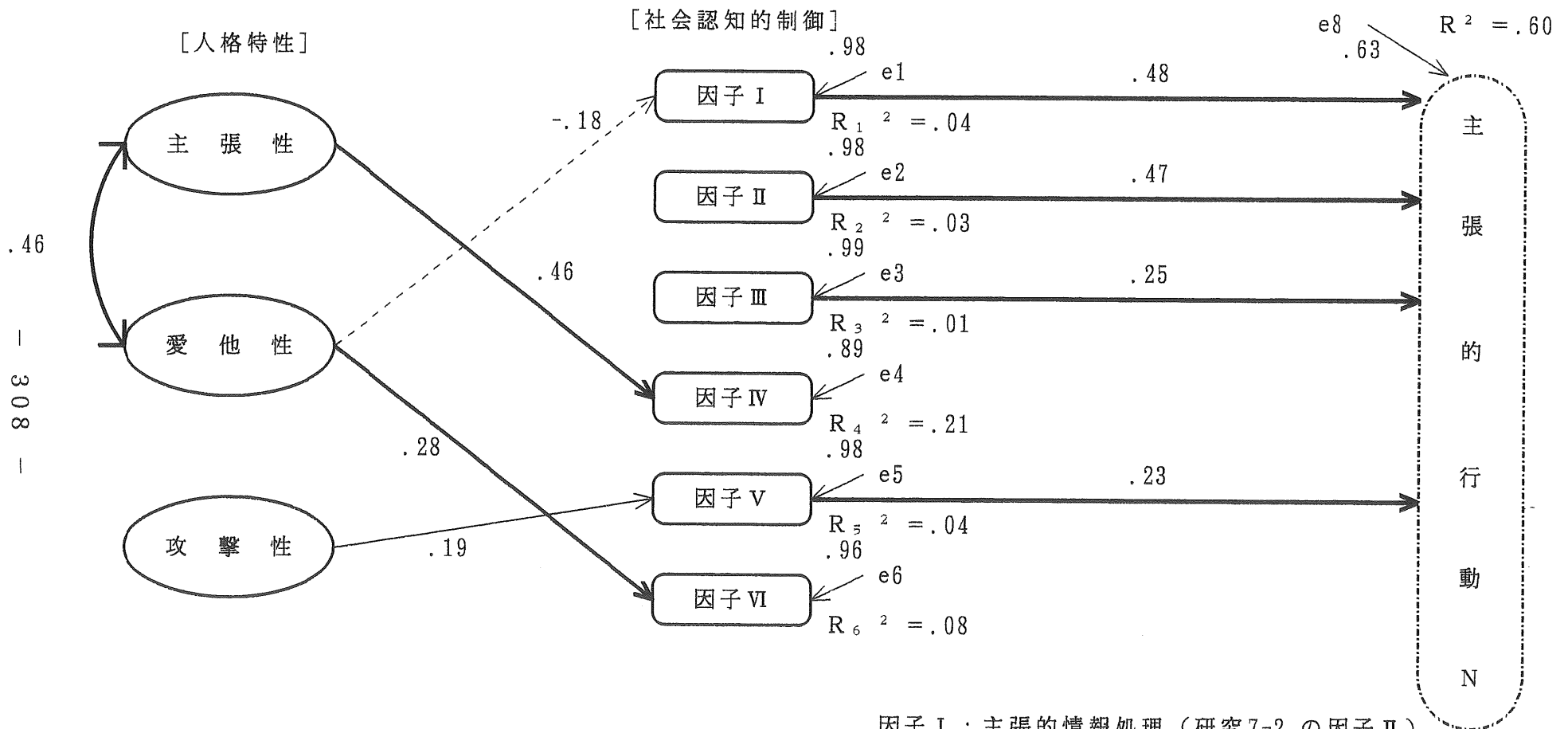
(主張的行動(N))

パス・ダイアグラムをFIG. 12-4に示す。モデル全体の適合度を評価するために、 $\chi^2$  検定を行ったところ、有意とはならなかった ( $\chi^2$  (21) = 1.26, ns), また、RMSEA は0.00となり、基準値の0.05を大きく下回った。これらの結果から、モデル全体の適合のよさが確認された。

主張的行動(N)の決定係数は.60となり、ほぼ従来どおりの結果が得られた。社会認知的制御の諸因子から主張的行動(N)に対して、第1因子(主張的情報処理)、第2因子(非許容的な応答的行動の遂行可能性判断)、第3因子(非許容的な応答的行動の有効性判断)、第5因子(攻撃的行動の産出)の4変数から、いずれも正の有意なパス係数が示された(パス係数の値はそれぞれ、.48,.47,.25,.23である)。以上はすべて予測された結果である。以上の結果から、仮説の(2)は主張的行動(N)でも支持されたと言えよう。

ここでは、第6因子(主張的行動(P)の産出)から、負のパス係数が示されると予測したが、そうはならなかった。そのような予測を立てた根拠は、研究7-2で、本研究の第6因子にほぼ相当する第3因子(穏やかな主張的行動)が、主張的行動(N)に対して負のパス係数を示したということであった。しかし、実際には有意な負のパス係数はみられなかった。これはなぜか。TABLE 10-7とTABLE 12-6を比較すると、研究7-2の第3因子と本研究の第6因子は、主張的行動(P)の産出率には極めて高い正の因子負荷量を示す点で同じであることがわかる。しかし、研究7-2の第3因子と本研究の第6因子では、主張的行動(N)の産出率の因子負荷量の絶対値に比較的大きな差が見られる(-.77 vs -.35)。つまり、研究7-2の第3因子が、主張的行動(N)を思い浮かべない傾向と比較的強い結びつきを示しているのに対して、本研究の第6因子の場合は、そ





因子 I : 主張的情報処理 (研究7-2 の因子 II)  
 因子 II : 非許容的な応答的行動の遂行可能性判断 (V)  
 因子 III : 非許容的な応答的行動の有効性判断 (VI)  
 因子 IV : 友好的な状況解釈と目標設定 (IV)  
 因子 V : 攻撃的行動の産出 (I)  
 因子 VI : 主張的行動(P)の産出 (III)  
 因子 VII : その他の非攻撃的行動の産出の抑制 (VII)

(カッコ内のローマ数字は、研究7-2の近似した因子の番号)

FIG. 12-4 人格特性 - 社会認知的制御 - 主張的行動(N)のパス・ダイアグラム

れほど強い関連は見られない。このような因子の若干の質的な相違のために、本研究の第6因子が主張的行動(N)に対して有意な負のパス係数を示さなかったものと思われる。

いずれの人格特性からも、主張的行動(N)に直接向かうパス係数は有意とはならなかった。否定的な感情の表出という点で、両者に共通する部分があると考えて、攻撃性から主張的行動(N)に対して正の有意なパス係数がみられると予測したが、そうはならなかった。TABLE 12-7にも示されているように、そもそも攻撃性と主張的行動(N)の相関係数そのものが.13と低かった。これが攻撃性から主張的行動(N)に対して正の有意なパス係数がみられなかった理由であろう。

最後に、人格特性が社会認知的制御変数を経由して応答的行動を規定する間接効果の存在について検討する。FIG. 12-4に示すように、ある人格特性から特定の社会認知的制御因子へ向かうパス係数と、その社会認知的制御因子から特定の応答的行動に向かうパス係数が同時に有意となる「因果の経路」は、攻撃性→第5因子(攻撃的行動の産出)→主張的行動(N)のひとつだけである。これは、攻撃性が高まれば攻撃的な行動を思い浮かべる率が高くなり、その結果、主張的行動(N)が行われやすくなるという因果の連鎖を表すものである。主張的行動(N)と攻撃行動が、否定的感情の表出という点で類似していることを考えると、これは理解可能な結果と言える。

なお、愛他性から第1因子へのパス係数が有意傾向にとどまっているが、愛他性→第1因子(主張的情報処理)→主張的行動(N)という道筋が存在する可能性も指摘しておきたい。これは愛他性が高まれば、否定的な感情を表出する行動を思い浮かべる率や、被害感や謝罪・補償的措置を求めようとする傾向が低下し、その結果、主張的行動(N)が抑制さ

れるというものである。ここでも第4因子から主張的行動(N)に向かうパス係数が有意とならなかったため、主張性からは、間接効果を生じさせる因果連鎖が見出だされなかった。しかし、攻撃性から、第5因子を経由して主張的行動(N)に影響を及ぼす因果の経路が見いだされたことにより、主張行動(N)でも、仮説の(3)が支持されたと言えよう。

#### (攻撃的行動)

パス・ダイアグラムをFIG.12-5に示す。モデル全体の適合度を評価するために、 $\chi^2$  検定を行ったところ、有意とはならなかった( $\chi^2(21) = 1.93, ns$ )、また、RMSEAは0.00となり、基準値の0.05を大きく下回った。これらの結果から、モデル全体の適合のよさが確認された。

攻撃的行動の決定係数は.62であり、ほぼ従来どおりの高さが示された。社会認知的制御の諸因子から攻撃的行動に対しては、第1因子(主張的情報処理)、第2因子(非許容的な応答的行動の遂行可能性判断)、第3因子(非許容的な応答的行動の有効性判断)、第5因子(攻撃的行動の産出)の4変数から、いずれも正の有意なパス係数が見られた(パス係数の値はそれぞれ、.33,.46,.17,.16である)。また、第4因子(友好的な状況解釈と目標設定)からは負の有意なパス係数が示された(パス係数の値は-.34)。これらの結果はいずれも、予測されたとおりの結果であり、仮説(2)は攻撃的行動でも支持された。

第6因子(主張的行動(P)の産出)からは負のパス係数が示されると予測したが、そうはならなかった。これは先の主張的行動(N)に対する第6因子のパス係数が有意とならなかった際の原因がそのままあてはまる。研究7-2では、本研究の第6因子に該当する第3因子が攻撃的行動の負の有意な予測子となったため、本研究でも同様の結果が得られると予測したわけであるが、主張的行動(N)の産出率や表情の因子負荷量の絶

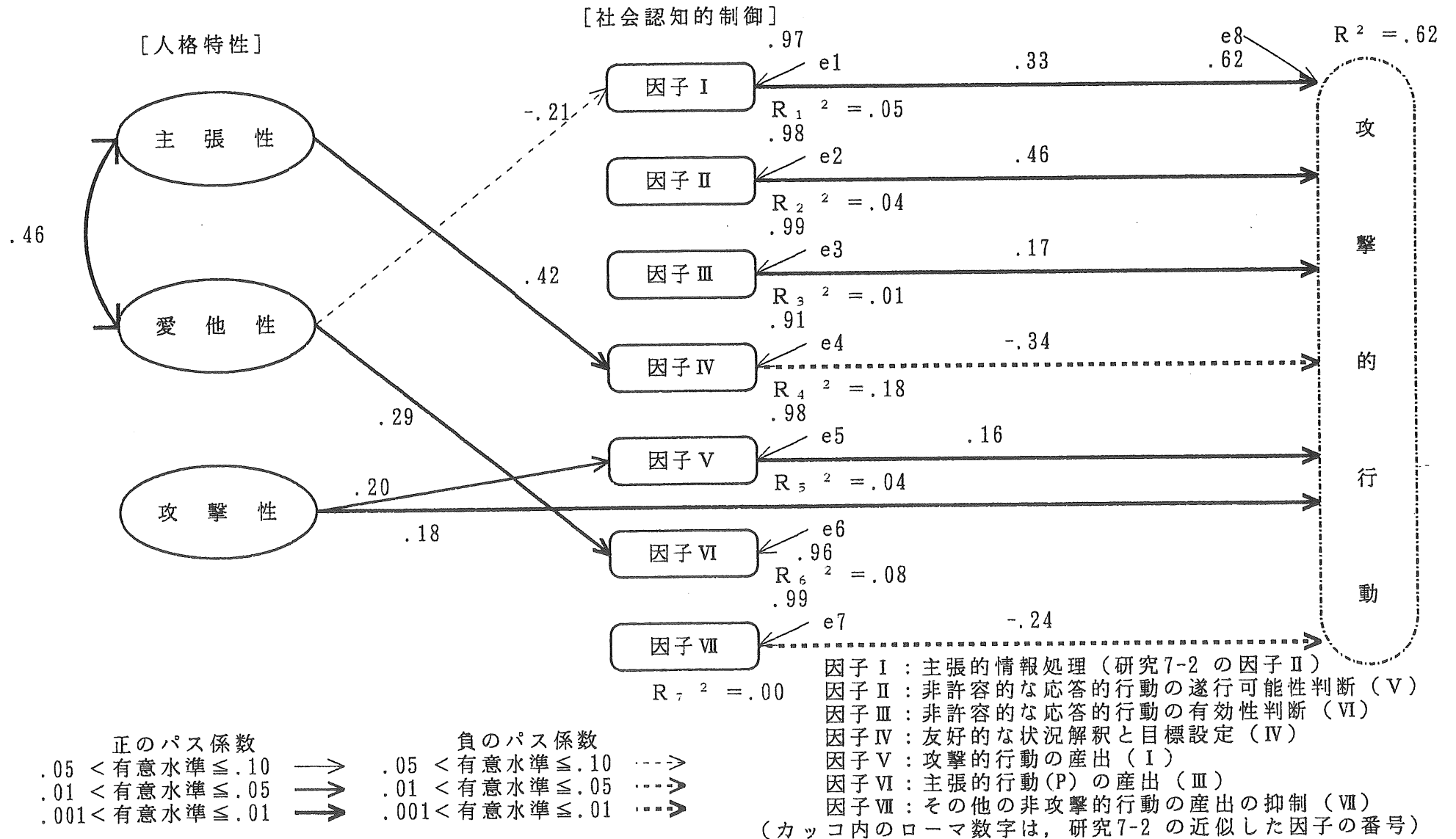


FIG. 12-5 人格特性 - 社会認知的制御 - 攻撃的行動のパス・ダイアグラム

対値が、本研究の第6因子ではあまり大きくなく、研究7-2の第3因子とは若干質の異なる因子であった。そのため、攻撃的行動に対して負の有意なパス係数が見られなかったものと考えられる。

また、第7因子（非攻撃的行動の産出の抑制）から負の有意なパス係数が示されたが、これは予測しなかった結果である。この結果は、仲間から被害を受けた場面で、攻撃的でない行動を思い浮かべる率が低いほど、攻撃行動が抑制されることを意味している。この結果の解釈は必ずしも容易ではない。しかし、ここで言う「非攻撃的行動」が多かったのは、驚愕反応であったことを考えると、解釈できなくもない。強い驚きを表出する率が高いということは、それだけ否定的な感情が喚起されやすい状態にあると考えられる。そうした感情状態は比較的容易に攻撃行動を引き起こしやすいと考えることもできよう。とはいえ、これは研究3でも研究7-2でも見られなかった結果であるので、現時点で結論を下すのは慎みたい。

人格特性から攻撃的行動に対しては、攻撃性で直接的な影響が見られた。それは、攻撃性が高まるほど、仲間による挑発場面で攻撃的行動を行う傾向が強くなることを意味する。先にも述べたように、攻撃的行動は認知的な要因ばかりでなく、怒りの感情によっても引き起こされる。攻撃性が高い子どもの中には、少しのことでも怒りを表出する子どもが少なからずいる。攻撃性からの直接的な効果は、こうした感情的な側面の効果を反映するもののように思われる。愛他性や主張性では、直接的に攻撃的行動に結びつく有意なパス係数は見られなかった。

最後に、人格特性が社会認知的制御を経由して応答的行動を規定する間接効果について検討する。人格特性からある社会認知的制御因子へ向かうパス係数と、その社会認知的制御因子から特定の応答的行動に向か

うパス係数が同時に有意となる「経路」は、攻撃的行動では2個発見された。ひとつは、主張性→第4因子（友好的な状況解釈と目標設定）→攻撃的行動である。これは、主張性が高まることにより、敵意帰属が低くなったり、相手との関係を維持しようという目標を設定しやすくなり、その結果、攻撃的行動が抑制されるというものである。2番目は、攻撃性→第5因子（攻撃的行動の産出）→攻撃的行動である。これは、攻撃性が高まることにより、攻撃的な行動を思い浮かべる率が上昇し、その結果、攻撃的行動が促進されるという因果連鎖を示すものである。なお、愛他性から第1因子に向かうパス係数が有意傾向を示すにとどまっているが、愛他性→第1因子（主張的情報処理）→攻撃的行動という因果連鎖も無視できないものとして指摘しておきたい。これは、愛他性が高まることによって、否定的な感情を表出する応答的行動が思い浮かべられる率や、補償的措置の要求・被害感が低下し、その結果、攻撃的行動が抑制されるという因果関係を意味している。他者に対する思いやりを高めることが攻撃行動を抑制することにつながることを示す結果と言えよう。このように、攻撃的行動においても、人格特性が社会認知的制御を経由して応答的行動に間接的に影響を及ぼす経路が複数存在することが明らかにされた。したがって、ここでも仮説(3)は支持されたと言えよう。

#### 第4節 討 論

本研究では、被害者児童の主張性、愛他性、攻撃性といった人格特性が、挑発場面における社会認知的制御と応答的行動に及ぼす影響を検討することが目的とされた。具体的には以下の3つの仮説の検討が目的と

された。(1) 児童の主張性、愛他性、攻撃性は挑発場面における社会認知的制御の有意な予測子となる。(2) 挑発場面における社会認知的制御は、応答的行動の有意な予測子となる。(3) 児童の主張性、愛他性、攻撃性は、社会認知的制御を経由して、間接的に応答的行動に影響を及ぼす。特に、被害者の人格特性が、社会認知的制御を経由して応答的行動を規定するという因果の連鎖が見られるか否か、また、どのような連鎖が見られるのかを明らかにすることに主要な関心が向けられた。各応答的行動別にパス解析を行ったところ以下の諸点が明らかにされた。

まず、人格特性が直接的に応答的行動に及ぼす影響は大きくはなかった。人格特性から直接的に応答的行動に向けられた有意なパス係数は2つ見られたにとどまった。これらは攻撃性から主張的行動(P)に向かう負の有意なパスと、同じく攻撃性から攻撃的行動に向かう正の有意なパスであったが、その絶対値も.18程度であり、必ずしも高いとはいえない。愛他性や主張性からは応答的行動に向かう有意なパス係数はひとつも見られなかった。以上のことから人格特性が直接的に、挑発場面での被害者の特定の行動を規定するとは言い難いことが確認された。

しかし、3つの人格特性(主張性、愛他性、攻撃性)から社会認知的制御の因子へは、比較的少数ではあるが有意または有意傾向を示すパス係数が見られることが明らかにされた。それは主張性→第4因子(友好的な状況解釈と目標設定)、愛他性→第6因子(主張的行動(P)の産出率)、愛他性→第1因子(主張的情報処理)、攻撃性→第5因子(攻撃的行動の産出)の4つである。有意なパス係数の数は当初の予想よりも少なかった。このような結果を招いた理由のひとつには、本研究で使用された人格特性の尺度のうち2つまでが短縮版であったことが挙げられる。尺度の信頼性の低さが、このような結果をもたらしたのかもしれない。

い。しかし、人格特性が場面を越えた一般的な行動傾向を表しているのに対して、社会認知的制御は場面特殊的な認知にすぎないことを考えると、あまり多くの有意なパスを期待することはもともと無理なのかもしれない。いずれにせよ、それぞれの特性につき最低1個は社会認知的制御因子に向けての有意なパスが確認されたので、仮説(1)は一応支持されたと言えよう。

社会認知的制御からそれぞれの応答的行動に対しては、比較的絶対値の大きなパス係数が多く見られた。これは研究3や研究7-2で得られた結果の再現であった。第7因子(非攻撃的行動の産出の抑制)から無罰的行動ならびに攻撃的行動に向けられたパス以外は、すべて解釈が可能な結果であった。ここでも社会認知的制御が各応答的行動を強く規定していることが示され、仮説(2)がすべての応答的行動で支持された。

人格特性から社会認知的制御を経由して応答的行動を規定するという間接的な効果をもたらす因果の経路が発見された。それは、無罰的行動で4 [愛他性→第6因子(主張的行動(P)の産出)→無罰的行動, 愛他性→第1因子(主張的情報処理)→無罰的行動, 主張性→第4因子(友好的な状況解釈と目標設定)→無罰的行動, 攻撃性→第5因子(攻撃的行動の産出)→無罰的行動], 主張的行動(P)で1 [愛他性→第6因子(主張的行動(P)の産出)→主張的行動(P)], 主張的行動(N)で1 [攻撃性→第5因子(攻撃的行動の産出)→主張的行動(N)], 攻撃的行動で2 [攻撃性→第5因子(攻撃的行動の産出)→攻撃的行動, 主張性→第4因子(友好的な状況解釈と目標設定)→攻撃的行動]の合計8つの経路であった。主張的行動(P), 主張的行動(N), 攻撃的行動においては、愛他性から第1因子(主張的情報処理)へのパス係数がいずれも有意傾向を示すにとどまっているが、これら3つの経路も加えると、



人格特性が社会認知的制御を経由して応答的行動を規定する因果の連鎖は11に及ぶ。この結果は研究7-2の社会的地位の結果（人格特性が社会認知的制御を経由して応答的行動を規定する因果の連鎖はせいぜい3つしか確認できなかった）に比べるとはるかによい。これらの経路によって、応答的行動に対して人格特性の間接的効果をもたらされるわけである。いずれの因果連鎖も解釈可能であり、仮説(3)もすべての応答的行動において支持されたと言えよう。

以上のことから、自己報告形式の質問紙法で測定される限りで、主張性、愛他性、攻撃性といった被害者児童の人格特性は、社会認知的制御を媒介として応答的行動を規定すると思われる。

#### 注1

応答的行動の産出では、被験者の絵画完成の反応が付録2に示す基準にしたがい、筆者によって分類された。分類の信頼性を確認するために、心理学を専門とする学生に訓練を施した後に、筆者とは独立に、2学級82名分の反応の分類を求めた。一致率はそれぞれ、無罰的行動96.3%，主張的行動(P)93.4%，主張的行動(N)92.1%，攻撃的行動97.8%，その他の非攻撃的行動95.4%となり、十分に高い信頼性が確認された。

#### 注2

第17章は、濱口(1993a)，濱口(1993b)，濱口(1994b)を統合し、加筆・修正したものである。

## 第18章

### <研究10>

#### 挑発場面における社会認知的制御モデルの妥当性の検討

##### －反応的攻撃性の高い児童の社会認知的制御の検討－

### 第1節 問題と目的

これまで、仲間から被害を受けた場面で、児童が働かせる社会認知的制御と応答的行動との関連、社会認知的制御に影響を与える加害者の要因、被害者の個人的属性と社会認知的制御との関連が明らかにされてきた。一連の研究を締めくくるにあたり、本研究で一貫して検討されてきた社会認知的制御モデルの妥当性の検討を行う。

第1部でも述べたように、本研究の社会認知的制御モデルは、元来、攻撃行動の生起を予測する上で有効な社会的認知のモデルとして考案された。したがって、本研究のモデルの妥当性を検討するためには、攻撃行動や攻撃性との関連が示される必要がある。既に攻撃行動との関連は第2部において検討され、社会認知的制御の諸変数が報復的攻撃行動の有意な予測子となることが明らかにされている。一方、人格特性としての攻撃性との関連は研究9で検討されており、被害の評価、友好的目標設定、表情、攻撃行動の遂行可能性判断の4変数と有意相関が見られ、パス解析においては社会認知的制御の第5因子（攻撃的行動の産出）に対して有意なパス係数が認められた。これらの事実から、本研究のモデルの妥当性は既にある程度示されている。しかしながら、見いだされた

攻撃性と社会認知的制御との関連は必ずしも広範囲なものではなく、モデルの妥当性を積極的に主張するには十分ではない。では、なぜこのような結果を招いたのだろうか。

Dodge (1991)も指摘しているように、攻撃的な行動傾向の強い子どもには、大別して2つのサブ・タイプがある。ひとつは、始発性の攻撃行動(proactive aggression)が優勢なタイプである。始発性の攻撃行動とは、別名、道具的攻撃行動(instrumental aggression)とも呼ばれ、食物、金銭、他者に対する支配など、外的な報酬を獲得するための道具的行動としての攻撃行動で、オペラント条件づけやモデリングの原理により獲得され、習慣化されると考えられる。これは、目標志向的で比較的統制のとれた意図的な攻撃行動であり、否定的な感情の表出は必ずしも伴わない。Bandura(1973)のような社会的学習理論の立場の研究者により重視されてきた攻撃行動である。

もうひとつのタイプは、反応性の攻撃行動(reactive aggression)が優勢な攻撃的児童である。反応性の攻撃行動とは、欲求不満、目標達成の妨害、脅威にさらされるなど、嫌悪的な先行事象があり、それによって怒りなどの否定的な感情が喚起されることによって引き起こされる攻撃行動である。始発性の攻撃行動とは異なり、このタイプの攻撃行動には、通常否定的な感情表出が伴う。欲求不満攻撃仮説の唱導者(Dollard, et al., 1939) やその後継者(Berkowitz, 1989)によって重視されてきた攻撃行動である。主に古典的条件づけの原理により、習慣化されると考えられる。

挑発場面は、被害がもたらされる嫌悪的な事態で、反応性の攻撃行動が喚起されやすい場面である。したがって、先の2つのタイプの攻撃的児童のうち、反応性攻撃行動優勢タイプの攻撃児こそ、この場面におけ

る社会認知的制御の欠陥や歪みを特に多く示すと考えられる。研究9では、攻撃性と社会認知的制御との有意な関連があまり多く見いだせなかったが、これは、攻撃的行動のサブ・タイプを考慮しなかったため生じた結果であろう。

これらのサブ・タイプによって、欠陥や歪みの見られる社会認知的制御変数に違いがあるのだろうか。小学生を対象としたCrick & Dodge (1996)とDodge, Lochman, Harnish, Bates, & Pettit(1997)の研究では、反応性攻撃行動が優勢な攻撃的児童は、始発性攻撃行動が優勢な攻撃児や非攻撃児に比べ、社会認知的制御の主に前半部分（加害者の意図の解釈、応答的行動の産出）に問題を示しやすいことが明らかにされている。本研究では、反応性攻撃行動が顕著な児童と、そうでない児童とを比較し、社会認知的制御の差を検討することを目的とする。その結果、もし、反応的攻撃性の高い児童が、研究9で有意な関連が認められた変数以外にも、特に敵意帰属バイアスや応答的行動の産出率の諸測度を中心に欠陥や歪みを示すならば、本研究における社会認知的制御モデルの妥当性がさらに高まることになるだろう。

## 第2節 方法

本研究は研究9のデータを再分析したものである。したがって、用いられた質問紙、対象とされた被験者サンプルは研究9と同一である。

### (1) 質問紙

研究9と同一である。この分析で対象となるのは、本明ーギルフォード性格検査の攻撃性尺度、挑発場面における社会認知的制御質問紙ならびに応答的行動尺度の攻撃的行動尺度である。

## (2) 被験者

茨城県の公立小学校5年生126名（男子70名，女子56名）がオリジナル・サンプルである。本明－ギルフォード性格検査の攻撃性尺度得点の分布により，被験者をほぼ等しい人数の3群（低，中，高）に分割。さらに挑発場面における応答的行動尺度の攻撃行動尺度得点の分布により，被験者をほぼ等しい人数の3群（低，中，高）に分割した。各尺度の3群をクロスさせ，両尺度の得点とともに低群に属する者を反応性攻撃低群(n=15)，両尺度の得点とともに中群に属する者を反応性攻撃中群(n=21)，同じくともに高群に属する者を反応性攻撃高群(n=20)とした。各群の本明－ギルフォード性格検査の攻撃性尺度得点，ならびに応答的攻撃行動尺度得点の範囲と平均値はTABLE 13-1に示す。なお，本明－ギルフォード性格検査の攻撃性尺度得点，挑発場面における応答的攻撃行動尺度得点をそれぞれ従属変数として，反応性攻撃性群を独立変数とする1要因の分散分析を実施した。その結果，いずれの尺度においても反応性攻撃性群の主効果が有意となり（TABLE 13-1参照），群分割の妥当性が確認された。

## 第3節 結果と考察

### (1) 反応性攻撃行動の高低による社会認知的制御の差異の検討

社会認知的制御の18の変数の各々を従属変数とし，反応性攻撃性群を独立変数とする1要因の分散分析を実施した。攻撃的行動の産出率は低群ならびに中群において平均値と分散がともに0となったため，分散分析の対象から除外された（ただし無検定ながら，低群・中群よりも，高群の産出率の平均値は60%と圧倒的に高い）。

TABLE 13-1 反応的攻撃性群分割基準

	人数	MG-Agg			BE		
		範囲	平均 (SD)	群間差	範囲	平均 (SD)	群間差
反応的攻撃性低群	15	0 - 2	1.55(0.52)	F(2,33)	4	5.72(1.68)a	F(2,33)
中群	21	3 - 4	3.57(0.51)	=81.53***	5 - 7	5.07(1.64)a	=10.35***
高群	20	5 - 10	6.00(1.26)		8 - 20	8.55(2.54)b	

全被験者(n=126)の中から上の基準を満たす被験者を抽出。

Mg-Aggは本明-ギルフォード性格検査の攻撃性尺度得点(10項:0-10点), BEは挑発場面における応答的行動尺度の攻撃行動尺度(4項:4-20点)

敵意帰属バイアス，被害の評価，友好的目標設定，無罰的行動の産出率，主張的行動(N)の産出率，表情，無罰的行動の遂行可能性判断，主張的行動(N)の遂行可能性判断，攻撃的行動の遂行可能性判断の9の変数で反応性攻撃性群の主効果が有意となり，無罰的行動の有効性判断で有意傾向が見られた(TABLE 13-2 参照)．主効果が有意となった9変数についてTukeyのb法による多重比較を行った結果，被害の評価を除く8変数において反応性攻撃性高群と他の2群との間で5%水準で有意差が見られた．またこれらの変数では，中群と低群との間に有意差は見られなかった．すなわち，敵意帰属バイアス，主張的行動(N)の産出率，主張的行動(N)の遂行可能性判断，攻撃的行動の遂行可能性判断では高群が他の2群より有意に高く，友好的目標設定，無罰的行動の産出率，表情，無罰的行動の遂行可能性判断では高群が他の2群より有意に低いことが明らかにされた．なお，被害の評価では，反応性攻撃性高群と低群との間にのみ5%水準で有意差が見られ，高群は低群よりも受けた被害を「ひどい」と評価していることが明らかにされた．

以上の結果から，研究9の結果と比べると，敵意帰属バイアス，被害の評価，無罰的行動の産出率，主張的行動(N)の産出率，無罰的行動の遂行可能性判断，主張的行動(N)の遂行可能性判断の5変数において新たに有意な関連が示されたことになる．攻撃行動のサブ・タイプを考慮し，反応的攻撃性が特に高い子どもとそうでない子どもを比較すると，予測どおり，反応的攻撃性が高い子どもは，比較的多くの社会認知的制御変数に問題を示した．先に述べたように，Crick & Dodge(1996)ならびにDodge, et al.(1997)は，反応的攻撃行動が優勢な攻撃的児童は，社会認知的制御の主に前半部分(加害者の意図の解釈，応答的行動の産出)に問題を示すことを明らかにしている．本研究で新たに，敵意帰属バイ

TABLE 13-2 反応的攻撃性の高い児童の社会的情報処理

変数名	反応的攻撃性低群 (n=15)	中群 (n=21)	高群 (n=20)	反応的攻撃性の主効果 F 値
(挑発状況の解釈)				
敵意帰属バイアス	6.87(2.36)a	6.76(1.76)a	9.85(4.25)b	6.56**
被害の評価	3.07(0.88)a	3.48(0.81)ab	3.90(1.07)b	3.46*
(対人的目標設定)				
友好的目標設定	17.93(1.91)a	16.77(2.31)a	13.05(4.27)b	12.73***
主張的目標設定	14.53(3.25)	15.20(3.21)	16.42(3.37)	1.48 ns
(応答的行動の産出)				
応答的行動の総産出数	3.73(1.22)	3.86(1.49)	4.20(1.28)	<1 ns
無罰的行動の産出率	0.36(0.31)a	0.32(0.29)a	0.13(0.21)b	4.13*
主張的行動(P)の産出率	0.13(0.22)	0.17(0.27)	0.05(0.11)	1.75 ns
主張的行動(N)の産出率	0.36(0.29)a	0.36(0.33)a	0.63(0.33)b	4.31*
その他の非攻撃的行動の産出率	0.09(0.21)	0.08(0.15)	0.12(0.31)	<1 ns
攻撃的行動の産出率	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.60(0.11)	—
表 情	2.64(0.53)a	2.56(0.57)a	1.87(0.60)b	10.41***
(応答的行動の有効性判断)				
無罰的行動	8.47(0.99)	8.55(1.06)	7.85(1.14)	2.53+
主張的行動(P)	7.93(1.79)	7.77(1.10)	7.60(1.47)	<1 ns
主張的行動(N)	6.07(1.98)	6.50(1.41)	5.63(1.86)	<1 ns
攻撃的行動	4.20(2.27)	4.59(1.71)	4.45(2.48)	<1 ns
(応答的行動の遂行可能性判断)				
無罰的行動	9.47(2.90)a	9.18(3.33)a	6.40(2.33)b	6.53**
主張的行動(P)	7.60(2.53)	7.45(2.02)	8.50(2.78)	1.07 ns
主張的行動(N)	6.87(3.44)a	6.76(2.84)a	9.25(3.13)b	3.97*
攻撃的行動	4.80(3.30)a	5.00(2.43)a	9.42(0.75)b	14.34***

表中数値は、平均(標準偏差)。異なるアルファベットの添字が記されている平均値間には有意差( $p < .05$ : Tukeyのb法)がある(例、「被害の評価」では低群と高群の間で有意差があるが、中群は低群、高群いずれとも有意差はない)。



アスと応答的行動の産出率の諸測度で反応性攻撃性との関連が確認されたが、これらの結果はCrick & Dodge(1996) とDodge, et al.(1997)の結果と一致するものである。以上のことから、本研究における社会認知的制御モデルは反応的攻撃性と強い関連があり、モデルの妥当性が改めて確認されたと結論できる。

注。本研究の一部は、濱口(1999)で発表された。

## 第 19 章

### 第 4 部の総合的考察

第 4 部の一連の研究では、人格的属性と社会認知的制御ならびに応答的行動との関連が検討された。人格的属性としては、学級内での社会的地位と愛他性、主張性、攻撃性という 3 種類の社会的側面に関わる人格特性が取り上げられた。第 13 章の FIG. 8-1 に示したように、社会認知的制御の諸変数は、場面特的に機能する媒介変数として位置づけられた。それは、より包括的な変数である人格的属性に影響を受け、特定の場面（ここでは挑発場面）で行われる行動を導く機能があると考えられた。研究 7 と研究 9 では、社会認知的制御の諸変数が、上述のような媒介変数としての機能をはたすか否かを明らかにすることが目的とされた。

研究 7-1 では、挑発状況の解釈、对人的目標設定、応答的行動の有効性判断の諸変数の内、社会的地位が高い方が、①敵対的で、友好的でない目標を設定する傾向が弱い、②「泣く」「仲間外れ」といった行動を行う傾向が弱い、③「報復抑制+理由」、「報復抑制+許容」といった行動を行う傾向が強い、などの知見が得られた。一部の変数しか取り上げなかったとはいえ、学級内での社会的地位が、社会認知的制御ならびに応答的行動と関連があることが示唆された。

続く研究 7-2 では、すべての社会認知的制御変数と代表的な 4 種類の応答的行動〔無罰、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動〕が取り上げられ、社会認知的制御の諸変数が各種の応答的行動の生起において、媒介変数としての機能を果たすか否かが検討された。その結果、社会認知的制御の諸変数のうちで、敵意帰属バイアス、表情、その他の

非攻撃的行動の産出率，無罰的行動の有効性判断，攻撃的行動の有効性判断，無罰的行動の遂行可能性判断の6変数において，学級内での社会的地位による有意差がみられた。しかしながら，パス解析の結果，社会的地位から社会認知的制御へのパス係数と，その同じ社会認知的制御から応答的行動に向かうパス係数がともに有意となるような因果の経路はたったひとつしかなく，一方のパス係数が有意傾向であるような場合を含めても，せいぜい3つの経路が確認されたにすぎない。これは間接効果と言うには微弱なものであった。

以上のように，学級内の社会的地位の媒介効果は限定的なものとなったが，これは，社会的地位の算出に用いられた指標の限界によるものと考えられる。伝統的には，児童の学級内での社会的地位を測定するためには，ソシオメトリック・テストの肯定的指名と否定的指名とが併用されることが多かった。しかし本研究では，児童に対する教育的配慮から，ソシオメトリック・テストの否定的指名はあえて実施しなかった。したがって，積極的な排斥と有意な関連を示すと思われる社会認知的変数と，社会的地位の指標との間に有意な関連が検出されず，結果として，本来ならば存在しているはずの間接効果を明らかにすることができなかつたのかもしれない。もっとも，本研究の結果があるていど事実を反映している可能性も残る。学級内の児童の社会的地位の規定要因には，社会的コンピテンス以外にも，学業成績や身体的魅力度など，社会性に関与しない要因も多い。その点を考慮すると今回のこの控え目な結果も，妥当なものと言わざるを得ないのかもしれない。

研究9では，愛他性，主張性，攻撃性といった被害者児童の人格特性が，挑発場面における社会認知的制御ならびに応答的行動に及ぼす影響について，第13章に述べた直接効果，媒介効果の観点から検討された。

主張性の測定には、研究8で作成された児童用主張性尺度が用いられた。パス解析の結果、人格特性から応答的行動に直接向かう有意なパスは2つにとどまり、人格特性が直接的に応答的行動を規定することは、ほとんどなかった。一方、社会認知的制御変数を媒介して応答的行動を規定する有意なパスは、有意傾向のパス係数を持つ経路を含めると、主張性からは2、愛他性からは6、攻撃性からは3みられた。これらのことから、主張性、愛他性、攻撃性という3つの人格特性は、直接的に応答的行動を規定するというよりも、社会認知的制御に媒介されて、応答的行動を規定することが明らかにされた。これにより、特定場面における行動の予測には、人格特性はあまり役に立たず、むしろ社会認知的な諸変数が有効であるとするMischel(1973)の主張が支持されたと言えよう。

研究10では、特に攻撃性と社会認知的制御との関連についてさらに詳しく分析が行われた。本研究における社会認知的制御モデルはもともと、挑発場面における攻撃的行動（したがって、始発性の攻撃行動ではなく、反応性の攻撃行動）の生起を予測・説明するモデルとして考案された点を考慮すると、研究9では攻撃性と社会認知的制御の諸変数との間に見られた有意な関連は必ずしも多いとは言えなかった。これは、攻撃的行動の2つのサブタイプ（始発性と反応性）を区別しなかったために生じた結果と考え、攻撃性の高い児童の中でも、特に反応性の攻撃行動の高低に着目して検討を加えた。その結果、反応的攻撃行動が優勢な攻撃的児童は、社会認知的制御の主に前半部分に問題を示すというCrick & Dodge(1996)などの主張とほぼ一致する結果が得られた。こうして本研究における社会認知的制御モデルは反応的攻撃性と強い関連があることが示され、モデルの妥当性が改めて確認された。

## 第20章

### 本研究全体のまとめと今後の課題

#### 第1節 本研究全体の概観

本研究では、児童の社会的コンピテンスという理論的枠組みを背景として、McFall, Ford, Dodge などの社会的情報処理のモデルに基づいて、新たな社会的認知の制御モデルが構成された。そして、児童が仲間関係に適應していく上で重要な場面のひとつとされる「仲間による挑発場面」を取り上げ、その場面で被害者児童が働かせる社会認知的制御の機能を明らかにすることが目的とされた。

第2部の一連の研究では、社会認知的制御の諸変数と各種の応答的行動との関連性が検討された。質問紙に混入した社会的望ましさの要因を統制してもなお、社会認知的制御は多くの応答的行動と強い関連があることが明らかにされた。中でも対人的目標設定、応答的行動の遂行可能性判断、無罰的行動の有効性判断といった変数が、特に重要な予測子であることが明らかにされた。

第3部の一連の研究では、挑発場面における文脈的要因が社会認知的制御と応答的行動にどのような影響を与えるのかが検討された。文脈的要因として、特に加害者の要因（行動特徴、被害者との関係、加害行為の原因）が取り上げられた。加害者の行動特徴として、攻撃性が高いまたは向社会性が低いという情報が与えられたり、被害者との関係が悪いという情報が与えられた場合、さらに、加害行為が敵意に基づいて行われたという情報が与えられた場合には、被害者の働かせる社会認知的制

御と応答的行動は大きく否定的な方向に偏ることが示された。

第4部の研究では、人格的属性と社会認知的制御ならびに応答的行動との関連が検討された。この3者の関係の中で社会認知的制御は人格特性と応答的行動をいわば「橋渡し」する媒介変数として位置づけられ、その機能の重要性を明らかにすることが目的とされた。人格的属性としては学級内での社会的地位と、社会的行動に関連が深いと思われる人格特性（主張性、愛他性、攻撃性）が取り上げられた。学級内での社会的地位については、その高低により、敵意帰属バイアスや無罰的行動の有効性判断など、いくつかの社会認知的制御変数に有意差が見られ、また主張的行動(N)と攻撃的行動においても有意差が見られた。しかしながらパス解析の結果、社会認知的制御の媒介変数としての機能は限定されたものであることが明らかにされた。これには、社会的地位の指標の算出において、ソシオメトリックテストの否定的指名が使用されなかったことが原因として指摘された。一方、人格特性（主張性、愛他性、攻撃性）と社会認知的制御と応答的行動の3者の関連が検討されたが、ここでは、社会認知的制御の諸変数は媒介変数として機能していることが確認された。これは、場面特殊的な行動の予測には人格特性という包括的な変数より、その場面において機能する認知的な諸変数の方が有効であることを意味している。最後に特に攻撃性との関連に焦点を当てた分析が行われた。これによって、本研究の社会認知的制御モデルが特に反応性攻撃的行動が優位なタイプの攻撃性と関連が強いことが示され、本モデルの妥当性の実証的根拠が追加された。

## 第2節 社会認知的制御諸変数の機能についての考察

前節で10の研究で明らかにされた主要な結果を大まかに振り返った。ここではもう少し詳しく、個々の社会認知的制御変数の機能について評価し、重要な社会認知的制御変数が何か考察を加える。社会認知的制御変数の評価は、主に次の3つの視点にもとづいて行う。それは、①応答的行動の規定要因としての機能、②加害者側の条件の相違を敏感に反映する機能、そして、③被害者の人格的要因を媒介する機能の3点である。この3つの機能を十分に果たす社会認知的制御変数は、挑発場面における児童の社会的行動を考える上でとりわけ重要な変数と言えるであろう。

研究3から研究10までで一貫してとり上げられた社会認知的制御の変数は全部で19であった。社会的望ましさの影響を統制しながら応答的行動との関連を検討した研究3では、個々の社会認知的変数が予測変数として用いられたが、研究7-2と研究9では、因子分析（主成分解）によって求められた因子得点を用いられた。応答的行動を規定する各社会認知的制御変数の機能についての考察は研究3の結果を中心に行うが、研究7-2や研究9でも、応答的行動との関連が検討されている。そこで、3つの研究の結果を対応させる便宜上、研究3のデータにも研究7-2と研究9同様に因子分析（主成分解）を行い、抽出された7つの因子得点と社会的望ましさを予測変数として各応答的行動を基準変数とした重回帰分析を行った。研究3、研究7-2、研究9で明らかにされた社会認知的制御の因子をそれぞれ対応させた図をFIG. 14-1に、因子得点を予測変数とした3つの研究の重回帰分析またはパス解析の結果の要点をTABLE 14-1-1, TABLE 14-1-2, TABLE 14-1-3に挙げておく。

一連の研究で取り上げられた19の社会認知的制御の変数は、この場面で働く社会的情報処理の変数をほぼ網羅していると考えられるが、FIG. 14-1に示すように、数個の因子にまとめられる。これらの中で複数の研

研究3

研究7-2

研究9

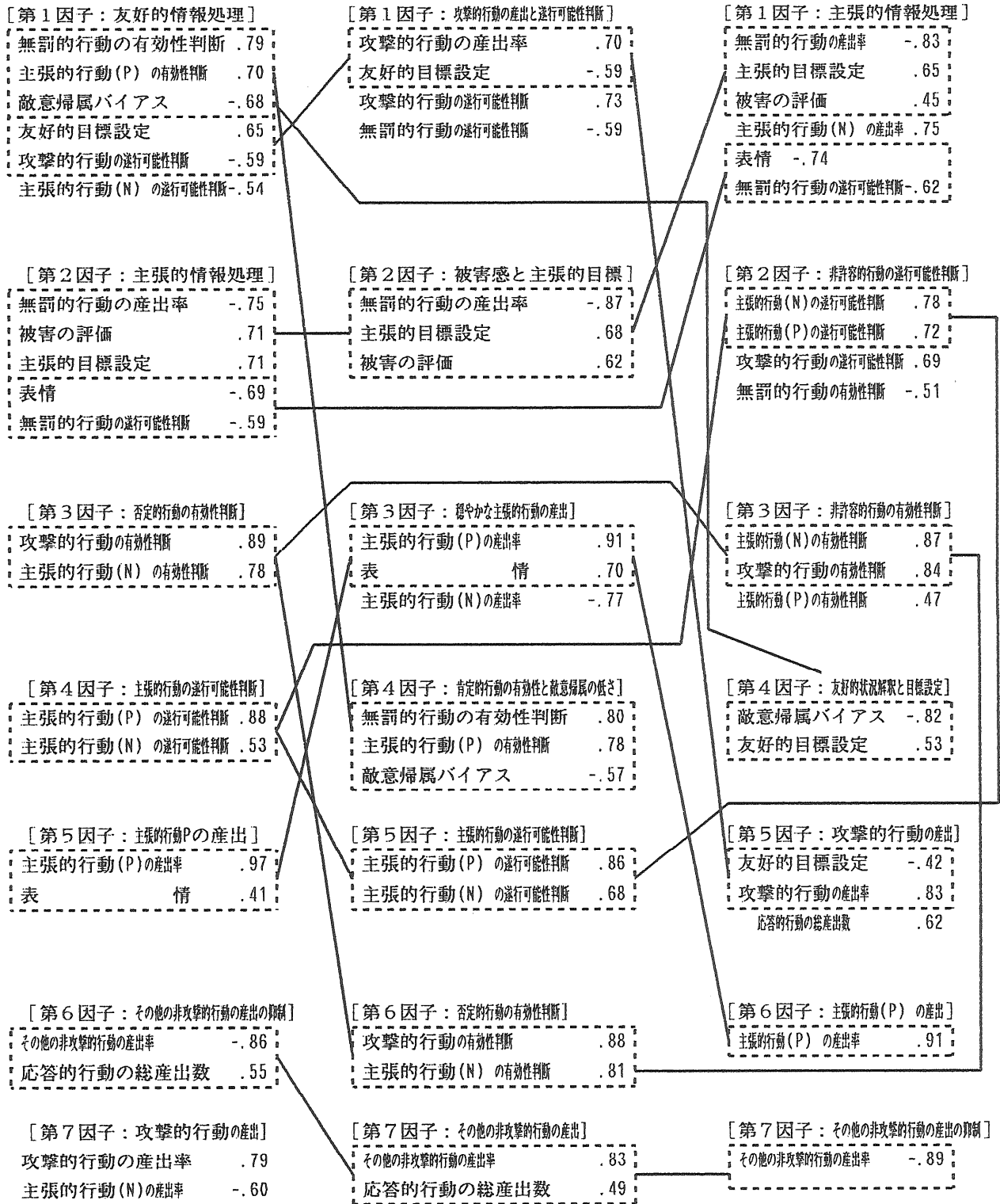


FIG. 14-1 3つの研究における社会認知的制御因子の対応関係



TABLE 14-2-1 研究3での社会認知的制御因子と応答的行動との関連

因子	応答的行動 (R <sup>2</sup> )	無罰的行動 (.65)	主張的行動 P (.25)	主張的行動 N (.49)	攻撃的行動 (.61)
第1因子 (友好的情報処理)		.61 ***	.17 **	-.40 ***	-.65 ***
第2因子 (主張的情報処理)		-.48 ***	.17 **	.49 ***	.40 ***
第3因子 (否定的行動の有効性判断)		.11 **	.21 ***	ns	-.10 *
第4因子 (主張的行動の遂行可能性判断)		-.09 *	.31 ***	.30 ***	.16 ***
第5因子 (主張的行動(P)の産出)		.15 ***	.21 ***	ns	ns
第6因子 (その他の非攻撃的行動の産出の抑制)		ns	ns	.11 *	.16 ***
第7因子 (攻撃的行動の産出)		ns	ns	ns	ns

(n = 237)

TABLE 14-2-2 研究7-2での社会認知的制御因子と応答的行動との関連

因子	応答的行動 (R <sup>2</sup> )	無罰的行動 (.58)	主張的行動 P (.28)	主張的行動 N (.49)	攻撃的行動 (.55)
第1因子 (攻撃行動の産出と遂行可能性判断)		-.52 ***	-.20 ***	.29 ***	.63 ***
第2因子 (被害感と主張的目標)		-.32 ***	.24 ***	.37 ***	.27 ***
第3因子 (穏やかな主張的行動の産出)		.19 ***	ns	-.24 ***	-.21 ***
第4因子 (肯定的行動の有効性判断と敵意帰属の低さ)		.34 ***	.29 ***	ns	-.27 ***
第5因子 (主張的行動の遂行可能性判断)		-.14 **	.24 ***	.29 ***	.16 **
第6因子 (否定的行動の有効性判断)		ns	ns	ns	ns
第7因子 (その他の非攻撃的行動の産出)		ns	ns	ns	ns

(n = 81)

TABLE 14-2-3 研究9での社会認知的制御因子と応答的行動との関連

因子	応答的行動 (R <sup>2</sup> )	無罰的行動 (.58)	主張的行動 P (.42)	主張的行動 N (.60)	攻撃的行動 (.62)
第1因子 (主張的情報処理)		-.41 ***	.29 ***	.48 ***	.33 ***
第2因子 (非許容的な応答的行動の遂行可能性判断)		-.43 ***	.25 **	.47 ***	.46 ***
第3因子 (非許容的な応答的行動の有効性判断)		ns	.39 ***	.25 **	.17 *
第4因子 (友好的な状況解釈と目標設定)		.23 **	ns	ns	-.34 ***
第5因子 (攻撃的行動の産出)		-.16 -	ns	.23 **	.16 *
第6因子 (主張的行動(P)の産出)		.22 **	.25 **	ns	ns
第7因子 (その他の非攻撃的行動の産出)		.19 *	ns	ns	-.24 ***

(n = 126)

究で繰り返し抽出されている因子は、友好的情報処理、主張的信息処理、主張的行動の遂行可能性判断、否定的行動の有効性判断、穏やかな主張的行動の産出、その他の非攻撃的行動の産出の抑制の6因子である。

友好的情報処理は、敵意帰属バイアスと穏健で肯定的な行動（無罰的行動、主張的行動(P)）の有効性判断が結びついた部分（研究7-2の第4因子）と、友好的目標と攻撃行動の遂行可能性判断が結びついた部分（研究7-2の第1因子）とに分れるようである（研究9では敵意帰属バイアスと友好的目標設定のみがまとまり、第4因子を構成している）。換言すれば、友好的情報処理の因子は、加害者の行為を敵意によるものではないと判断し、穏健な行動をとっていれば加害者との関係も維持でき、謝罪や補償措置もしてもらえらるだろうという肯定的な状況の解釈と楽観的な行動の見とおしに関する認知と、仲間である加害者との人間関係を壊さないようにすることを重視し、相手に攻撃的に振る舞うことはできないと考える、友好的な手段－目標的な思考が融合した社会認知的制御の因子で、他者への一般的な信頼の高さを反映した認知と言えよう。TABLE14-1-1に示すように、この因子は各種応答的行動の有効な予測子として機能している。特に無罰的行動を強く促進するとともに、否定的な感情を表出した主張行動や報復的な攻撃行動を強く抑制する機能は注目に値する。第3部の一連の研究で明らかのように、この因子に含まれる敵意帰属バイアス、友好的目標設定、無罰的行動の有効性判断の3変数は、加害者の行動特徴、加害者との関係、加害行為の意図といった加害者の要因に極めて影響を受けやすい変数であった。この点を考慮すると、加害者側の要因の差異に基づいて、応答的行動を大きく変化させる機能を果たすという点でも重要な因子であると言えよう。第4部では被害者の人格的属性との関連も検討されたが、研究7-2では、被害者児童

の学級内での社会的地位の上昇は、敵意帰属バイアスの低下と穏健で肯定的な行動の有効性判断の上昇をもたらし、その結果、攻撃行動を抑制するという、媒介変数としての機能が示されている。また研究9では、主張性の上昇が、敵意帰属バイアスの低下と友好的目標設定の増加をもたらし、その結果、無罰的行動が促進され、攻撃的行動が抑制されるという媒介変数としての機能が示された。これは、子どもに適切な主張性を身につけさせ、仲間内での地位を上昇させることにより、攻撃行動の抑制と許容的な行動の促進を図れることを意味しており、教育的な含意のある結果である。

主張的情報処理の因子は、被害の評価、主張的目標設定、無罰的行動の産出率が結びついた部分（研究7-2の第2因子）と、表情と無罰的行動の遂行可能性判断とが結びついた部分から構成される（研究9では研究3同様、2つの部分が融合した因子となって現われた）。これは、被害を重く評価し、加害者に謝罪、釈明、被害に対する補償を要求するという目標を強く持ち、笑顔を伴う対応や相手を許す行動などを思いつく率が低く、またそうした行動を実行する自信がないことを意味する情報処理である。自分が被害者であるという意識を明確に持ち、失われた損失を回復するため、断固とした姿勢を示そうとする態度を反映する認知と考えられる。この因子も複数の行動にわたって強力な予測子として機能している。TABLE14-1-1, TABLE 14-1-2, TABLE 14-1-3に一貫して示されているように、主張的情報処理の因子は、無罰的行動の強力な負の予測子になると同時に、攻撃的行動と2種類の主張的行動、特に否定的感情を表出した主張的行動(N)正の予測子としても機能する。友好的情報処理の因子とはほぼ逆の働きをして応答的行動を規定するわけである。第3部の一連の研究で明らかにされたように、主張的情報処理の因

子を構成する，被害の評価，主張的目標設定，表情の3変数は，友好的情報処理の諸変数ほどではないが，加害者の要因に比較的大きな影響を受ける変数である．したがって，加害者側の要因の差異に基づいて，応答的行動を比較的大きく変化させる機能を果たすという点でやはり重要な因子と言える．また，被害者児童の社会的地位を媒介する効果は見られなかったが，人格特性による影響を，応答的行動に結びつける媒介変数としての機能を果たすことが明らかにされている．これは，愛他性が高まることによって，主張的情報処理が抑制され，その結果，無罰的行動の促進と，2種類の主張的行動ならびに攻撃的行動の抑制をもたらすという効果である．

主張的行動の遂行可能性判断の因子は，主張的行動(P)の遂行可能性判断と主張的行動(N)の遂行可能性判断を核としたもので(研究7-2の第5因子)，研究9ではこれに，攻撃的行動の遂行可能性判断と無罰的行動の有効性判断が加わり，「非許容的な応答的行動の遂行可能性判断」の因子を構成している．攻撃的行動の遂行可能性判断が加わっている分，研究3や研究7-2で抽出された因子とは質が異なる．主張的行動の遂行可能性判断の因子は，否定的な感情を表出するにせよ，それを抑制するにせよ，加害者に対して抗議や釈明や補償的措置を，言葉で憶せず要求できるという自信の強さを反映する認知である．この因子も3つの研究を通じて一貫してすべての応答的行動の予測子として機能している．ただし友好的情報処理や主張的情報処理ほど強力ではなく，標準偏回帰係数の絶対値は大きくともせいぜい.30程度である(研究9では絶対値が.40以上の標準偏回帰係数が示されているが，これは攻撃的行動の遂行可能性判断が加わっているためと推測される)．やはりこの因子も無罰的行動を抑制し，2種類の主張的行動と攻撃的行動を促進する機能を果

たす。研究3と研究7-2の結果を見る限りでは、2種類の主張的行動に対して比較的大きな影響を及ぼしている。さらに主張的行動(N)の遂行可能性判断は、加害行為の原因によって比較的強い影響を受けることが明らかにされている。つまり加害者が故意に被害を与えた場合には、主張的行動(N)の遂行可能性判断が比較的大きく増加するわけである。そしてその結果、否定的感情を表出した主張行動が促進されるものと思われる。また、社会的地位の上昇によって、主張的行動の遂行可能性判断が高められ、その結果、主張的行動(P)、主張的行動(N)が促進されることが明らかにされた。しかし、主張性、愛他性、攻撃性いずれの人格特性からも有意なパス係数は認められず、人格的要因の媒介的機能は未知である。多様な行動の予測子となっているだけに、この因子に関与する人格的要因が何かを明らかにすることは今後に残された重要な課題のひとつであろう。

否定的行動の有効性判断の因子は、攻撃的行動ならびに主張的行動(N)の有効性判断から構成される因子である。報復的攻撃行動や否定的な感情を表出することが、加害者からの謝罪・釈明・補償的措置を引き出す上で有効であり、また加害者との関係も損なわないと判断する傾向を意味する。攻撃行動や感情的な主張を肯定する傾向をもった認知である。研究3の第3因子、研究7-2の第6因子、研究9の第3因子がこれにあたる。サンプルの差異にかかわらず繰り返し抽出される再現性の高い因子である。しかし、この因子の応答的行動との関連については、結果に食い違いがあり、これまで見てきた因子のような明確な機能は見いだしにくい。研究7-2では、すべての応答的行動に対して有意な予測子とはなり得なかった。その一方で、研究9では無罰的行動以外の2つの主張的行動と攻撃的行動の正の予測子となり、研究3では無罰的行動と

主張的行動(P)の正の予測子となった。否定的な感情を表出しない主張的行動を促進する機能があるかと思われるが、攻撃的行動や感情的な主張行動を肯定する認知がなぜ否定的な感情表出を抑制する主張的行動を促進するのか、そのメカニズムは不明であり、今後さらに検討する必要がある。この因子は加害者の行動特徴によって比較的強い影響を受け、加害者が攻撃的ないしは思いやりのない人物の場合には、有効でないと判断される傾向が強い。しかし、応答的行動との関連が不明であるので、加害者の行動特徴によってもたらされた認知の変化が、直接的に行動に反映するかどうか現時点では結論が下せない。なお、社会的地位についても、愛他性・主張性・攻撃性といった人格特性についても、これらの個人的属性の要因を応答的行動につなげる媒介変数としての機能はひとつも確認できなかった。

穏やかな主張的行動の産出の因子は、主張的行動(P)の産出と表情から構成される因子である。研究3の第5因子、研究7-2の第3因子、研究9の第6因子がこれにあたる。仲間から被害を受けたような場面で、笑顔を浮かべるなど肯定的な感情を表出しながら釈明・謝罪・補償を求める行動レパトリーを思い浮かべる率の高いこと、あるいは、そうした行動レパトリーを多く持っていることを意味する因子である。これもサンプルの差異にかかわらず繰り返し抽出される再現性の高い因子である。この因子は研究3と研究9では、無罰的行動と主張的行動(P)の正の有意な予測子となった。また、研究7-2では、この因子は無罰的行動の正の予測子となる一方、主張的行動(N)や攻撃的行動の負の予測子となった。以上のことから、穏やかな主張的行動の産出の因子には、少なくとも無罰的行動や主張的行動(P)といった肯定的な行動を促進する機能があるとは言えるだろう。否定的な感情を表出せず、あるいは肯定

的な感情を表出しながら、自分に被害を与えた仲間に主張的に振る舞うことは小学校高学年の児童には、まだ高度な社会的技能と思われる。しかし、一連の研究の結果は、そうした社会的スキルのレパトリーを豊富に身につけていれば、仲間から被害を受けた場面でも、相手に不快な感情や脅威を与えることなく、自分の言い分はしっかり主張するという適応的な行動を実行できる確率が高くなることを示している。小学校高学年の児童の社会的適応を促すためには、嫌なことをいかに相手に上手に伝えるかを身につけさせる取り組みが有効ではないだろうか。ところで、穏やかな主張的行動の産出の因子に含まれている表情の変数は、加害者の要因によって比較的大きく変動する。しかし、主張的行動(P)の産出率は殆ど影響を受けない。これらの結果は、加害者の要因によって、被害者が思い浮かべる行動レパトリーの中に、主張的行動(P)が占める比率が変化することはあまりないが、たとえば普通の表情から笑顔とるように、表情が変化しやすいことを示しているように思われる。また、研究9の結果から、穏やかな主張的行動の産出の因子に対しては、愛他性から有意な正のパス係数が認められた。これにより、愛他性が高まると、穏やかな主張的行動の産出が増加し、その結果無罰的行動や主張的行動(P)が促進されるという効果もたらされる。これは換言すれば、愛他性という人格特性の影響を応答的行動に橋渡しする媒介変数としての機能を果たすということである。以上、穏やかな主張的行動の産出の因子は、構成する変数は少数ながらも、応答的行動を直接的に規定する機能も、人格特性の影響を応答的行動に伝える媒介変数としての機能も果たす重要な社会認知的変数であると言えるであろう。なお、その他の非攻撃的行動の産出の抑制の因子は、殆ど重要な機能を果たしていない因子であるので考察を割愛する。

以上に述べたことをまとめると、友好的情報処理、主張的情報処理、主張的行動の遂行可能性判断、穏やかな主張的行動の産出の4つの社会認知的制御因子が、応答的行動の規定、加害者側の条件の相違の反映、被害者の人格的要因の媒介という諸点において大きな役割を果たすと言える。この中でも特に、友好的情報処理の因子と主張的情報処理の因子は、行動に与える影響が大きく、かつ互いに逆の方向に働きあうことから、挑発場面で被害者児童が働かせる社会的情報処理の2大ルートと言えるだろう。これまで、社会的情報処理の諸変数を、異なる情報処理のステップを越えた一連の系列という観点からとらえた研究はまったく見当たらない。本研究のこの知見は、社会的情報処理研究にこれまでにないひとつの切り口を提供するものと思われる。

### 第3節 方法論的な問題と今後の課題

最後に、若干の方法論的な問題と今後の課題について触れておきたい。

まず本研究で採用された行動測度の問題である。本研究では主に自己報告形式の尺度が応答的行動の測度として採用された。既に本文の中でも再三に亘り主張したが、学級内の社会的地位の測度や主張性、愛他性、攻撃性との有意な関連が見られていることなどから、本研究で採用された応答的行動の尺度は、自己報告の尺度としては併存的妥当性を備えたものと思われる。したがってこれを用いて行われた一連の研究の成果には一定の価値があると思われる。とはいえ、例えば仲間指名や教師評定、さらには模擬場面での行動テストなど、自己報告尺度以外の方法により応答的行動を測定した場合に、本研究で得られた結果とどの程度の一致が見られるかは今後さらに検討されるべき課題である。



次に場面の特殊性の問題である。本研究で用いられた場面は、「教室で自分が描いていた絵が、仲間によって水浸しにされる」という場面であった。このような場面は、Dodge らによる一連の研究で頻繁に用いられたもので、自発的な活動が妨害されると同時に物理的被害を受けた場面と解釈できる。遊びが邪魔されたり、自分の物が汚されたり壊されたりする経験は児童には馴染み深いものであり、したがってこの場面も児童の日常生活の中では比較的頻度の高い挑発場面と位置づけられる。本研究の結果は、およそこの種類の「挑発」を取り上げる限りでは再現されるものと思われる。現に、橋・田中(1998)は本研究の場面を含め、3種類の被害場面を用いて、場面による社会的情報処理と応答的行動の差異を検討しているが、主張的目標設定と主張的行動(P)の有効性判断以外の全ての変数において有意差が検出されなかった。ただし、仲間から被害を受ける場面としては、他に怪我など身体的な被害を被る場面、言葉によって心を傷つけられる場面、仲間外れなど社会的関係から排除される場面などが考えられる。これらの場面においても、今回得られた一連の結果が再現されるかどうか今後検討する必要はあると思われる。

第3に指摘したいのは「感情」の問題である。本研究は行動の社会認知的制御を検討することが主目的であったため、感情の果たす役割については触れられなかった。しかしながら、被害を受けるような場面では一般に否定的な感情が喚起され、それが社会的認知や応答的行動に影響を与えることは容易に予測できる。例えば、片岡(1997)が幼児を対象に行なった実験では、社会的情報処理の課題の実施に先立って、幼児にゲームをやらせ、その勝敗によって、幼児の感情を操作した。その結果、負けて否定的な感情を抱いている幼児の方が、敵意帰属傾向が高まるなどの結果を得ている。また、Dodge & Somberg (1987)では、自分の身に脅

威が迫っている条件で、社会的情報処理における攻撃的児童と非攻撃的児童の相違が明確になるという結果が示されている。現在のところ被験者の感情の要因を含めた研究は少数にとどまっている。今後さらなるデータの蓄積が期待される。

最後に本研究の教育臨床的意義について触れておきたい。繰り返し述べてきたが、仲間による挑発場面において、被害者児童がどのように行動するかは、その子どもの仲間関係の適応と深いかわりがある。この場面で、ことさら攻撃的に振る舞うことは仲間関係から積極的に排除される原因となる。事実、拒否児の行動特徴のひとつには攻撃的行動が挙げられている。こうした子どもたちの仲間関係を改善するための有力な取り組みのひとつとして、社会的スキル訓練がある。第1部でも述べたように、適切な社会的スキルを遂行するためには、その遂行に関連のある社会認知的な能力を高める必要がある。本研究で得られた結果は、そのような介入を行う場合に、どのような社会認知的要因を改善すれば最も効果があがるのかということについて一定の指針を提供し得る。すなわち、友好的情報処理の向上、穏やかな主張的行動の産出率の増加、主張的行動の有効性判断の改善、主張的情報処理の減少を図ることにより、攻撃行動の抑制と無罰的行動や穏やかな主張的行動の促進が期待できる。従来の研究ではともすれば敵意帰属バイアスの修正や代替的方略の産出ばかりが強調されてきたが、それらと同じか、あるいはそれら以上に、对人的目標設定や応答的行動の有効性判断、遂行可能性判断の変数の強化も必要であることを示したことは、意義深いものと思われる。また、第3部の一連の実験が示すように、加害者が被害者から否定的な属性を持った者として認知されると、被害者の社会認知的制御も応答的行動もマイナスの方向に強く偏ることが示された。これは、加害者に対する否

定的ラベリングの影響力の強さを示すものである。攻撃的である、思いやりがないなどというラベリングが既になされている子どもに対して、社会的スキル訓練を実施し、その行動を変容させたとしても、仲間がその変化に気づき、認めてやらなければ、その子どもの社会的地位は変わらない。攻撃的な子どもを支援していくためには、こうした仲間集団の中にある否定的なラベリングの影響に対する配慮も不可欠であることを示唆している。これは攻撃的拒否児を受け持つ学級担任に、日常の児童生徒とのやり取りの中で是非とも気をつけてもらいたい点である。

最近、俗にいう「キレた」青年による凶悪犯罪が世間の注目を集めている。このような子どもをこれ以上うみださないようにすることは、家庭、学校、社会に課せられた極めて重要な課題である。本研究が、その問題の解決に対して、ささやかながらも貢献し得るものであることを望みつつ、筆を置く。

## 引用文献

- アッシャー・H. B. 広瀬弘忠 (訳) 1976 因果分析法 朝倉書店. (Asher, H. B. 1976 Causal modeling: Beverly Hills: Sage publications.)
- 相川 充・佐藤正二・佐藤容子・高山巖 1993 社会的スキルという概念について—社会的スキルの生起過程モデルの提唱— 宮崎大学教育学部紀要 (社会科学), 74, 1-16.
- Argyle, M. 1980 Interaction skills and social competence. In P. Feldman & J. Orford (Eds.), *Psychological problems: Social situation*. New York: Wiley. Pp. 125-150.
- Arrindell, W. A. & Ende, J. 1985 Cross-sample invariance of the structure of self-reported distress and difficulty in assertiveness. *Advances in behavioral Research & Therapy*, 7, 205-243.
- Asarnow, J. R., & Callan, J. W. 1985 Boys with peer adjustment problems: social cognitive processes. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 53, 80-87.
- Bandura, A. 1973 *Aggression: A social learning analysis*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall
- Bandura, A. 1977 Social learning theory. Englewood Cliffs, NJ.: Prentice-Hall.
- Berkowitz, L. 1989 Frustration-aggression hypothesis: Examination and reformulation. *Psychological Bulletin*, 106, 59-73.
- Boldizar, J. P., Perry, D. G., & Perry, L. C. 1989 Outcome values and aggression. *Child Development*, 60, 571-579.
- Buhrmester, D., Furman, W., Wittenberg, M. T., & Reis, H. T. 1988 Five domains of interpersonal competence in peer relationships. *Journal of Personality and Social Psychology*, 55, 991-1008.
- Cairns, R. B., Cairns, B. D., Neckerman, H. J., Ferguson, L. L., & Gariépy, J.-L. 1989 Growth and aggression 1: Childhood to early adolescence. *Developmental Psychology*, 25, 320-330.
- Coie, J. D., Dodge, K. A., & Coppotelli, H. 1982 Dimensions of social status: A cross-aged perspective. *Developmental Psychology*, 18, 557-570.
- Coie, J. D., & Kupersmidt, J. D. 1983 A behavioral analysis of emerging social status in boys' Groups. *Child Development*, 54, 1400-1416.
- Conger, J. C., & Conger, A. J. 1982 Components of heterosocial competence. In J. P. Curran, & P. Monti (Eds.), *Social skills training: A practical handbook for assessment and treatment*. New York: Guilford Press. Pp. 313-347.

- Crick, N. R., & Dodge, K. A. 1994 A review and reformulation of social information processing mechanisms in children's social adjustment. *Psychological Bulletin*, 115, 74-101.
- Crick, N. R., & Dodge, K. A. 1996 Social information processing mechanism in reactive and proactive aggression. *Child Development*, 67, 993-1002.
- Crick, N. R., & Ladd, G. W. 1990 Children's perceptions of the outcomes of social strategies; Do the ends justify being mean? *Developmental Psychology*, 26, 612-620.
- Deluty, R. H. 1979 Children's action tendency scale: A self-report measure of aggressiveness, assertiveness and submissiveness in children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 47, 1061-1071.
- Dodge, K. A. 1980 Social cognition and children's aggressive behavior. *Child Development*, 51, 162-170.
- Dodge, K. A. 1986 A social information processing model of competence in children. In M. Perlmutter (Ed.), *Minnesota symposium on child psychology*, vol. 18. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum. Pp. 77-125.
- Dodge, K. A. 1991 The structure and function of reactive and proactive aggression. In D. J. Pepler, & K. H. Rubin (Eds.), *The development and treatment of childhood aggression*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum. Pp. 201-218.
- Dodge, K. A., & Coie, J. D. 1987 Social-information-processing factors in reactive and proactive aggression in children's peer groups. *Journal of Personality and Social Psychology*, 53, 1146-1158.
- Dodge, K. A., Coie, J. D., & Brakke, N. P. 1982 Behavior patterns of socially rejected and neglected preadolescents: The roles of social approach and aggression. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 10, 389-410.
- Dodge, K. A., & Frame, C. L. 1982 Social cognitive biases and deficits in aggressive boys. *Child Development*, 53, 620-635.
- Dodge, K. A., Lochman, J. E., Harnish, J. D., Bates, J. E., & Pettit, G. S. 1997 Reactive and proactive aggression in school children and psychiatry impaired chronically assaultive youth. *Journal of Abnormal Psychology*, 106, 37-51.
- Dodge, K. A., McClaskey, C. L., & Feldman, E. 1985 Situational approach to the assessment of social competence in children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 53

, 344-353.

- Dodge, K. A., Murphey, R. B., & Buchsbaum, K. 1984 The assessment of intention-cue detection skills in children: Implications for developmental psychology. *Child Development*, 55, 163-173.
- Dodge, K. A., & Newman 1981 Biased decision-making process in aggressive boys. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 90, 375-379.
- Dodge, K. A., Pettit, G. S., McClaskey, C. L., & Brown, M. H. 1986 Social competence in children. *Monographs of Society for Research in Child Development*, serial No. 213, Vol. 51, No. 2, 1-79.
- Dodge, K. A., Price, J. M., Bachorowski, J., & Newman, J. P. 1990 Hostile attributional biases in severely aggressive adolescents. *Journal of abnormal psychology*, 99, 385-392.
- Dodge, K. A., & Somberg, D. R. 1987 Hostile attributional biases among aggressive boys are exacerbated under conditions of threats to the self. *Child Development*, 58, 213-224.
- Dodge, K. A., & Tomlin, A. M. 1987 Utilization of self-schemas as mechanism of interpersonal bias in aggressive children. *Social Cognition*, 5, 280-300.
- Dollard, J., Doob, L. W., Miller, N. E., Mowrer, O. H., & Sears, R. R. 1939 *Frustration and aggression*. New Haven, CT: Yale University Press.
- D'Zurilla, T. J., & Goldfried, M. R. 1971 Problem solving and behavior modification. *Journal of Abnormal Psychology*, 78, 107-126.
- Feldman, E., & Dodge, K. A. 1987 Social information processing and sociometric status: Sex, age, and situational effects. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 15, 211-227.
- Ford, M. E. 1982 Social cognition and social competence in adolescence. *Developmental Psychology*, 18, 323-340.
- Fordyce, W. E. 1956 Social Desirability in the MMPI. *Journal of Consulting Psychology*, 20, 171-175.
- Foster, S. L., & Ritchey, W. 1979 Issues in the assessment of social competence in children. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 12, 625-638.
- Freedman, B. J., Rosenthal, L. Donahoe, Jr., C. P., & Schlundt, D. G. 1978 A social-behavioral analysis of skill deficits in delinquent and nondelinquent adolescent boys. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 46, 1448-1462.

- Gaffney, L. R., & McFall, R. H. 1981 A comparison of social skills in delinquent and non-delinquent adolescent girls using a Behavioral Role-Playing Inventory. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 49, 959-967.
- Galassi, J. P., DeLo, J. S., Galassi, M. D., & Bastein, S. 1974 The College Self Expression Scale: A measure of assertiveness. *Behavior Therapy*, 5, 165-171.
- Gambrill, E. D. & Richey, C. A. 1975 An assertion inventory for use in assessment and research, *Behavior Therapy*, 6, 550-561.
- Gay, M. L., Hollandsworth, Jr. J. G., & Galassi, J. P. 1975 An assertive inventory for adults. *Journal of Counseling Psychology*, 22, 340-344.
- Gresham, F. M. 1986 Conceptual issues in the assessment of social competence in children. In P. S. Strain, K. M. J. Guralnic, & H. M. Walker (Eds.), *Children's social behavior: Development, assessment, and modification*. New York: Academic Press, Pp. 143-179.
- Grusec, J. E., Kuczynski, L., Rushuton, J. P., & Smith, Z. M. 1978 Modeling, direct instruction and attributions: Effects on altruism, *Developmental Psychology*, 14, 51-57.
- Grusec, J. E., & Redler, E. 1980 Attribution, reinforcement and altruism: A developmental analysis. *Developmental Psychology*, 16, 525-534.
- 濱口佳和 1990 Provocation 場面における児童の Social Competence の研究—社会認知的変数の測定とそれに関連する要因の検討— 筑波大学修士論文
- 濱口佳和 1992a 仲間による挑発場面における児童の社会的情報処理と応答的行動に関する研究 日本発達心理学会第3回発表論文集, 77.
- 濱口佳和 1992b 挑発場面における児童の社会的認知と応答的行動に関する研究. 教育心理学研究, 40, 224-231.
- 濱口佳和 1992c 挑発場面における児童の社会的認知と応答的行動に関する研究—仲間集団内での人気ならびに性の効果— 教育心理学研究, 40, 420-427.
- 濱口佳和 1993a 加害行為の原因, 被害者児童の社会的情報処理ならびに応答的行動の3者の関係の検討—社会的情報処理は認知的媒介項として機能するか?— 日本発達心理学会第4回大会発表論文集, 142.
- 濱口佳和 1993b 挑発場面における児童の社会的情報処理についての因子分析的研究 筑波大学発達臨床心理学研究, 4, 63-72.
- 濱口佳和 1994a 児童用主張性尺度の構成 教育心理学研究, 42, 463-470.
- 濱口佳和 1994b 被害者児童の人格的要因(主張性, 愛他性, 攻撃性)がその社会的情報処理

- と応答的行動に及ぼす効果の検討—仲間による挑発場面について— 教育相談研究, 32, 45-61.
- 濱口佳和 1996 加害者児童の行動特徴が挑発場面での被害者児童の社会的情報処理と応答的行動に及ぼす効果—小学校5年生を対象として— 千葉大学教育学部研究紀要, 44, 59-70.
- 濱口佳和 1999 攻撃性研究の新展開—社会的情報処理の観点から— 日本発達心理学会第10回大会自主シンポジウム(話題提供).
- 濱口佳和・新井邦二郎 1991 児童の社会的コンピテンスへの接近法についての考察—場面特殊の内潜在的過程アプローチの提唱— 筑波大学心理学研究, 13, 185-202.
- 濱口佳和・新井邦二郎 1992 児童の社会的情報処理と行動との関連についての研究—仲間による挑発場面をめぐる— 筑波大学心理学研究, 14, 107-119.
- Harris, T. L. & Brown, N. W. 1979 Congruent validity of the Rathus assertiveness schedule. *Educational and Psychological Measurement*, 39, 181-186.
- Harter, S. 1982 A model of mastery motivation in children: Individual differences and developmental change. In W. A. Collins (Ed.), *Minnesota symposium on Child Psychology* Vol. 14. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum. Pp. 215-255.
- Hartup, W. W. 1974 Aggression in childhood: Developmental perspectives. *American Psychologist*, 29, 336-341.
- 秦 一士 1981 P-F Study (児童用) 場面の分析 教育心理学研究, 29, 69-73.
- 樋口一辰・鎌原雅彦・大塚雄作 1983 児童の学業達成に関する原因帰属モデルの検討 教育心理学研究, 31, 18-27.
- 樋口一辰・鎌原雅彦・大塚雄作 1986 学業達成場面における原因帰属類型と目標設定 教育心理学研究, 34, 18-27.
- 広岡秀一 1985 社会的状況の認知に関する多次元的研究 実験社会心理学研究, 25, 17-25.
- 堀毛一也 1984 対人認知における人と状況との相互作用の分析(II)—状況による対人認知次元の相違の検討— 日本心理学会第48回大会発表論文集, 669.
- 片岡美奈子 1997 攻撃及び非攻撃幼児の敵意帰属に及ぼすムード操作の効果 教育心理学研究, 45, 71-78.
- 河井芳文・中村享史・神原尚之・多羅沢守・青山裕子・保坂操・保坂早苗・田中克昌 1985 児童におけるソシオメトリの選択および排斥の理由とその分類 東京学芸大学紀要, 1部 門, 36, 49-58.
- 川島一夫 1991 愛他行動における認知機能の役割—その状況要因と個人内要因の検討—



風間書房

- Kazdin, A. 1979 Sociopsychological factors in psychopathology. In A. S. Bellack, & M. Hersen, (Eds.), *Research and practice in social skills training*. New York & London: Plenum Press.
- Ladd, G. W., & Mize, J. 1983 A cognitive-social learning model of social-skill training, *Psychological Review*, 90, 127-157.
- Lazarus, A. A. 1973 On assertive behavior: a brief note. *Behavior Therapy*, 4, 697-699.
- Leah, J. A., Law, H. G. & Snyder, Jr., C. W. 1979 The structure of self-reported difficulty in assertiveness: an application of three-mode common factor analysis. *Multivariate Behavioral Research*, 14, 443-462.
- Lorr, M. & More, W. W. 1980 Four dimensions of assertiveness. *Multivariate Behavioral Research*, 2, 127-138.
- Maccoby, E. E. 1990 Gender and relationships *American Psychologist*, 45, 513-520.
- Maccoby, E. E. & Jacklin, C. N. 1980 Sex differences in aggression: a rejoinder and reprise, *Child Development*, 51, 964-980.
- 前田健一 1995 児童期の仲間関係と孤独感：攻撃性，引っ込み思案および社会的コンピタンスに関する仲間知覚と自己知覚，教育心理学研究，43, 156-166.
- Magnusson, D. 1981 Wanted: A psychology of situations. In D. Magnusson (Ed.) *Toward a psychology of situations: An interactional perspective*. Hillsdale, N. J.: Lawrence Erlbaum.
- McFall, R. M. 1982 A review and reformulation of the concept of social skills. *Behavioral Assessment*, 4, 1-33.
- Meichenbaum, D., Butler, L., & Gruson, L. 1981 Toward a conceptual model of social Competence. In J. D. Wine & M. D. Smye (Eds.), *Social Competence*. New York & London: Guilford Press. Pp. 36-60.
- Mize, J., & Ladd 1988 Predicting preschooler's peer behavior and status from their interpersonal strategies: A comparison of verbal and enactive responses to hypothetical social dilemmas. *Developmental Psychology*, 24, 782-788.
- Michelson, L., & Sugai, D., Wood, R., & Kazdin, A. E. 1983 Social skills assessment and training with children: An empirical handbook. New York: Plenum Press.
- Mishel, W. 1973 Toward a cognitive social learning reconceptualization of personality

. *Psychological Review*, 80, 4, 252-283.

- 本明 寛・久米稔・織田正美 1987 本明・ギルフォード性格検査(小学用)手引き 日本図書文化協会.
- 中澤 潤 1992 社会的問題解決における情報処理過程と子どもの適応 千葉大学教育学部研究紀要, 第40巻, 第1部, 263-290.
- 大淵憲一 1982 欲求不満の原因帰属と攻撃反応 実験社会心理学研究, 21, 175-179.
- 大淵憲一 1986 質問紙による怒りの反応の研究: 攻撃反応の要因分析を中心に. 実験社会心理学研究, 25, 127-136.
- O'Malley, J.H. 1977 Research perspective on social competence. *Herrill-Palmer Quarterly*, 23, 29-44.
- Pellegrini, D.S., & Urbain, E.S. 1985 An evaluation of interpersonal cognitive problem solving training with children. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 26, 17-41.
- Perry, D.J., Perry, L.C., & Rasmussen, P. 1986 Cognitive social learning mediators of aggression. *Child Development*, 57, 700-711.
- Perry, D.J., Perry, L.C., & Weiss R.J. 1989 Sex differences in the consequences that children anticipate for aggression. *Developmental Psychology*, 25, 312-319.
- Pervin, L.A. 1985 Personality: Current controversies, issues, and directions. *Annual Review of Psychology*, 36, 83-114.
- Price, J.M., & Dodge, K.A. 1989 Reactive and proactive aggression in childhood: Relations to peer status and social context dimensions. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 17, 455-471.
- Putallaz, M., & Gottman, J.M. 1983 Social relationship problems in children: An approach to intervention. In B.B. Lahey & A.E. Kazdin (Eds.), *Advances in clinical child psychology*, Vol. 6, New York: Plenum Press. Pp. 1-25.
- Quiggle, N.L., Garber, J., Panak, W.F., & Dodge, K.A. 1992 Social information processing in aggressive and depressed children. *Child Development*, 63, 1305-1320.
- Rabiner, D.L., & Gordon, L.V. 1992 The coordination of conflicting social goals: Differences between rejected and nonrejected boys. *Child Development*, 63, 1344-1350.
- Renshaw, P.D., & Asher, S.R. 1982 Social competence and peer status: The distinction between goals and strategies. In K.H. Rubin & H.S. Ross (Eds.), *Peer relationships and*

*social skills in childhood.*

- Rathus, S.A. 1973 A 30-item Schedule for Assessing Assertive Behavior. *Behavior Therapy*, 4, 398-406.
- Renshaw, P. D., & Asher, S. R. 1983 Children's goals and strategies for social interaction. *Merrill-Palmer Quarterly*, 29, 353-374.
- Richard, B. A., & Dodge, K. A. 1982 Social maladjustment and problem-solving in school aged children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 50, 226-233.
- Rinn, R. C. & Markle, A. 1979 Modification of social skill deficits in children. In A. S. Bellack & M. Hersen (Eds.), *Research and practice in social skills training*. New York: Plenum Press.
- Rubin, K. H., & Krasnor, L. R. 1986 Social-cognitive and social behavioral perspectives on problem solving. In M. Perlmutter (Ed.), *Minnesota Symposia on Child Psychology* Vol. 18. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum. Pp. 1-68.
- 桜井茂男 1984 児童用社会的望ましき測定尺度 (SDSC) の作成 教育心理学研究, 32, 310-314.
- Sarason, B. R. 1981 The dimensions of social competence: Contributions from a variety of research areas. In J. D. Wine & M. D. Smye (Eds.), *Social Competence*. New York & London: Guilford Press. Pp. 100-122.
- 佐藤正二・佐藤容子・高山巖 1986 仲間関係に問題を持つ子ども(2) —自己知覚測度による分析— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 482-483.
- 佐藤正二・佐藤容子・高山巖 1987 子どもの社会的地位の変化と社会的スキル 日本教育心理学会第29回総会発表論文集, 306-307.
- 佐藤正二・佐藤容子・高山巖 1988 拒否される子どもの社会的スキル 行動療法研究, 13, 26-33.
- 庄司一子・小林正幸・鈴木聡 1989 子どもの社会的スキルに関する展望(1) —概念的検討— 教育相談研究, 27, 59-70.
- 首藤敏元 1990 児童の愛他性における共感性と道徳的判断の役割 埼玉大学教育学部紀要(教育科学), 39, (1), 59-72.
- Spivack, G., & Shure, M. B. 1974 *Social adjustment of young children: A cognitive approach to solving real life problems*. San Francisco: Jossey-Bass.

- Spivack, G., & Shure, M. B. 1982 The cognition of social adjustment: Interpersonal cognitive problem solving thinking. In B. B. Lahey & A. E. Kazdin (Eds.), *Advances in clinical child psychology*, vol. 5. New York: Plenum Press.
- Spitzberg, B. H., & Cupach, W. R. 1984 *Interpersonal communication competence*. Beverly Hills: Sage.
- Steinberg, M. S., & Dodge, K. A. 1983 Attributional bias in aggressive adolescent boys and girls. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 1, 312-321.
- 住田勝美・林勝造 1962 ローゼンツァイク P-F スタディ理論の因子分析的並に臨床的研究, 総論, 非行少年における精神病質人格類型との関係, 教護院児童の E 型・I 型・M 型の観察, 第26回日本心理学会大会発表抄録
- 橋 良治・田中奈津紀 1998 応答的行動に及ぼす攻撃性・愛他性と社会的情報処理の効果 岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 47, 215-226.
- 高野清純 1982 愛他心の発達心理学 有斐閣
- 豊田秀樹 1998 共分散構造分析 入門編 朝倉書店
- Trower, P. 1982 Toward a generative model of social skills: A critique and synthesis. In J. P. Curran & P. Monti (Eds.), *Social skills training: A Practical handbook for assessment and treatment*. New York: Guilford Press. Pp. 399-428.
- Waldman, I. D. 1996 Aggressive boy's hostile perceptual and response biases: The role of attention and impulsivity. *Child Development*, 67, 1015-1033.
- Weiner, B., & Graham, S. 1989 Understanding the motivational role of affect: lifespan research from attributional perspective. *Cognition and Emotion*, 3, 401-419.
- White, R. W. 1959 Motivation reconsidered: The concept of competence. *Psychological Review*, 66, 297-333.
- Wheeler, V. A., & Ladd, G. W. 1982 Assessment of children's self-efficacy for social interactions with peers. *Developmental Psychology*, 18, 795-805.
- Wolpe, J. 1958 *Psychotherapy by reciprocal inhibition*. Stanford, California: Stanford University Press. 金久卓也 (監訳) 1977 逆制止による心理療法 誠信書房.
- Wrubel, J., Benner, P., & Lazarus, R. S. 1981 Social competence from the perspective of stress and coping. In J. D. Wine & M. D. Smye (Eds.), *Social Competence*. New York & London: Guilford Press. Pp. 61-99.

Zimbardo, P. G. 1980 *Essentials of Psychology and life*. Scott Foresman.

## 謝 辞

本研究を締めくくるにあたり、これまでこの研究に関わり、ご協力いただきました方々にお礼を申し上げたいと思います。

主査の新井邦二郎先生には、多年に亘るご指導とひとかたならぬご配慮をいただき、深く感謝致しております。研究の初期においては、「筑波大学心理学研究」に2度に亘って論文執筆の機会を与えてくださいました。この2つの論文を書かせていただきましたことで、私は現在の研究の理論的な土台をかため、測定法の方向性をつかむことができました。また、博士論文を提出しないまま就職してしまい、多忙にかまけてなかなかまとめられなかった私に、折に触れてお声をかけて励ましてくださり、最終的にまとめる機会をご用意していただきました。先生の温かい励ましのお言葉とご尽力がなければ、論文をまとめることはできなかったのではないかと考えております。また提出前には、枚数の多い論文の隅々まで目を通していただき、的確なご助言をたくさんいただきました。重ねてお礼申し上げます。

副査の松井豊先生には、短時間のうちに論文の細部に亘ってチェックをしていただき、さらに統計的な問題とその解決法について貴重なご示唆をいただきました。先生にご指摘いただいた問題に取り組むことで、改めてデータに向き合い、いくつか興味深い結果を発見することもできました。深く感謝致します。

大学院在学当時、本研究のご指導をいただきました高野清純先生には、先生がご在職中にまとめられなかった私の怠慢をお詫びするとともに、深い感謝の念を表したく存じます。博士課程1年の時に研究会で最初に発表の機会をいただいた時、私は社会的スキルに関するグレシャムとロードの論文をレジュメの中で紹介しましたが、それに対して、「これはソーシャル・コンピタンスの研究だね。こういう研究ならDodge がやっ

てるよ。Child Development のモノグラフに出ていたよ」と教えて下さり、このテーマと引き合わせて下さったのが高野先生でした。4年4か月に亘りご指導をいただきましたが、要所はビシッと締め、普段は自由に研究をさせて下さるといふその院生指導のスタイルは、私には大変ありがたいものでした。

杉原一昭先生には、大学院在学当時副指導教官をしていただきました。当時月1回の割合で開かれていた発達心理学研究会で、私の一連の研究の計画や得られた結果などについて、発表する機会をいただき、有意義で味わい深いコメントを幾つも頂きました。ここに深く感謝致します。

本研究を行うにあたり、茨城県内の多くの小学校の児童の皆さんに被験者になって頂きました。また校長先生はじめ調査対象校の先生方にも、データをとるために、ひとかたならぬご尽力を頂きました。深く感謝致します。

本研究を行うにあたり、データ収集者として、反応の第2評定者として、時にはドライバーとして、快く協力してくれた、天沼聡氏、渡部玲二郎氏、広田信一氏、谷島仁弘氏、松尾直博氏、平山祐一郎氏、寺沢孝文氏、佐藤有耕氏、他多くの同僚ならびに学類学生諸氏に感謝致します。

最後に、私をこれまで支えてくれた私の家族に感謝を捧げたいと思います。私になんとかこれまでなれたのは、父、母、兄の何十年にも亘る惜しみない支援のおかげです。ありがとうございました。また、論文をまとめるにあたり妻の多大の内助の功は大変ありがたかった。ここに深く謝意を表します。

2000年 9月5日

濱口佳和

## 付録 1

### [社会認知的制御変数の測定方法]

#### I. 仮想挑発場面の提示

- 4コマ漫画を用いて、加害者の意図や加害行為の行われた経緯が明示されない「曖昧な」挑発エピソードを読ませる（B5版1枚の紙に印刷され、各自に配付される）。
- 学校で、「あなた」が休み時間に水彩画を描いていたら、同性の仲間が一人やってきて、机にぶつかり、机の上に置いてあった水入れの水がこぼれ、絵が台無しになってしまい、水が床の上にまでこぼれ落ちてしまうという場面。

#### II. 社会的情報処理質問紙への回答

- 調査対象者自身がエピソード中の被害者であることを想定させた上で、一連の設問への回答が求められる。設問の順にしたがって回答すること、必要があれば4コマ漫画を見直しても構わない旨教示される。

#### III. 質問項目

\*以下に示す項目は、研究3～研究10で用いられた項目である

各領域内での項目番号（丸数字）は項目配列上の順番を示している。

##### A. 挑発状況の解釈

###### (1) 敵対的意図帰属バイアス（4項目）：

「次の4つの質問に答えて下さい」と教示し、各項目について5段階評定を求める。

ぜったいそうだ（5）、たぶんそうだ（4）、どちらとも言えない（3）

たぶんそうじゃない（2）、ぜったいそうじゃない（1）の5段階評定。

- ①（加害者）は、いじわるしてやろうと思って、わざとあなたの机にぶつかったのでしょうか？
- ②（加害者）は、いいきみだと思っているのでしょうか？
- ③（加害者）は、わざとぶつかろうとしたのではなく、たまたまぶつかってしまったのでしょうか？（逆転項目）
- ④（加害者）は、「ぼく（女子用は「わたし」）が悪いんだから謝ろう」と思っているのでしょうか？（逆転項目）

###### (2) 被害の評価（1項目）

（もたらされた被害は）あなたにとって、どのくらいひどいことか。

すごくひどいこと（5）、わりとひどいこと（4）、すこしだけひどい（3）

あまりひどいことじゃない（2）、ぜんぜんひどいことじゃない（1）の5段階評定。

##### B. 対人的目標設定

「あなたはこんな時、どんなことを考えますか」と尋ね、下記の各項目について5段階で評定

ほんとうにそう思う（5）、すこしそう思う（4）、どちらとも言えない（3）

あまりそう思わない（2）、ぜんぜんそう思わない（1）の5段階評定。

###### (1) 友好的目標設定（4項目）

- ③（加害者）とこれからも仲良しでいたいと思う。



①（加害者）をしかえしに、嫌な気持ちにさせてやりたい（逆転項目）

⑤（加害者）とぜっこうするのは嫌だ。

⑦しかえしに（加害者）を困らせてやりたい（逆転項目）。

(2) 主張的目標設定（4項目）

②（加害者）に謝ってほしい。

④（加害者）に濡れてしまった机と床をふいてほしい。など

⑥机にぶつかった理由を、（加害者）に説明してほしい。

⑧こんどからはきをつけて、もう2度とこんなことをしないでほしい。

#### C. 応答的行動の産出

##### ・漫画完成課題（5課題）

4コマ漫画の4コマ目の絵に、被害者の横にフキダシをかき加えたものを示し、自分が被害者ならどのような発言をするか、自由に記述を求める。また、その発言をしている時の表情を、怒った顔（1点）、困った顔（2点）、普通の顔（3点）、笑った顔（4点）の4つのアイコンの中から1つ選択させる。このような1コマ漫画の完成課題を5つ設け、この場面での応答的行動を最高で5つ、思いつく限り記述させる。各反応は自由記述の内容と選択されたアイコンの組み合わせにより、無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、その他の非攻撃的行動、攻撃的行動の5種類の行動に分類する。

・総反応数（0－5）、各種行動の出現率（0－1）、表情（選択されたアイコンの平均得点：1－4）の7変数が測定される。

#### D. 応答的行動の評価

##### (1) 応答的行動の有効性判断（8項目）

・下記4種類の応答的行動をひとつずつ示し、「もしあなたが～したら、どうなるでしょう？」と尋ね、友好的目標の実現と主張的目標の実現という2つの観点から結果を予測させる。

a. 無罰的行動（怒らず、「だいじょうぶ、気にしないで」と言う）

①友好的目標の実現：「（加害者）は嫌な気持ちにならず、これからも仲良しでいられる」

②主張的目標の実現：「（加害者）は謝罪し、机と床をふいてくれる」

b. 主張的行動(P)（怒らず、「机と床をふいてね」と言う）

①, ②（a. と同一につき以下略す）

c. 主張的行動(N)（少し怒って、「ああ、ぬれちゃった。もう少し気をつけてよ」と言う）

①, ②

d. 攻撃的行動（怒って、加害者に乱暴なことをしたり、ひどいことを言ったりする）

①, ②

ぜったいにそうなる（5）、たぶんそうなる（4）、どちらともいえない（3）

たぶんそうならない（2）、ぜったいにそうならない（1）の5段階評定。

##### (2) 応答的行動の遂行可能性判断（12項目）

・無罰的行動、主張的行動(P)、主張的行動(N)、攻撃的行動の4種類の行動を3つずつ示し、自分が被害者の立場なら、それぞれの行動を実行することがどの程度容易かを尋ねる。

「こんなとき～するのは、あなたにとってどのくらいむずかしいですか？」

・とてもかんたん（5）、あまりむずかしくない（4）、どちらともいえない（3）

すこしむずかしい（2）、とてもむずかしい（1）の5段階評定。

(無罰的行動)

- ①おこらないで、(加害者)に、「だいじょうぶ、気にしないで」と言うのは・・・
- ⑤おこらないで、(加害者)に、「かきなおすからいいよ」と言うのは・・・
- ⑨おこらないで、「わざとじゃないんだから、しかたないよ」と言うのは・・・

(主張的行動(P))

- ④おこらないで、(加害者)に、「机と床をふいてね」と言うのは・・・
- ⑧おこらないで、「どうしてこんなことするの?」と言うのは・・・
- ⑫おこらないで、「あやまるぐらいはしてほしいなあ」と言うのは・・・

(主張的行動(N))

- ②すこしおこって、(加害者)に、「ああ、ぬれちゃった。もう少し気をつけてよ」と言うのは、
- ⑥すこしおこって、「どうしてこんなことするの?」と言うのは・・・
- ⑩すこしおこって、「びしょびしょだ。机と床をふいてよ」と言うのは・・・

(攻撃的行動)

- ③おこって、(加害者)に乱暴なことをするのは・・・
- ⑦おこって、(加害者)にひどいことを言うのは・・・
- ⑪おこって、(加害者)にしかえしをするのは・・・

(研究2の項目)

\*上記の項目と以下の点で異なる。

a. 対人的目標設定：⑤，⑦，⑥，⑧の4項目は使用せず。

対人評価的目標の次の2項目が追加されていた。

- ・「ほかの友達から、いい人だといわれたい」と思いますか？
- ・「ほかの友達から、いやな人だといわれたくない」と思いますか？

b. 応答的行動の有効性判断

無罰，主張(P)，主張(N)，攻撃の各種の行動について，対人評価的目標を達成する上での有効性の判断を尋ねた。各種行動の有効性判断の測定の部分に次の項目が加わった。

ほかの友達は，あなたのことを「いいひとだ」と思うでしょうか？

c. 応答的行動の遂行可能性判断

④，⑨，⑩，⑪，⑫の5項目は不使用。次の1項目が追加

おこらないで(加害者)に「もうすこしきをつけてね」と言うのは・・・(主張(P))

[応答的行動の測定]

\*

[教示] 社会認知的制御の測定の際に用いた曖昧な挑発場面の4コマ漫画を読ませた後，

「サンタロウくんがあなたのつくえにぶつかったので，水入れの水がこぼれてあなたのかいていた絵とつくえとゆかががぬれてしまいました。こんなとき，あなたはどうしますか？」と尋ねる。

[評定]

各項目につき，以下の5段階で評定

ぜったいそうする(5)，たぶんそうする(4)，どちらともいえない(3)

たぶんそうしない(2), ぜったいにそうしない(1)の5段階評定

[項目]

\*以下に示す項目は, 研究2, 研究4~研究10で採用された項目である。

(無罰的行動, 4項目)

- ①おこったりしないで, (加害者)に, 「だいじょうぶだよ, きにしないで」と言いますか?
- ⑧おこったりしないで, (加害者)に, 「かきなおすから, いいよ」と言いますか?
- ⑩おこったりしないで, (加害者)に, 「わざとじゃないんだから, あいかたないよ」と言いますか?
- ⑭おこったりしないで, (加害者)に, 「たまたまこうなっちゃっただけなんだから, 気にしないでいいよ」と言いますか?

(主張的行動(P), 4項目)

- ②おこったりしないで, (加害者)に, 「もうすこし, きをつけてね」と言いますか?
- ⑤おこったりしないで, (加害者)に, 「どうしてこんなことするの?」と言いますか?
- ⑫おこったりしないで, (加害者)に, 「あやまるぐらいは, してほしいなあ」と言いますか?
- ⑯おこったりしないで, (加害者)に, 「机と床をふいてくれないかなあ」と言いますか?

(主張的行動(N), 4項目)

- ③すこしおこって, (加害者)に, 「どうしてこんなことするの?」と言いますか?
- ⑥すこしおこって, 「ああ, ぬれちゃった. もう少し気をつけてよ」と言いますか?
- ⑪すこしおこって, (加害者)に, 「びしょびしょだ. 机と床をふいてよ」と言いますか?
- ⑮すこしおこって, 「あやまってよ」と言いますか?

(攻撃的行動, 4項目)

- ④おこって, (加害者)に, らんぼうなことをしますか?
- ⑦おこって, (加害者)に, ひどいことを言ったりしますか?
- ⑨おこって, (加害者)とは, もう口をきくのをやめますか?
- ⑬おこって, (加害者)にしかえししますか?

・研究3では, ⑨, ⑫, ⑭, ⑮の4項目は使用されていない。

## A [無罰的行動]

報復的行動や主張的行動を行わず、許容し、加害者の心理的、物理的負担を軽減する言動

表情：すべて可

- 許容：(例) 「いいよ、すぎたことだし」「しょうがないよ」
- 加害者の心配の軽減：(例) 「きにしないでいいよ」「へいきへいき」「またかくから」
- 加害者に対する配慮：(例) 「～(加害者の名前)はだいじょうぶだった？」
- 加害者の補償措置の軽減・免除：(例) 「じぶんでふくから」
- 交遊関係の維持の申し出：(例) 「なかよしでいようね」「なかなおりしよう」

## B [主張的行動(P)]

否定的な感情は表出せず、加害者に対して、被害者の立場として正当な要求を主張する発言(釈明、注意の喚起、謝罪、補償的措置など)、または相手に非があることを表明する発言、または加害行為に対する抗議。

表情：笑顔、普通の顔

- 通行に際しての注意の喚起：(例) 「気をつけてね」
- 加害行動の抑制要求：(例) 「そんなことしないでね」
- 再発予防的注意：(例) 「これからは、気をつけてね」
- 明確化：(例) 「どうしてこんなことするの?」「わざとじゃないよね?」
- 謝罪の要求：(例) 「あやまってほしいなあ」
- 補償的措置の要求：(例) 「つくえとゆかをふいてね」「いっしょにふこう」「ぞうきん、ぞうきん」「ふかなくっちゃ」
- 説教：(例) 「じぶんもやられると、いやでしょ」
- 抗議：(例) 「ちょっとひどいんじゃない?」「せっかくかいたのに」「せっかくの絵がだいなしだ」「びしょびしょになっちゃったじゃないか」
- 責任の追及：(例) 「責任とってね」「どうしてくれるの?」
- 詰り：<sup>なじ</sup>(例) 「ああ、こぼしちゃった」

## C [主張的行動(N)]

否定的な感情を表出しつつ、加害者に対して、被害者の立場として正当な要求を主張する発言(釈明、注意の喚起、謝罪、補償的措置など)、または相手に非があることを表明する発言、または加害行為に対する抗議。

表情：困惑、怒り

(具体的な発言の例はAと同じ)

## D [その他の非攻撃的行動]

以下の(1)～(3)のどれかに属する行動

## (1) 自罰的行動

自己の非を認める言動。

表情：すべて可

- ・謝罪：（例）「わたしが机の上にバケツを置いたので、悪かった。」「ごめんね」

## (2) 驚愕の表出

もたらされた結果に、驚き、困惑していることを示す行動

表情：すべて可

（例）「ああ」「わあ、たいへん」「げっ」「あーあ」

## (3) 抑制的・忍耐的行動

報復的攻撃行動も、許容的行動も取らず、苦痛、怒りなどの喚起された否定的な感情も、被害者の立場として正当な要求も抑制し、耐える。

表情：すべて可

- ・無言：「・・・・・・・・」

\*研究2では、(2) のカテゴリーは独立のカテゴリーとして(1), (3) とは分離して扱われた。

## E [攻撃的行動]

以下の(1)～(3)のどれかに属する行動

### (1) 言語的攻撃行動

加害者を罵倒する、加害者に侮辱的な発言をするなどの報復的言動を遂行する。

表情：すべて可

（例）「ばか!」「ばかやろう」「このやろー!」「いじわる」「あんたなんかきらい」  
「てめえムカツクんだよ」「ムカツクなー」

### (2) 威嚇行動

加害者の身体、所有物に損害を加える、加害者の意志的活動を妨害する、加害者を社会的関係から排除するなどの報復的行動の遂行を、予告、または示唆する。

顔面表情：すべて可

（例）「ぶっころすぞ」「ひどいめにあわせるぞ」「顔も見たくないわ」「ムシするぞ」  
「先生にいつけるぞ」「こんどやったらただじゃおかないぞ」  
「ぜったい許さないぞ」「フザケンな」

### (3) 加害者に対する過剰な補償的要求

加害者に対する不当に過剰な補償的要求、または実現不可能な補償的要求を行う。

表情：すべて可

（例）「同じ絵をかいてよ」「この水ぜんぶなめろ」

## F [その他]